

令和元年度

一般会計・特別会計

主要施策成果報告書

富山市

地方自治法第233条第5項の規定により、令和元年度一般会計及び特別会計における主要な施策の成果を次のとおり報告する。

令和2年9月4日

富山市長 森 雅 志

目 次

I	令和元年度主要な施策の成果総括説明	1
1	各会計別歳入歳出決算総括表	1 8
2	一般会計歳入歳出決算比較表	2 0
3	一般会計歳出決算性質別比較表	2 2
4	一般会計決算収支の状況	2 3
5	財政指標等（普通会計）	2 4
II	令和元年度部門別主要な施策の成果説明	
1	企画管理部門	2 7
2	財務部門	3 1
3	福祉保健部門	3 3
4	こども家庭部門	3 9
5	市民生活部門	4 2
6	環境部門	4 6
7	商工労働部門	4 9
8	農林水産部門	5 4
9	活力都市創造部門	5 7
10	建設部門	6 1
11	教育部門	6 4
12	消防部門	6 6
III	令和元年度会計別主要事業の執行状況説明	
1	一般会計	6 8
	（1）歳入	6 8
	（2）歳出	7 6
2	特別会計	3 0 1
IV	令和元年度特定目的財源の使途について	
1	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	3 2 1
2	都市計画税	3 2 2
3	入湯税	3 2 2
4	事業所税	3 2 3

I 令和元年度主要な施策の成果総括説明

[令和元年度予算編成の背景]

1 財政環境

令和元年度予算編成時における我が国の経済は、アベノミクスの推進により長期にわたる回復を持続させており、デフレからの脱却が進む中で、この7年間で13%成長し、GNPは名目、実質ともに過去最大規模に達し、新しい時代に対応した前向きな設備投資が進むとともに、賃金は、6年連続で高水準の賃上げが実現しており、個人消費の持ち直しが続いていた。

このような中、国においては、高齢化に伴う社会保障関係費の自然増や、人づくり革命や生産性革命の実現と拡大などの諸課題に対応する4兆4千億円規模の「特別枠」を設けたことなどにより、一般会計の概算要求総額は、過去最高の102兆円台後半となった。

一方、地方財政においては、景気回復に伴い地方税収が伸びる一方で、少子超高齢社会の進展などに伴い社会保障関係経費が増加するとともに、臨時財政対策債の発行などにより平成30年度末の地方の借入金残高が約192兆円と見込まれるなど、極めて厳しい状況が続く中、地方自治体は、分権型社会の実現に向けた的確な行財政運営を推進するため、地方の創造性・自立性を高めるとともに、引き続き、行財政改革に強力に取り組むことが重要となっていた。

2 予算編成の基本方針

令和元年度の本市の財政は、歳入では、市民税は、給与所得の増加や企業収益の改善などにより、また、固定資産税は、新增築家屋が着実に増加していることなどにより増収が見込まれ、市税全体としては、30年度の当初予算を上回る収入を確保できるものと見込んだ。しかしながら、地方交付税は、市町村合併にかかる支援措置の段階的な縮小などにより減収が予測され、一般財源総額は大きな伸びが期待できないと見込んでいた。

一方、歳出では、公債費は減少するものの扶助費等の増加が見込まれるとともに、第2次総合計画やSDGs未来都市計画をはじめとした各種計画に位置づけた事業の着実な進捗や少子高齢社会への対応のほか、路面電車南北接続事業の完了、小・中学校の耐震化や普通教室等へのエアコンの設置、道路・橋りょうなどの社会資本や公共施設の老朽化対策を推進させる必要があったことから、極めて厳しい財政状況となることが予想された。

このような状況の中、予算編成にあたっては、将来にわたって持続可能な健全財政を確保するため、歳出の抑制を図るとともに、有利な市債を活用しながら、見込み得る一般財源を最大限に活用し、予算の重点的・効率的な配分に努めたものである。

[令和元年度歳出の概要]

(1) 「すべての人が輝き安心して暮らせるまち」

① すべての世代が学び活躍できるひとづくり

学校教育については、元気な学校創造事業に取り組むとともに、児童生徒用の図書や理科教育設備等の教材を重点的に整備するなど、学習環境の充実に努めた。

また、外国語指導助手（ALT）を配置し、小・中学校における外国語活動の充実に努めた。

特別支援教育については、スクールサポーターの配置などにより、きめ細やかに児童生徒を支援した。

いじめ、不登校対策については、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーの配置及び「富山市いじめ問題対策連絡協議会」の設置により、児童生徒や保護者への支援に努めた。

小・中学校等の施設整備については、学校施設の耐震化を行うため、大規模改造事業や校舎改築事業、耐震補強事業を着実に実施するとともに、快適な教育環境づくりのため、小学校プール建設や普通教室等への空調設備の設置を行った。また、トイレの洋式化整備に着手した。

八尾地域の中学校統合については、統合校建設に向け、設計業務を行うとともに、造成工事に着手した。

公民館の施設整備については、八尾公民館が竣工したほか、奥田北公民館の改築工事に着手し、長岡公民館、船峯公民館の実施設計を行うなど、生涯学習拠点の充実に努めた。

② いつまでも元気で暮らせる健康づくり

生涯スポーツの推進については、幼児や小学校の児童がスポーツに取り組むきっかけづくりを行うなど、体育協会や関係団体等と連携し、ライフステージに応じて気軽にスポーツができる機会の提供に努めた。

スポーツ施設の整備については、計画的に設備更新を行うための長寿命化に係る詳細調査のほか、ESCO事業による体育文化センターの設備更新や市民球場の内野スタンド観客席の更新を行った。

また、令和2年2月に本市で開催された「第75回国民体育大会冬季大会スキー競技会」の円滑な運営に向けた支援を行った。

精神保健福祉対策については、ひきこもり支援に関する相談窓口の周知や、支援につなげるための関係機関とのネットワークづくり、ひきこもり状態にある本人やその家族が安心して過ごせる「居場所づくり」の推進に努めた。

自殺予防対策については、「誰も自殺に追い込まれることのない富山市の実現」を目指し、「富山市自殺対策総合戦略」の推進に向け、若年層を対象とした心の相談会やゲートキーパーの養成などに取り組み、悩んでいる人を早期に発見し、必要な支援につながるよう努めた。

介護予防については、老人クラブ等との連携により、「閉じこもり予防」に重点的に取り組むとともに、生きがいを感じる機会の提供や外出機会の創出を通じ、高齢者の生活の質の向上と健康寿命の延伸に努めた。

また、「総曲輪レガートスクエア」を拠点として、糖尿病など慢性疾患のリスクの高い方や、健康に関心が薄い方などを対象に、疾病予防や健康づくりに関するプログラムや、月1回のイベントなどの実証実験を行った。

成人保健については、がんの早期発見や早期治療に向け、子育て世代や働き盛り世代に重点を置き、がん検診の受診率向上に努めた。

また、受動喫煙対策として、市内事業所などへの啓発や施設管理者への説明会、市民への啓発活動を実施し、望まない受動喫煙の防止に取り組んだ。

③ 誰もが自立し安心して暮らせるまちづくり

子育て環境の充実については、教育・保育や地域の子育て支援事業の提供体制を整備するとともに、「第2期富山市子ども・子育て支援事業計画」を策定するなど、子ども・子育て支援のための施策を総合的に推進した。

富山市まちなか総合ケアセンターでは、産後の心と身体の回復支援を行う産後ケア応援室や、お迎え型病児保育事業を実施する病児保育室、心や身体に発達の遅れが心配される乳幼児を支援することも発達支援室において、一元的・包括的なサービスの提供を行った。

市立保育所については、愛宕保育所が完成したほか、呉羽保育所の改築工事の着手や、(仮称)婦中熊野・宮川保育所の改築に向けた設計を行うなど、着実に施設整備を進めるとともに、保育業務支援システムの導入により、保育士の事務負担を軽減し、保育環境のさらなる向上に努めた。

私立保育施設については、施設整備に対して助成を行うとともに、保育士不足に対応するため、

人件費に係る補助単価の見直しによる処遇改善を進めるなど、保育の受け皿の確保や保育サービスのより一層の拡充に取り組んだ。

子育て支援センターにおいては、引き続き、こどもひろばや相談室における子育て対面相談を行うとともに、保護者や子ども専用の電話相談を24時間体制で行い、様々な悩みに対応するよう努めた。

地域児童健全育成事業については、長岡小学校敷地内に健全育成室を整備するなど、実施施設の環境改善に努めた。

放課後児童健全育成事業については、実施箇所の増加を図るとともに、地域児童健全育成事業の利用児童数が多い校区などにおいて、放課後児童健全育成事業の開設にかかる費用の助成を行うことにより、学童保育の受け皿を整備し、留守家庭児童の保護・育成と、保護者の子育てと仕事との両立支援に努めた。

児童館の整備については、星井町児童館の改築を行い、子どもたちの健全な遊びの場の整備に努めた。

ひとり親家庭への支援については、本市独自の子育て支援金や子どもの奨学資金の給付を行うとともに、高等職業訓練促進給付金を増額し、支援の充実に努めた。

母子保健については、産後うつや新生児への虐待予防などを図るため、全ての産婦に産後2週間と1か月の産婦健康診査の費用を助成するとともに、支援が必要と認められた妊産婦等に対し、専門職の相談支援やヘルパーによる家事援助を行った。

また、妊娠期から切れ目ない支援を行うため、母子健康手帳交付の窓口を市内7か所の保健福祉センター（子育て世代包括支援センター）に集約するとともに、子育て期にわたる様々な相談に対し、地域や関係機関と連携しながら支援を行った。母子健康手帳交付の際には、子育てケアプランを作成するとともに産後の健康管理ができるママ手帳を配付した。

さらに、妊産婦の産前産後の不安やストレス、授乳などの相談に、産後ケア応援室の助産師が24時間体制で電話相談に対応するママサポートダイヤル「助産師ほっとライン」を新たに設置し、不安の軽減や産後うつ等の予防に努めた。

このほか、赤ちゃんの誕生を祝福するとともに、育児の相談や支援を行うきっかけとするため、育児用品を詰め合わせたベビーボックスを配付した。

体外受精や顕微授精による特定不妊治療に係る費用や不育症の検査・治療に係る費用に対する

助成を引き続き行うとともに、不妊や不育症に関する相談と情報提供に努め、出産を望む方の支援を行った。

児童虐待の防止については、虐待の早期発見に努めるとともに、虐待防止対策強化のため人材育成を行ったほか、子どもの福祉に関する支援体制を強化するため、新たに子ども家庭総合支援拠点を設置するなど、相談体制の強化に努めた。

高齢者福祉については、地域包括ケアの中核機関である地域包括支援センターの機能が十分に発揮されるよう、これまでの取り組みの一層の充実を図るなど、地域包括ケアシステムの構築に努めた。

富山市まちなか総合ケアセンターにおいては、在宅医療のみを行うまちなか診療所を運営し、在宅医療の推進に努めるとともに、健康づくりや疾病、介護予防などの相談会や講座を開催するなど、誰もが健康で安心して暮らせる地域づくりを進めた。

認知症対策については、認知症になってもできる限り住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、市全体で認知症の方を支える仕組みづくり、認知症の方への早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築に努めた。

介護保険については、介護が必要な人の尊厳を保持し、必要なサービスを適正に給付するよう、第7期介護保険事業計画に基づき、制度の安定的な運営に努めた。

障害者福祉については、障害のある人が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、居宅介護などの自立支援や障害者の一般就労を促進する障害者就労支援促進事業、さらには、医療的ケア児の支援をはじめとした障害児施策の充実など、障害児福祉計画などに位置付けた事業に取り組んだ。

また、高齢者・障害者など移動に配慮が必要な方を対象に、公共施設や商業施設に設けられた専用スペースの適正利用を促進する「富山県ゆずりあいパーキング（障害者等用駐車場）利用証制度」の導入に向けて市有施設における対象駐車区画の整備や、制度の周知を行った。

さらに、子ども・高齢者・障害者など全ての人々が、地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる地域共生社会の実現を目指し、複合化した課題を包括的に受け止める総合的な相談体制や、住民が身近な地域で主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりに努めた。

(2) 「安心・安全で持続性のある魅力的なまち」

① 人にやさしい安心・安全なまちづくり

津波・高波対策については、水橋地区の漁港海岸の離岸堤を整備し、四方漁港においては、東防波堤の機能保全を行い、津波や高波等に対する安全性の向上に努めた。

洪水対策及び浸水対策については、市街地内の基幹河川である一級河川や準用河川の改修を実施し、治水機能の向上に努めたほか、内水による浸水被害の解消を目的として、水田貯留の推進や調整池、排水管網の整備等を実施した。

橋梁の維持管理については、計画的な点検・診断・維持修繕を行うとともに、老朽化に伴う八田橋の架替工事を推進した。

農業集落排水施設については、農業用水の水質保全・農村地域の生活環境の保全を目的に、引き続き適切な維持管理に努めた。また、打出地区において、流域下水道への接続工事を実施し、施設の統廃合を推進した。

建築物の耐震対策については、一戸建ての木造住宅の所有者が実施する耐震改修工事に対して引き続き支援した。

I C Tを活用した安心・安全なまちづくりについては、災害復旧の迅速化や市民サービスの向上を図るため、行政や民間事業者が保有するライフライン情報を集約する共通プラットフォームを改修し、ライフライン共通プラットフォーム協議会参加団体が利用する道路占用許可電子申請システムとの連携による、市道の工事予定情報の公開を開始した。

防災対策については、災害時に地域防災活動の主力となる自主防災組織の結成を支援するとともに、既存組織の育成に努めた。さらに、大規模な災害に備えるため、災害用備蓄物資の整備に努めた。

林道施設長寿命化事業については、林道の橋梁やトンネルなどの点検・診断を実施し、現状の把握に努めた。

雪対策については、市道の除排雪や消雪施設を整備するとともに、町内会等による除排雪や消雪施設設置に補助するなど、地域ぐるみの除排雪活動の推進に努めた。

消防については、新たな救急救命士の養成と併せて、気管挿管などの特定行為が行える救急救命士を養成し救急業務の高度化に努めた。また、老朽化した大沢野消防署の改築工事に着手するとともに、消防総合情報管理システムの整備や消防分団器具置場2か所の改築を行い、消防力の

充実・強化を図った。

防犯対策については、「富山市安全で安心なまちづくり推進条例」に基づき、警察、防犯協会などと連携し、防犯意識の啓発や地域の犯罪防止に向けた環境の整備に努めた。

交通安全対策については、警察や交通安全協会などの関係団体と連携し、交通ルールの周知や交通マナーの向上を図るための啓発活動を実施した。また、運転に不安を持つ高齢者の運転免許の自主返納を促し、高齢者による交通事故の防止に努めた。

市民生活に最も身近な生活道路については、舗装や側溝の補修を進めたほか、高齢者や障害者の方々が安心して通行できる歩道のバリアフリー化に努めた。

空き家の利活用については、地域資源を生かし地域の活性化を図る空き家活用のモデルケースとして、八尾地域において空き家の滞在型体験施設への改修を進めた。

まちの環境美化については、市全域で清掃活動を行う「ふるさと富山美化大作戦」を実施するとともに、地域での自主的な環境美化活動を支援し、清潔で健全な環境の確保に努めた。

カラス対策については、生息数調査、都心部に増設した檻等による捕獲及び城址公園周辺歩道等の清掃を実施し、清潔な環境を保つように努めた。

環境保全対策については、廃棄物許可事業所等に対して立入検査を行い、施設管理の徹底指導や産業廃棄物の適正管理の推進に努めた。

また、不法投棄を未然に防止するためのパトロールを継続して行った。

消費者保護については、複雑・多様化する消費生活相談や、依然として多発する特殊詐欺被害に対し、適切で迅速な対応を図るとともに、出前講座による啓発活動や通話録音装置の無償貸与などにより被害の未然防止等に努めた。

「おいしいとやま食べきり運動」については、広報・啓発活動やイベントへの出展を行い、「残さず食べきる」という意識のさらなる浸透・定着を図った。

公設地方卸売市場の再整備については、PPP手法を前提とした課題を整理するため、サウンディング型市場調査を実施するなど、事業の推進に努めた。

② コンパクトなまちづくり

令和2年3月に路面電車南北接続事業が完成し、開業当日には「富山駅路面電車南北接続開業記念式典」を開催したほか、路面電車沿線地区において市民参加型イベントを実施し、本市のま

ちづくりの成果を実感する機会を創出した。

富山駅周辺整備については、県が事業主体の富山駅付近連続立体交差事業の工事とともに、富山駅北口仮広場整備、北口駅前広場基盤整備、北口地下広場耐震補強などを進め、南北自由通路の供用を開始した。

市街地再開発事業については、「総曲輪三丁目地区市街地再開発事業」及び「中央通りD北地区市街地再開発事業」を支援した。

健康づくりとまちづくりが融合した歩きたくなるまちづくりを推進するため、平成30年度に策定した「富山市歩くライフスタイル戦略」に基づき、市民への啓発を行ったほか、スマートフォンアプリを開発し、歩く意識の醸成ときっかけづくりに取り組んだ。

まちづくり施策の効果検証、立案を目的として、GPS機能搭載小型端末を用いて、高齢社会における交通と健康モニタリング調査を実施、結果をオープンデータ化し、公開した。

高齢者の外出を支援し、まちなかへの来街者の増加を図るため、高齢者を対象とした「おでかけバス事業」、「おでかけ電車事業」、「おでかけ路面電車事業」を引き続き実施した。

地域の生活拠点について、鉄道駅等の周辺整備を推進し、地域住民が主体となったまちづくり活動を引き続き支援した。

「とやまレールライフプロジェクト」の取り組みとともに、小学校3年生から6年生までを対象とする交通環境学習を引き続き実施した。

地域公共交通体系の充実については、市民に最も身近な公共交通機関である路線バスの維持存続や鉄軌道の安全性・利便性の向上を図るため、交通事業者に対して国、県とともに支援したほか、地域が主体となった地域自主運行バスなどへの運行について引き続き支援を行った。

JR高山本線においては、引き続き列車の増便運行やパークアンドライド駐車場の設置を実施した。

③ 潤いと安らぎのあるまちづくり

海辺の活用による沿岸地域の活性化については、水橋漁港親水防波堤を再整備し、海洋レクリエーションの振興に努めた。

中心市街地の公園整備については、辰巳町公園の再整備を行った。

森林の整備・保全については、森林の多面的機能の維持増進を図るため、計画的な人工林の間

伐や間伐材を搬出するための路網の整備を実施するとともに、林業の担い手の育成、森林病害虫の被害防止対策等に取り組んだ。

緑豊かな里山の整備・保全については、市民参加の森づくりに取り組む企業や森林ボランティア団体等が行う森林整備保全活動を支援し、里山再生整備の推進に努めた。また、森林組合や林業協業体との連携を図り、林業の担い手の育成等に支援した。

クマ対策については、クマの出没時に的確に対応するため、関係機関との連携強化に努めた。また、地域が主体となって行う柿の木伐採作業などのクマ対策活動を支援した。

中山間地域の活性化については、豊かな自然を生かした活動や農作業体験などの交流事業を通じて、都市住民の方々に中山間地域と農林業に対する理解と関心を深めてもらうよう努めた。

また、森林公園・登山道については、市民が気軽に自然を体験することができる環境づくりを目的に適切な維持管理に努めた。

都市景観の保全については、良好な景観形成を図る観点から、重点的に屋外広告物の是正指導を行った。

公営住宅については、月岡団地の建替整備（第4期街区）の道路整備工事を実施した。

ファミリーパークについては、国のライチョウ保護増殖事業計画に協力し、平成30年度に引き続き、ニホンライチョウの繁殖や、来園者への展示、及び事業の普及啓発に取り組んだ。

また、動物や里山の自然、地域の魅力を伝える各種イベントなどを開催し、入園者の増加に努めた。

④ 自然にやさしいまちづくり

「環境モデル都市」の推進については、「環境モデル都市第3次行動計画」に基づき、先駆的な取り組みを行っていくために、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりによる「脱炭素社会」の実現に向けた取り組みを推進し、温室効果ガスの削減に努めた。

環境技術の国際展開については、インドネシア共和国バリ州タバナン県における、コンポストプラント事業の普及・実証事業や、同国バリ州及び中部ジャワ州スマラン市での都市間連携に基づく調査事業を推進するため、現地政府との調整を行うなど市内企業を支援した。また、同国バリ州クルンクン県においては、農業用灌漑ポンプ設置事業に参画して市内企業を支援した。

エゴマの6次産業化については、「富山えごま」の魅力を発信するため6次産業化を推進し、

エゴマの普及啓発イベントやテレビ・ラジオCM、SNSを活用した情報発信による認知度の向上を図り、特産品化に向けたエゴマの安定供給のための支援や、「富山えごま」認定商品のブランド価値のさらなる向上に努めた。

また、農業用水を活用した小水力発電の普及に努めた。

住宅等における自然エネルギーの利用を促進するため、太陽光発電システムやペレットストーブ、家庭用燃料電池などの設置に対しても支援を行った。

さらに、前年度策定した木質バイオマス利用導入計画に基づいて、中山間地域の事業所を対象に熱供給の基本計画を策定した。

水素社会の実現に向けて、民間事業者が行う水素供給インフラの整備を支援し、燃料電池自動車をはじめとする次世代自動車のさらなる普及促進を図った。

ごみ減量化と資源化の推進については、幼稚園、保育所や小学校を対象とする3R推進スクールを実施し、幼少期からの環境教育に努めた。

また、海洋ごみ対策の一環として、市内の小中規模河川や用水路において、プラスチックごみの流出抑制対策のための調査を実施した。

脱炭素社会の実現を図るため、国の地球温暖化対策の国民運動「COOL CHOICE」と連携し、「チームとやまし」の取り組みや環境啓発活動を推進した。

SDGs推進事業については、貧困や飢餓、気候変動などの課題解決を目指す「SDGs未来都市」として、平成30年度から令和2年度までの3年間を計画期間とする「SDGs未来都市計画」に位置付けた8つのモデル事業を主軸に各種事業を実施するとともに、SDGs推進フォーラムの開催やSNS等による情報発信により、SDGsのさらなる普及展開に取り組んだ。

(3) 「人が集い活気にあふれ希望に満ちたまち」

① 新たな価値を創出する産業づくり

商工業を支える人材の育成については、創業者支援資金融資制度や経営相談などにより、資金面・経営面の両面から創業支援に努めた。

中小企業向け融資制度については、借入金利子の助成を継続するとともに、緊急経営基盤安定資金の取扱期間を1年間延長するなど、十分な融資枠を確保して中小企業者の資金繰りを支援した。

企業誘致については、企業の需要に見合う用地等の確保を図るため、富山西インターチェンジ周辺地区において、「第2期呉羽南部企業団地」の整備の進捗を図るとともに、一部区画の分譲を開始した。

新産業・新事業の創出については、本市の創業支援施設において新たに独立開業を目指す方や創業後間もない経営者の育成・支援に努めた。

農林産物等の地産地消の推進については、中心市街地に設置した「地場もん屋総本店」や、富山駅南口駅前広場で開催する「とやま地場農産物プチマルシェ」において、安全・安心で新鮮な地場農林産物のPRと消費拡大に努めた。

新たな担い手確保に向けて、AIやICT、ロボット技術を活用したエゴマにおけるスマート農業導入の調査・実証を行った。

農業の生産振興については、「経営所得安定対策」の円滑な事業運営により、農業経営の安定化を図るとともに、水田を有効活用するため、非主食用米や大麦・大豆・園芸作物などの生産拡大に努めた。また、多様な農業経営体が経営規模の拡大や経営の多角化を図っていくために必要な農業用機械・施設整備等に対する支援を行い、規模拡大による経営基盤の強化を図るとともに、農業経営の安定化を目指し、農地の大区画化や汎用化などの農業基盤整備の推進に努めた。

このほか、健康作物や薬用植物の特産化を図るため、エゴマ等の生産拡大に取り組む農業者に対して支援を行った。

市内産木材の需要拡大については、木造住宅の目に見える箇所への市内産木材の使用に対する支援を行った。

有害鳥獣対策については、有害鳥獣による農作物被害やイノシシへの豚熱感染などが拡大していることから、「富山市鳥獣被害防止計画」に沿って、有害鳥獣に対する捕獲活動の強化や追払い対策などの被害防止対策に努めるとともに、豚熱感染イノシシの拡大防止対策に取り組んだ。

漁業の振興については、漁労作業の省力化のための機械の導入や、ヒラメやクルマエビ等の栽培漁業を支援し、持続性のある漁業の発展に努めた。

さらに、本市の漁業協同組合や魚商等と連携し、「とやまの魚」の普及と販路拡大を図るための支援を行った。

また、「とやま楽農学園」を通じて、農業サポーター等の新たな担い手の育成・支援に努めた。

② 観光・交流のまちづくり

観光客の誘致については、旅行エージェントへの訪問や主に大都市圏での観光物産展等に参加し、観光PRを行った。

広域観光の推進については、本市と交流協定を締結している岐阜市、飯山市において開催された各市のイベントへ出展し、観光PRを実施した。

外国人観光客誘致については、香港において、市内事業者と共に大手旅行代理店などを訪問し、誘客に努めた。

観光客の受入態勢の充実に向けた取り組みについては、城址公園内のまちなか観光案内所を運営し、まちなかの回遊性を高めるとともに、富山市観光協会が実施する甲冑や乗馬体験に対し支援を行うことで、観光客の市内滞在時間の延長に努めた。

薬業の振興については、「薬都とやま」の魅力を発信する施設の整備に向けて、管理・運営手法の検討を行うPPP導入可能性調査等に取り組むとともに、くすりの歴史等を熟知したガイドの育成を行った。

また、広く「富山の置き薬」のPRを行うため、昨年度に引き続き、配置売薬の資料写真や著名人のエッセイ等を盛り込んだ書籍を制作した。

物産振興については、首都圏において観光物産展を開催し、本市物産品のPRと販路拡大を図るとともに、富山らしいお土産品の開発に取り組む製造事業者を対象に専門家による商品開発指導、販路開拓の支援を行った。

また、本市ならではの資源を生かした物産品について、フランス・パリ市でのプロモーション活動などを実施し、富山産品の欧州での販路開拓の促進やブランド力向上を図った。

「とやまイタリアフェスタ2019」等の開催を支援し、富山産の食材とイタリア料理のコラボレーションを通して、新しい食文化の創造に努めた。

国際交流については、市民の国際交流活動の中核的組織である富山市民国際交流協会の運営を支援するとともに、富山市国際交流センターを中心に、市民による国際交流活動の活性化に努めた。

コンベンションや合宿等の誘致については、主催者に対し、開催費用の一部を補助するとともに、補助制度を積極的にPRし、さらなる交流人口の増加に努めた。

③ いきいきと働けるまちづくり

多様な雇用機会の創出については、生産年齢人口の減少等による人手不足に対応するため、若年者の市内企業への就職を促進するとともに、高齢者・障害者等の多様な人材が活躍できる雇用環境の整備に取り組む企業の支援に努めた。

勤労者福祉の向上については、勤労者に対する福利厚生の実施を目指し活動する団体の支援に努めた。

④ 歴史・文化・芸術のまちづくり

文化財保護については、国登録有形文化財「旧馬場家住宅」の主屋等保存改修工事を行い、伝統的なまち並みや建造物の歴史的景観の保全と活用に努めた。

「ガラスの街とやま」の推進については、ガラス工房における市民や観光客に対するガラス制作体験機会の提供やガラス美術館とガラス工房の連携事業の実施などにより、ガラスの魅力の発信や創作の楽しみを通じたガラス文化の普及啓発を図った。

ガラス美術館については、常設展のほか、「リノ・タリアピエトラ ライフ・イン・グラス」など4つの企画展を開催し、ガラス芸術の魅力を市内外の多くの人々に発信するとともに、まちなかの賑わい創出を図った。

デザインの振興については、「富山デザインフェア2019」を開催し、ポスター等、優れた商業デザイン作品の展示やデザインスクール等を通じ、本市デザイナーの技術向上と市民への啓発を行った。

芸術文化振興については、芸術文化ホール等において舞台・音楽芸術を提供し、優れた芸術文化に親しむ機会の充実を図るとともに、桐朋学園富山キャンパスと連携し、地域での演奏会等により音楽文化の振興に努めた。また、市美術展を開催し創作活動の発表及び鑑賞の場を提供するなど、市民の芸術文化活動を支援した。

(4) 「共生社会を実現し誇りを大切に作る協働のまち」

① 市民協働による共生社会づくり

市民主体のまちづくりの推進については、公募提案型協働事業などを通じて、市政に対する市民の協働意識の醸成を図った。

また、広報紙やインターネット、各種報道などにより市政情報を積極的に発信していくことで、市民との情報の共有を図るとともに、タウンミーティング等を通じて意見交換の機会の充実に努めた。

ボランティアの育成・支援については、富山市ボランティアセンターが行うボランティアサポーター育成事業等を支援し、市民ボランティアの育成を図った。また、災害時における円滑なボランティア活動の体制づくりを推進するために設置している「富山市災害ボランティアネットワーク会議」では、富山市総合防災訓練において、富山市災害ボランティア本部設置・運営訓練を行い、14団体から40名が参加した。

男女共同参画の推進については、「第2次富山市男女共同参画プラン」に基づき、総合的・計画的に施策を進めた。

② 市民の誇りづくり

「暮らしたいまち」、「訪れたいまち」として「選ばれるまち」となるため、富山の魅力を発掘し、戦略的かつ効果的な情報の発信を行った。

緑豊かで美しい本市の魅力を、写真を通して広く内外に発信するため、「第8回とやま森の四季彩フォト大賞」を開催した。

住んでいる地域に対する親しみや愛着は、定住を支える大きな要因であるため、「AMAZING TOYAMA」のキャッチフレーズのもと、市民と連携した事業の展開に努め、本市の多様な強みや魅力を市民自らが気付き、感銘するきっかけを提供することで、市民がいつまでも本市に「住み続けたい」、また、一旦離れても「帰りたい」と思えるよう、本市に対して愛着や誇りを抱くシビックプライドの醸成に努めた。

③ しなやかな行政体づくり

計画的で効率的な行財政運営の推進については、第3期富山市行政改革実施計画や定員適正化計画等に基づき、事務事業の見直し、定員及び給与の適正化、外郭団体を含む組織の見直しなどに取り組むとともに、民間活力の活用を図りながら、行政サービスの一層の効率化と質の向上に努めた。

ファシリティマネジメントについては、第1次富山市公共施設マネジメントアクションプラン

で見直しの対象となった施設のマネジメントに取り組むとともに、八尾地域と細入地域において、住民参加によるワークショップを通じて地域別実行計画を策定した。

また、一定規模以上の公共施設等の整備については、「産・官・学・金」が対等な立場で対話や情報共有を行う「とやま地域プラットフォーム」等を活用しながら、多様なPPP手法を優先的に検討するよう努めた。

職員の意識改革と組織の活性化については、職員の意欲や適性、能力等を生かした適材適所の人員配置を行った。

職員研修については、人材育成基本方針に基づいて各種研修を実施し、市民対応能力や職務遂行能力等を養成するとともに、市民から信頼される職員を目指し、職員一人ひとりの能力向上に努めた。

また、職員の視野を広げ、行政実務能力や政策形成能力等の向上を図るため、省庁等へ職員を派遣するとともに、企業の経営や地域経済の活性化などの手法を学ぶため、民間企業等へも職員を派遣するなど、職員の資質向上に積極的に取り組んだ。

地方分権については、全国市長会等と連携し、地域の創意工夫による課題解決を図るための取り組みの推進について国へ要望した。さらに、本市を含む5市町村で形成した「富山広域連携中枢都市圏」において調整を図るとともに、「富山広域連携中枢都市圏ビジョン」に位置付けた15の事業の実施に向け、連携に取り組んだ。

[令和元年度決算の状況]

以上の成果をもとに、決算状況をみると、一般会計においては、歳入・歳出決算額は、形式収支で、4,225,457千円の黒字となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源1,481,790千円を差し引いた実質収支も、2,743,667千円の黒字となった。この実質収支から平成30年度の実質収支2,156,277千円を差し引いた単年度収支は、587,390千円の黒字となり、この単年度収支から財政調整基金の積立金や繰上償還額等を加除した実質単年度収支は、332,330千円の赤字となった。

また、特別会計の実質収支は、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、競輪事業、軌道整備事業の各会計が黒字となり、公債管理、駐車場事業、まちなか診療所事業、国民健康保険事業、企業団地造成事業、白樺ハイツ事業、牛岳温泉健康センター事業、牛岳温泉スキー場事業、農業集落排水事業、公設地方卸売市場事業、賃貸住宅・店舗事業の各会計で収支均衡となった。

一般会計の財政状況をみると、歳入決算額は、170,648,503千円で、前年度に比べ4,760,178千円、2.9%増となった。

歳入の内訳は、市税では、個人市民税が給与所得の伸びにより24,829,793千円で前年度比1.5%増、法人市民税が海外経済の減速、薬価改定等により業績が悪化した法人が増加し7,399,641千円で前年度比10.3%減となり、市民税全体では32,229,434千円で前年度比1.5%減となった。固定資産税では、家屋の新增築の増等により31,074,729千円で前年度比1.2%増となり、都市計画税についても、同様の理由により、4,012,453千円で前年度比1.8%増となった。市税全体では、74,846,630千円で前年度比0.1%減となった。

また、地方交付税は、合併算定替え縮減率の増や特別交付税の減により、16,994,557千円で前年度比2.1%減、市債は、消防施設整備事業債の増等により、19,134,379千円で前年度比3.1%増となった。

その他の歳入としては、地方譲与税では、森林環境譲与税の譲与開始や自動車重量譲与税の増等により、1,373,310千円で前年度比2.1%増、地方消費税交付金は、8,080,769千円で前年度比5.1%減、国庫支出金では、保育所運営費負担金の増等により、22,450,672千円で前年度比3.3%増となった。県支出金では、保育所運営費負担金や参議院議員選挙費委託金の増等により、11,328,784千円で前年度比4.1%増となった。

歳入の構成比については、市税 43.9%、国庫支出金 13.2%、市債 11.2%、地方交付税 10.0%、県支出金 6.6%の順となっている。

次に、歳出決算額は、166,423,046 千円で、前年度と比べ 4,155,807 千円、2.6%の増となった。

歳出を性質別にみると、義務的経費は、79,804,051 千円で、前年度と比べ 2.3%の増となった。その内訳は、人件費では、定年退職者数の増等による退職手当の増等から、23,611,083 千円で前年度比 2.3%増、扶助費では、私立保育所等管理運営費の増等から、34,197,225 千円で前年度比 4.6%増、公債費では、利子の減等により、21,995,743 千円で前年度比 1.2%減となった。

歳出における義務的経費の構成比は 47.9%で、前年度と比べ 2.3 ポイント増となった。

次に、投資的経費は、消防施設整備事業費や防災事務費などの普通建設事業費の増等により 25,374,814 千円で、前年度比 10.2%増となった。

その他、維持補修費は、降雪量が少なかったことによる除雪経費の減等により、2,102,870 千円で前年度比 10.9%減、貸付金は、地域総合整備貸付金(ふるさと融資)の増等により、1,189,914 千円で前年度比 27.3%増となった。繰出金は、後期高齢者医療事業や介護保険事業の増等により、15,944,293 千円で前年度比 1.8%増となった。

また、令和元年度末における地方債現在高は、一般会計で 234,132,211 千円、特別会計で 14,753,208 千円となり、一般会計及び特別会計全体で 232,559 千円減となった。

以上が、令和元年度における財政状況の概要である。

今後とも、本市の財政環境は大変厳しい状況にあり、加えて、新型コロナウイルス感染症による影響を見通せない部分もあるが、財政運営にあたっては、経済の動向や国の財政運営の推移に留意しながら、限られた財源の重点的かつ効率的な配分を行い、都市としての総合力を高め、多くの人々から選ばれる都市を目指すとともに、市民一人ひとりが将来にわたって安心感や希望が持てるよう持続可能な市政の運営に努める所存である。

1 各会計別歳入歳出決算総括表

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
一般会計	170,648,503	56.6	165,888,325	55.4	4,760,178	2.9
特別会計	131,017,852	43.4	133,548,092	44.6	▲ 2,530,240	▲ 1.9
公債管理	27,385,554	9.1	30,767,757	10.3	▲ 3,382,203	▲ 11.0
駐車場事業	353,575	0.1	372,314	0.1	▲ 18,739	▲ 5.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	72,075	0.0	48,426	0.0	23,649	48.8
後期高齢者医療事業	10,632,467	3.5	10,300,621	3.4	331,846	3.2
まちなか診療所事業	117,029	0.0	119,759	0.0	▲ 2,730	▲ 2.3
介護保険事業	42,475,041	14.1	41,861,943	14.0	613,098	1.5
国民健康保険事業	35,103,961	11.7	36,239,234	12.1	▲ 1,135,273	▲ 3.1
企業団地造成事業	2,766,145	0.9	1,413,571	0.5	1,352,574	95.7
白樺ハイツ事業	35,040	0.0	69,051	0.0	▲ 34,011	▲ 49.3
牛岳温泉健康センター事業	43,336	0.0	46,908	0.0	▲ 3,572	▲ 7.6
牛岳温泉スキー場事業	129,819	0.0	212,749	0.1	▲ 82,930	▲ 39.0
競輪事業	10,006,766	3.3	10,239,255	3.4	▲ 232,489	▲ 2.3
農業集落排水事業	1,407,107	0.5	1,371,559	0.5	35,548	2.6
公設地方卸売市場事業	307,769	0.1	315,879	0.1	▲ 8,110	▲ 2.6
軌道整備事業	43,004	0.0	30,265	0.0	12,739	42.1
賃貸住宅・店舗事業	139,164	0.1	138,801	0.1	363	0.3
合計	301,666,355	100.0	299,436,417	100.0	2,229,938	0.7

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
一般会計	166,423,046	56.1	162,267,239	55.1	4,155,807	2.6
特別会計	130,113,519	43.9	132,314,899	44.9	▲ 2,201,380	▲ 1.7
公債管理	27,385,554	9.3	30,767,757	10.4	▲ 3,382,203	▲ 11.0
駐車場事業	353,575	0.1	372,314	0.1	▲ 18,739	▲ 5.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	68,051	0.0	39,571	0.0	28,480	72.0
後期高齢者医療事業	10,621,659	3.6	10,285,387	3.5	336,272	3.3
まちなか診療所事業	117,029	0.0	119,759	0.0	▲ 2,730	▲ 2.3
介護保険事業	41,616,857	14.0	41,088,482	14.0	528,375	1.3
国民健康保険事業	35,103,961	11.9	35,875,916	12.2	▲ 771,955	▲ 2.1
企業団地造成事業	2,766,035	0.9	1,413,500	0.5	1,352,535	95.7
白樺ハイツ事業	35,040	0.0	69,051	0.0	▲ 34,011	▲ 49.3
牛岳温泉健康センター事業	43,336	0.0	46,908	0.0	▲ 3,572	▲ 7.6
牛岳温泉スキー場事業	129,819	0.0	212,749	0.1	▲ 82,930	▲ 39.0
競輪事業	10,000,148	3.4	10,179,942	3.5	▲ 179,794	▲ 1.8
農業集落排水事業	1,407,075	0.5	1,371,559	0.5	35,516	2.6
公設地方卸売市場事業	307,769	0.1	315,879	0.1	▲ 8,110	▲ 2.6
軌道整備事業	18,447	0.0	17,324	0.0	1,123	6.5
賃貸住宅・店舗事業	139,164	0.1	138,801	0.0	363	0.3
合計	296,536,565	100.0	294,582,138	100.0	1,954,427	0.7

2 一般会計歳入歳出決算比較表

歳 入

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 市 税	74,846,630	43.9	74,893,970	45.1	▲ 47,340	▲ 0.1
2 地 方 譲 与 税	1,373,310	0.8	1,345,272	0.8	28,038	2.1
3 利 子 割 交 付 金	69,541	0.0	121,218	0.1	▲ 51,677	▲ 42.6
4 配 当 割 交 付 金	315,334	0.2	271,390	0.2	43,944	16.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	174,889	0.1	226,103	0.1	▲ 51,214	▲ 22.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	8,080,769	4.8	8,513,322	5.1	▲ 432,553	▲ 5.1
7 ゴルフ場利用税交付金	69,569	0.0	70,527	0.0	▲ 958	▲ 1.4
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	188,903	0.1	388,351	0.2	▲ 199,448	▲ 51.4
9 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	55,381	0.0	-	-	55,381	皆 増
10 地 方 特 例 交 付 金	1,109,313	0.7	297,715	0.2	811,598	272.6
11 地 方 交 付 税	16,994,557	10.0	17,363,761	10.5	▲ 369,204	▲ 2.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	57,205	0.0	59,651	0.0	▲ 2,446	▲ 4.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	70,057	0.0	141,724	0.1	▲ 71,667	▲ 50.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,035,102	1.8	3,336,833	2.0	▲ 301,731	▲ 9.0
15 国 庫 支 出 金	22,450,672	13.2	21,743,749	13.1	706,923	3.3
16 県 支 出 金	11,328,784	6.6	10,887,719	6.6	441,065	4.1
17 財 産 収 入	805,496	0.5	647,164	0.4	158,332	24.5
18 寄 附 金	662,251	0.4	290,717	0.2	371,534	127.8
19 繰 入 金	2,937,354	1.7	422,545	0.3	2,514,809	595.2
20 諸 収 入	3,267,920	1.9	3,108,173	1.9	159,747	5.1
21 市 債	19,134,379	11.2	18,553,418	11.2	580,961	3.1
22 繰 越 金	3,621,087	2.1	3,205,003	1.9	416,084	13.0
合 計	170,648,503	100.0	165,888,325	100.0	4,760,178	2.9

歳 出

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 議会費	760,792	0.5	771,462	0.5	▲ 10,670	▲ 1.4
2 総務費	17,753,499	10.7	17,683,033	10.9	70,466	0.4
3 民生費	59,111,125	35.5	57,763,769	35.6	1,347,356	2.3
4 衛生費	9,057,890	5.4	8,908,844	5.5	149,046	1.7
5 労働費	1,250,166	0.8	557,596	0.3	692,570	124.2
6 農林水産業費	4,387,000	2.6	4,597,291	2.8	▲ 210,291	▲ 4.6
7 商工費	4,136,215	2.5	3,248,086	2.0	888,129	27.3
8 土木費	25,586,137	15.4	26,909,117	16.6	▲ 1,322,980	▲ 4.9
9 消防費	5,545,318	3.3	4,556,645	2.8	988,673	21.7
10 教育費	16,665,502	10.0	14,743,902	9.1	1,921,600	13.0
11 災害復旧費	173,659	0.1	269,639	0.2	▲ 95,980	▲ 35.6
12 公債費	21,995,743	13.2	22,257,855	13.7	▲ 262,112	▲ 1.2
合計	166,423,046	100.0	162,267,239	100.0	4,155,807	2.6

3 一般会計歳出決算性質別比較表

歳 出 (性質別)

(単位：千円、%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	増 減 率
1 人 件 費	23,611,083	14.2	23,076,034	14.2	535,049	2.3
2 扶 助 費	34,197,225	20.5	32,709,425	20.2	1,487,800	4.6
3 公 債 費	21,995,743	13.2	22,257,858	13.7	▲ 262,115	▲ 1.2
義務的経費小計 (1～3)	79,804,051	47.9	78,043,317	48.1	1,760,734	2.3
4 物 件 費	20,801,951	12.5	20,191,580	12.5	610,371	3.0
5 維 持 補 修 費	2,102,870	1.3	2,359,289	1.5	▲ 256,419	▲ 10.9
6 補 助 費 等	16,910,439	10.2	16,775,614	10.3	134,825	0.8
7 普 通 建 設 事 業 費	25,201,155	15.1	22,755,100	14.0	2,446,055	10.8
8 災 害 復 旧 事 業 費	173,659	0.1	269,639	0.2	▲ 95,980	▲ 35.6
投資的経費小計 (7～8)	25,374,814	15.2	23,024,739	14.2	2,350,075	10.2
9 積 立 金	2,259,473	1.4	3,311,244	2.0	▲ 1,051,771	▲ 31.8
10 投 資 及 び 出 資 金	2,035,241	1.2	1,972,685	1.2	62,556	3.2
11 貸 付 金	1,189,914	0.7	934,832	0.6	255,082	27.3
12 繰 出 金	15,944,293	9.6	15,653,939	9.6	290,354	1.8
合 計	166,423,046	100.0	162,267,239	100.0	4,155,807	2.6

4 一般会計決算収支の状況

(単位：千円)

区分	歳入総額 ①	歳出総額 ②	差引 (形式収支) ①-② ③	翌年度へ 繰り越す べき財源 ④	実質収支 ③-④ ⑤	単年度 収支 ⑥	積立金 ⑦	繰上 償還金 ⑧	積立金 取崩し額 ⑨	実質 単年度 収支 ⑥+⑦+ ⑧-⑨ ⑩
令和 元 年度	170,648,503	166,423,046	4,225,457	1,481,790	2,743,667	587,390	502,057	0	1,421,777	▲332,330
平成 30 年度	165,888,325	162,267,239	3,621,086	1,464,809	2,156,277	62,527	1,500,415	0	0	1,562,942

5 財政指標等（普通会計）

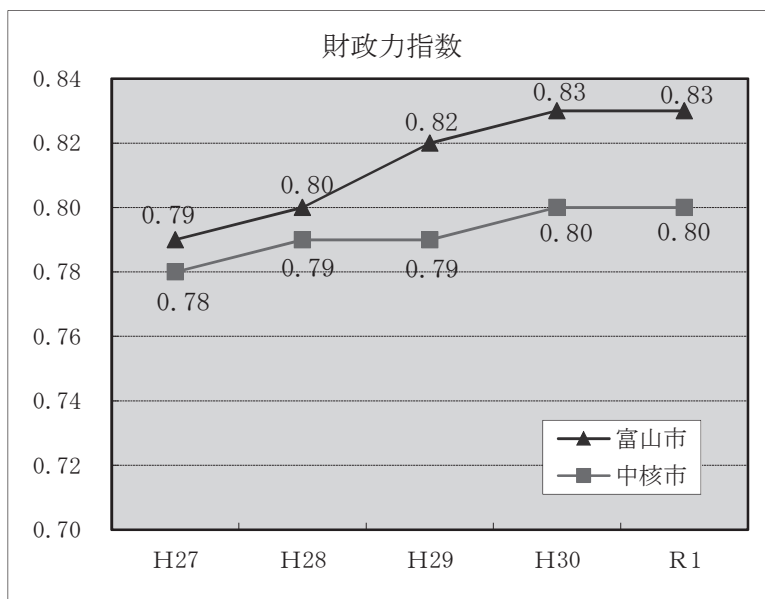
普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっている等のために財政比較や統一的な掌握が困難なことから、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と特別会計のうち公営企業会計や収益事業会計等を除いた会計をいい、本市では、次の会計が含まれる。また、収入と支出で相殺される借換債は除かれる。

- ① 一般会計（介護サービス事業を除く。）
- ② 公債管理特別会計
- ③ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計
- ④ まちなか診療所事業特別会計
- ⑤ 牛岳温泉健康センター事業特別会計
- ⑥ 軌道整備事業特別会計
- ⑦ 賃貸住宅・店舗事業特別会計

各種財政指標の算出には、通常、普通会計が用いられ、この区分によって他都市との比較等を行うことができる。

(1) 財政力指数

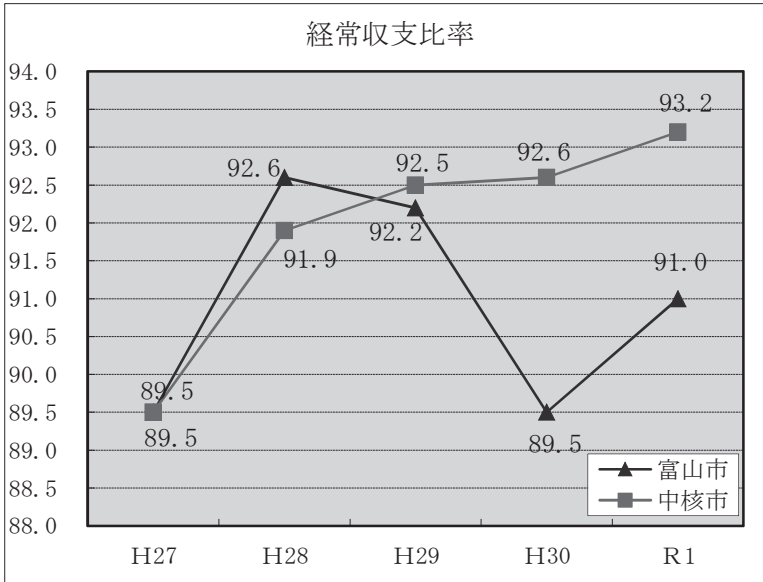
地方交付税法の規定による基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値を過去3年平均したもので、値が1に近いほど財政力が高いとされ、1を超えると普通交付税が不交付となる。



令和元年度の本市の財政力指数は、0.83で前年度と同数であった。なお、中核市平均（速報値）は、0.80となっている。

(2) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標であり、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）をはじめとする経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入が、どの程度充当されているかをみるものである。この値が高くなるほど財政構造の弾力性が低くなっていくと言われている。

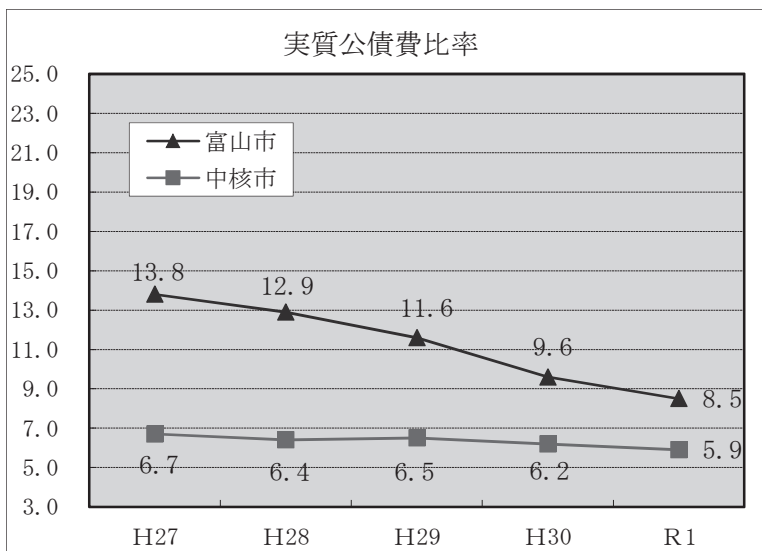


令和元年度の本市の経常収支比率は、91.0%で前年度より1.5ポイント増加した。これは、人件費や繰出金等が増加したことに加え、地方交付税や地方消費税交付金等の減により経常一般財源が減少したことが主な要因である。

なお、中核市平均（速報値）は93.2%となっている。

(3) 実質公債費比率

公債費や公債費に準ずる経費等に対して標準財政規模を基本とする額で除したものの3か年の平均値で、公債費に係る財政負担の程度を表す指標である。地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定では、この指標が25%を超えると「財政健全化計画」の策定を、35%を超えると「財政再生計画」の策定が義務づけられている。

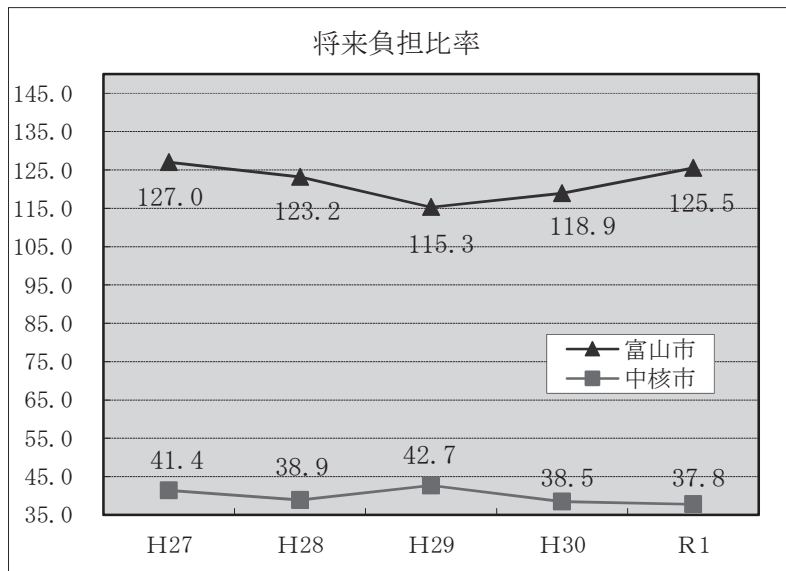


令和元年度の本市の実質公債費比率は、8.5%で前年度より1.1ポイント減少した。

なお、中核市平均（速報値）は、5.9%となっている。

(4) 将来負担比率

一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高が、標準財政規模を基本とする額に占める割合を指標化し、将来の財政負担の程度を表すものである。この指標が、350%を超えると「財政健全化計画」の策定が義務付けられている。



令和元年度の本市の将来負担比率は、125.5%で、前年度より6.6ポイント増加した。

なお、中核市平均（速報値）は、37.8%となっている。

Ⅱ 令和元年度部門別主要な施策の成果説明

令和元年度市政運営の基本方針に基づき、各種の事業を実施してきたが、その主要な施策の概要を下記により説明する。

1 企画管理部

(1) 職員研修の充実強化について

複雑・高度化する行政課題に的確に対応し、積極的に施策を立案・実行できる意欲的な人材を育成するための研修を体系的に行うとともに、職務に有益となる資格の取得や大学院への修学など、職員が自主的に取り組む活動について継続支援した。

また、「仕事と家庭生活の両立支援セミナー」の開催など、ワーク・ライフ・バランスについての理解を深める取り組みを行った。

さらに、職員の視野を広げ、行政実務能力や政策形成能力等の向上を図るため、内閣官房、経済産業省、富山県首都圏本部など省庁等へ職員を派遣するとともに、企業の経営や地域経済の活性化などの手法を学ぶため、日本海ガス株式会社などの民間企業等へも職員を派遣し、職員の資質向上に取り組んだ。

(2) 広報・広聴事業について

広報関係では、「広報とやま」を月2回発行するとともに、マスメディアを活用したテレビ・ラジオの広報番組により、適時・適切な市政情報の提供に努めた。

テレビでは、15分間のテーマ別広報番組を制作し、毎月1回放送した。

広聴関係では、市民と行政がまちづくりについて対話し共通理解を深めるため、地域別タウンミーティングを4回、スクールミーティングを1回開催し、延べ約306人が参加した。

また、市長が直接市民に市政に関する説明を行う「市長の出前トーク」を7回開催し、延べ1,750人が参加した。

(3) 姉妹友好都市との交流活動について

姉妹友好都市との交流については、平成31年4月にモジ・ダス・クルーゼス市長訪問団一行、同年7月にダーラム市高校生訪問団一行を受け入れ、それぞれ市内施設の視察や市民との交流を行い、両市との親交を深めた。

(4) 国際交流について

市民の国際交流活動の中核的組織である富山市民国際交流協会の運営を支援するとともに、国際交流センターを中心に、市民の異文化理解の促進と国際交流・国際協力活動に対する理解が一層深まるよう努めた。

また、外国人相談窓口をより多くの言語に対応できるよう拡充するなど、日本人と外国人の住

民が、地域の一員として共に暮らしていく多文化共生のまちづくりに努めた。

(5) 連携中枢都市圏推進事業について

本市を含む5市町村で形成する「富山広域連携中枢都市圏」において、「富山広域連携中枢都市圏ビジョン」に基づき15の事業の実施に向け連携に取り組んだ。

(6) 統合小学校跡地等活用事業について

中心市街地における統合小学校跡地等の有効活用を図るため、本庁舎北側公有地において、PPP手法による官民複合施設の設計、建設等に向け、事業の推進に努めた。

(7) 大学生等定住促進事業について

本市へ転入した大学等の新入生に対し、居住地への住民票の異動手続を促すとともに、市内を巡り本市の魅力を実感してもらうことで、さらなる学生の定住に繋げるため、交通手段の利用等に係る費用の一部を助成した。

(8) 首都圏レピュテーション向上事業について

「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」を政策の基本とする本市の取り組みについて、東京大学都市デザイン研究室において調査研究を行ったほか、首都圏を中心とした学識経験者や民間事業者による研究会を開催し、その情報を広く発信することにより、本市の都市イメージの向上とシビックプライドの醸成に努めた。

(9) 選ばれるまちづくり事業について

交流人口・定住人口の拡大や都市イメージの向上を図ることを目的として、ANAグループとの協定に基づくANA Blue Wings×Toyamaの開催や機内誌への記事掲載などの連携事業の実施、アニメ動画やマンガの制作・配信、著名な文化人が講師を務める「エンジン01文化戦略会議」による出張授業の実施、若い女性に人気のあるファッションイベント「TGC富山2019」の開催などの「シティプロモーション」事業を推進した。

また、市民一人ひとりが本市に対して一層の愛着や誇りを抱いてもらうことを目的として、「AMAZING TOYAMA」のコンセプトのもと、市内で活躍する方々を広報とやまで紹介する「アメイジングトーク」や、写真を通して本市の魅力を発掘・発信する「フォトプロジェクト」などを通じ、「シビックプライド」の醸成に努めた。

(10) レジリエント・シティ推進事業について

レジリエンスの普及・啓発を目的として、職員向けの研修会はもとより、本市と富山大学との連携協力に関する包括協定に基づき、富山大学生を対象としたレジリエンスに関する講義及びワークショップを実施した。

本市が参加する「世界銀行都市パートナーシッププログラム」の一環として、G20財務大臣・中央銀行総裁会議に合わせて福岡で開催された「高齢化社会とまちづくり」に関するサイドイベント、及び第7回アフリカ開発会議に合わせて横浜で開催された「アフリカの食糧安全保障」

に関するサイドイベントに政策監が出席し、それぞれのテーマに関連する本市の取り組みを紹介した。

(11) 行政改革の推進について

地方分権型社会に対応した簡素で効率的な行政運営を行うため、「富山市行政改革大綱」及び「第3期富山市行政改革実施計画」等に基づき、定員の適正化や組織再編による簡素化・効率化、公共施設の利活用などに努めた。

公共施設のファシリティマネジメントについては、第1次富山市公共施設マネジメントアクションプランで見直しの対象となった施設のマネジメントに取り組むとともに、八尾地域と細入地域において、住民参加によるワークショップを通じて地域別実行計画を策定した。また、リーディングプロジェクトに位置づける、大沢野・大山地域の公共施設の複合化事業については、基本計画を策定した。

外郭団体については、経済や金融、会計の専門家と自治振興会の代表などで構成する「富山市外郭団体のあり方検討委員会」を開催し、経営改善計画の進捗状況についてモニタリングを実施した。

補助金の見直しについては、各部局の部次長等で構成する「補助金等交付適正化審議会」を開催し、検討対象とした80の各補助金について、違法性・必要性・有効性・公平性等の観点から廃止や改善等の具体の方向性を定めるとともに、「富山市補助金等の適正化に向けたガイドライン」を策定した。

(12) ガラスの街づくりについて

ア ガラス工房では、多くの市民や観光客にガラス制作体験の機会を提供するとともに、作家によるパフォーマンス事業を行うなど、ガラスの魅力の発信や創作の楽しみを通じたガラス文化の普及啓発を図った。

イ アートマネジメント推進事業を実施し、シンガポールでの展示・販売を行ったほか、リゾートホテルで富山のガラスを使用・展示するPR活動を行った。また、富山ガラス工房オリジナル色「越翡翠硝子」の改良と新色「越琥珀硝子」を開発した。

ウ 世界に誇れるラグジュアリーブランドとしてさらなる市場展開を目指し、新たな商品開発を行うプロジェクトを実施した。

エ ガラスの街づくりの認知度向上を図るとともに、本市ゆかりの作家が幅広く活躍している様子を周知するため、フリーペーパー「Toyama Glass Walker(富山ガラスウォーカー)」を発行した。

オ ガラス美術館では、企画展「リノ・タリアピエトラ ライフ・イン・グラス」を開催し、イタリア、ムラーノ島出身の現代ガラス芸術の巨匠リノ・タリアピエトラが制作した83点の作品や資料を展示した。また、関連イベントとして作家本人による吹きガラスの公開制作を富

山ガラス工房第2工房で実施し、市内外から約100名が参加した。

(13) 教育・文化振興事業について

ア 市民が優れた芸術文化に親しむ機会の充実を図るため、文化振興事業を公益財団法人富山市民文化事業団に委託し、オリジナル作品や専門性の高い公演等を行い、委託事業全体で44,212人の参加、来場があった。

イ 創作活動の発表及び鑑賞の場として「第15回富山市美術展2019」を開催し、市民の芸術文化活動を支援した。

また、市立博物館等が有効期限内に何度でも観覧可能となる「富山市博物館等共通パスポート」を発行し、文化施設の利用促進に努めた。

ウ 外国語専門学校では、実用英語技能検定等の資格取得の向上を目指してきた。令和元年度では実用英語技能検定1級に2名、準1級に23名が合格し、TOEICでは700点以上の学生が35名であった。

また、小学校教員の英語研修を行い、英語の発音及び授業の進め方に関する技能を高め、指導力の向上を図った。

エ ガラス造形研究所では、ガラス美術館において「第28回卒業制作展」を開催し、学生たちの2年間の学びの成果を発表した。

また、ガラス作家が滞在しながら創作活動や富山の作家との交流などを行うアーティスト・イン・レジデンス事業を実施した。

(14) 中規模ホール整備官民連携事業について

中規模ホールについては、基本計画や募集要項等に基づき事業者を公募し、PFI事業者選定委員会によって選定された事業者と事業契約を締結するなど、事業の推進に努めた。

(15) 桐朋学園富山キャンパス推進事業について

桐朋学園富山キャンパスの教育研究活動の発展や教育環境の整備を図るため、その運営や施設整備について支援した。

桐朋学園富山キャンパスでは、桐朋オーケストラ・アカデミーによる「定期演奏会」や、保育所や幼稚園などでの「地域外向演奏会」等を開催し、市民に身近な場所で良質な音楽に触れ、学ぶ機会が提供された。

(16) 情報化の推進（ICTを活用した市民サービスの提供）について

ア 民間企業等の公共データの利活用や新事業の創出につなげるため、オープンデータカタログサイトにてデータを公開し、令和元年度末現在の登録データ数は623個、ダウンロード数は61,285回であった。

イ 省エネルギーで持続可能な社会の実現のため、IoT技術を活用したスマートシティ型のまちづくりを推進することを目的として構築した、「富山市センサーネットワーク」については、

ネットワークを用いた事業として、市内の小学校14校で「こどもを見守る地域連携事業」を実施した。また、民間企業や研究機関向けに同ネットワークを無償で提供する実証実験公募事業として、「路面電車の南北接続による人の流れの変化の見える化」など23事業（参加団体36団体）を採択した。ほか、I o Tの活用による浸水被害対策や庁内業務の効率化を図るため、河川の水位計や消雪装置へのセンサー設置、水道スマートメーター実証実験事業を実施した。

(17) 情報セキュリティの強化

富山市情報システム部門の業務継続計画（ICT-BCP）に基づき、大規模災害発生時等における緊急時の対応力・実効性を高めることを目的として、ICTを活用して行政事務を実施する全ての部署を対象とした研修会を開催した。また、PDCAサイクルに基づくICT-BCPの継続的見直しを実現することを目的として、システムの保守事業者も参加し、被害状況に応じた復旧手順を確認する訓練を実施した。

(18) 情報システム経費の抑制について

ア 情報企画監を中心として、情報システム導入前審査や情報システム調達前審査等を実施し、システムの品質を確保しつつ低コストで調達することで、長期的・計画的なシステム経費の削減に努めた。

イ システムの仮想化を推進し、機器調達コストの抑制、電力消費の軽減、システム管理の一元化に努めた。

(19) 外部監査について

地方自治体自らのチェック機能を充実し、行財政運営の一層の公正性・透明性の向上と市民に対する説明責任を果たすため、包括外部監査を実施した。

令和元年度は、「特別会計における財務事務の執行及び経営に係る事業管理」について監査を実施した。

(20) 選挙関係について

参議院議員通常選挙、富山県議会議員選挙を適正に執行した。

2 財 務 部 門

(1) 事務事業評価について

多様な市民ニーズや新たな行政課題に応え、市民サービスの向上を図るため、また、厳しい財政環境の中、簡素で効率的な行政体を確立するために、職員自らがコスト意識を持ち、限られた財源・人・資源の有効活用を図り、事業の必要性や効果等を検討するため、事務事業評価を行った。政策的経費1,005事業を対象に「必要性」、「補完性」、「効率性」、「有効性」の4項目により総合的に評価し、42事業を見直した。

(2) 健全化判断比率及び資金不足比率について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成30年度決算における「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」、「資金不足比率」を算定し、監査委員の審査に付した上で議会に報告するとともに、広報等を活用し公表した。

(3) 入札契約制度の改善について

軽易工事に係る契約事務について、これまで発注を担当する課が、設計から予定価格の作成、見積徴収、契約締結まで一貫して行ってきた事務を見直し、見積徴収事務を行う担当課を分離することで、チェック機能の充実を図るとともに、予定価格についても事前公表するよう改めた。

加えて、軽易工事の選定業者、落札業者及び落札額といった結果も公表することとし、入札、契約事務の透明性を高めた。

(4) 市税収入率向上対策について

納税意識を高め納期内納付の徹底を図るため、広報による納期限の周知や口座振替未加入者への勧奨はがきの送付による加入者の拡大、便利なコンビニ納付の推奨に努めた。滞納者には、電話催告や臨戸訪問を行うとともに、徴収嘱託員を活用した早期の納税勧奨を行い、納付の促進を図った。

また、仕事等の都合で日中に納税の相談ができない滞納者に対しては、平日夜間や休日に納税相談窓口を開設し、納税しやすい環境づくりに取り組むとともに、夜間電話催告や休日臨戸訪問等を実施し収入率の向上に努めた。

さらに、悪質なケース等には、早期の財産調査を行い財産の差押えを積極的に行った。

(5) 市債権の一元化による回収整理対策について

近年の厳しい財政状況の中、さらなる歳入の確保による財政基盤の強化や公平負担の原則を堅持するため、債権管理対策課において、市債権の多重債務者を把握して一元的な債権管理を図り、滞納債権の回収業務を効率的に行った。

また、市債権を計画的・効率的に回収するための指針となる「徴収計画」を策定するとともに「債権管理マニュアル」を積極的に活用することや、債権所管課への徴収支援として、多重債務者の情報共有化及び処理方針の決定・助言を行う分科会の開催、また、専門職員による研修会を開催して職員の全体的な資質向上を図るなど、全庁的な収入確保への取り組みを行い、債権の回収・整理の向上に努めた。

さらに、高額困難事案については、債権所管課から債権管理対策課へ移管を行い、差押えなどの法的措置やインターネット公売等の実施による債権回収に取り組んだ。

3 福祉保健部門

(1) 地域ぐるみ福祉活動の推進について

住民参加型福祉コミュニティを形成するため、小学校区を基本単位として実施する福祉活動に対して助成し、地域福祉の土壌づくりの推進を図った。

(2) 障害者福祉について

障害の有無に関わらず、誰もが地域において安心して生活を送ることができる「ノーマライゼーション社会」の実現を目指して平成26年度に策定した「第3次富山市障害者計画」に基づき、障害者施策を総合的・計画的に推進した。また、「障害者総合支援法」の居宅介護等の訪問系サービス、生活介護や就労移行・継続支援等の日中活動系サービス、共同生活援助等の居住系サービスや、日常生活用具給付事業等の地域生活支援事業などを実施し、障害者の自立した生活の支援に努めた。

ア 「第5期富山市障害福祉計画」及び「第1期富山市障害児福祉計画」の推進に努めた。

イ 放課後等デイサービス、児童発達支援事業など、障害児支援に努めた。

ウ 富山市障害者自立支援協議会において、相談支援事業者等が行う様々なケースでの課題解決への取り組みや、地域の関係機関によるネットワーク構築についての協議を行い、障害者福祉施策の推進に努めた。

エ 障害者が住み慣れた地域で暮らしていけるよう社会福祉法人等が行う施設整備に対する支援に努めた。

オ 富山市恵光学園分室（こども発達支援室）において、障害のある子ども及びその家族に対し、発達に応じた効果的な支援を身近な地域の中で一貫して提供するよう、ライフステージに応じた切れ目のない支援に努めた。

(3) 高齢者福祉について

高齢者がいつまでも健康で人と人とのふれあい・支え合いを大切にしながら、いきいきとした生活を送ることができるよう、「富山市高齢者総合福祉プラン」に基づき、「みんなでつくる、ぬくもりのある福祉のまち」を基本理念に、健康づくりと介護予防、生きがいくくりと社会参加、日常生活を支援する体制の充実、介護保険事業の充実などを推進した。

ア 高齢者福祉施策

(ア) ひとり暮らし高齢者等の日常生活上の安全の確保と不安解消を図るため、緊急通報装置等の日常生活用具の貸与や、安否確認を兼ねた要援護高齢者を対象とした「食」の自立支援事業などを実施した。また、徘徊高齢者探索サービス事業やミドルステイ事業を行うなど、介護する家族の負担の軽減にも努めた。

(イ) 要介護認定者の増加が見込まれる中、高齢者の運動器機能の維持向上を図り元気な高齢者を増やすため、単位老人クラブ等における介護予防運動（楽楽いきいき運動）や栄養改善の

普及啓発に取り組んだ。

- (ウ) 高齢者の生きがいづくり、健康づくり、閉じこもりの予防として、老人クラブ活動や介護予防ふれあいサークル活動などを支援するとともに、シニアライフ講座の開催や高齢者農園の提供などを行った。
- (エ) 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、要介護高齢者等の外出支援タクシー券事業や移送サービス事業、また、市内アート・文化イベント情報発信事業などを実施し、高齢者の外出を支援し、社会参加を促進した。
- (オ) 市民後見制度の需要に対応し、地域に密着した支援体制を構築するため、とやま福祉後見サポートセンターの設置・運営を市社会福祉協議会に委託するとともに、制度の普及啓発のため、啓発講座の開催や相談窓口の設置を行った。また、身寄りのない認知症高齢者等に代わって審判開始請求の申立てを行うとともに、助成を受けなければ制度の利用が困難な方への支援を行った。

イ 高齢者医療施策

後期高齢者医療については、高齢者が安心して医療を受けられるよう、富山県後期高齢者医療広域連合と連携をとりながら、制度の周知と安定運営に努めた。また引き続き、心身に障害のある高齢者に対する医療費の助成を行った。

ウ 介護保険

介護保険制度の円滑な運営を図るため、「介護予防の推進」、「地域包括ケア体制の推進」、「認知症高齢者対策の推進」、「介護保険制度の適正運営の推進」、「介護サービスの基盤整備」の5つの課題に引き続き積極的に取り組んだ。

(ア) 介護予防の推進

介護予防の取り組みを強化するため、その取り組みを評価、検証する「介護予防推進会議」を開催し、重度化防止や自立支援等の観点から、事業全体の方向性やより効率的な推進体制を検討した。

また、65歳以上の高齢者に対する生活機能に関する基本チェックリストに基づき、生活機能が低下している高齢者の把握に努めたほか、介護予防推進リーダーを中心に水のみ運動等を行い、地域における介護予防の取り組みの普及・啓発を図った。

パワーリハビリテーション事業においては、市直営7か所及び市内のトレーニングマシンを設置しているデイサービス事業所等の26カ所において、「介護予防」、「重度化防止」の両面から幅広い対象者に実施した。

介護予防の拠点施設である角川介護予防センターにおいては、医師や専門スタッフが作成した運動プログラムに基づいて、多機能温泉プールでの水中運動やパワーリハビリテーション、床運動等の提供を行った。

(イ) 地域包括ケア体制の推進

高齢者が住み慣れた地域で豊かに安心して在宅生活を送ることができ、また、地域で互いが支えあう社会づくりを目指して、32カ所の地域包括支援センターすべてに保健師又は経験のある看護師・社会福祉士・主任介護支援専門員の3職種を配置し、相談窓口機能の強化を進めながら、介護予防、総合相談、権利擁護、介護支援専門員への支援及び在宅復帰の支援を行った。また、地域包括支援センターに配置した地域ケア推進コーディネーターと連携し、要援護高齢者地域支援ネットワークの構築など、地域での包括的なケア体制の充実強化に努めた。

まちなか総合ケアセンターにおいては、乳幼児から高齢者、障害者を含む全ての地域住民が安心して健やかに生活できる健康まちづくりを推進するため、子育て支援や在宅医療の充実を図るとともに、官民連携事業を通じて地域コミュニティの醸成にも取り組んだ。

(ウ) 認知症高齢者対策の推進

認知症になってもできるだけ住み慣れた地域で安心して生活ができるよう、地域包括支援センターが中心となり、富山市認知症ガイドブックの概要版等を活用した認知症に関する正しい知識の普及・啓発、相談窓口等の周知や、認知症高齢者見守りネットワークの強化等に取り組んだほか、認知症ケアの「質」の向上を図るための研修会等の実施、地域住民や企業、市職員を対象とした認知症サポーターの養成、認知症高齢者徘徊SOS緊急ダイヤルの利用及び協力団体・事業所の登録の推進に加え、新たに、認知症高齢者等おでかけあんしん損害保険事業を開始するなど、市全体で認知症の方を支える仕組みづくりに努めた。

また、認知症の方やその家族を支援する取り組みとして、「認知症初期集中支援チーム」を設置する等、認知症の方への早い段階での集中的な支援に取り組んだ。

(エ) 介護保険制度の適正運営の推進

低所得者の負担軽減を図るため、介護保険料については、所得段階第一段階から第三段階の保険料に対し公費による軽減措置を行うとともに、「申請に基づく保険料減免」を引き続き行った。また、利用者負担の軽減については、「社会福祉法人利用者負担額軽減制度」を引き続き行った。

また、公平・公正な要介護認定に努めるとともに、ケアプランのチェック等を行い適正化のための研修会を実施した。

(オ) 介護サービスの基盤整備

第7期介護保険事業計画に基づき、定期巡回・随時対応型訪問介護看護（2事業所）、認知症対応型通所介護（1事業所）、看護小規模多機能型居宅介護（5事業所）、特定施設入居者生活介護（90床程度）の公募を行った。また、定期巡回・随時対応型訪問介護看護（1事業所）、看護小規模多機能型居宅介護（1事業所）、特定施設入居者生活介護（30床）の選

定を行うとともに、平成30年度に選定した認知症対応型通所介護（1事業所）、小規模多機能型居宅介護（1事業所）、認知症対応型共同生活介護（2事業所）の整備を行った。

(4) 保健衛生サービスについて

ア 医療施設指導監督及び薬事衛生事業

市民に適正な医療や医薬品が供給されるよう、医療機関及び医薬品販売業者への立入検査・指導を行った。

イ 成人保健事業

死因の第1位であるがんを早期に発見し、治療に結びつけるために、特定健康診査とがん検診などを一本化した受診券を個人通知し、利便を図った。また、地域での健康教育や健康相談等の各種機会にがん検診の受診を勧めるとともに正しい知識の普及・啓発に努めた。また、働き盛り・子育て世代の受診率向上のため、新たに①親子で学ぶがん健康教室、②自己負担金割引による早期受診促進、③託児付き集団検診、④集団がん検診Web予約システム等を導入した。

ウ 健康づくり事業

「富山市健康プラン21（第2次）」に基づき、生活習慣病の予防や改善、重症化を防止するため運動習慣の定着を目指した「プラス1，000歩富山市民運動」をはじめ、喫煙による健康被害や禁煙知識の啓発、禁煙・分煙運動の推進を目指した「まちぐるみ禁煙支援事業」や、まちぐるみ健康づくり交流会、地域健康づくり展などを開催し、地域ぐるみの健康づくりの推進に努めた。また、目標の達成状況やこれまでの取り組み、課題について整理した中間評価報告を関係機関と共有し、健康づくりの推進に努めた。

また、法改正に伴う受動喫煙対策の推進のため、市内の施設管理者への説明会、市民への啓発活動を実施し、知識の普及、意識の啓発等を行い、「望まない受動喫煙の防止」に取り組んだ。

なお、高齢化の進んだ中心市街地において、健康まちづくりを醸成する人材として、健康まちづくりマイスターの育成を行うとともに、いつまでも健康に歩ける身体づくりを目的として、とやま「歩く人。」リーダーを育成し、ソーシャルキャピタルの醸成と、誰もが安心して暮らせる健康まちづくりの推進に努めた。

エ 栄養改善指導事業

(ア) 特定給食施設等の状況を把握し、適切な栄養管理の実施について必要な指導及び助言を行うことを目的に、特定給食施設等に勤務する栄養士及び調理員の資質向上のための研修会を開催し、併せて巡回指導を行った。

(イ) 健康食品や加工食品・外食等、多様化した食生活を考慮した食の環境整備として、巡回指導時や研修会を通じて食品表示制度及び外食料理の栄養成分表示の普及促進を図り、生活習慣病予防等の栄養改善に努めた。

オ 感染症予防事業

- (ア) 感染症発生時に迅速かつ的確に対応することで感染症のまん延防止に努めるとともに、感染症発生動向調査を実施し、関係機関への情報提供を行った。
- (イ) 新型コロナウイルス感染症に関する市民からの相談に対応するため、令和2年2月に帰国者・接触者相談センターを設置した。
- (ウ) 市民に対して、「広報とやま」、「富山シティーエフエム」、「出前講座」等を通し、インフルエンザ、O157等腸管出血性大腸菌感染症及びノロウイルス感染症等の予防啓発に努めた。
- (エ) 医師等に対して、健康危機管理対策の一環として、講師を招聘し、新興・再興感染症の情報の共有及び感染症対策の向上を目的とした「富山市感染症危機管理医師研修会」を開催した。
- (オ) 各種予防接種を実施することで、対象疾病の発生及びまん延の防止を図った。

カ 歯科保健事業

糖尿病教室等において、歯周病や咀嚼との関連について正しい知識の普及に努めるとともに、歯周疾患検診にあわせて口腔がん検診を実施した。

キ 結核予防事業

- (ア) 結核を早期に発見し集団感染を予防するため、市民に対する正しい知識の普及啓発及び患者発生時の接触者健診の実施に努めるとともに、感染症診査協議会結核部会を開催した。
- (イ) 患者の服薬管理を徹底するため、新規登録者全員を対象に医療機関との連携による直接服薬確認療法(DOTS)を推進し、治療中断による再発や多剤耐性結核の出現防止に努めた。また、DOTSカンファレンスを実施し、治療成績の把握に努めた。
- (ウ) 接触者健診にQFT検査を積極的に活用することで、感染者の早期発見と発症予防に努めた。

ク 精神保健福祉事業

- (ア) 地域住民が抱える心の不安や悩みに対して早期に対応するため、保健師、精神保健福祉士等による相談や訪問指導及び精神科医による専門的な相談を行った。
- (イ) 地域精神保健福祉講演会の開催や心の健康づくり講座等の普及啓発活動を行い、心の健康づくりの啓発と精神障害に対する正しい理解の普及に努めた。
- (ウ) うつ病家族教室を開催し、疾患の知識と理解を深めるとともに、社会参加支援に努めた。
- (エ) ひきこもりサポート事業として、若年層支援のための「ひきこもり予防ネットワーク会議」及び中高年支援のための「ひきこもり丸ごとサポートネットワーク会議」を開催し、関係機関とのネットワークづくりに努めた。また、ひきこもり本人や不登校、精神の障害を持った方が安心して過ごせる「居場所づくり」を推進した。
- (オ) 精神障害者が退院後にどの地域で生活することになっても地域でその人らしい生活を安心

して送れるようにするため、医療・福祉・就労などの包括的な支援を継続的かつ確実に受けられるよう支援体制を構築し、精神障害者の社会復帰を促進した。

ケ 自殺予防対策事業

- (ア) 悩んでいる人の早期発見、早期対応につなげるため、弁護士、介護支援専門員、一般の方などを対象にゲートキーパーの養成を行った。また、若年層のメンタルヘルスを推進するため、市内の大学や看護学校、商工会議所と連携し、ゲートキーパーを養成した。
- (イ) 「富山市自殺対策総合戦略」の推進に向け、「子ども・若者」、「勤務問題」、「生活困窮者」の3つの部会を開催し、効果的な取り組みを検討した。

コ 食品などの監視指導事業

- (ア) カンピロバクターや腸管出血性大腸菌O157、ノロウイルス等の食中毒予防対策として、営業施設の一斉監視や集団給食施設の一斉点検を実施するとともに、違反食品が流通しないよう食品の収去検査を行い、食品の安全確保に努めた。
- (イ) 食品事業者や消費者等を対象に、ホームページやフェイスブック、講習会を通して食品の衛生的な取扱いや食中毒の情報等を発信し、食中毒予防の注意喚起に努めた。
- (ウ) 食品の安全について、営業者や営業施設に対して「平成31年度富山市食品衛生監視指導計画」に基づき効率的、効果的な監視指導を実施した。

サ 生活衛生監視指導事業

- (ア) 理容所や美容所、クリーニング所など生活衛生営業施設の監視指導を実施した。
- (イ) 公衆浴場、旅館の入浴施設に対してはレジオネラ属菌についての監視指導を実施した。
- (ウ) 昨年に引き続き、薬師岳方面等の山荘、キャンプ場の監視指導を実施した。

シ 動物愛護事業

- (ア) 犬・猫の譲渡を実施したほか、飼い主のモラルの向上を図り、ペットは最後まで飼養することを促すため、ホームページやフェイスブックなどで動物愛護思想の普及啓発に努めた。
- (イ) 負傷動物（犬・猫に限る）の治療に対する費用の一部を負担する制度について、ホームページに掲載し普及啓発に努めた。
- (ウ) 動物愛護フェスティバルへ職員を派遣し、動物愛護思想の普及啓発に努めた。

(5) 国民健康保険事業について

特定健康診査の受診率向上を図るため、チラシによる周知、未受診者への電話や通知による受診勧奨及びかかりつけの医療機関・薬局からの受診勧奨により、受診者の増加に努めた。また、休日集団健診を8回実施し、受診機会を拡大した。

糖尿病未治療者のうち、糖尿病性腎症の可能性の高い者へ受診勧奨を行い、医療に結びつけるとともに、治療中の患者へ保健指導を実施し、人工透析への移行防止に努めた。

国民健康保険の安定運営を図るため、保険料の収納率向上、レセプト点検やジェネリック医薬

品の普及啓発等による医療費適正化に努めた。

(6) 学習支援事業及び福祉奨学事業について

生活保護世帯等の子どもの貧困の連鎖を防ぐため、学習支援事業の充実に努めるとともに、国家資格等を取得するために大学等へ進学した3人に福祉奨学資金を給付した。

(7) 生活困窮者自立支援事業について

生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、家計改善支援事業を実施した。

4 こども家庭部門

(1) 児童福祉について

ア 保育施策

(ア) 教育・保育や地域の子育て支援事業の提供体制を整備するとともに、令和2年度を初年度とする「第2期富山市子ども・子育て支援事業計画」を策定するなど、子ども・子育て支援のための施策を総合的に推進した。

(イ) 保育を必要とする全ての児童に対し、質の高い保育を提供するため、私立保育施設に対し、施設の整備と保育を担う人材の確保の両面から総合的に支援した。保育士確保策として、国の制度の対象外となる年度途中に入所する児童に対応する保育士や、産休・育休代替職員への市単独助成等、実際の保育現場のニーズに応じた支援に努めた。また、幼保連携型認定こども園における「保育教諭」に必要な保育士資格及び幼稚園教諭免許を取得するための費用に対して支援した。

(ウ) 保育所の整備については、愛宕保育所の移転改築工事が完了したほか、呉羽保育所の移転改築工事に着手するとともに、(仮称) 婦中熊野・宮川保育所の改築に向けた設計を行った。また、稲荷元町保育所等の外壁改修工事を行い、安全な保育環境の整備に努めるとともに、清水保育所など5か所に保育業務支援システムを導入することにより、保育士の事務負担を軽減し、保育環境のさらなる向上を図った。

(エ) 多様化する保育ニーズに対応するため、延長保育や障害児保育、一時保育などの特別保育、低年齢児保育の推進に努めた。また、病児・病後児対応型病児保育事業を行う私立保育施設等5か所及び体調不良児対応型病児保育事業を行う私立保育施設45か所に助成し、子育てと仕事の両立支援に努めた。

(オ) 市立保育所において、利用者本位のより良い保育サービスを提供するため、公的機関による「第三者評価」を実施し、改善に努めた。

イ 子育て支援施策

(ア) まちなか総合ケアセンター内に設置されている病児保育室において病児・病後児保育事業

を実施し、仕事をしながらでも安心して子育てするための支援に努めた。

- (イ) 子育て家庭を総合的かつ広域的に支援するため、市内14か所の子育て支援センターが連携し、子育て関連情報の提供や子育て相談、子育てセミナー等を開催した。また、子育てボランティア養成講座や孫育てセミナーを開催し、祖父母世代が新しい育児方法等を学ぶことにより、子育てを支援していく意識の醸成に取り組んだ。
- (ウ) 子育て家庭に対する育児相談の充実を図るため、子育て支援センター「子育てほっとステーション」において面接相談や24時間対応の電話相談を行った。
- (エ) ファミリー・サポート・センターについては、子育て支援センターと連携を図りながら積極的に事業を周知し、利用の促進に努めた。また、協力会員や子育てボランティアを対象に年11回の講習を開催し、会員等のスキルアップに取り組んだ。

ウ 児童手当施策

次代の社会を担う子どもの健やかな成長を支援するため、中学生以下の児童を養育している者に児童手当を支給した。

エ 母子等福祉施策

母子家庭等自立支援給付金事業として、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金等の支給を行った。また、富山県と共同設置している母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、就業相談等のサービスを行い母子家庭等の自立促進を図った。

本市独自のひとり親家庭の支援事業については、生活と子育てを応援する支援金の給付や富山市福祉奨学基金を財源とする子どもの奨学資金の給付などに加え、ひとり親家庭にワンストップで寄り添いサポートを行う「ひとり親お助け隊」を配置し、充実に努めた。

オ こども医療費助成施策

0歳から中学3年生までの入院・通院医療費について助成を行い、保護者の医療費負担の軽減を図るとともに、平成31年4月から福祉医療費請求書を廃止し、利便性の向上に努めた。

カ 児童健全育成施策

- (ア) 児童クラブ、母親クラブ等の運営や各種行事の開催を支援し、地域における児童の健全育成と児童福祉の向上に努めた。
- (イ) 保護者が労働等で昼間家庭にいない児童に対し、健全な遊びや生活の場を提供するため、地域児童健全育成事業を61か所で実施した。さらに、放課後児童健全育成事業を実施している53か所の社会福祉法人等に対し、事業運営費の助成を行った。また、地域ミニ放課後児童クラブ事業を実施する5か所の町内会やボランティア団体等に対し、事業運営費の助成を行った。
- (ウ) 地域児童健全育成事業を実施する施設の環境改善を図るため、トイレの洋式化や長岡校区における専用室の整備を行った。

- (エ) 地域児童健全育成事業の利用児童数が基準を大きく超えている校区等において、放課後児童健全育成事業特別拡充事業として放課後児童健全育成事業の開設に係る費用を助成し、民間事業者等による放課後児童健全育成事業の開設を支援した。その結果、放課後児童健全育成事業4か所が開設されたほか、地域ミニ放課後児童クラブ事業1か所が開設され、2か所の定員が増加した。
- (オ) 児童に健全な遊びを与え、情操を豊かにするとともに健康の増進を図るため、児童館活動の充実に努めるとともに、星井町児童館の改築を行った。

キ 要保護児童対策

- (ア) こども育成健康課を「子ども家庭総合支援拠点」と位置付けるとともに、子どもとその家庭及び妊産婦等に対する相談・支援体制を強化するため、保健師、保育士等の他、新たに心理担当の専門職の配置を行い、福祉・保健・医療・教育等の関係機関との連携を図りながら、児童虐待の発生予防、早期発見・早期対応、気がかりな妊産婦等への支援に努めた。
- (イ) 要保護児童等の早期発見や虐待防止対策強化のため、要保護児童対策地域協議会の代表者会議と実務者によるネットワークづくり会議をそれぞれ1回、全ケース検討会議を各地域3か月に1度開催するとともに、必要に応じて個別ケース検討会議を行い、情報の共有や連携を図った。

(2) 母子保健について

- ア 7か所の保健福祉センター（子育て世代包括支援センター）において、妊娠期から子育て期にわたる様々な相談に対し、地域や関係機関と連携しながら支援を行うとともに、妊娠早期からの支援を強化するため、母子健康手帳交付時の面談の際に子育てケアプランを作成している。その際に、母親の健康記録が管理できる「ママ手帳」を配付した。また、医療機関や子育て支援関係各課と連携を図り、総合的な相談支援の実施に向けて支援体制の強化に努めた。
- イ 妊婦の健康診査では、妊婦一般健康診査の1/4回分の公費負担を継続し、妊婦の健康管理の充実に努めるとともに、産婦人科の医師等と連携して家庭訪問等で妊婦の不安の軽減に努めた。また、母子健康手帳アプリ「育さぽとやま」をさらに多くの方に利用していただくため、母子健康手帳交付時等に周知啓発を行った。
- ウ 産後うつや新生児への虐待予防などを図るため、全ての産婦に産後2週間と産後1か月の健康診査を実施し、その費用を助成した。支援が必要な産婦には、医療機関等と連携し、継続して支援を行った。
- エ 支援が必要と認められた妊産婦等に対し、その養育が適切に行われるよう、専門職による相談支援やヘルパーによる家事援助を行った。
- オ まちなか総合ケアセンター内に設置されている産後ケア応援室において宿泊やデイケア、子育て教室を実施し、産婦の心身のケアや育児不安の解消、産後うつ等の防止に努めた。

カ 妊産婦の産前産後の不安やストレス、授乳などの相談に、産後ケア応援室の助産師が24時間体制で電話相談に対応するママサポートダイヤル「助産師ほっとライン」を新たに設置し、不安の軽減や産後うつ等の予防に努めた。

キ 赤ちゃんの誕生を祝福するとともに、育児の相談や支援を行うきっかけとするため、保健福祉センター（子育て世代包括支援センター）で、育児用品を詰め合わせたベビーボックスを配付した。

ク すこやか子育て支援事業では、2～3か月児のいる家庭へ保健推進員が訪問するこにちは赤ちゃん事業を実施するとともに、特に支援が必要な家庭には保健師等が訪問し、相談や助言を行う養育支援訪問事業を実施し、虐待の未然防止に努めた。

ケ 体外受精や顕微授精による特定不妊治療に係る費用や不育症の検査・治療に係る費用に対して引き続き助成を行うとともに不妊や不育症に関する相談と情報提供に努め、出産を望む方への支援を行った。

コ 母子の歯科保健については、むし歯予防の普及啓発や幼児のフッ素塗布事業を実施するとともに、妊婦を対象とした妊婦歯科健康診査事業を実施し、母と子の歯の健康づくりを推進した。さらに、乳幼児のむし歯予防と歯の手入れについてのポスターを作成し、市内保育所や認定こども園に配布した。また、保健推進員による8～9か月の乳児訪問では、乳児期からの手入れの重要性について啓発した。

5 市民生活部門

(1) 地域振興について

地区センターの機能の充実に努め、市民サービスの向上及び地域自治活動の拠点施設としての有効活用を促進した。

住民自治活動の中心となっている自治振興会については、その運営等について支援するとともに、「住みよいまちづくり」に取り組む自治活動が円滑に進められるよう努めた。

地域における高齢者相互の交流の場を提供する「高齢者サロン」の運営に助成し、外出機会と生きがいの創出に努めた。

(2) 安全で安心なまちづくりの推進について

市民の安全で安心なまちづくりへの関心及び理解を深めるため、警察や防犯協会などと連携し、10月の富山市安全で安心なまちづくり推進月間や年末などを中心に防犯キャンペーン等を行うとともに、公共交通デジタルサイネージや防犯ポスターなどを活用し防犯意識の啓発に努めた。

また、地域の防犯力を高めるため、防犯協会の活動や自主防犯組織に対し、補助金を交付するとともに、町内会等が行う防犯カメラの設置や防犯協会連合会が市内を巡回し、危険箇所等の調査を行うふるさとみまもり事業に対する支援を行った。

また、通学路におけるこどもの安全確保等を目的として、130台の防犯カメラを設置し、犯罪の抑止と体感治安の向上に努めた。

(3) 地域づくり市民交流について

地域コミュニティの活性化と賑わいづくりを推進するため、地域の特性を生かしたイベントの開催に助成した。

(4) (仮称) 水橋会館の建設について

コミュニティの強化を図るため、水橋地域において新たなコミュニティの拠点となる「(仮称)水橋会館」の整備に向けた基本設計と用地取得を行った。

(5) 中山間地移動販売支援試行事業について

大山地域と八尾地域において、中山間地を移動販売車で巡回し、食料品や日用品等の移動販売を行う各事業者に対し補助を行い、販売員が一人暮らし高齢者等に声掛けを行うなど、中山間地の住民が安心して住み続けることができる環境づくりに努めた。

(6) 富山市くらしの便利帳の作成について

「富山市くらしの便利帳」を作成し、転入者の方々等に窓口で配布することにより、市政情報の提供を行い、市民サービスの向上に努めた。

(7) 相談事業について

市民生活全般に関する相談をはじめ、専門相談員による法律相談や登記相談などの特別相談を実施するとともに、「市へのご意見・ご要望」(手紙・はがき、メール)を通じて市民ニーズの把握に努めた。また、その内容を市のホームページに掲載することにより、市と市民が情報を共有し、市政についての理解を深めてもらうように努めた。

(8) 行政苦情オンブズマン事業について

市民の苦情を公正かつ中立的な立場で簡易迅速に処理し、市民の権利利益の擁護を図り、開かれた市政の推進と市政に対する市民の信頼の向上に資することを目的とした「富山市行政苦情オンブズマン」制度により、市民の苦情について公正に調査し、問題の解決に努めた。

(9) 公募提案型協働事業及び市役所出前講座について

公募提案型協働事業では、地域の様々な課題解決に向け、市との協働による優れたまちづくり事業企画を提案した団体と各担当部署が共に事業に取り組んだ。また、職員の協働意識の醸成を図るため、「協働推進講座」を開催した。市役所出前講座では職員が市民の元へ出向き、市政情報の提供などを通して市民の市政に関する理解を深め、市民主体のまちづくりの推進に努めた。

(10) まちの環境美化推進について

地域で環境美化の推進に関する活動を行う美化推進巡視員を市内全地区に配置し、環境美化推進体制の充実に努めた。

また、年4回の美化推進デーにおいて、市民と協力し、各地区の清掃活動を実施した。特に8

月18日に実施した「ふるさと富山美化大作戦」では、市内全域で一斉に行う清掃活動を通じて美化意識の醸成と高揚を図った。

(11) 富山市民感謝と誓いのつどいについて

「富山市民感謝と誓いのつどい」事業では、8月1日に式典を開催し、市内全域から市民の皆様が参加された。「富山市のあゆみ展」の開催とあわせて、戦争の悲惨さと平和の尊さを訴えるとともに、郷土の歴史・文化を理解していただき、今後の本市の発展を考える機会とした。

(12) 消費者対策について

ア 複雑・多様化する消費生活相談や、急増する特殊詐欺被害に対応するため、相談体制を維持・強化するとともに、相談窓口体制は年末年始等を除き毎日対応するなど利便性の向上に努めた。

イ 消費生活出前講座等を積極的に開催し、高齢者や障害者を狙った悪質な商法による被害の未然防止と拡大防止を図るとともに、電話によって被害に巻き込まれるケースが多いことから、高齢者世帯等を対象とした、警告メッセージアナウンス機能の付いた通話録音装置の無償貸与を実施した。また、若年層の消費者教育の一環として、市内の中学1年生に啓発用小冊子の配布を行った。

ウ 日常生活に関わりの深い「消費」や「環境」などについて啓発する「みんなの消費生活展」を開催し、消費者意識の高揚に努めるとともに、家庭用品修理会を実施し、「家庭用品の再利用と消費節約」意識の普及を図った。

エ 「おいしいとやま食べきり運動」については、家庭、飲食店、事務所、幼稚園や保育所、小中学校等の協力のもと、ラジオでの広報、ホームページやたベキリン通信、イベントへの参加などにより、「残さず食べきる」という意識のさらなる浸透・定着を図った。

さらに、料理を食べきる意識付けの一環として、外食時に食べきれなかった料理を持ち帰るための「お持ち帰り用パック」を運動協力店に配布した。

オ 計量検査事業では、取引または証明に使用する「はかり」の定期検査や商品量目の立入検査などを実施し、適正な計量の確保に努めた。

(13) 交通安全対策について

ア 高齢者や未就学児を対象とした交通安全教室を開催し、交通ルールの周知や交通マナーの向上を図った。また、各成人式会場において新成人の交通安全署名や交通安全宣言を行い、交通安全意識の啓発に努めた。

イ 運転に不安を感じている高齢者やその家族が、運転免許の返納を考える動機づけ、きっかけづくりの施策として、高齢者運転免許自主返納支援事業を実施した。

ウ 多発する高齢者の死亡事故を防止するため、「富山市交通安全計画」における「参加・体験・実践型の交通安全教室」として、高齢者を対象とした「薄暮交通安全教室」や「サポカー体験

型交通安全教室」を実施した。

エ 公共の場所における自転車の放置を防止し、交通の円滑化や駅前等の良好な駐輪環境を確保するため、富山駅周辺における自転車放置禁止区域やJR西日本、あいの風とやま鉄道、富山地方鉄道、富山ライトレールの各駅等に設置した自転車駐車場において、巡回や整理等の放置防止活動や、自転車駐車に関するマナー向上の呼びかけを実施した。

オ 「富山市自転車利用環境整備計画」に基づき、市道神通町安養坊線の歩道上に自転車の通行位置を示す自転車マークを設置するなど自転車走行空間の整備を行い、歩行者や自転車にとって安全で快適な環境づくりに努めた。

カ 青少年期の自転車事故を未然に防ぐことを目的とし、小学校3・4年生を対象に自転車交通安全教室修了証交付事業を実施した。

キ 令和3年4月からの次期富山市自転車利用環境整備計画策定のため、有識者や交通事業者等で構成する計画検討委員会を設置するとともに、市民の自転車利用に関する実態調査等を実施した。

(14) 青年及び男女共同参画施策について

ア 青年育成施策

青年を対象とする施策として、青年同士の出会いや交流の機会を創出し、次世代を担う人材育成につなげるため、月1回読書会「とやま月イチ読学部」を開催した。また、カップル等にサイクリングを気軽に楽しんでもらえるよう、市内3か所で2人乗りのタンDEM自転車を無料で貸し出した。

さらには、各地区の自治振興会等が中心となって、それぞれの地区の特色を生かして行われた成人式の開催を支援した。

イ 男女共同参画施策の推進

豊かで活力に満ちた男女共同参画社会の実現をめざして、情報交流誌「あいのかぜ」の発行、「男女共同参画とやま市民フェスティバル」の開催などを通して、市民への意識啓発に努めるとともに、各小学校区等で委嘱している「富山市男女共同参画推進地域リーダー」による地域での啓発活動を積極的に推進するなど、「第2次富山市男女共同参画プラン」に基づく事業を展開した。

次に、男女共同参画推進センターでは、男女共同参画を推進するため、男女共同参画に関する学習啓発講座及び「家事ダン」マイスター認定講座を開催し、男女が共に輝いて生きる男女共同参画社会の理念の浸透を図った。

また、夫婦・男女に関する法律相談、悩み相談などの相談事業を実施するとともに、特にDVに関する相談では、相談員を配置し各種関係機関と連携して被害者の保護や自立支援に努めた。

ウ 勤労青少年ホームの運営

勤労青少年ホームにおいては、青少年が視野を広め、豊かな人間性を身につけ、仲間づくりができるよう、教養教室の開催やサークル活動の支援をはじめ、野外活動などの各種事業を実施し、延べ8,818人がホームを利用した。

エ 少年指導施策

少年の非行防止、街頭補導、悩みごと相談、有害環境浄化及び啓発活動を行い、青少年の健全育成と非行防止の推進に務めた。

(15) スポーツ・レクリエーション活動の振興について

自然の大切さ、歩くことの素晴らしさを体感し、習慣化できるよう、親子で行うトレッキングに対する支援のほか、小・中学校の体育施設の開放など、誰もが気軽にスポーツに取り組めるよう、「生涯スポーツ」の推進に努めるとともに、全国や世界で活躍できるジュニア選手の育成や、本市出身のトップアスリートが2020年の東京オリンピックで活躍できるよう競技力の強化活動に対して支援するなど、「競技スポーツ」の推進を図った。

また、施設の利用者が安全・安心・快適に利用できるように既存施設の改修や設備更新など長寿命化に向けた対策を行うとともに、スポーツ施設のさらなる利用を促進するため、総合体育館第1アリーナの壁面大型LED映像装置や音響設備の更新や屋内競技場の防球ネット設置を行うなど、利用環境の充実に努めた。

6 環 境 部 門

(1) ごみの減量化・資源化について

ア ごみの減量化・資源化の啓発について

ごみの適正処理と減量化・資源化を推進するため、市広報への記事掲載、ごみの分別に関する出前講座の開催など啓発に努めた。さらに、「ごみ・資源物収集カレンダー」を市内全世帯に配布し、適正排出の周知を図った。

また、事業系ごみ対策として、事業系一般廃棄物減量計画書の提出対象事業所に対し、研修会を開催し、ごみの減量化・資源化の啓発に努めた。

イ 資源物の集団回収について

古紙等の資源集団回収活動については、241団体で実施し、6,564tを回収した。

また、紙類地区回収を市内73団体で実施し、5,236tを回収した。

ウ 廃食用油の回収について

家庭から排出される廃食用油については、地区センター等で分別回収し、11tをBDF(バイオ・ディーゼル燃料)としてリサイクルした。

エ 生ごみリサイクル事業について

家庭から排出される生ごみについては、市内13地区で分別回収し、787tをバイオガスや電気エネルギーとしてリサイクルした。

オ 可燃ごみ固形燃料化事業について

資源集団回収活動で集められた衣類の中から163tを固形燃料としてリサイクルした。

カ 資源物ステーションについて

市内8か所において、土曜・日曜及び祝日・休日に資源物ステーションを開設し、156,285件、1,915tの資源物を回収した。この内、希少金属資源等の再資源化を図るため行っている小型廃家電の回収については、平日回収を含め、全体で187tを回収した。

キ 資源物の行政回収について

空き缶・空きびんについては、月2回、専用回収容器を用いて分別回収しており、空き缶を420t、空きびんを1,908t回収した。

ペットボトルについては、富山地域及び婦中地域においてスーパー等の協力店に回収容器を設置し、その他の地域の回収とあわせて452tを回収した。

プラスチック製容器包装については、月4回の回収を実施し、2,319tを回収した。

また、紙製容器包装及び新聞、雑誌（雑紙）、段ボールの古紙については、八尾地域の一部において月1回の回収を実施し、紙製容器包装を1t、古紙を6t回収し、資源化に努めた。

(2) 地域環境美化の推進について

川をきれいにする日、海岸をきれいにする日、呉羽丘陵等をきれいにする日、街角クリーン活動など市民との協働による美化運動を実施し、多くの市民ボランティアや地域住民と連携・協力を図り、環境美化の推進に努めた。

(3) 最終処分場維持管理について

山本最終処分場については、法令及び最終処分場維持管理基準に基づき、埋立廃棄物並びに浸出水処理施設の適正管理に努め、最終処分場の環境保全に努めた。

(4) 斎場の環境整備について

富山市斎場については、PFI方式による事業契約に基づき、実施設計後、準備工事に着手し、令和3年9月の供用開始に向けて事業の進捗を図った。

(5) 自然環境の保全について

市民の貴重な共有財産である立山山麓の自然環境保全のため、貴重な動植物の乱獲監視パトロール等を行った。

(6) 環境保全監視体制について

大気汚染や水質汚濁、騒音・振動などの監視測定を行い、環境の状況を的確に把握するとともに、工場・事業場の立入調査を実施して、施設管理の徹底指導や産業廃棄物の適正処理の推進に

努めた。

また、廃棄物焼却炉などから排出されるダイオキシン類濃度の規制に伴い、延べ12事業所においてその排出濃度を測定するとともに、26地点で大気、水質、底質、土壌等環境中のダイオキシン類濃度を測定した。なお、平成12年度のダイオキシン類環境調査で水質環境基準を超過した富岩運河については、その後の現況把握のため、4地点で継続調査を実施した。

さらに、多様化する各種公害苦情に対し、発生源者への指導を行った。

(7) チームとやまし推進事業について

「チームとやまし」の取り組みの一環として、環境教育と夏場の省エネルギーを推進するため、市内2箇所の保育所に「緑のカーテン」を設置するとともに、クールシェアやウォームシェアをテーマとしたCOOL CHOICE普及啓発イベントを開催し、市民への環境意識の啓発を図った。

(8) エコキッズ育成事業について

未来を担う次世代への環境教育を推進するため、夏休みにLEDや電気自動車等のエネルギーをテーマとした環境教室を開催した。

(9) 新エネルギーの推進について

ア 太陽光を利用したクリーンエネルギーの導入を推進するため、住宅用太陽光発電システムの設置者(254件)に対して助成を行った。

イ 太陽光発電システム以外の省エネ設備の導入意欲を高めるため、住宅などの省エネ設備(エネファーム[家庭用燃料電池]、蓄電池、ペレットストーブ、HEMS[家庭用エネルギー管理システム])に対し、290件の助成を行った。

ウ 水素社会の実現に向けて、北陸初の商用水素ステーションの整備に対して助成を行った。

(10) 富山市次世代エネルギーパーク推進事業について

市民に再生可能エネルギーに対する理解を深めてもらうため、市内の木質ペレット製造工場、太陽光発電施設などを拠点として、環境問題を学ぶエコツアーを開催した。

(11) 環境未来都市推進事業について

環境未来都市として、「第2次環境未来都市計画」に基づき、環境・超高齢化等に対応した持続可能な経済社会構造の実現を目指し、再生可能エネルギーを活用した農業の活性化や、エゴマの6次産業化など、各プロジェクトに取り組んだ。

(12) SDGs推進事業について

貧困や飢餓、気候変動などの課題解決を目指すSDGsの理念に沿った取り組みを実施するSDGs未来都市として、環境・経済・社会の統合的な取り組みを目指す「SDGs未来都市計画」に位置付けた8つのモデル事業を主軸に各種事業を実施するとともに、SDGs推進フォーラムの開催やSNS等による情報発信により、SDGsのさらなる普及展開に取り組んだ。

(13) 国際展開事業について

インドネシア共和国バリ州タバナン県においては、コンポストプラント事業の J I C A 普及・実証事業について、現地政府と調整を行うなど、市内企業の支援を行った。

また、同国バリ州及び中部ジャワ州スマラン市においては、「脱炭素社会」の実現に向けた調査事業を行い、現地政府や企業と調整を行うなどの支援を行った。

さらに、市内企業が同国バリ州クルンクン県において実施する太陽光発電による農業用灌漑ポンプの設置事業については、本市と協力協定を締結しているインドネシア国立ウダヤナ大学と連携し、在インドネシア日本国大使館の資金を活用するための調整等を行い、令和2年1月に運転が開始された。

(14) 不法投棄防止パトロールについて

令和元年5月30日～6月5日の全国ごみ不法投棄監視ウィーク及び10月の不法投棄防止月間には、職員によるパトロールを行うとともに、市境検問を実施するなど、監視の強化に努めた。また、年間を通して民間事業者による不法投棄防止パトロール業務委託を行い（年間118日）、不法投棄防止に努めた。

(15) エコタウン推進事業について

エコタウン産業団地の企業案内のため「エコタウンバス」を運行するとともに、エコタウン交流推進センターにおいて学習室等の貸出しや環境学習のためのエコタウン学園を開催するなど、環境学習支援と環境活動促進に努めた。

7 商 工 労 働 部 門

(1) 労働対策について

ア 勤労者の雇用促進について

- (ア) 障害者及びひとり親家庭の父母の雇用を促進するため、国の助成金の受給満了後も引き続き雇用した中小企業事業主に対し、雇用奨励金を交付した。
- (イ) 新規学卒者及び障害者・高齢者の雇用の促進を図るため、市内の主要な企業を訪問し、採用の拡大を要請した。
- (ウ) 市内において、県内外の大学生等を対象に企業説明会を実施したほか、東京においても U I J ターン就職に関する座談会を開催し、市内での就業促進を図る一方で企業の人材確保にも努めた。
- (エ) 女性の雇用促進及び女性の労働環境の整備のため、女性専用トイレや更衣室を整備した中小企業事業主に助成金を交付した。
- (オ) 市庁舎7階の無料職業紹介所「JOB活とやま」において、求職者や就労支援を必要とする者に対して、職業紹介や就労相談を実施することにより、求職者の就労機会の増加と、庁

内におけるワンストップサービスによる円滑な就労支援に努めた。

- (カ) 市庁舎7階の「スーパーシニア活躍促進人材バンク」において、高度なスキルを持つ65歳以上の高齢者と、即戦力となる人材を求める企業とのマッチングを支援した。
- (キ) 高齢者の雇用促進を図るため、65歳以上の高齢者を新たに雇用した中小企業事業主や、継続雇用する中小企業事業主に対し、雇用奨励金を交付した。

イ 勤労者福祉事業について

- (ア) 中小企業勤労者の福利厚生の実現を図るため、公益財団法人富山市勤労者福祉サービスセンターの運営を支援した。
- (イ) 勤労者福祉の向上を図るため、一般財団法人富山勤労総合福祉センターが経営する「呉羽ハイツ」、「とやま自遊館」の運営を支援した。

ウ 富山市職業訓練センターについて

企業で働く勤労者の技術・技能の向上を図るための訓練や、地域住民を対象とした各種研修会・講習会を開催した。

(2) 商工業振興事業について

ア 商業の振興について

- (ア) 商店街等の活性化と賑わいづくりを推進するため、商店街等が実施する個性的なイベント開催事業に助成した。
- (イ) 消費税・地方消費税の10%への引上げが低所得者・子育て世帯(0~2歳児)の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起することを目的に、市内の小売店等で使用できるプレミアム付商品券を発行した。

イ 金融対策について

中小企業者に対する資金調達の円滑化を図るため、融資のあっせんや借入金利子の助成などを行うとともに、創業者等に対し経営相談員による経営相談などを行った。

ウ 新事業創出促進事業について

- (ア) 「富山市新産業支援センター」、「富山市四方チャレンジ・ミニ企業団地」、「とやまインキュベータ・オフィス」において、入居者が持つ目的や課題に合わせて専門家による経営相談等を行い、経営支援及び販路拡大支援に努めた。
- (イ) ベンチャー企業等が開発した新商品について、市場の創出や販路開拓を行うため、支援を行った。

エ 企業誘致対策事業について

- (ア) 本市の企業団地をPRするため、大都市圏での企業立地イベントに出展した。
- (イ) 県外企業に対し積極的に呉羽南部企業団地の情報を発信するため、工業系全国紙や新幹線車載誌、企業誘致専用サイトへ広告を掲載したほか、企業団地PR動画を作成してインター

ネットによる配信を行った。

オ 工業振興及び企業立地奨励事業について

工場等の設備投資や雇用の拡大に取り組んだ企業に対し助成を行い、企業立地の促進や雇用機会の拡大に努めた。

(3) 薬業・物産振興事業について

ア 薬業振興について

- (ア) 配置薬業に従事する配置員を対象とした講習会の開催や模範となる配置員を表彰することにより、配置員の資質向上及び後継者の育成を図った。
- (イ) 富山の食材と健康に良いとされる食材を用いた「富山やくぜん」を新たな観光資源として確立するため、英語併記のパンフレットを作成するなど、普及啓発に努めた。
- (ウ) 薬用植物栽培工場の構築について、事業者の取り組みを支援するため、関係機関や有識者を招いて研修会を行った。

イ 物産品の振興について

富山空港において観光や物産等の様々な情報をより効果的に発信するため、体験型の大型パネルやタブレットによる情報提供を行った。

ウ デザインの振興について

- (ア) ポスターギャラリーに芸術性の高いポスターを掲示し、市民に街角でポスターに親しんでもらい、デザインの普及と街の賑わいづくりに努めた。
- (イ) 富山市デザイン協議会が運営する「デザインサロン富山」の取り組みを支援し、デザイナーの活動支援とデザインの普及啓発を図った。
- (ウ) 本市の魅力を発信するに相応しいデザインのポスターを公募・選定し、観光イベント等でのPRに活用して、本市の観光振興並びにデザイナーの技術向上に努めた。

エ 伝統工芸の振興について

国指定の伝統工芸品である「越中和紙」や県指定の「とやま土人形」、「富山木象嵌」をはじめとした各種伝統工芸を守り育てるため、関係団体の支援を通して、その技術の継承と振興に努めた。

オ 岩瀬カナル会館について

本市の物産品、工芸品などの販売や富岩水上ラインと連携した観光PRを行う、岩瀬カナル会館の運営を支援した。

(4) 観光振興事業について

ア 観光客受入体制の充実について

- (ア) 本市の魅力をPRする人材の育成やホスピタリティの醸成などを図るため、観光事業者やボランティアガイドを対象に、「観光サポーター研修事業」を実施した。

- (イ) ポートラム・セントラムを活用した滞在型観光の促進を図るため、市内に宿泊する観光客を対象に、外国人観光客には市内電車無料利用券、日本人観光客には市内電車半額利用券を配布した。
- (ウ) 市内中心部に宿泊する観光客の利便性を高めるため、自転車市民共同利用システム「アヴェイレ」1日パスの半額を助成した。
- (エ) 富山駅南口駅前広場や城址大通りなどの街路灯において、魅力あるデザインのバナーフラッグを掲出し、中心市街地における景観の魅力向上を図るとともに、チンドンコンクール、富山まつり、おわら風の盆等イベントのPRに努めた。

イ 観光宣伝について

- (ア) 県や県内自治体等と連携し、観光PRを実施することにより、本市の観光情報を発信し、観光客の誘致に努めた。
- (イ) 岐阜市との都市間交流協定に基づき相互の都市において観光物産交流展を開催するとともに、岐阜市民を対象とした宿泊料や乗り物利用料等、飲食代金の割引助成を行い、交流人口の拡大を図った。また、長野県長野市、飯山市においては観光交流協定に基づき、広報紙への掲載や相互の観光イベントへの出展を行い、観光交流PRを行った。

ウ 観光行事について

観光客の誘致や交流人口の増加を図るため、観光イベントの開催や地域の伝統に育まれた行事などを支援した。

- (ア) 「第65回全日本チンドンコンクール」では、富山県民会館をメイン会場として、多くの観光客に華やかな衣装をまとったチンドンマンのユーモアあふれる演技を楽しんでいただいた。
- (イ) 「第59回富山まつり」では、「よさこいとやま」や「越中おわら踊り」、「越中おわら節全国大会」、「まちなか戦国体験」など、多彩なイベントを市民参加のもと盛大に開催した。
- (ウ) 全国に誇る伝統行事として有名な「おわら風の盆」及び「おわら風の盆前夜祭」では、観光客に本場のおわらの情緒豊かな演舞を堪能していただいた。
- (エ) 冬を楽しむ観光イベント「とやまスノーピアード2020」では、LEDイルミネーションにより幻想的な光の空間を演出し、冬の賑わいの創出に努めた。
- (オ) 牛岳温泉スキー場のゲレンデでペットボトル型LED照明を用いてライトアップを実施し、夏場のスキー場の活用と賑わい創出を図る取り組みを支援した。

エ コンベンションの推進について

市民文化の向上や国際交流の促進を図るための本格的コンベンション施設として富山国際会議場を運営し、様々なコンベンションの開催に供した。

オ フィルムコミッションについて

観光振興と地域の活性化を図るため、ホームページでロケーション候補地を紹介し、ロケ撮影の誘致を行ったほか、映画やドラマ等の制作を支援するためエキストラの派遣等を行った。

カ 立山山麓スキー場について

立山山麓スキー場を管理運営する大山観光開発株式会社に対し、リフトの修繕、整備等の支援を行った。また、平成30年度に策定した経営健全化方針のアクションプランの実行について、フォローアップを行った。

キ 立山山麓の活性化について

立山山麓の通年観光促進を図るため、森林セラピーイベントやトレッキングイベントの開催を支援した。

ク 牛岳温泉スキー場及び牛岳温泉健康センターについて

観光客誘致及び地域活性化を図るため、牛岳温泉スキー場及び牛岳温泉健康センターなどの管理・運営を行った。

(5) 競輪事業について

ア 競輪開催について

開設68周年記念富山競輪をはじめとして年間242日（本場43日、場外199日）開催し、約154億円を売り上げた。

また、一般会計へ8千万円を繰り出した。

名 称	開 催 日 数	車 券 売 上 額
普通競輪	39日間	4,797,620 千円
記念競輪	4日間	4,675,874 千円
小 計	43日間	9,473,494 千円
臨時場外車券発売	199日間	5,925,664 千円
合 計	242日間	15,399,158 千円

イ 開設68周年記念富山競輪について

令和元年8月29日～9月1日の4日間開催した「開設68周年記念富山競輪」では、46億7千6百万円を売り上げた。

本場車券売上 185,516,500円（入場人員11,165人）
臨時場外車券売上 3,727,890,500円（37競輪場、71専用場外）
電話投票車券売上 759,397,900円
重勝式車券売上 3,069,200円

8 農 林 水 産 部 門

(1) 農業委員会関係について

優良農地の確保と農地の有効利用を推進するため、農地の利用状況調査を実施し、遊休農地の発生防止や解消に努めるとともに、農地の権利移転などに係る許可及び農地の転用に係る審査を法令等に基づき適正に実施した。

農地利用の最適化を進めるため、農業委員と農地利用最適化推進委員が連携を図りながら、農地パトロールなどの現場活動を行い、集落の座談会など地域の各種会合にも参加した。

また、農地の利用集積を図るため、農業経営基盤強化促進法に基づく利用権の設定業務や農地台帳の整備などに取り組んだ。このほか、農業者年金基金法に係る業務も行った。

(2) 農政関係について

ア スマート農業の実証に向けて、コンソーシアムを設置するとともに、農業関係者を対象に実演会などを行った。また、エゴマ栽培において、生産拡大を図るうえで課題となっている、除草管理のために株間除草ロボットの開発を行った。

イ 市民の農業への関心と理解を深めるため、「とやまスローライフ市民農園」において、農業体験を推進した。

ウ 意欲のある農業者等が生産する農産物の加工・商品開発・販売等を支援し、6次産業化を促進した。

エ 新規就農者の育成・確保を図るため、新規就農希望者の就農研修を支援するとともに、新規就農者の就農直後の経営確立に向けた支援を行った。

オ 地域の担い手となる農業者等の強化・育成を図るため、個別経営体の法人化に対して支援を行うとともに、農業関係機関で構成する「富山市担い手育成総合支援協議会」の活動に対して支援を行った。

カ 集落や地域での「人・農地プラン」の実質化を推進し、地域毎に農業の担い手の明確化や農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化の推進に努めた。

キ 経営規模の拡大を目指す担い手への農地集積を図るため、借り手・貸し手に対し協力金を交付し、農地の流動化を推進した。

ク 中山間地域における農業生産活動の支援と耕作放棄地の発生防止を図るため、81の集落協定組織に交付金を交付した。

(3) 農漁業生産振興について

ア 都市農山漁村交流について

農林漁業や農山漁村への理解と関心を高めるため、農作業体験交流事業の実施を支援した。

イ 農業構造改善事業について

低コストで生産性の高い営農体制の確立と集落営農組織の育成強化を図るため、農業用機械

の導入に対して支援を行った。

ウ 園芸の振興について

野菜、果樹及び花きの生産振興を図るため、施設整備や機械導入、生産組織等の活動に対して支援を行うとともに、消費の拡大を図った。

エ 水田農業の構造改革について

本市の令和元年産主食用米生産目標面積7,215haに対して、作付面積は7,154haとなり過剰生産とならなかった。また、水田の高度利用を図るため、麦・大豆などを主体とした産地づくりを推進した。

オ 農業生産振興について

農業経営の安定化と食料自給率の向上を図るため、「経営所得安定対策」の円滑な運営を行った。

カ 経営体育成支援事業について

人・農地プランに位置づけられた中心経営体等が、融資を受けて農業用機械等を導入する際に支援を行った。

キ 畜産振興について

家畜伝染病の予防に対して支援するとともに、機械導入や関係団体の活動に対して支援を行った。

ク 特産物の育成について

特産物の生産や開発及び販売活動の活性化を図るため、機械導入や生産組織の活動に対して支援を行った。また、薬用植物等の特産物の生産に対して支援を行った。

ケ 水産振興について

水産資源の増殖による生産性の向上や漁業経営の安定化を図るため、栽培漁業に対する支援や漁業機器の近代化、漁業後継者の育成や、市管理漁港施設の維持管理に努めた。

(4) 営農サポートセンターについて

ア とやま楽農学園事業について

就農を目指した実践研修を行う「就農チャレンジコース」、農業サポーターを育成する「農業サポーター養成コース」や都市住民に農業への関心を高めることを目的とした「家庭菜園コース」を実施した。また、企業の円滑な農業参入を促すため「企業等農業参入講座」も引き続き実施し、新たな担い手の育成に努めた。

イ 農業サポーターによる農業者支援について

農業サポーターの登録者数の拡大や農業サポート事業の周知を図るとともに、農業者へ農業サポーターの紹介を行った。

(5) 土地改良関係について

ア 農業環境対策事業について

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の自然環境を守る保全活動を支援した。

イ 各種土地改良事業について

土地改良区等が事業主体となる各種土地改良事業に対し補助金を交付するとともに、事業の指導と推進に努め、農業生産性の向上と農業経営の安定化を図った。

(6) 国土地籍調査について

土地に関する最も基礎的な情報である地籍を明らかにし、税制上の公正化を図ることに努めた。

(7) 林業振興について

ア とやま森の四季彩フォト大賞の開催について

「第8回とやま森の四季彩フォト大賞」を開催し、森林や里山を健全な姿で次の世代に引き継いでいくことの大切さ、緑豊かで美しい環境を持つ本市の魅力を市内外へPRした。

イ 地域材活用促進事業について

新築・増築等を行う際に、床や壁、天井など目に見える部分に市内産木材を使用する木造住宅に対して支援を行い、地域材の利用促進に努めた。

ウ 森林整備について

森林の多面的機能の維持増進を図るため、人工林については計画的な間伐等を実施し、里山林については、水と緑の森づくり税を活用した広葉樹林や竹林の整備をそれぞれ行った。

また、森林管理に必要な林道等の林業生産基盤の整備に努めるとともに、林業の担い手の育成等に支援した。

エ 森林病虫害対策について

森林病虫害による被害拡大を防ぐとともに、枯損木を除去することで、倒木による事故防止と景観整備を行った。

オ 森のちから再生事業について

放置された里山林の整備保全を図るため、NPO法人きんたろう倶楽部による人材育成事業、里山の利活用事業、地域交流事業により、多様な形態の里山再生活動の促進に努めた。

カ 市民参加の森づくり促進事業について

市民参加の森林づくりを促進するため、森林ボランティア団体等が行う森林整備保全活動に対して支援を行った。

キ 企業の森づくり促進事業について

企業が社会貢献活動として行う「企業の森づくり」を促進するため、企業が市内で行う森林整備や保全活動等に対して支援を行った。

ク 治山事業について

山地災害から市民の生命・財産を守り、森林の持つ水源涵養機能を高めるため、治山事業を実施した。

ケ 有害鳥獣対策について

クマ対策については、クマ出没時に的確に対応するため、関係機関と連携を取りながらパトロールの実施や情報の収集を図るとともに、地域住民が行うクマ対策活動等への支援を行い、クマによる人身被害の防止に努めた。

また、イノシシやカラス等の有害鳥獣による農作物被害等の減少を図るため、「富山市鳥獣被害防止計画」に沿って、電気柵や捕獲檻等の導入、新規狩猟免許の取得費用、イノシシ等捕獲の実績に対する報奨金交付等、鳥獣被害防止に係る取り組みを支援するとともに、イノシシへの豚熱感染の拡大防止に努めた。サル対策として、追払い活動で使用する電動エアガンの購入等、地域ぐるみによる活動を支援した。

(8) 災害復旧事業について

暴風・豪雨・雪害等により被災した農地及び農業用施設をすみやかに原形復旧することに努めた。また、令和元年台風第19号により被災した四方漁港、水橋漁港及び漁港海岸において、すみやかに被災施設を復旧することに努めた。

(9) 農業集落排水事業について

農業用水の水質保全や農村地域の生活環境の保全を目的に、施設の維持管理に努めた。

(10) 公設地方卸売市場事業について

安全・安心で新鮮な食材等の安定供給に努め、市民生活の安定を図るとともに、卸売市場法の改正に対応するため市場の取引ルールについて関係者と協議を行った。

9 活力都市創造部門

(1) 都市マスタープランの見直し事業について

近年、バス路線の快適性や利便性が向上し、利用者が増加傾向にあるため、用途地域の定めがない運行頻度の高いバス路線の停留所周辺においても、鉄道駅周辺と同様に、良好な住環境の形成に向けた地区計画を定めた場合には、公共交通沿線居住推進地区とする見直しを行った。

(2) 都市計画道路の見直し事業について

長期未着手の路線をはじめとした水橋地域の都市計画道路について、都市計画上の必要性や事業の実現性などを評価し、住民との合意形成を図りながら見直しを行った。

(3) コンパクトなまちづくりに伴う都市的指標調査事業について

「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」の進捗管理と成果把握のため、公共交通沿線の人口動態、都市施設の立地状況等について調査・分析を行った。

(4) 都市構造の趨勢を踏まえたコンパクトシティ政策検討調査事業について

本市のコンパクトシティ政策が都市構造の変化に与えた影響や効果について、調査・分析を行った。

(5) 歩くライフスタイル推進事業について

健康づくりとまちづくりが融合した歩きたくなるまちづくりを推進するため、平成30年度に策定した「富山市歩くライフスタイル戦略」に基づき、スマートフォンアプリの開発、シンポジウムの開催、バナーフラッグやリーフレットの製作などを行い、歩く意識の醸成ときっかけづくりに取り組んだ。

(6) 景観まちづくり推進事業について

中心市街地地区における良質で魅力的な夜間景観を形成するため、中心市街地地区における夜間景観形成の目標等について検討し、「夜間景観形成ビジョン」を策定したほか、大手モール広場の夜間の利便性や魅力向上のために照明施設の工事を行った。

(7) まち並み修景等補助事業について

八尾地区景観まちづくり推進区域において、美しく落ち着いた風情ある歴史的まち並みを形成するため、歴史的な景観の形成・保全に努めた。

(8) 屋外広告物事業について

良好な景観形成と公衆に対する危険防止などを図るため、違法広告物及び既存不適格広告物の是正指導を行い、屋外広告物の適正化を推進した。

(9) 地域拠点整備事業について

コンパクトなまちづくりの推進を図るため、鉄道駅等周辺において、地域拠点の骨格となる駅前広場及びアクセス道路の整備に着手した。また、地域住民が主体となったまちづくり活動を支援した。

(10) 集約都市形成支援事業について

都市マスタープランの見直しに伴う修正やあいの風とやま鉄道「富山駅—東富山駅間」新駅が設置されることに伴う居住誘導区域の追加など、立地適正化計画の見直しを行った。

(11) 建築指導管理について

建築基準法に基づき661件の建築確認申請の審査・確認を行うとともに、530件の完了検査業務等を実施した。

また、建築工事において適切な工事監理が徹底されるよう指導・啓発を行い、工事監理業務の実効性の確保に努めた。

(12) 木造住宅耐震改修支援事業について

一戸建ての木造住宅において、耐震改修工事に係る費用を一部を支援するとともに、広報とやまやラジオで支援制度のPRにも努めた。

(13) アスベスト除去等支援事業について

民間の建築物において、アスベストの除去等に係る費用の一部を支援した。

(14) まちなか再生推進事業について

ア 「総曲輪三丁目地区市街地再開発事業」においては、組合解散に向けた業務について支援した。

イ 「中央通りD北地区市街地再開発事業」においては、事業計画の作成について支援した。

(15) 中心市街地活性化事業について

ア 中心市街地活性化基本計画

富山市中心市街地の都市像「人が集い、人で賑わう、誰もが生き生きと活躍できるまち」を実現するため、計画に位置付けられた各種事業を官民が連携し実施した。

イ おでかけバス・電車・路面電車事業

高齢者の公共交通の利用を促し、来街機会の増加を図ることで、中心市街地の活性化に寄与する「おでかけバス事業」、「おでかけ電車事業」、「おでかけ路面電車事業」を実施した。

ウ 中心市街地活性化コミュニティバス運行事業

中心市街地の回遊性を高めることで高齢者等の来街者の増加を図るため、「まいどはやバス」の運行を支援した。

エ グランドプラザ・ウエストプラザ運営事業

市民の交流を促進し、賑わいを創出するための施設として、富山市まちなか賑わい広場「グランドプラザ」や富山市総曲輪西広場「ウエストプラザ」を運営し、様々なイベントの開催に供した。

オ 水辺空間賑わい創出事業

富岩運河周辺の水辺空間をより魅力的なものとし、賑わいの創出を図るため、環水公園から中島閘門、岩瀬運河までのルートを周遊する学習支援船の運航を行った。

カ 新規出店サポート事業

中心商店街の空き店舗への新規出店者に対し、店舗改装料や賃借料を補助することで、賑わいの創出や利便性の高い中心商店街となるよう支援を行った。

キ 交通空間賑わい実証事業

中心市街地において、多くの来街者が安全にまち歩きを楽しめるよう、一般車両の進入を禁止し、歩行者と路面電車のみが走行する空間を創出することにより、中心市街地のさらなる賑わいの創出を図った。

ク 賑わい交流館運営事業

平成28年9月末より休館している賑わい交流館の再開に向けて、シネマホールの座席の入れ替えや、床及び壁の改修などのリノベーション工事を行った。

ケ 高齢社会における交通と健康モニタリング調査事業

まちづくり施策の効果検証、立案を目的として、GPS機能搭載小型端末を用いて、「富山駅周辺滞在状況調査」を実施するとともに、これまでの調査結果をオープンデータ化し、公開した。

(16) 富山駅周辺整備事業について

ア 富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり事業

県が事業主体である富山駅付近連続立体交差事業の工事の進捗に合わせ、高架下南北自由通路の整備及び路面電車南北接続（第2期）事業を進め、令和2年3月に開業した。

イ 富山駅周辺地区土地区画整理事業

富山駅北口仮広場整備工事、北口駅前広場基盤整備工事、北口地下広場耐震補強工事などを進めた。

(17) 優良賃貸住宅供給促進事業について

高齢者が安心して暮らすことができる居住環境を整備するため、まちなかや公共交通沿線において、高齢者向け地域優良賃貸住宅などの入居者への家賃減額に対し支援した。

(18) まちなか居住推進事業について

まちなかにふさわしい住まいの供給を促進し定住人口の増加を図るため、まちなか居住推進事業を実施し、事業者及び市民に対し支援した。

(19) 公共交通沿線居住推進事業について

公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりの実現のため、公共交通沿線居住推進事業を実施し、事業者及び市民に対し支援した。

(20) 空き家対策について

地域資源を生かし地域の活性化を図る空き家活用のモデルケースとして、八尾地域において空き家を滞在型体験施設に改修する工事を進めるとともに、運営事業者をプロポーザル方式で選定した。

(21) 公共交通活性化推進事業について

鉄軌道の安全性や利便性の向上を図るため、交通事業者に対し国・県・沿線市町村とともに支援を行った。

JR高山本線については、引き続き、増便を軸とした活性化策を実施し、利便性向上に努めた。さらに、公共交通の利用促進を一層推進するため、モビリティ・マネジメント施策「とやまレールライフプロジェクト」を実施するとともに、小学校3年生から6年生までを対象とした交通環境学習を実施した。

(22) 北陸新幹線建設事業について

北陸新幹線については、県や北陸新幹線関係都市連絡協議会等と一体となって、大阪までのフ

ル規格による早期全線整備等を国、関係機関に要望した。

(23) 生活交通対策事業について

バス交通は最も身近な公共交通であることから、民間路線バスの維持存続を図るため、交通事業者に対し国・県とともに支援を行ったほか、地域が主体となった地域自主運行バス事業に対する支援並びにポータルに接続する富山港線フィーダーバス事業についても支援を行った。また、公共交通空白地域における交通手段確保のため、引き続きコミュニティバスやデマンド型タクシーの運行を実施した。

(24) 市内電車環状線事業について

市内電車の環状運行を支援することにより、公共交通の利便性向上及び中心市街地活性化を図った。

(25) 富山港線路面電車事業について

富山港線を運行する富山ライトレール株式会社へ、安全性を確保する観点から、施設の維持管理などに対して支援した。

(26) L R T ネットワーク形成事業について

市内電車の上滝線への乗入れについて、技術的課題について検討を進めるとともに、沿線住民の利用意向から乗入れした場合の採算性について検討を行った。

10 建設部門

(1) 道路新設改良事業について

豊かで創造的な地域社会の形成を図り、多様化する交通需要を安全かつ効果的に処理し、また、快適な日常生活を営むため、道路の改良や舗装に努め、都市基盤の整備を図った。

ア 市道の整備

道路実延長	改良済延長	改良率 (元年度末)	舗装済延長	舗装率 (元年度末)
k m 3, 109.5	k m 2, 395.5	% 77.0	k m 2, 811.9	% 90.4

イ 都市計画道路の整備

全体計画 延長	改良済延長	改良率 (元年度末)
k m 314.12	k m 273.27	% 87.0

(2) 道路景観形成事業について

綾田北代線において、道路景観の向上と安全で快適な歩行空間の確保を図るため、道路整備を行った。

(3) 道路維持補修事業について

安全・安心な道路交通を確保するため、道路ストックの総点検を行うとともに、通学路等の舗装面の補修や、区画線、カーブミラー、標識等の交通安全施設の補修を行った。

(4) 除雪対策事業について

降雪時における道路交通の確保と市民生活の安定を図るため、民間建設業者等の協力を得て除雪機械 1, 202 台を稼働させ、車道 1, 854.8 km、歩道 232.1 km を除雪した。

(5) 消雪対策事業について

降雪時に幹線市道等の安全で円滑な交通を確保するため、地下水を活用した散水式の消雪装置 113.0 m を新設・更新した。また、町内会が設置した消雪装置 2,072.4 m に対して補助金（7 件）を交付し、雪に強いまちづくりの推進に努めた。

(6) リフレッシュ事業について

日常生活に関連の深い道路施設等を安全に保持するため、道路側溝 4,815 m、歩道 136 m の補修、及び舗装補修 21,516 m² を行い、生活環境の向上に努めた。

(7) 橋りょう維持補修事業について

橋梁修繕計画に基づき、八田橋下流側の架替工事の進捗を図り、また、角間橋の上部工補修工事や、小黒陸橋の伸縮継手補修工事等の維持修繕工事を行うなど、安全な道路網の確保に努めた。

(8) 河川水路新設改良事業について

ア 河川水路の整備

治水機能の充実を図るため、馬渡川や中川などの基幹河川及び生活に密接する生活排水路を改修した。

（基幹河川：延長 27 m、排水路：延長 43 m）

イ 浸水対策事業

効率的に浸水被害を防ぐため、被害の大きい地域を重点的に、排水路等の改修や調整池の設置、水田貯留の推進等に努めた。

（排水路等：延長 771 m、水田貯留 390 ha）

ウ 急傾斜地崩壊防止対策事業

急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を保護するため、崩壊防止施設を整備した。

（富山地域：山本地区 婦中地域：友坂地区）

(9) 自主防災組織の育成について

みんなのまちは、みんなで守るという精神で結成されている自主防災組織の防災資機材購入や

防災訓練実施に対して助成した。

(10) 災害用備蓄物資について

非常時に備え、備蓄倉庫に保管している災害用備蓄物資を更新した。

(11) 総合防災訓練・水防訓練について

東日本大震災を教訓に、住民の防災意識の高揚と防災関係機関相互の連携強化を図るため、富山県広域消防防災センターや新保小学校において、総合防災訓練を行った。(参加人員 829人)

住民の生命、身体、財産を水害から守るため、関係機関相互の協力体制を強化するとともに、水防工法技術等の練磨を図ることを目的に、常願寺川左岸、立山橋下流において、水防訓練を行った。(参加人員約 300人)

(12) 公園整備事業について

市民が自然や緑に親しみ、ふれあう空間として、またレクリエーション機能や生活環境保全機能を持つ都市施設として、山室二区公園や呉羽山公園などの主要な公園について計画的に整備を進めた。

(13) 花と緑の推進事業について

市民に潤いと安らぎをもたらし、緑豊かな都市づくりを推進するため、花いっぱい運動の推進、植樹樹などを活用した市民参加による花づくりを進めた。

街区公園において、公園愛護会が主体となり草花や野菜を育てるコミュニティガーデンの取り組みを支援し、地域の世代間交流を図った。

富山駅から中心市街地までの照明柱や橋梁などを活用して、フラワーハンギングバスケットを設置し、都市空間に四季の花で彩りを添えるなど、来街者を花でもてなした。

(14) 呉羽丘陵整備事業について

呉羽丘陵は、レクリエーションや文化活動のできる場として、広く市民に親しまれており、自然を享受できる場として、自然環境との調和を図りながら、竹林の伐採や視点場などの視界確保を行うことにより、呉羽山、城山公園の自然、景観、歴史資源、環境資源等の保全に努めた。

(15) ファミリーパーク事業について

平成30年度に引き続き、国のライチョウ保護増殖事業に協力し、ニホンライチョウの人工繁殖に取り組み、5羽の育雛に成功し、保護増殖事業の推進に努めるとともに、ニホンライチョウの現状や保全についての普及啓発を図るため、引き続き、展示や解説を行った。

園内の動物や里山の自然などの資源を活用するとともに、呉羽地域との連携を強化し、呉羽丘陵の活性化を図りながら、市民が気軽に訪れ、楽しめる事業の充実に努めた。

入園者の状況については、平成30年度から開始したニホンライチョウの展示や、レッサーパンダの双子の展示、呉羽丘陵活性化の拠点となりうる各種イベントの実施、ゴールデンウィーク及び11月から翌1月にかけて、天候に恵まれたことなどにより、年間348,101人と昭和

59年の開園以来、過去最高の入園者数を達成した。

(16) 住宅事業について

ア 公営住宅の建替え

老朽化した月岡団地について、第3期街区の建替整備からPFI手法を導入し、民間事業者による設計及び建設事業を進めるとともに、第4期街区の整備のため道路整備工事を実施した。

イ 公営住宅等の維持管理

既存の公営住宅等の長寿命化を図るため、低層住宅を対象とした屋根葺替工事及び中高層住宅を対象とした外壁改修、屋上防水工事を実施した。

ウ 市営住宅リフォーム事業

中高層の既存公営住宅で、築20年を経過した住宅の内装のリフォームを実施した。

エ 市営住宅バリアフリー化事業

高齢者や障害者の居住に対応するために、インターホンの設置を行うとともに、住宅のバリアフリー化を推進した。

11 教育部門

(1) 学校教育の充実について

ア 幅広い視野や国際的感覚を持つ人材を育成するため、海外の学校への留学や語学研修を行う高校生に対する奨学金を支給した。

イ 小・中学校の学校行事またはPTA行事としての立山登山について、児童生徒の交通費の一部を補助する立山登山奨励事業を実施し、38校、1,968人が参加した。

ウ 市独自に、中学1年生と3年生を対象とした学力調査を実施し、中学校入学時及び卒業時の学力を把握・分析するとともに、児童生徒への教育指導の充実、改善に努めた。

エ 小学校外国語活動支援講師を2人配置するとともに、小学校の教員2人が富山外国語専門学校の特別講座を受講するなど、教員の英語指導力の向上に努めた。

さらに、児童生徒の外国語によるコミュニケーション能力の向上を図るため、芝園小・中学校、中央小学校、奥田小学校、奥田北小学校及び堀川小学校に、外国人の嘱託職員を配置した。

オ 令和2年度から実施される新学習指導要領のプログラミング教育に向けて教員の指導力向上を図るため、市内全小学4年生を対象としたプログラミング出前講座、モデル校3校における調査研究事業等を実施した。

カ 児童生徒数が年々減少し、小規模な学校が増えていく現状と課題について、広く市民に周知し、議論を深めてもらうため、「広報とやま」に特集を掲載するとともに、市内13ブロック毎に開かれる会議の場で地区の自治振興連絡協議会やPTAの代表者に説明を行った。

キ 学校が自主的・活動的で元気と創造性にあふれる学校経営を行うことができるよう、小・中

学校において学校裁量という自由度の高い予算執行形態により、学校や地域の特色を生かした、多様で個性的な教育活動を展開した。

ク 小・中学校の学校図書については、児童生徒の主体的・意欲的な学習活動や読書活動の推進を図るため、計画的な整備・更新に努めた。

ケ 学校施設の整備については、浜黒崎小学校ほか1校の大規模改造工事、倉垣小学校プール新築工事、古里小学校プール改築工事、速星小学校（その1）校舎改築工事、寒江小学校ほか2校の耐震補強工事、小・中学校の普通教室等への空調整備を実施した。

また、奥田北小学校（その2）大規模改造工事、朝日小学校ほか1校のプール改築工事、堀川南小学校校舎増築工事、速星中学校体育館改築工事、和合中学校ほか1校の校舎改築工事、小・中学校のトイレ洋式化整備に着手するなど、引き続き安心・安全で快適な学校づくりに努めた。

コ 八尾地域の中学校統合については、令和4年4月の開校に向け、設計業務を行うとともに、造成工事に着手した。

サ 小児生活習慣病予防対策については、すこやか検診、すこやか教室を実施し、児童生徒の生活習慣病の早期発見・指導に努めた。

シ 学校給食施設については、南・北学校給食センターの計画的な設備修繕を行い、作業環境の改善を図った。また、学校の改築などに合わせ、上滝小学校の給食室をドライ化、杉原小学校の給食室に真空冷却機を設置し、食中毒や二次汚染の予防を含め、施設の衛生管理や作業環境の整備に努めた。

さらに、民間の専門的な知識・技術を活用し給食業務の効率化と栄養教諭等による食指導の充実を図るため、新庄小学校、山室小学校の調理等業務を民間に委託した。

(2) 生涯学習の推進について

ア 八尾公民館が竣工したほか、奥田北公民館改築工事へ着手し、長岡公民館、船嶺公民館の実施設計を行うなど、社会教育施設の整備を進めるとともに、自治公民館の建設等に対し助成を行うなど、学習環境の整備・充実に努めた。

イ 生涯学習活動の充実や学習機会の提供のため、市民学習センターや公民館などにおける各種教室、講座などの充実を図るとともに、地域に根ざした学習等の推進に努めた。

ウ 県内13市町村と連携し、孫とおでかけ支援事業を実施することにより、高齢者の外出機会を創出するとともに、世代間交流を通じて家族の絆を深め、地域の文化や歴史、科学や自然への関心を幅広い年齢層に広げることに努めた。

エ 図書館では、蔵書の充実に加え、おはなし会や講演会、企画展示等を実施し、利用者増を図るとともに、新たに児童向け「バリアフリーブック」コーナーを設置するなど、すべての人々が本と出合える環境づくりに努めた。また、子どもの読書活動の推進に関する施策を総合的か

つ計画的に推進するため、「富山市子ども読書活動推進計画（第四次）」を策定した。そのほか、図書館旧本館の解体工事を完了した。

(3) 明日を担う青少年の育成について

博物館等の社会教育関係施設における高校生以下の観覧料の無償化や、学校施設及び公民館などを利用した子どもかがやき教室事業を実施するなど、子どもたちが学び・体験し・交流できる場所の提供に努めた。

(4) とやまの文化の創造について

ア 「旧馬場家住宅」の改修工事等を行うなど、文化財の保全と活用に努めた。

イ 埋蔵文化財センターでは、各種開発に伴う発掘調査や、個人住宅建設等に伴う市内遺跡の試掘調査等を実施した。また、発掘速報展を開催するなど、埋蔵文化財の普及・保護活動に努めた。さらに、北代縄文広場や婦中安田城跡歴史の広場の維持管理に努め、金草第一古窯跡等の環境整備を実施した。

ウ 郷土博物館では、特別展「越中富山の本屋さん－江戸時代の書籍文化を探る－」や富山駅路面電車南北接続開業記念企画展「街の中心 富山駅」等の開催を通して、郷土の歴史の普及に努めた。

エ 佐藤記念美術館では、特別展「柳宗悦の茶 日本民藝館名品選」や企画展「岸派の絵画」等の開催を通して、美術・茶道文化の普及に努めた。

オ 民俗民芸村では、特別展「民俗資料にみる富山 東？西？それとも・・・」の開催や陶芸教室の開催等を通じて、地域文化の普及に努めた。

カ 科学博物館では、特別展「タテヤーマ火山局」や年8回の企画展、星空観察会などの開催を通して、自然と科学についての意識の高揚に取り組んだ。プラネタリウムでは「星の旅－世界編－」ほか3本の新番組を投影するとともに、自主制作によるクラゲの映像を用いた番組「ヒーリングクラゲタリウム」の開催やコンサート会場として活用するなど、多様な展開を図った。

12 消 防 部 門

(1) 火災予防広報啓発事業について

“安心・安全なまちづくり”を目指して、積極的に出前講座を開催し、市民の防火防災知識の向上に努めるとともに、「消火器体験実習会」、「消防の広場」等、市民と消防のふれあいの場を随時開催し、火災等の対応力向上を図った。さらに、幼年・少年消防クラブ員の育成を行い、火災予防思想の普及に努めた。また、火災予防や住宅用火災警報器に関する記事を全世帯に配布される「広報とやま」に掲載し、市民の防火意識の高揚に努めた。

(2) 消防活動用資機材等整備事業について

消防用ホース及び空気呼吸器等を計画的に更新整備し、消防隊員の安全確保と活動の充実強化

を図った。

また、団員の新規加入に伴い被服の整備を行うとともに、災害現場における活動の安全を確保するため、救助用半長靴の整備を図った。

(3) 救急高度化推進整備事業について

救急患者の救命効果の向上を図るため、新たな救急救命士の養成と併せて、救急救命士の処置範囲拡大に伴う気管挿管・薬剤投与・心肺機能停止前の重度傷病者に対する静脈路確保及び輸液・低血糖発作症例へのブドウ糖溶液の投与を行うことができる救急救命士の養成など、救急業務の高度化に努めた。

(4) 応急手当普及啓発事業について

救急事故現場付近に居合わせた人が、適切な応急手当を行うことができるよう、「応急手当普及員バンク」の登録者とともに「普通救命講習」等により、応急手当の普及啓発を推進した。

また、講習等の機会を捉えて、救急車の適正利用の啓発を図った。

(5) 消防水利整備事業について

消火栓33基（増・移設）を整備し、消防水利の充実を図るとともに、防火水槽及び消防水利標識の修繕等を実施し、消防水利施設の保全に努めた。

(6) 消防車両等整備事業について

支援車Ⅲ型1台、水槽付消防ポンプ自動車2台、高規格救急自動車1台、消防団の消防ポンプ自動車2台及び小型動力ポンプ積載車1台を更新整備した。

また、15mはしご車の分解整備（上廻り：はしご装置関係）を行うとともに、造船から30年が経過した消防艇「神通」の老朽度調査を行い、修繕必要個所を把握し整備計画を作成した。

(7) 消防施設整備事業について

防災拠点施設の充実強化を図るため、老朽化した大沢野消防署の改築工事に着手するとともに、月岡・上条各分団器具置場を防火研修等に利用できる研修室や防災資機材の収納スペースを備えた施設として改築した。

また、防水機能が低下した婦中消防署2階陸屋根を改修したほか、消防分団器具置場のホース乾燥施設の修繕を行うなど、防災拠点施設の機能維持に努めた。

さらに、消防総合情報管理システムを整備し、Net119緊急通報システムを導入するなど、緊急通報に対するサービスの向上を図った。

Ⅲ 令和元年度会計別主要事業の執行状況説明

1 一般会計

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分 ・ 内 容	令 和 元 年 度 決 算 額	平 成 30 年 度 決 算 額	比 較 増 減 額	増 減 率
市税	74,846,630	74,893,970	▲ 47,340	▲ 0.1
市民税	32,229,434	32,715,169	▲ 485,735	▲ 1.5
個人	24,829,793	24,466,410	363,383	1.5
法人	7,399,641	8,248,759	▲ 849,118	▲ 10.3
固定資産税	31,074,729	30,707,360	367,369	1.2
固定資産税	30,875,509	30,504,997	370,512	1.2
国有資産等所在市町村交付金	199,220	202,363	▲ 3,143	▲ 1.6
軽自動車税	1,100,506	1,052,533	47,973	4.6
市たばこ税	2,714,250	2,688,168	26,082	1.0
入湯税	98,053	103,645	▲ 5,592	▲ 5.4
事業所税	3,617,205	3,685,149	▲ 67,944	▲ 1.8
都市計画税	4,012,453	3,941,946	70,507	1.8
地方譲与税	1,373,310	1,345,272	28,038	2.1
地方揮発油譲与税	339,321	380,168	▲ 40,847	▲ 10.7
自動車重量譲与税	976,237	936,487	39,750	4.2
森林環境譲与税	31,856	0	31,856	皆 増
特別とん譲与税	3,346	2,645	701	26.5
航空機燃料譲与税	22,550	25,972	▲ 3,422	▲ 13.2
地方道路譲与税	0	0	0	—
利子割交付金	69,541	121,218	▲ 51,677	▲ 42.6
配当割交付金	315,334	271,390	43,944	16.2
株式等譲渡所得割交付金	174,889	226,103	▲ 51,214	▲ 22.7
地方消費税交付金	8,080,769	8,513,322	▲ 432,553	▲ 5.1
ゴルフ場利用税交付金	69,569	70,527	▲ 958	▲ 1.4
自動車取得税交付金	188,903	388,351	▲ 199,448	▲ 51.4
自動車環境性能割交付金	55,381	0	55,381	皆 増

区 分 ・ 内 容		令 和 元 年 度 決 算 額	平 成 30 年 度 決 算 額	比 較 増 減 額	増 減 率
地方特例交付金		1,109,313	297,715	811,598	272.6
	地方特例交付金	371,299	297,715	73,584	24.7
	子ども・子育て支援臨時交付金	738,014	0	738,014	皆 増
地方交付税		16,994,557	17,363,761	▲ 369,204	▲ 2.1
	普通交付税	15,362,363	15,600,388	▲ 238,025	▲ 1.5
	特別交付税	1,632,194	1,763,373	▲ 131,179	▲ 7.4
交通安全対策特別交付金		57,205	59,651	▲ 2,446	▲ 4.1
分担金及び負担金		70,057	141,724	▲ 71,667	▲ 50.6
主 な も の	老人保護措置費負担金	30,186	30,919	▲ 733	▲ 2.4
	保育所運営費負担金	13,635	86,532	▲ 72,897	▲ 84.2
	農地災害復旧事業費分担金	3,795	2,250	1,545	68.7
	農業用施設災害復旧事業費分担金	2,416	3,555	▲ 1,139	▲ 32.0
使用料及び手数料		3,035,102	3,336,833	▲ 301,731	▲ 9.0
使用料		2,679,960	2,966,184	▲ 286,224	▲ 9.7
主 な も の	保健体育施設使用料	208,877	212,492	▲ 3,615	▲ 1.7
	富山市民芸術創造センター使用料	42,567	42,404	163	0.4
	芸術文化ホール使用料	48,894	50,236	▲ 1,342	▲ 2.7
	デイサービスセンター使用料	20,783	18,806	1,977	10.5
	保育所使用料	560,175	808,098	▲ 247,923	▲ 30.7
	地域し尿処理施設使用料	59,723	59,751	▲ 28	▲ 0.0
	道路占用料	223,263	221,036	2,227	1.0
	ファミリーパーク入園料・遊具使用料	58,854	54,100	4,754	8.8
	市営住宅使用料	946,213	962,776	▲ 16,563	▲ 1.7
	幼稚園保育料	8,312	18,023	▲ 9,711	▲ 53.9
	認定こども園保育料	20,120	29,253	▲ 9,133	▲ 31.2
	手数料		355,142	370,649	▲ 15,507
主 な も の	納税証明等手数料	24,322	30,507	▲ 6,185	▲ 20.3
	戸籍住民基本台帳手数料	151,941	156,753	▲ 4,812	▲ 3.1

区 分 ・ 内 容		令 和 元 年 度 決 算 額	平 成 30 年 度 決 算 額	比 較 増 減 額	増 減 率
主 な も の	食品衛生許可手数料	19,713	18,985	728	3.8
	廃棄物処理手数料	18,886	18,971	▲ 85	▲ 0.4
	し尿収集手数料	37,681	41,636	▲ 3,955	▲ 9.5
	建築確認申請手数料	10,983	8,873	2,110	23.8
	危険物許認可等手数料	9,666	11,680	▲ 2,014	▲ 17.2
国庫支出金		22,450,672	21,743,749	706,923	3.3
国庫負担金		15,992,259	14,696,602	1,295,657	8.8
主 な も の	自立支援給付費負担金	3,306,035	3,148,610	157,425	5.0
	保育所運営費負担金	3,967,628	3,097,742	869,886	28.1
	児童手当負担金	4,256,813	4,333,234	▲ 76,421	▲ 1.8
	障害児通所給付事業費負担金	500,129	419,844	80,285	19.1
	生活保護費負担金	2,790,763	2,765,964	24,799	0.9
	小学校建設事業費負担金	7,562	0	7,562	皆 増
国庫補助金		6,367,285	6,962,711	▲ 595,426	▲ 8.6
主 な も の	住民基本台帳ネットワークシステム費補助金	61,893	48,777	13,116	26.9
	情報管理事務費補助金	5,152	106,772	▲ 101,620	▲ 95.2
	地域生活支援事業費補助金	85,856	86,232	▲ 376	▲ 0.4
	子ども・子育て支援交付金	423,617	358,258	65,359	18.2
	母子保健衛生費補助金	91,996	87,284	4,712	5.4
	SDGs 未来都市推進事業費補助金	11,235	34,209	▲ 22,974	▲ 67.2
	農山漁村地域整備交付金	119,081	69,925	49,156	70.3
	社会資本整備総合交付金・活力創出基盤整備	1,577,339	1,242,378	334,961	27.0
	社会資本整備総合交付金・市街地整備	1,007,531	2,254,113	▲ 1,246,582	▲ 55.3
	社会資本整備総合交付金・地域住宅支援	85,715	912,790	▲ 827,075	▲ 90.6
	大規模修繕・更新事業補助金	246,417	110,000	136,417	124.0
	社会資本整備総合交付金・水の安全・安心基盤整備	80,579	49,054	31,525	64.3
	都市・地域交通戦略推進事業費補助金	532,728	144,450	388,278	268.8
公営住宅整備事業費補助金	17,723	23,801	▲ 6,078	▲ 25.5	

区 分 ・ 内 容		令 和 元 年 度 決 算 額	平 成 30 年 度 決 算 額	比 較 増 減 額	増 減 率
主 な も の	学校施設環境改善交付金	228,092	562,737	▲ 334,645	▲ 59.5
	ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金	520,683	9,074	511,609	5,638.2
	石油貯蔵施設立地対策等交付金	36,816	35,246	1,570	4.5
	電源立地地域対策交付金	119,052	117,862	1,190	1.0
	地方創生推進交付金	140,749	125,516	15,233	12.1
	プレミアム付商品券発行业務費補助金	297,135	247	296,888	120,197.6
委託金		91,128	84,436	6,692	7.9
主 な も の	ナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設事業費委託金	9,494	9,268	226	2.4
	国民年金事務費委託金	62,709	63,398	▲ 689	▲ 1.1
	厚生統計調査費委託金	8,323	6,377	1,946	30.5
県支出金		11,328,784	10,887,719	441,065	4.1
県負担金		6,958,466	6,479,003	479,463	7.4
主 な も の	自立支援給付費負担金	1,637,607	1,582,577	55,030	3.5
	後期高齢者医療保険基盤安定負担金	704,963	716,864	▲ 11,901	▲ 1.7
	国民健康保険基盤安定負担金	1,065,741	1,087,029	▲ 21,288	▲ 2.0
	児童手当負担金	915,294	932,893	▲ 17,599	▲ 1.9
	保育所運営費負担金	2,110,884	1,758,054	352,830	20.1
県補助金		3,422,679	3,628,926	▲ 206,247	▲ 5.7
主 な も の	スポーツ大会事業費補助金	39,107	0	39,107	皆 増
	心身障害者医療費助成事業費補助金	629,655	644,744	▲ 15,089	▲ 2.3
	地域生活支援事業費補助金	42,928	43,025	▲ 97	▲ 0.2
	地域医療介護総合確保対策事業費補助金	1,500	489,830	▲ 488,330	▲ 99.7
	ひとり親家庭等医療費助成事業費補助金	97,989	99,838	▲ 1,849	▲ 1.9
	こども医療費助成事業費補助金	165,410	159,029	6,381	4.0
	子育て支援対策臨時特例交付金	17,698	0	17,698	皆 増
	子ども・子育て支援交付金	357,826	328,491	29,335	8.9
	保育所等保育料軽減事業費補助金	45,659	61,431	▲ 15,772	▲ 25.7
	担い手総合支援事業費補助金	18,066	49,627	▲ 31,561	▲ 63.6

区 分 ・ 内 容		令 和 元 年 度 決 算 額	平 成 30 年 度 決 算 額	比 較 増 減 額	増 減 率
主 な も の	中山間地域等農業活性化支援事業交付金	151,018	149,866	1,152	0.8
	多面的機能支払支援事業費交付金	348,312	347,245	1,067	0.3
	漁港改修事業費補助金	72,467	56,681	15,786	27.9
	企業立地助成金	170,540	170,540	0	0.0
	富山国際会議場運営費補助金	26,081	28,849	▲ 2,768	▲ 9.6
	まちなか再生推進事業費補助金	531,954	424,696	107,258	25.3
	生活路線運行費補助金	30,468	32,343	▲ 1,875	▲ 5.8
委託金		947,639	779,790	167,849	21.5
主 な も の	県民税徴収事務費委託金	711,187	701,867	9,320	1.3
	参議院議員選挙費委託金	111,378	0	111,378	皆 増
	県議会議員選挙費委託金	70,518	0	70,518	皆 増
	基幹統計等調査費委託金	35,662	13,275	22,387	168.6
	市町村事務処理交付金	10,853	9,484	1,369	14.4
財産収入		805,496	647,164	158,332	24.5
財産運用収入		262,451	258,546	3,905	1.5
主 な も の	市有不動産貸付料	223,386	223,061	325	0.1
	自動販売機設置貸付料	21,989	22,382	▲ 393	▲ 1.8
	株式配当金	9,487	9,375	112	1.2
	財政調整基金運用利子	2,057	415	1,642	395.7
	減債基金運用利子	947	912	35	3.8
	福祉基金運用利子	1,672	162	1,510	932.1
財産売払収入		543,045	388,618	154,427	39.7
主 な も の	土地売払収入	368,325	350,095	18,230	5.2
	不用品売払収入	5,330	19,507	▲ 14,177	△ 72.7
	有価証券売払収入	165,000	15,000	150,000	1,000.0
寄附金		662,251	290,717	371,534	127.8
主 な も の	ふるさとぬくもり基金費寄附金	47,965	73,509	▲ 25,544	▲ 34.7
	呉羽丘陵フットパス連絡橋整備基金費寄附金	500,000	2,500	497,500	19,900.0

区 分 ・ 内 容		令 和 元 年 度 決 算 額	平 成 30 年 度 決 算 額	比 較 増 減 額	増 減 率
主 な も の	福祉基金費寄附金	1,000	2,500	▲ 1,500	▲ 60.0
	栗原路子記念熱帯鳥類保全事業基金費寄附金	100,000	200,000	▲ 100,000	▲ 50.0
	福祉奨学基金費寄附金	11,650	11,605	45	0.4
繰入金		2,937,354	422,545	2,514,809	595.2
主 な も の	駐車場事業特別会計繰入金	163,399	171,887	▲ 8,488	▲ 4.9
	企業団地造成事業特別会計繰入金	109,619	234,523	▲ 124,904	▲ 53.3
	財政調整基金繰入金	1,421,777	0	1,421,777	皆 増
	ふるさとぬくもり基金繰入金	84,713	0	84,713	皆 増
	文化事業基金繰入金	219,000	0	219,000	皆 増
	都市基盤整備基金繰入金	804,530	0	804,530	皆 増
諸収入		3,267,920	3,108,173	159,747	5.1
延滞金、加算金及び過料		193,491	149,062	44,429	29.8
市預金利子		113	62	51	82.3
貸付金元利収入		1,199,215	1,099,371	99,844	9.1
主 な も の	地域総合整備資金貸付金元利収入	99,482	102,482	▲ 3,000	▲ 2.9
	労働金庫貸付金元利収入	150,015	150,030	▲ 15	▲ 0.0
	中小企業融資貸付金元利収入	64,364	52,955	11,409	21.5
	富山勤労者総合福祉センター貸付金元利収入	207,357	188,937	18,420	9.7
	観光施設運営資金貸付金元利収入	571,189	501,170	70,019	14.0
受託事業収入		36,486	33,635	2,851	8.5
主 な も の	保育所受託収入	21,771	24,725	▲ 2,954	▲ 11.9
	森林整備センター造林事業受託収入	9,021	4,368	4,653	106.5
収益事業収入		80,000	80,000	0	0.0
雑入		1,758,615	1,746,043	12,572	0.7
主 な も の	給食収入	86,976	45,772	41,204	90.0
	富山県市町村振興協会交付金	72,175	78,245	▲ 6,070	▲ 7.8
	重度心身障害者医療高額療養費戻入金	73,196	104,672	▲ 31,476	▲ 30.1
	老人医療高額療養費戻入金	285,913	257,702	28,211	10.9

区 分 ・ 内 容		令 和 元 年 度 決 算 額	平 成 30 年 度 決 算 額	比 較 増 減 額	増 減 率
主 な もの	こども医療高額療養費戻入金	34,573	56,221	▲ 21,648	▲ 38.5
	資源有価物広域圏売却収入	65,870	85,170	▲ 19,300	▲ 22.7
市債		19,134,379	18,553,418	580,961	3.1
主 な もの	庁舎施設整備事業債	8,600	0	8,600	皆 増
	体育施設整備事業債	70,200	45,700	24,500	53.6
	児童福祉施設整備助成事業債	52,500	40,700	11,800	29.0
	保育所建設事業債	600,500	753,300	▲ 152,800	▲ 20.3
	環境未来都市推進事業債	10,200	1,500	8,700	580.0
	林道事業債	29,500	32,600	▲ 3,100	▲ 9.5
	漁港改修事業債	117,000	359,200	▲ 242,200	▲ 67.4
	道路橋りょう整備事業債	423,400	411,800	11,600	2.8
	リフレッシュ事業債	331,100	370,200	▲ 39,100	▲ 10.6
	橋りょう維持補修事業債	488,600	335,800	152,800	45.5
	河川水路整備事業債	363,200	326,600	36,600	11.2
	都市計画街路事業債	626,800	255,100	371,700	145.7
	公園施設整備事業債	115,000	152,400	▲ 37,400	▲ 24.5
	まちなか再生推進事業債	43,600	1,748,900	▲ 1,705,300	▲ 97.5
	富山駅周辺整備事業債	1,510,900	1,201,200	309,700	25.8
	富山港線路面電車事業債	3,900	130,400	▲ 126,500	▲ 97.0
	公営住宅建設事業債	63,900	64,900	▲ 1,000	▲ 1.5
	消防車両等整備事業債	164,400	142,000	22,400	15.8
	消防施設整備事業債	1,132,500	133,100	999,400	750.9
	の	小学校施設整備事業債	23,300	153,600	▲ 130,300
小学校大規模改造事業債		874,100	1,112,900	▲ 238,800	▲ 21.5
小学校プール建設事業債		177,800	0	177,800	皆 増
小学校改築事業債		933,300	705,500	227,800	32.3
小学校耐震補強事業債		438,700	80,700	358,000	443.6
	小学校空調整備事業債	1,003,900	0	1,003,900	皆 増

区 分 ・ 内 容		令 和 元 年 度 決 算 額	平 成 30 年 度 決 算 額	比 較 増 減 額	増 減 率
主 な も の	中学校施設整備事業債	132,200	116,900	15,300	13.1
	中学校改築事業債	104,300	1,359,800	▲ 1,255,500	▲ 92.3
	中学校空調整備事業債	379,000	0	379,000	皆 増
	公民館建設事業債	385,900	151,400	234,500	154.9
	臨時財政対策債	5,992,379	6,879,818	▲ 887,439	▲ 12.9
繰越金		3,621,087	3,205,003	416,084	13.0
	前年度繰越金	2,156,277	2,093,750	62,527	3.0
	継続費通次繰越	468,540	435,348	33,192	7.6
	繰越明許費	991,302	666,730	324,572	48.7
	事故繰越	4,968	9,175	▲ 4,207	▲ 45.9

(2) 歳 出

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
1 議会費 1 議会費 1 議会費	議会運営費	庶務課、議事調査課	千円 575,173	千円 546,905	千円 0	% 95.1	千円 561,893	千円 550,606
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
						千円	千円	千円
1 本会議開催状況								
令和元年	6月定例会	6月13日～	7月3日	(21日間)				
	9月定例会	9月3日～	9月26日	(24日間)				
	12月定例会	12月2日～	12月24日	(23日間)				
令和2年	3月定例会	2月28日～	3月25日	(27日間)				
2 常任委員会・分科会開催状況								
		元年度	30年度	29年度				
	総務文教委員会	7回	14回	12回				
	厚生委員会	14回	12回	15回				
	経済環境委員会※	9回	11回	12回				
	建設委員会	7回	12回	12回				
	予算決算委員会(全体会)	12回	1回	—				
	総務文教分科会	7回	—	—				
	厚生分科会	7回	—	—				
	経済環境分科会	6回	—	—				
	建設分科会	6回	—	—				
	※29年度、30年度は商工農林水産委員会							
3 議会運営委員会開催状況								
	元年度	30年度	29年度					
	31回	23回	23回					
4 特別委員会開催状況								
		元年度	30年度	29年度				
	自転車安全利用促進特別委員会	1回	—	—				
	まちづくりと公共交通対策特別委員会	—	6回	6回				
	一般・特別会計決算特別委員会	—	6回	6回				
	企業会計決算特別委員会	—	3回	3回				
5 その他の開催状況								
		元年度	30年度	29年度				
	各派代表者会議	12回	11回	10回				
	正副委員長会議	1回	0回	1回				
	委員長会議	9回	9回	9回				
	議員協議会	4回	1回	0回				
	議案説明会	4回	4回	4回				
	議会報編集委員会	10回	10回	12回				
	議会改革検討調査会	5回	6回	9回				
	政務活動費のあり方検討会	4回	5回	5回				
6 付議事件の処理状況								
	提出件数	可決	否決	選挙	報告(議決不要)			
	元年度	214件	205件	9件	2件	39件		
	30年度	223件	215件	8件	5件	36件		
	29年度	210件	200件	10件	7件	36件		

主要な施策の概要及び成果									元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
									千円	千円	千円
7	請願・陳情の処理状況										
			審 議 結 果								
	区分	総数	採択	一部採択	不採択	継続審査	撤回	審議未了			
	元年度	7件	1件	0件	6件	0件	0件	0件			
	陳情	1件	0件	0件	1件	0件	0件	0件			
	30年度	7件	0件	0件	7件	0件	0件	0件			
	陳情	2件	0件	0件	2件	0件	0件	0件			
	29年度	16件	1件	0件	15件	0件	0件	0件			
	陳情	3件	0件	0件	3件	0件	0件	0件			
8	政務活動費交付事務								52,800	53,700	48,690
		元年度	30年度	29年度							
	当初予算額	68,400千円	68,400千円	68,550千円							
	交付額	52,800千円	53,700千円	48,690千円							
	残 額	15,600千円	14,700千円	19,860千円							
	※交付額のうち各会派の執行額を除いた不用額は、元年度は25,365千円、30年度は19,993千円、29年度は16,448千円。										

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
1 議会費	議会事務費	庶務課、議事調査課	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 議会費			219,878	213,887	0	97.3	209,568	262,962
1 議会費								
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 議会事務を円滑に進めるための事務管理経費						千円	千円	千円
(1) 会議録検索システム						1,726	1,729	1,737
(2) 議会映像インターネット配信サービス業務						2,060	2,041	2,061
(3) ケーブルテレビ議会中継放送業務						3,379	3,313	1,165
(4) 会議録の発行 4回						2,431	2,442	2,471
(5) 議会だよりの発行 4回						11,411	10,944	12,752
(6) 市政概要の発行 340部						572	540	540

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額	
2 総務費	職員研修費	職員研修所	千円	千円	千円	%	千円	千円	
1 総務管理費			42,766	40,039	0	93.6	40,770	39,081	
2 人事管理費									
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 自主研修 職員の自己啓発を促進するため、資格の取得や大学院修学、通信教育などの経費を補助した。							千円 40,039	千円 40,770	千円 39,081
			元年度	30年度	29年度				
自主研修			自主研修助成等						
取組み数			4	5	5				
人数			28人	77人	73人				
【実績減少の理由】			30年度で「カエル・変わるコンテスト」を終了したため。						
2 職場外研修									
(1) 基本研修									
職員に必要な基本的知識やスキルを習得し、職務遂行能力の向上と意識改革を図る研修を階層ごとに実施した。									
(2) 特別研修									
複雑・多様化する行政課題に対応するため、政策形成能力や法務能力、クレーム対応やプレゼンテーション能力などの実践的で専門的な能力を涵養する研修を実施した。									
また、職員のワーク・ライフ・バランスへの理解を深めるための研修を実施した。									
(3) 派遣研修									
職員の視野を広げ、行政実務能力や政策形成能力等の向上を図るため、省庁等へ職員を派遣した。									
企業の経営や地域経済の活性化などの手法を学ぶため、民間企業等へも職員を派遣した。									
			元年度	30年度	29年度				
(1) 基本研修			新規採用職員研修等						
講座数			15講座	15講座	15講座				
受講者数			904人	861人	923人				
(2) 特別研修			まちづくり政策提案研修等						
講座数			27講座	24講座	24講座				
受講者数			1,027人	813人	739人				
(3) 派遣研修			自治大学校等						
派遣先数			18	18	18				
受講者数			146人	136人	152人				
計			受講者数	2,077人	1,810人	1,814人			

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額								
2 総務費 1 総務管理費 3 広報広聴費	広報費	広報課	千円 127,868	千円 123,570	千円 0	% 96.6	千円 118,076	千円 120,389								
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額								
1 広報とやま発行事業						千円 75,471	千円 74,836	千円 72,962								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>広報とやま発行費 《毎月5日・20日発行》</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行部数/月</td> <td>172,000部</td> <td>172,000部</td> <td>170,000部</td> </tr> </tbody> </table>						広報とやま発行費 《毎月5日・20日発行》	元年度	30年度	29年度	発行部数/月	172,000部	172,000部	170,000部			
広報とやま発行費 《毎月5日・20日発行》	元年度	30年度	29年度													
発行部数/月	172,000部	172,000部	170,000部													
※印刷製本費、配送料、ホームページ掲載用データ作成委託料を含む。																
2 メディア広報事業						32,802	31,870	32,469								
(1) テレビ広報 計3社 ア 告知番組 市の行事やお知らせなどを放送した。 イ 企画番組 市長、職員が出演し市の施策や行事を説明した。																
(2) ケーブルテレビ広報 計2社 ケーブルテレビで、告知・企画番組にて市政情報を提供した。																
(3) ラジオ広報 計3社 告知番組にて、市の行事やお知らせなどを放送した。																

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																	
2 総務費			千円	千円	千円	%	千円	千円																	
1 総務管理費	広聴費	広報課	27	10	0	37.0	8	10																	
3 広報広聴費																									
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																
1 タウンミーティング開催事業							千円 10	千円 8	千円 10																
(1) 地域別タウンミーティング																									
ア 回数：4回（富山地域3回、旧町村6地域1回）																									
イ 対象者：主に地域内の市民																									
ウ 方法：各地域で地元住民と意見交換を行った。																									
エ 開催時間：1時間30分～2時間程度																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>4回</td> <td>5回</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>実施地域</td> <td>富山3回 婦中</td> <td>富山3回 大山 八尾</td> <td>富山3回 大沢野 婦中</td> </tr> <tr> <td>参加人数（延べ）</td> <td>226人</td> <td>315人</td> <td>360人</td> </tr> </tbody> </table>								元年度	30年度	29年度	開催回数	4回	5回	5回	実施地域	富山3回 婦中	富山3回 大山 八尾	富山3回 大沢野 婦中	参加人数（延べ）	226人	315人	360人			
	元年度	30年度	29年度																						
開催回数	4回	5回	5回																						
実施地域	富山3回 婦中	富山3回 大山 八尾	富山3回 大沢野 婦中																						
参加人数（延べ）	226人	315人	360人																						
(2) スクールミーティング																									
ア 回数：1回																									
イ 対象者：学生																									
ウ 方法：高校で高校生と意見交換を行った。																									
エ 開催時間：2時間程度																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>実施校</td> <td>富山北部高等 学校</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>80人</td> </tr> </tbody> </table>								元年度	開催回数	1回	実施校	富山北部高等 学校	参加人数	80人											
	元年度																								
開催回数	1回																								
実施校	富山北部高等 学校																								
参加人数	80人																								
(3) テーマ別タウンミーティング																									
ア 回数：必要に応じて開催																									
イ 対象者：テーマに関心のある市民																									
ウ 開催時間：1時間30分～2時間程度																									
エ テーマ：市の重要施策等からテーマを選択																									
2 市長の出前トーク開催事業（予算措置なし）							—	—	—																
市長が市民（概ね10人以上の団体、グループ）を対象に、直接市の施策について説明した。																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>7回</td> <td>9回</td> <td>17回</td> </tr> <tr> <td>参加人数（延べ）</td> <td>1,750人</td> <td>1,045人</td> <td>1,935人</td> </tr> </tbody> </table>								元年度	30年度	29年度	開催回数	7回	9回	17回	参加人数（延べ）	1,750人	1,045人	1,935人							
	元年度	30年度	29年度																						
開催回数	7回	9回	17回																						
参加人数（延べ）	1,750人	1,045人	1,935人																						

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額								
2 総務費 1 総務管理費 8 地域振興費	自治組織関係費	市民生活相談課	千円 216,394	千円 215,080	千円 0	% 99.4	千円 212,031	千円 216,564								
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額								
1 自治組織関係補助金等						千円	千円	千円								
(1) 地域ぐるみ除排雪事業 冬期における地域ぐるみ除排雪を促進するため、町内会等が生活道路等の除排雪事業を行った場合に補助金を交付した。						22	87	664								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施回数</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>50回</td> <td>109回</td> <td>255回</td> </tr> </tbody> </table>						実施回数	元年度	30年度	29年度		50回	109回	255回			
実施回数	元年度	30年度	29年度													
	50回	109回	255回													
(2) 高齢者サロン設置事業 高齢者同士が食事や喫茶、趣味活動等を通じて交流の輪を広げ、高齢者の外出機会が創出されることを目的に、地域が設置する高齢者サロンに対し、その設置・運営費用を助成した。						480	720	720								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>実施団体数</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2団体</td> <td>2団体</td> <td>2団体</td> </tr> </tbody> </table>						実施団体数	元年度	30年度	29年度		2団体	2団体	2団体			
実施団体数	元年度	30年度	29年度													
	2団体	2団体	2団体													

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
2 総務費 1 総務管理費 8 地域振興費	安全なまちづくり推進事業費	生活安全交通課	千円 43,379	千円 40,504	千円 0	% 93.4	千円 29,646	千円 30,476
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
						千円	千円	千円
総合計画 目標とする 指標	市内の 犯罪認知 件数	27年 基準数値	元年 実績数値	03年 目標数値				
		3,059件	2,201件	2,201件以下				
総合計画 目標とする 指標	無施錠 被害率	27年 基準数値	元年 実績数値	03年 目標数値				
		52.8%	76.4%	48.6%				
1 防犯啓発活動						638	725	519
<p>警察や防犯協会等と連携し、自転車・自動車・自宅の施錠徹底等を啓発する防犯キャンペーンを実施するとともに、公共交通デジタルサイネージを活用し防犯情報を発信するなど、市民の防犯意識の高揚に努めた。</p>								
2 自主防犯組織の支援								
(1) 自主防犯組織支援事業補助金								
<p>地域での安全なまちづくりに関する自主的な活動を行う団体に、活動に要する経費の一部を補助し、地域の防犯活動の促進に努めた。</p>								
自主防犯組織数 (うち補助組織数)		元年度 166団体 (164団体)	30年度 163団体 (160団体)	29年度 161団体 (161団体)				
						5,090	4,900	4,880
(2) 自主防犯組織の育成								
<p>防犯活動に必要な知識取得や組織間の情報交換のための研修会を実施し、自主防犯組織による防犯活動が適切かつ効果的なものとなるように努めた。</p>								
参加組織数		元年度 123団体	30年度 122団体	29年度 112団体				
						60	59	43
3 防犯カメラ設置補助事業						2,318	947	1,658
<p>町内会等に、防犯カメラの新設に要する経費の一部を補助し、犯罪の未然防止に向けた環境づくりの推進に努めた。</p>								
設置団体数		元年度 19団体	30年度 5団体	29年度 5団体				
設置台数		33台	9台	11台				

主要な施策の概要及び成果		元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額								
		千円	千円	千円								
4	<p>ふるさとみまもり事業への支援</p> <p>富山市防犯協会連合会に所属する5人の隊員が市内全域の安全点検パトロールを行うとともに、発見した危険箇所等の情報を関係機関に連絡し、情報共有することで安全で安心なまちづくりを推進する「ふるさとみまもり事業」に要する経費を補助した。</p> <table border="1" data-bbox="135 459 981 526"> <thead> <tr> <th>危険箇所等発見件数</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>2,253件</td> <td>1,905件</td> <td>784件</td> </tr> </tbody> </table>	危険箇所等発見件数	元年度	30年度	29年度		2,253件	1,905件	784件	6,900	6,900	6,873
危険箇所等発見件数	元年度	30年度	29年度									
	2,253件	1,905件	784件									
5	<p>防犯協会への支援</p> <p>地域における犯罪の防止や、防犯意識の啓発に向けた活動を行う市内の4つの防犯協会に対し、活動に要する経費の一部を補助した。</p>	14,161	14,161	14,161								
6	<p>関係団体の運営支援</p> <p>(1) 県防犯協会負担金</p> <p>(2) とやま被害者支援センター負担金</p>	1,968	1,954	1,942								
7	<p>公共空間防犯カメラ設置事業</p> <p>通学路におけるこどもの安全確保等を目的として、130台の防犯カメラを設置し、犯罪の抑止と体感治安の向上に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防犯カメラ設置環境の調査（設置箇所・位置） ・防犯カメラ設置環境の整備（占用手続、電源の確保） ・防犯カメラのリース 	9,369	—	—								

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
2 総務費 1 総務管理費 8 地域振興費	(仮称)水橋会館建設事業費	市民生活相談課	千円 81,919	千円 75,589	千円 0	% 92.3	千円 289	千円 0
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 (仮称)水橋会館建設事業						千円	千円	千円
<当年度の主な事業費内訳> 敷地造成測量設計業務委託 8,834千円 基本設計業務委託 10,984千円 用地取得費 54,589千円						75,589	289	0
<令和2年度の主な事業内容> 実施設計業務委託 敷地造成工事								

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																								
2 総務費 1 総務管理費 8 地域振興費	中山間地移動販売支 援試行事業費	市民生活相談 課・八尾市民生 活課	千円 7,354	千円 6,492	千円 0	% 88.3	千円 3,688	千円 4,168																								
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																								
1 中山間地移動販売支援試行事業						千円	千円	千円																								
<p>中山間地区の市民が安心して住み続けることができる環境づくりと地域のコミュニティづくりを図るため、中山間地区を巡回し食料品や日用品等の移動販売を行う事業者に対し、当該活動に要する経費について補助金を交付した。</p> <p>(1) 大山地域</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ利用人数</td> <td>2,560人</td> <td>176人</td> <td>551人</td> </tr> <tr> <td>売上</td> <td>5,057千円</td> <td>451千円</td> <td>1,299千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 八尾地域</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ利用人数</td> <td>2,930人</td> <td>2,976人</td> <td>3,350人</td> </tr> <tr> <td>売上</td> <td>7,029千円</td> <td>7,094千円</td> <td>7,504千円</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	延べ利用人数	2,560人	176人	551人	売上	5,057千円	451千円	1,299千円		元年度	30年度	29年度	延べ利用人数	2,930人	2,976人	3,350人	売上	7,029千円	7,094千円	7,504千円	2,959	305	700
	元年度	30年度	29年度																													
延べ利用人数	2,560人	176人	551人																													
売上	5,057千円	451千円	1,299千円																													
	元年度	30年度	29年度																													
延べ利用人数	2,930人	2,976人	3,350人																													
売上	7,029千円	7,094千円	7,504千円																													
						3,533	3,383	3,468																								

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額	
2 総務費 1 総務管理費 11 国際親善費	国際親善費	文化国際課	千円 27,823	千円 24,980	千円 0	% 89.8	千円 23,853	千円 32,169	
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 富山市民国際交流協会事業							千円 14,070	千円 14,029	千円 14,003
			元年度	30年度	29年度				
外国人からの相談件数			2,312件	2,183件	1,928件				
外国語ボランティア講座(6回)参加者数			267人	255人	258人				
防災訓練参加者数(多言語支援)			39人	29人	47人				
市民国際交流協会個人会員数(年度当初)			475人	478人	491人				
2 富山市国際交流センター事業							5,207	5,303	5,296
			元年度	30年度	29年度				
会議室(4部屋)利用延人数			20,712人	16,355人	20,712人				
会議室(4部屋)利用率			38.0%	40.0%	45.0%				
外国語版生活情報ガイド発行部数			英1,000部 越1,500部	中1,000部 越1,500部	英1,000部 葡 500部				
外国語版避難所マップ発行部数 (日・英・中・葡・韓・越の6か国語併記)			2,000部	—	—				
3 姉妹友好都市との交流							1,923	979	3,814
		姉妹友好都市名	人数	滞在期間					
元年度	派遣	富山外国語専門学校学生による海外研修	ダーラム市	16人	令和2年2月23日 ～3月13日				
	受入	モジ市長一行による表敬訪問	モジ・ダス・クルーゼス市	9人	平成31年4月23日 ～4月24日				
		ダーラム市高校生一行による表敬訪問	ダーラム市	16人	令和元年7月14日 ～7月21日				
30年度	派遣	富山外国語専門学校学生による海外研修	ダーラム市	21人	平成31年2月23日 ～3月14日				
	受入	ダボ市長一行による表敬訪問	ダボ・リージョナル・カウンシル	8人	平成30年5月16日 ～5月18日				
29年度	派遣	富山市長一行による表敬訪問	ダボ・リージョナル・カウンシル	3人	平成29年11月8日 ～11月12日				
		富山外国語専門学校学生による海外研修	ダーラム市	16人	平成30年2月24日 ～3月15日				

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
2 総務費 1 総務管理費 13 スポーツ振興費	学校体育施設開放事業費	スポーツ健康課	千円 37,989	千円 36,487	千円 0	% 96.0	千円 37,972	千円 32,281
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 学校体育施設開放事業 スポーツの振興を図るため、地域住民等のスポーツ・レクリエーションの場として、学校体育施設を開放した。						千円	千円	千円
(1) 学校開放運営委員会補助金 開放施設ごとに学校体育施設等開放運営委員会を設置し、学校及び利用団体、利用者との利用調整を図った。						17,600	17,600	17,600
小学校（70校開放）								
	元年度	30年度	29年度					
開催延回数	34,332回	36,214回	36,936回					
利用人数	752,494人	800,971人	831,524人					
中学校（24校開放）								
	元年度	30年度	29年度					
開催延回数	5,811回	6,159回	5,841回					
利用人数	126,700人	139,137人	137,787人					
(2) 防球ネット、バックネット、夜間照明の設置改修工事						18,887	20,372	14,681
主な施工実績								
	元年度	30年度	29年度					
防球ネット	・藤ノ木小学校	・新庄小学校	・草島小学校 ・古沢小学校					
事業費	2,614千円	3,607千円	3,445千円					
夜間照明	・老田小学校	・大庄小学校	・岩瀬小学校					
事業費	10,897千円	11,016千円	5,400千円					

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
2 総務費 1 総務管理費 13 スポーツ振興費	スポーツ大会事業費	スポーツ健康課	千円 108,293	千円 102,254	千円 0	% 94.4	千円 49,293	千円 39,793
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 冬季国体開催事業						千円	千円	千円
(1) 第75回国民体育大会冬季大会スキー競技会 ジャンプ競技及びコンバインド競技の円滑な運営に努めた。						57,463	1,820	—
開催期間			開催場所		競技種目			
令和2年 2月16日～ 18日			富山県スキージャンプ場		スペシャルジャンプ			
			立山ジャンツェ		コンバインドジャンプ			
			あわすの平クロスカントリー コース		コンバインドクロスカントリー			
(2) 冬季国体開催記念巡回ラジオ体操開催事業 第75回国民体育大会冬季大会を広く市民にPRするため、冬季国体開催記念巡回ラジオ体操を開催した。								
開催日		開催場所						
令和元年8月5日		富岩運河環水公園 親水広場						
2 スポーツ大会事業 全国スポーツ大会等に市を代表して出場する選手に対する激励金等の支給や、スポーツ大会の開催等に対する支援により、市民のスポーツ意識の高揚を図った。						44,791	47,473	39,793

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額											
2 総務費 1 総務管理費 13 スポーツ振興費	いきいきスポーツラ イフ事業費	スポーツ健康課	千円 11,673	千円 11,037	千円 0	% 94.6	千円 1,000	千円 2,655											
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額										
							千円	千円	千円										
1	ウォーク開催事業 健康行動の基本である「歩く」ことに着目し、四季を通じて「自然」にふれあ いながら「歩く」楽しさを体感してもらう「四季のウォーク」を開催すること で、「歩く」習慣が身につくよう普及活動を行った。 (平成30年度は活力都市推進課で実施)						1,168	—	1,279										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>四季のウォーク</td> <td>※1,454人</td> <td>※987人</td> <td>1,571人</td> </tr> </tbody> </table> ※令和元年度は夏の「富岩運河WALK&RAIL」が中止、 平成30年度は秋の「呉羽丘陵ウォーク」が中止								元年度	30年度	29年度	四季のウォーク	※1,454人	※987人	1,571人					
	元年度	30年度	29年度																
四季のウォーク	※1,454人	※987人	1,571人																
2	スポーツ実施率向上事業 (1) スポーツ実施率調査事業 スポーツ実施率向上のための効果的かつ重点的な施策や事業の推進につなげる ため、スポーツ実施率の動向等の把握に努めた。						318	129	126										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>成人スポーツ 実施率</th> <th>28年度 基準数値</th> <th>元年度 実績数値</th> <th>03年度 目標数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>29.7%</td> <td>44.0%</td> <td>50.0%</td> </tr> </tbody> </table>							総合計画 目標とする 指標	成人スポーツ 実施率	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値			29.7%	44.0%	50.0%			
総合計画 目標とする 指標	成人スポーツ 実施率	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値															
		29.7%	44.0%	50.0%															
(2) いきいきスポーツの日 毎年「体育の日」に市営スポーツ施設の無料開放やスポーツイベントなどを開 催し、多くの市民がスポーツに親しめる機会を提供した。																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>参加人数</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>4,963人</td> <td>5,391人</td> <td>5,355人</td> </tr> </tbody> </table>							参加人数	元年度	30年度	29年度		4,963人	5,391人	5,355人					
参加人数	元年度	30年度	29年度																
	4,963人	5,391人	5,355人																
3	親子トレッキング事業 歩くスポーツを推進するため、市内の小中学生とその保護者が行うトレッキ ングに対し、支援した。						112	871	1,250										
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加人数</td> <td>11組22人</td> </tr> </tbody> </table>								元年度	参加人数	11組22人									
	元年度																		
参加人数	11組22人																		
立山登拝ウォーク開催事業（平成30年度まで） 富山の伝統である立山登拝を通じて、市民の健康づくりと体力づくりを推進す るとともに、次世代を担う市内中学生の健全育成を図った。																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>参加人数 (大人)</td> <td>20人</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>参加人数 (中学生)</td> <td>14人</td> <td>10人</td> </tr> </tbody> </table>								30年度	29年度	参加人数 (大人)	20人	27人	参加人数 (中学生)	14人	10人				
	30年度	29年度																	
参加人数 (大人)	20人	27人																	
参加人数 (中学生)	14人	10人																	

主要な施策の概要及び成果	元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額								
	千円	千円	千円								
<p>4 運動・スポーツ指導員派遣事業 市内の幼稚園、小学校に運動・スポーツの資格を有する指導者を派遣し、子どもたちに運動やスポーツに取り組むきっかけづくりを行った。</p> <table border="1" data-bbox="172 398 539 555"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼稚園、小学校数</td> <td>59校</td> </tr> <tr> <td>指導人数</td> <td>5,319人</td> </tr> </tbody> </table>		元年度	幼稚園、小学校数	59校	指導人数	5,319人	440	—	—		
	元年度										
幼稚園、小学校数	59校										
指導人数	5,319人										
<p>5 トヤマタウントレッキングサイト活用推進事業 ウォーキング・ランニングの交流拠点としてタウントレッキングサイトの活用を図り、市民の健康行動の促進を図った。</p> <table border="1" data-bbox="172 712 906 808"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>18,375人</td> <td>20,610人</td> <td>16,284人</td> </tr> </tbody> </table>		元年度	30年度	29年度	利用者数	18,375人	20,610人	16,284人	8,999	—	—
	元年度	30年度	29年度								
利用者数	18,375人	20,610人	16,284人								
<p>※平成29年度は体育施設整備事業費、平成30年度は体育施設管理運営費にて執行</p>											

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																					
2 総務費 1 総務管理費 13 スポーツ振興費	競技力向上事業費	スポーツ健康課	千円 18,376	千円 14,167	千円 0	% 77.1	千円 15,117	千円 13,148																					
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																				
							千円	千円	千円																				
1 優秀選手活動強化支援事業（総合計画） 2020年東京オリンピックを目指し、世界の舞台で活躍する富山市ゆかりの優秀選手に対し、より充実した強化活動（合宿や遠征など）が行えるよう、1人あたり200千円の支援金の交付を行った。（選定審査会を開催し決定）							1,628	2,028	1,000																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象人数</td> <td>8人</td> <td>10人</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>1,600千円</td> <td>2,000千円</td> <td>1,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和元年度は9人の対象に対し、1人辞退のため8人の支給となった。</p>								元年度	30年度	29年度	対象人数	8人	10人	5人	金額	1,600千円	2,000千円	1,000千円											
	元年度	30年度	29年度																										
対象人数	8人	10人	5人																										
金額	1,600千円	2,000千円	1,000千円																										
2 ジュニア特別強化事業（総合計画） 富山市の顔となるスポーツの育成・強化を目指し、全国や世界で活躍できるジュニア選手を育成するための強化活動（合宿や遠征など）を積極的に行う競技団体に対し支援を行った。							6,643	7,241	6,300																				
<p><平成30年度から令和2年度までの指定競技種目> ①陸上、②水球、③相撲、④バドミントン、⑤フェンシング、⑥ボート、 ⑦スキー、⑧体操、⑨ハンドボール、⑩アーティスティックスイミング、 ⑪バレーボール 【支給額：700千円×11競技】 ※選定委員会において、3年に1度見直し</p> <p><総合計画前期事業計画></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>元年度</th> <th>02年度</th> <th>03年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="5">ジュニア特別強化事業（29年度～03年度）※30年度より11競技選定</td> </tr> <tr> <td colspan="5">優秀選手活動強化支援事業（29年度～03年度）</td> </tr> <tr> <td colspan="5">東京オリンピック事前合宿 受入事業（元年度～03年度）</td> </tr> </tbody> </table>							29年度	30年度	元年度	02年度	03年度	ジュニア特別強化事業（29年度～03年度）※30年度より11競技選定					優秀選手活動強化支援事業（29年度～03年度）					東京オリンピック事前合宿 受入事業（元年度～03年度）							
29年度	30年度	元年度	02年度	03年度																									
ジュニア特別強化事業（29年度～03年度）※30年度より11競技選定																													
優秀選手活動強化支援事業（29年度～03年度）																													
東京オリンピック事前合宿 受入事業（元年度～03年度）																													
3 ジュニア競技力向上事業 ジュニア選手の競技力向上を図るため、富山市中学校体育連盟が強化指定している競技団体等に対する支援を行った。							5,246	5,198	5,198																				
<ul style="list-style-type: none"> ・中体連競技スポーツ団体 16団体 ・中体連以外の競技スポーツ団体 4団体 ・中学校体育連盟 1団体 																													
4 指導者招聘事業 国内トップレベルの指導者を招聘し、最先端の競技技術や指導方法を研修することで、ジュニア選手の競技力向上及び指導者の資質向上を図った。							650	650	650																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>招聘競技</td> <td>サッカー</td> <td>バドミントン</td> <td>水泳</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>111人</td> <td>73人</td> <td>184人</td> </tr> </tbody> </table>								元年度	30年度	29年度	招聘競技	サッカー	バドミントン	水泳	参加人数	111人	73人	184人											
	元年度	30年度	29年度																										
招聘競技	サッカー	バドミントン	水泳																										
参加人数	111人	73人	184人																										

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額	
2 総務費			千円	千円	千円	%	千円	千円	
1 総務管理費	体育施設管理運営費	スポーツ健康課	1,139,572	1,130,824	0	99.2	874,921	845,036	
14 スポーツ施設費									
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
							千円	千円	千円
1	指定管理者制度関連					991,585	724,590	714,302	
	指定管理者名	施設数	選定方法	指定期間	決算額(元年度)				
	(公財)富山市体育協会 【総合体育館グループ】	9	非公募	29年度～ 02年度	598,699千円				
	(公財)富山市体育協会 【市民球場グループ】	30	非公募	28年度～ 02年度	278,102千円				
	(株)富山岸グリーンサービス	1	公募	28年度～ 02年度	17,200千円				
	(一財)大沢野健康文化推進財団	7	公募	28年度～ 02年度	28,702千円				
	(株)八尾サービス	2	非公募	30年度～ 02年度	66,898千円				
	(一財)婦中公園緑地管理公社	1	公募	28年度～ 02年度	1,984千円				
※平成30年度まで体育協会の人件費は、施設管理事務費で執行									
2	市営スポーツ施設の管理運営 施設利用状況					139,239	150,331	130,734	
	施設名	元年度	30年度	29年度					
	総合体育館	541,153人	588,514人	551,361人					
	東富山体育館	48,817人	48,082人	49,478人					
	2000年体育館	74,765人	74,096人	69,008人					
	体育文化センター	52,643人	71,669人	70,702人					
	屋内競技場	87,355人	88,817人	96,198人					
	大山社会体育館	43,207人	31,076人	31,037人					
	大山総合体育センター	25,980人	25,087人	22,867人					
	八尾スポーツアリーナ	63,573人	65,563人	70,223人					
	婦中体育館	87,459人	86,609人	89,569人					
	山田総合体育センター	11,695人	10,421人	10,857人					
	市民球場	102,628人	121,018人	110,701人					
	大沢野総合運動公園野球場	7,540人	7,321人	8,702人					
	大沢野総合運動公園陸上競技場	8,969人	9,901人	12,230人					
	市民プール	293,546人	310,154人	330,198人					
	東富山温水プール	70,541人	73,361人	23,668人					
	八尾B&G海洋センタープール	58,704人	74,771人	76,553人					
	その他市営スポーツ施設 (庭球場、運動広場等)	394,348人	418,733人	438,079人					
	合計	1,972,923人	2,105,193人	2,061,431人					
※総合体育館については、タウントレッキングサイトの利用者含む。									
※東富山温水プールは、平成29年度に天井改修工事を実施。									
※八尾スポーツアリーナは、平成30年度に床改修工事を実施。									
※体育文化センターは、令和元年度にESCO事業により設備更新を実施。									
※山田総合体育センターは、令和元年度にアリーナ床と照明更新を実施。									
※八尾B&G海洋センタープールは、令和元年度に施設改修を実施。									
総合計画 目標とする 指標	スポーツ・レクリエー ション施設年間利用者数	27年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値					
		296万人	285万人	320万人					
※目標数値は、スポーツ施設と学校体育施設開放による利用者の計									

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額	
2 総務費			千円	千円	千円	%	千円	千円	
1 総務管理費	体育施設整備事業費	スポーツ健康課	369,359	293,768	22,800	85.7	119,335	334,812	
14 スポーツ施設費									
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
							千円	千円	千円
1	スポーツ施設の耐震改修・長寿命化対策関連（総合計画）					67,139	28,728	46,958	
	(1)長寿命化対策詳細調査業務委託 （総合体育館外15施設）		22,880	千円					
	(2)山田総合体育センターアリーナ床・照明更新業務委託		23,400	千円					
	(3)大山総合体育センター屋根防水改修工事		20,196	千円					
	(4)体育文化センター省エネルギー化改修事業委託		663	千円					
	<総合計画前期事業計画>								
	元年度	・スポーツ施設長寿命化対策詳細調査等							
	02年度	・スポーツ施設長寿命化対策基本計画策定等							
	03年度	・スポーツ施設長寿命化対策工事等							
2	スポーツ施設整備関連					226,629	68,523	241,308	
	(1)旧五福小学校跡地測量・実施設計業務委託		9,130	千円					
	(2)城東ふれあい公園庭球場人工芝張替業務委託		9,599	千円					
	(3)八尾B&G海洋センタープール温水発生機更新		6,787	千円					
	(4)市民球場内野スタンド観客席更新		19,250	千円					
	(5)八尾B&G海洋センタープール改修工事		18,164	千円					
	(6)総合体育館壁面大型LED映像装置更新		59,184	千円					
	(7)総合体育館LED照明更新		29,808	千円					
	(8)総合体育館音響設備更新		64,900	千円					
3	スポーツ施設の解体関連					—	22,084	46,546	

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
2 総務費 2 企画費 2 企画調査費	企画事務費	企画調整課、広報課、未来戦略室	千円 195,859	千円 178,072	千円 0	% 90.9	千円 178,501	千円 169,985
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 連携中枢都市圏推進事業（平成29年度～）						千円 256	千円 251	千円 7,242
元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・連携事業の実施に向けた調整（15事業） ・富山広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会（有識者会議）の開催（10月） ・富山広域連携中枢都市圏ビジョンの改訂・公表（3月） 							
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・連携事業の実施に向けた調整（12事業） ・富山広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会（有識者会議）の開催（11月） ・富山広域連携中枢都市圏ビジョンの改訂・公表（3月） 							
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・富山広域連携推進協議会（首長会議）の開催（7月） ・地方創生推進セミナーの開催（8月） ・連携中枢都市宣言（9月） ・富山広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会（有識者会議）の開催（10月） ・連携協約の締結（1月） ・富山広域連携中枢都市圏ビジョンの策定・公表（1月） 							
2 統合小学校跡地等活用事業						7,571	20,594	79,150
<p>本庁舎北側公有地</p> <p>本庁舎北側公有地において、教育センターなどの公共施設と民間施設が入居する複合施設をPPP手法で整備することについて、事業の進捗に係るモニタリングを実施した。</p>								
元年度	<p>本庁舎北側公有地</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎北側公有地活用事業モニタリング業務委託（6,996千円）等 							
30年度	<p>(1) 統合校跡地等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統合校跡地等活用事業支援業務委託（5,562千円） ・旧八人町小学校跡地土質調査業務委託（6,362千円）等 <p>(2) 本庁舎北側公有地</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本庁舎北側公有地活用事業アドバイザー・設計モニタリング業務委託（8,500千円）等 							
29年度	<p>(1) 旧総曲輪小学校跡地</p> <ul style="list-style-type: none"> ・埋蔵文化財整理調査業務委託（51,991千円） <p>(2) 旧八人町小学校跡地</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周辺道路基本構想策定業務委託（2,646千円）等 <p>(3) 旧図書館本館跡地</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬業研修施設検討支援業務委託（7,776千円） <p>(4) 本庁舎北側公有地</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アドバイザー業務委託（14,515千円）等 							

主要な施策の概要及び成果		元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
3 大学生等定住促進事業（平成30年度～） 本市へ転入した大学等の新入生に対し、住民票の異動手続を促すとともに、本市の魅力を実感してもらうため、交通手段の利用等に係る費用の一部助成を行った。		3,609	4,212	—
元年度	(1)自動車運転免許取得への支援 ・自動車運転教習料補助 116件（3,480千円） (2)公共交通手段利用への支援 ・アヴィレ年間利用料補助 3件（18千円） 等			
30年度	(1)自動車運転免許取得への支援 ・自動車運転教習料補助 113件（3,390千円） (2)公共交通手段利用への支援 ・アヴィレ、通学定期利用料補助 2件（12千円） 等			
4 首都圏レピュテーション向上事業（平成30年度～）		17,821	22,792	—
元年度	(1)研究レポート作成 ・市内現地調査（まちなか回遊調査・周辺施設調査）、研究レポートの作成 等 (2)首都圏における事業構想研究会の開催 ・富山市をフィールドとする研究会「都市デザイン次世代事業構想研究会」の開催、各種メディアへの掲載 等			
30年度	(1)研究レポート作成 ・研究テーマ等の検討、研究レポートの作成 等 (2)有識者向け研究会の開催 ・大学等での研究会の開催、各種メディアへの掲載 等 (3)本市が取り組んできた施策の有効性の明確化 ・各種統計情報等の整理、有効性を示すエビデンスの作成			

主要な施策の概要及び成果		元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
5 選ばれるまちづくり事業 「暮らしたいまち、訪れたいまち」として多くの方々から「選ばれるまち」 となるため、戦略的な情報発信を行い、本市の認知度向上や、市民の本市に 対する愛着や誇りの醸成に取り組み、定住・交流人口の拡大を図った。		125,430	102,656	67,009
(1) シティプロモーション推進事業				
総合計画 目標とする 指標	富山市発信情報の閲覧・投稿者 数（シティプロモーション推進 事業で、本市の魅力を発信する 映像等のホームページやSNS での閲覧・投稿件数）	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値
		218,453件	312,150件	448,620件
ア 主な取り組み				
(ア) シティプロモーション全国広告事業（ショートアニメムービーの制作・ 配信）				
・「市立探偵ペロリッチ」ムービーのWEB配信				
(イ) とやまイメージアップ事業（ANAとの連携事業）				
・地域づくりマネージャーの常駐派遣				
・ANA Blue Wings × Toyama2019の開催				
・機内誌、機内モニター等を活用したPR				
(ウ) エンジン01文化戦略会議				
・出張授業の開催（堀川中学校）				
(エ) 「TGC富山2019」の開催				
(2) シビックプライド醸成事業				
総合計画 目標とする 指標	ワークショップ参加者数（シ ビックプライド醸成事業で実施 するワークショップへの参加者 数や写真投稿件数）	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値
		1,000人	3,288人	26,514人 (29～03年 度)
ア 主な取り組み				
(ア) アメイジングトヤマプロジェクト				
広報とやまへの記事掲載、モニュメント装飾、ポスター制作 等				
(イ) フォトプロジェクト				
写真部の運営、写真展の開催、写真雑誌への記事掲載				
フォトフェスティバル「フォトキト」の開催 等				
(ウ) 奥田塾運営補助金				
若者による演劇集団「奥田塾」への支援				

主要な施策の概要及び成果		元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
6 富山市レジリエント・シティ推進事業		20,978	25,001	23,213
実施事業				
元年度	<ul style="list-style-type: none"> ・レジリエンス研修会（職員向け） ・レジリエンスに関する講義及びワークショップ（大学生向け） 			
30年度	<ul style="list-style-type: none"> ・レジリエンス研修会（職員向け） ・レジリエンスに関する講義及びワークショップ（大学生向け） ・高齢化に関する実務者研修会（世界銀行主催） 			
29年度	<ul style="list-style-type: none"> ・富山市レジリエンス戦略策定記念イベント ・レジリエンス研修会（職員向け） ・レジリエンスに関する講義（大学生向け） ・世界銀行プログラム情報共有懇談会（世界銀行主催） 			

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																										
2 総務費 2 企画費 2 企画調査費	公共施設マネジメント推進事業費	行政経営課	千円 21,871	千円 21,355	千円 0	% 97.6	千円 27,493	千円 16,173																										
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																									
1 公共施設マネジメント推進事業							千円 21,355	千円 27,493	千円 16,173																									
(1) 地域別実行計画の策定 八尾地域、細入地域における公共施設の再整備計画である地域別実行計画を策定した。 地域住民参加によるワークショップの開催（各4回） 八尾地域																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1回</th> <th>第2回</th> <th>第3回</th> <th>第4回</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日程</td> <td>令和元年6月30日</td> <td>令和元年8月4日</td> <td>令和元年12月21日</td> <td>令和2年1月19日</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td>八尾健康福祉総合センター</td> <td>八尾健康福祉総合センター</td> <td>八尾健康福祉総合センター</td> <td>八尾健康福祉総合センター</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>32人</td> <td>29人</td> <td>25人</td> <td>30人</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>まちづくりと公共施設の課題の検討 課題解決のための整備の方向性の検討</td> <td>課題解決のための整備の方向性の検討 優先して取組むべき施設の検討</td> <td>課題解決のための整備の方向性の検討 優先して取組むべき施設の具体的な整備方針案の検討</td> <td>優先して取組むべき施設の具体的な整備方針案の検討 地域別実行計画案の検討</td> </tr> </tbody> </table>								第1回	第2回	第3回	第4回	日程	令和元年6月30日	令和元年8月4日	令和元年12月21日	令和2年1月19日	会場	八尾健康福祉総合センター	八尾健康福祉総合センター	八尾健康福祉総合センター	八尾健康福祉総合センター	参加人数	32人	29人	25人	30人	内容	まちづくりと公共施設の課題の検討 課題解決のための整備の方向性の検討	課題解決のための整備の方向性の検討 優先して取組むべき施設の検討	課題解決のための整備の方向性の検討 優先して取組むべき施設の具体的な整備方針案の検討	優先して取組むべき施設の具体的な整備方針案の検討 地域別実行計画案の検討			
	第1回	第2回	第3回	第4回																														
日程	令和元年6月30日	令和元年8月4日	令和元年12月21日	令和2年1月19日																														
会場	八尾健康福祉総合センター	八尾健康福祉総合センター	八尾健康福祉総合センター	八尾健康福祉総合センター																														
参加人数	32人	29人	25人	30人																														
内容	まちづくりと公共施設の課題の検討 課題解決のための整備の方向性の検討	課題解決のための整備の方向性の検討 優先して取組むべき施設の検討	課題解決のための整備の方向性の検討 優先して取組むべき施設の具体的な整備方針案の検討	優先して取組むべき施設の具体的な整備方針案の検討 地域別実行計画案の検討																														
細入地域																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第1回</th> <th>第2回</th> <th>第3回</th> <th>第4回</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日程</td> <td>令和元年6月29日</td> <td>令和元年8月25日</td> <td>令和元年12月22日</td> <td>令和2年1月19日</td> </tr> <tr> <td>会場</td> <td>細入公民館</td> <td>細入公民館</td> <td>細入公民館</td> <td>細入公民館</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>19人</td> <td>17人</td> <td>17人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>内容</td> <td>まちづくりと公共施設の課題の検討 課題解決のための整備の方向性の検討</td> <td>課題解決のための整備の方向性の検討 優先して取組むべき施設の検討</td> <td>課題解決のための整備の方向性の検討 優先して取組むべき施設の具体的な整備方針案の検討</td> <td>優先して取組むべき施設の具体的な整備方針案の検討 地域別実行計画案の検討</td> </tr> </tbody> </table>								第1回	第2回	第3回	第4回	日程	令和元年6月29日	令和元年8月25日	令和元年12月22日	令和2年1月19日	会場	細入公民館	細入公民館	細入公民館	細入公民館	参加人数	19人	17人	17人	16人	内容	まちづくりと公共施設の課題の検討 課題解決のための整備の方向性の検討	課題解決のための整備の方向性の検討 優先して取組むべき施設の検討	課題解決のための整備の方向性の検討 優先して取組むべき施設の具体的な整備方針案の検討	優先して取組むべき施設の具体的な整備方針案の検討 地域別実行計画案の検討			
	第1回	第2回	第3回	第4回																														
日程	令和元年6月29日	令和元年8月25日	令和元年12月22日	令和2年1月19日																														
会場	細入公民館	細入公民館	細入公民館	細入公民館																														
参加人数	19人	17人	17人	16人																														
内容	まちづくりと公共施設の課題の検討 課題解決のための整備の方向性の検討	課題解決のための整備の方向性の検討 優先して取組むべき施設の検討	課題解決のための整備の方向性の検討 優先して取組むべき施設の具体的な整備方針案の検討	優先して取組むべき施設の具体的な整備方針案の検討 地域別実行計画案の検討																														
(2) 公共施設の保全 公共施設を適正に保全していくための調査や点検の方法等について検討を行うとともに、点検マニュアルの作成を行った。																																		
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>点検マニュアルの作成 公共施設保全システムの保守管理</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>公共施設保全システムの構築</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	点検マニュアルの作成 公共施設保全システムの保守管理	30年度	公共施設保全システムの構築																								
元年度	点検マニュアルの作成 公共施設保全システムの保守管理																																	
30年度	公共施設保全システムの構築																																	

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額	
2 総務費 2 企画費 2 企画調査費	官民連携推進事業費	行政経営課	千円 47,094	千円 45,651	千円 0	% 96.9	千円 18,896	千円 19,346	
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 官民連携推進事業							千円 45,651	千円 18,896	千円 19,346
(1) 富山市PPP事業手法検討委員会 ア 委員会の開催（2回）									
	第1回		第2回						
日程	令和元年6月4日		令和元年11月25日						
議題	・大沢野地域複合施設整備事業について ・大山地域複合施設整備事業について ・くすり関連施設の整備及び城址公園 パークマネジメント推進事業について		リーディングプロジェクト（大沢野 及び大山地域）について						
イ 意見聴取 富山市革新的橋梁更新及び包括維持管理PFI事業に関する民間提案について									
(2) とやま地域プラットフォーム セミナーの開催（4回）									
	第1回	第2回	第3回	連携事業					
日程	令和元年6月3日	令和元年8月29日	令和元年9月20日	令和2年2月25日					
会場	富山国際会議場多目的会議室	北陸銀行多目的ホール	富山国際会議場多目的会議室	富山市民プラザマルチスタジオ					
参加人数	59人	60人	103人	64人					
内容	セミナー&ワークショップ	セミナー	セミナー&ワークショップ	セミナー					
(3) 大沢野地域、大山地域公共施設複合化事業（リーディングプロジェクト） 大沢野地域、大山地域の公共施設の複合化を官民連携手法により整備する にあたり、基本計画を策定した。									
ア 実施内容									
元年度	基本計画の策定 （整備の方向性、整備計画、事業計画、管理運営計画等）								
30年度	基本構想の策定 （地域の現状と課題、施設計画、施設規模等）								
イ 今後のスケジュール									
令和2年度	PFI事業者の公募・選定、事業契約の締結								
令和3年度	施設の設計、建設工事、既存施設の解体								
令和4年度	施設の建設、既存施設の解体								
令和5年度	施設の供用開始								
(4) 富山城址公園パークマネジメント推進事業 民間事業者主体で城址公園を総合的かつ戦略的に一体管理し、維持管理費の 縮減と賑わいを創出することを目的に、パークマネジメントの導入可能性に ついて調査を実施した。									
ア 実施内容									
元年度	富山城址公園パークマネジメント推進事業可能性調査 ・マーケットサウンディングの実施 ・民間活力を活かしたパークマネジメントの検討 ・基本構想の検討 等								

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
2 総務費 3 企画費 3 文化振興費	富山ガラス工房事業 費	企画調整課	千円 217,542	千円 207,073	千円 0	% 95.2	千円 192,963	千円 171,922
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 富山ガラス工房運営事業 富山市のガラス工芸産業の振興に資することを目的に、富山ガラス工房を運営し ガラス工芸を担う人材育成やガラス工芸に関する知識の普及啓発等を実施した。						千円 145,682	千円 144,475	千円 143,439
総合計画 目標とする 指標		富山ガラス工房 入館者数	27年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値			
			108,300人	97,139人	98,000人			
富山ガラス工房経営状況								
			元年度	30年度	29年度			
販売額※雑収入除く			69,482,437円	99,182,783円	86,733,497円			
創作工房利用者数			4,857人	4,738人	4,966人			
創作工房収入			15,703,430円	14,818,610円	15,541,060円			
制作体験者数			11,988人	12,198人	13,084人			
制作体験収入			27,132,600円	29,774,820円	31,485,020円			
2 アートマネジメント推進事業						3,998	3,950	3,032
			元年度	30年度	29年度			
主な展覧 会への出 展		T. A. G. AWARD T. A. G. EXHIBITION(シカ ゴ・ホール)	アートフェア富山 T. A. G. Exhibition -The Spirit of TOYAMA GLASS- (シカゴ・ホール)	アートフェア富山 アートフェア東京				
ブランデ ィングや販路 開拓		リバーリゾート雅楽俱	リバーリゾート雅楽俱	星野リゾート グランフロント大阪インターコンネ クトホテル リバーリゾート雅楽俱				
3 富山ガラスラグジュアリーブランド開発事業						25,783	24,000	—
元年度		富山ガラスのアイコンとして、6人の有志作家がデザイナー等とともに 開発したコレクション「富山アイコニック」を発表し、展示販売を実施 した。 会期：令和2年2月19日～3月3日（日本橋三越本店）						
30年度		「プラスワンラグジュアリー」をコンセプトに、3つのテーマで試作品 を制作し、デザイナーやバイヤーの助言を経て完成した商品のテスト マーケティングを実施した。 会期：平成31年2月20日～2月26日（日本橋三越本店）						
4 (新規) ガラスの街づくりPR事業						11,668	—	—
元年度		ガラスの街づくりの取り組みや、富山で活躍しているガラス作家を紹介 するフリーペーパー「Toyama Glass Walker（富山ガラスウォーカー）」 を発行した。 発行部数：10,000部						

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
2 総務費 2 企画費 3 文化振興費	文化振興事業費	文化国際課	千円 1,263,920	千円 1,231,905	千円 0	% 97.5	千円 1,228,412	千円 1,189,298
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 市民文化振興事業						千円 137,896	千円 166,892	千円 148,947
総合計画 目標とする 指標	主催公演の入場者 率（富山市民文化 事業団が主催する 公演の入場可能座 席数に占める入場 者の割合）	28年度 基準数値 70% (28年度目標数 値)	元年度 実績数値 77.5%	03年度 目標数値 70%台の維持				
主催事業数及び入場者数実績								
	元年度	30年度	29年度					
創造事業	3件	6件	5件					
普及事業	9件	10件	8件					
提供事業	16件	19件	20件					
入場者数	44,212人	52,491人	37,990人					
【入場者数が減となった理由】 新型コロナウイルス感染症の影響で、3月に開催予定であった主催事業を中止したことによるもの。								
2 富山市美術展開催事業						4,272	6,474	5,203
	元年度	30年度	29年度					
展示数	455点	506点	535点					
入場者数	7,217人	7,988人	7,047人					
3 市立博物館共通パスポート事業						633	1,033	152
パスポート	元年度		30年度		29年度			
有効期間	販売枚数	利用回数	販売枚数	利用回数	販売枚数	利用回数		
年間	5,378枚	31,198回	5,987枚	33,113回	7,230枚	38,178回		
3日間	395枚	1,460回	345枚	1,153回	314枚	935回		
【年間パスポートの販売枚数・利用回数が減となった理由】 新型コロナウイルス感染症の影響で、3月の実績が減少したことによるもの。								

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
2 総務費 2 企画費 3 文化振興費	文化施設整備事業費	文化国際課	千円 488,272	千円 469,759	千円 0	% 96.2	千円 239,436	千円 232,000
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 中規模ホール整備官民連携事業（平成29年度～）						千円 28,980	千円 20,000	千円 15,120
実施内容								
元年度	(1) 基本計画の策定 （基本方針、施設規模、ホール形態、事業計画、運営計画等） (2) 事業者の公募 (3) 事業者選定委員会の開催、優先交渉権者の決定 (4) 特別目的会社との事業基本協定書及び事業契約書の締結 (5) 余剰地売却先事業者との土地売買に関する基本協定書の締結							
30年度	(1) 基本計画（案）作成 (2) 実施方針の検討 （民間事業者の募集に必要な事業範囲、事業期間、リスク分担等） (3) 要求水準書の検討 ホール整備要件の整理							
29年度	(1) 官民連携可能性調査 ・ホールに関する検討 ・ホール機能の検討 ・中規模ホール整備及び管理運営の考え方の検討 ・財政負担低減の可能性及び事業手法の検討 ・基本構想策定 （候補地、施設構成、整備及び管理運営手法等）							
<今後のスケジュール> 令和2年4月～ 基本設計・実施設計、既存施設等の解体撤去 令和3年4月～ 建設着工 令和5年3月 完成 令和5年4月以降 供用開始								

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
2 総務費 2 企画費 3 文化振興費	桐朋学園富山キャンパス推進事業費	文化国際課	千円 214,906	千円 214,830	千円 0	% 99.9	千円 213,014	千円 210,034
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 桐朋学園富山キャンパス運営費補助金						千円 200,000	千円 200,000	千円 200,000
桐朋学園富山キャンパスが実施する市民向け公開演奏会等の実績								
(1) 桐朋オーケストラ・アカデミー定期演奏会等								
			元年度	30年度	29年度			
実施回数	定期演奏会		2回	2回	2回			
	特別演奏会		2回	2回	2回			
	その他演奏会		4回	5回	3回			
	計		8回	9回	7回			
来場者数			7,360人	8,757人	6,444人			
(2) 出向演奏会								
			元年度	30年度	29年度			
実施回数	保育所・幼稚園		8回	8回	8回			
	小学校		6回	6回	6回			
	福祉施設・公民館等		10回	11回	11回			
	計		24回	25回	25回			
鑑賞者数			2,012人	3,316人	3,431人			
(3) 無料演奏クリニック (中学生を対象とした桐朋学園の教授等による演奏指導)								
			元年度	30年度	29年度			
参加者数			-	222人	116人			
参加校数			-	14校	10校			
【実績が無しとなった理由】 新型コロナウイルス感染症の影響で、3月に開催予定であった無料演奏クリニックを中止したことによるもの。								

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
2 総務費 2 企画費 5 情報管理費	情報管理事務費	情報統計課	千円 1,049,312	千円 1,021,941	千円 0	% 97.4	千円 1,245,180	千円 950,395
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 情報化の推進（ICTを活用した市民サービスの提供）						千円	千円	千円
(1) ライフライン共通プラットフォームによる暮らしの質向上事業（平成28年度～）						13,317	10,000	10,000
	事業経過							
元年度	<ul style="list-style-type: none"> 市道の工事予定情報の公開（11月） 令和元年度第1回総会（工事予定情報公開に関する説明等）（11月） 令和元年度第2回総会（書面送付のみ・工事予定情報公開に関する報告等）（3月） 							
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 第1回分科会（道路占用手続きの効率化等）（7月） 平成30年度第1回総会（事業報告）（9月） 第2回分科会（道路占有システム操作説明会）（12月） 平成30年度第2回総会（事業報告、次年度事業計画）（3月） 							
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 第1回分科会（システム操作説明、運用方針等）（7月） 平成29年度第1回総会、先進事例研修会（11月） 第2回分科会（次年度計画、システム機能改善等）（2月） 平成29年度第2回総会（事業報告、次年度事業計画）（3月） 							
(2) 富山市センサーネットワーク利活用促進事業（平成30年度～）						36,769	219,918	—
	事業内容							
元年度	<ul style="list-style-type: none"> こどもを見守る地域連携事業（9月～12月） 富山市スマートシティ推進協議会（5月, 3月） 富山市センサーネットワークを利活用した実証実験公募事業（6月～3月） 富山市近未来技術地域実装協議会（11月） 							
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 富山市センサーネットワークの構築（3月） 庁内連絡会議の開催（10月, 3月） 産学民官による富山市スマートシティ推進協議会の設置（2月） 市民共同ワークショップの開催（3月） 							
2 情報セキュリティの強化						121,846	113,437	109,441
	事業内容							
元年度	<ul style="list-style-type: none"> 自治体情報セキュリティ向上プラットフォームの導入（4月） 情報システム部門の業務継続計画（ICT-BCP）の研修（10月）及び、訓練（2月）実施 							
30年度	<ul style="list-style-type: none"> 情報セキュリティポリシーの改定（9月） 情報システム部門の業務継続計画（ICT-BCP）の策定 							
29年度	<ul style="list-style-type: none"> 自治体情報セキュリティクラウドの導入（4月） 情報セキュリティポリシーの改定（4月） メール無害化サービスの導入（4月） 特定個人情報等の取扱いに関する安全管理規程の策定（1月） 							

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
2 総務費 2 企画費 7 ガラス造形研究所費	教員調査研究事業費	富山ガラス造形 研究所	千円 2,224	千円 1,679	千円 0	% 75.5	千円 2,690	千円 2,189
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 アーティスト・イン・レジデンス事業 (富山での滞在期間 6週間)						千円 1,482	千円 1,490	千円 1,499
	元年度	30年度	29年度					
応募者数	21か国 46人	16か国 28人	17か国 30人					
作家名	レッキー・ガスマン (アメリカ)	カーリン ・スザーランド (スコットランド)	エヴァ・ノバコバ (チェコ)					
展覧会 開催期間	令和元年11月19日～24日 (6日間)	平成30年11月20日～25日 (6日間)	平成29年11月23日～26日 (4日間)					
来場者数	ガラス美術館 1,407人	ガラス美術館 2,511人	ガラス美術館 860人					

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額	
2 総務費 2 企画費 8 ガラス美術館費	展覧会開催事業費	ガラス美術館	千円 118,534	千円 112,915	千円 0	% 95.3	千円 166,887	千円 124,659	
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 展覧会開催事業							千円 111,629	千円 129,862	千円 115,690
本市所蔵の現代ガラス美術作品を展示するコレクション展のほか、4つの企画展を開催し、様々な美術表現を紹介した。									
総合計画 目標とする 指標	TOYAMAキラリ公 益施設の来館者 数	28年度 基準数値 650,000人 (28年度予定)	元年度 実績数値 804,150人	03年度 目標数値 750,000人					
令和元年度 企画展・常設展実績 (入館者数 163,797人)									
	展覧会名	開催期間							
企画展	マルタ・クロノフスカ 不思議ないきもの	平成31年4月27日 ～令和元年9月23日							
	北澤美術館所蔵 ルネ・ラリック -モダン・パリのエレガンス-	平成31年4月27日 ～令和元年9月23日							
	リノ・タリアピエトラ ライフ・イン・グラス	令和元年10月12日 ～令和2年2月9日							
	ミクロコスモス あらたな交流のこころみ	令和2年2月29日 ～令和2年9月22日							
常設展	コレクション展 ガラス・アート・ガーデン	通 年							
平成30年度 企画展実績 (入館者数374,899人) 企画展 (5企画展) 常設展 (通年)									
平成29年度 企画展実績 (入館者数129,007人) 企画展 (5企画展) 常設展 (通年)									
2 「富山ガラス大賞展2021」開催事業							1,286	37,025	8,969
令和3年度に開催予定の国際公募展「富山ガラス大賞展2021」の準備として、実行委員の選定及び協賛企業への協力依頼等を行った。									

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額												
2 総務費 3 徴税費 2 賦課徴収費	賦課徴収事務費	納税課、市民税課、資産税課、税務事務所税務課	千円 797,987	千円 773,408	千円 0	% 96.9	千円 634,991	千円 640,067												
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額												
1 固定資産土地評価業務委託 令和3年度の固定資産税の評価替えに向け、必要となる調査等を実施した。 (令和元年度) 価格形成要因調査、標準宅地の不動産鑑定に係る諸業務など						千円 25,850	千円 32,832	千円 13,176												
2 固定資産地番家屋図等整備業務委託 地図情報システム(全庁型GIS)に搭載されている地番図、家屋図及び公図の情報を最新の状態に修正し、賦課事務の適正化と効率化を図った。 (異動分)						22,000	22,032	21,708												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地番図 公図</td> <td>10,196筆</td> <td>12,413筆</td> <td>10,352筆</td> </tr> <tr> <td>家屋図</td> <td>9,075棟</td> <td>7,304棟</td> <td>7,506棟</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	地番図 公図	10,196筆	12,413筆	10,352筆	家屋図	9,075棟	7,304棟	7,506棟			
	元年度	30年度	29年度																	
地番図 公図	10,196筆	12,413筆	10,352筆																	
家屋図	9,075棟	7,304棟	7,506棟																	
3 償還金及び還付加算金 償還金は、市税の税額訂正や、法人市民税において確定申告に基づいて算出した税額が、中間申告時に納付した税額に満たないとき等に、地方税法等に基づき還付を行った。 還付加算金は、納付・納入の翌日等から還付金の支払い決定までの日数に応じて算出される金額を加算し支払った。																				
(1) 償還金						394,400	367,262	398,879												
		元年度		30年度		29年度														
		金額	件数	金額	件数	金額	件数													
市民税	個人	94,764千円	4,062件	90,402千円	4,146件	71,767千円	3,564件													
	法人	226,517千円	1,035件	198,888千円	1,091件	296,769千円	1,034件													
	計	321,281千円	5,097件	289,290千円	5,237件	368,536千円	4,598件													
固定資産税		69,590千円	438件	70,871千円	675件	27,889千円	461件													
都市計画税																				
軽自動車税		533千円	82件	646千円	99件	342千円	53件													
市たばこ税		46千円	1件	0千円	0件	0千円	0件													
事業所税		2,950千円	7件	6,455千円	5件	2,112千円	10件													
特別土地保有税		0千円	0件	0千円	0件	0千円	0件													
市税合計		394,400千円	5,625件	367,262千円	6,016件	398,879千円	5,122件													

主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額	
(2) 還付加算金							千円 13,209	千円 8,929	千円 10,443	
		元年度		30年度		29年度				
		金額	件数	金額	件数	金額	件数			
市民税	個人	328千円	88件	175千円	86件	237千円	94件			
	法人	2,542千円	275件	2,225千円	234件	3,646千円	260件			
	計	2,870千円	363件	2,400千円	320件	3,883千円	354件			
	固定資産税 都市計画税	10,337千円	115件	6,527千円	229件	6,560千円	128件			
	軽自動車税	0千円	0件	0千円	0件	0千円	0件			
	市たばこ税	0千円	0件	0千円	0件	0千円	0件			
	事業所税	2千円	1件	2千円	1件	0千円	0件			
	特別土地保有税	0千円	0件	0千円	0件	0千円	0件			
	市税合計	13,209千円	479件	8,929千円	550件	10,443千円	482件			
4 滞納処分（差押）執行状況										
納期限までに市税の納付がない場合は、督促・催告・折衝等による自主納付を促し、それでも納付されない滞納者に対して、税の公平性と税収の確保のため財産の差押、換価等の滞納処分を行った。										
		元年度		30年度		29年度				
		執行額	件数	執行額	件数	執行額	件数			
	動産	429千円	1件	0千円	0件	853千円	2件			
	不動産	73,595千円	39件	156,532千円	57件	57,548千円	45件			
	債権	241,131千円	727件	460,317千円	1,157件	348,947千円	835件			
	計	315,155千円	767件	616,849千円	1,214件	407,348千円	882件			
5 市税の調定、収入及び収入率の推移										
		元年度			30年度			29年度		
		調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率
	市民税	33,510,716千円	32,229,434千円	96.2%	34,079,233千円	32,715,169千円	96.0%	32,880,808千円	31,415,207千円	95.5%
	個人	25,941,478千円	24,829,793千円	95.7%	25,700,305千円	24,466,410千円	95.2%	25,364,406千円	24,003,374千円	94.6%
	法人	7,569,238千円	7,399,641千円	97.8%	8,378,928千円	8,248,759千円	98.4%	7,516,402千円	7,411,833千円	98.6%
	固定資産税	32,821,356千円	31,074,729千円	94.7%	32,593,992千円	30,707,360千円	94.2%	32,712,104千円	30,662,981千円	93.7%
	軽自動車税	1,148,240千円	1,100,506千円	95.8%	1,101,019千円	1,052,533千円	95.6%	1,055,361千円	1,006,280千円	95.3%
	市たばこ税	2,714,250千円	2,714,250千円	100.0%	2,688,123千円	2,688,168千円	100.0%	2,720,594千円	2,720,594千円	100.0%
	入湯税	101,708千円	98,053千円	96.4%	104,218千円	103,645千円	99.5%	106,646千円	106,179千円	99.6%
	事業所税	3,692,513千円	3,617,205千円	98.0%	3,778,221千円	3,685,149千円	97.5%	3,612,780千円	3,507,831千円	97.1%
	都市計画税	4,226,123千円	4,012,453千円	94.9%	4,169,709千円	3,941,946千円	94.5%	4,203,927千円	3,960,180千円	94.2%
	特別土地保有税	0千円	0千円	0.0%	0千円	0千円	0.0%	0千円	0千円	0.0%
	市税合計	78,214,906千円	74,846,630千円	95.7%	78,514,515千円	74,893,970千円	95.4%	77,292,220千円	73,379,252千円	94.9%
6 不納欠損額の推移										
		元年度		30年度		29年度				
		欠損額	件数	欠損額	件数	欠損額	件数			
	法15条7-4該当	107,034千円	568件	98,865千円	355件	48,288千円	360件			
	法15条7-5該当	96,634千円	409件	30,167千円	394件	72,622千円	425件			
	法18条該当	48,175千円	689件	43,318千円	826件	44,007千円	884件			
	うち、執行停止期間中のもの	17,880千円	297件	24,245千円	322件	19,378千円	263件			
	市税合計	251,843千円	1,666件	172,350千円	1,575件	164,917千円	1,669件			
※ 法15条7-4 滞納処分の執行を停止し3年間継続したもの										
法15条7-5 徴収金を徴収することができないことが明らかになったもの										
法18条 法定納期限の翌日から起算して5年間経過したもの										

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
2 総務費 5 選挙費 3 参議院議員選挙費	参議院議員選挙費	選挙管理委員会事務局	千円 111,439	千円 111,378	千円 0	% 99.9	千円 0	千円 0
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 参議院議員通常選挙 (1) 事業概要 任期満了に伴う参議院議員通常選挙を執行した。						千円 111,378	千円 0	千円 0
(2) 実施状況								
事業内容			元年度 事業費	30年度 事業費	29年度 事業費			
期 日	令和元年7月21日							
有権者数	347,127人		111,378	0	0			
投票率	41.99%							
選挙区	定数 1人	候補者数 2人						

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
2 総務費 5 選挙費 4 県議会議員選挙費	県議会議員選挙費	選挙管理委員会事務局	千円 70,559	千円 70,518	千円 0	% 99.9	千円 33,532	千円 0
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 県議会議員選挙 (1) 事業概要 任期満了に伴う県議会議員選挙を執行した。						千円 70,518	千円 33,532	千円 0
(2) 実施状況								
事業内容			元年度 事業費	30年度 事業費	29年度 事業費			
期 日 平成31年4月7日 <富山市第1選挙区> 有権者数 265,410人 投票率 42.47% 定数 11人 候補者数 17人			70,518	33,532	0			
<富山市第2選挙区> 有権者数 79,122人 投票率 43.39% 定数 3人 候補者数 4人								

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
2 総務費 7 監査委員費 1 監査委員費	監査委員事務費	監査委員事務局	千円 78,122	千円 77,654	千円 0	% 99.4	千円 75,265	千円 74,614
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 監査委員事務						千円 77,654	千円 75,265	千円 74,614
(1) 例月現金出納検査実施状況（一般・特別・企業会計） 年間12回								
(2) 定期監査等実施状況								
実施月		監査実施部局等						
4月		市民生活部、教育委員会事務局						
5月		こども家庭部、教育委員会事務局						
9月		出資団体、指定管理者						
10月		財務部、上下水道局						
11月		企画管理部、環境部、消防局						
12月		市民生活部、商工労働部						
1月		こども家庭部、教育委員会事務局						
2月		活力都市創造部、建設部						
3月		福祉保健部、農林水産部						
(3) 工事監査実施状況								
実施月		監査実施工事						
10月		八田橋（下流側）架替工事						
		富山駅東西自由通路整備工事						
		富山港線軌道施設整備（その1）工事						
(4) 決算審査実施状況								
企業会計 令和元年6月6日～8月21日								
（意見書提出 令和元年8月28日）								
一般・特別会計 令和元年7月10日～8月21日								
（意見書提出 令和元年8月28日）								
(5) 住民監査請求実施状況								
年度	元年度	30年度	29年度					
件数	2件	2件	6件					

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
3 民生費 1 社会福祉費 1 社会福祉総務費	保健・医療・福祉 ネットワーク事業費	福祉政策課	千円 13,689	千円 13,363	千円 0	% 97.6	千円 12,561	千円 12,526
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
富山市社会福祉協議会が実施する各種事業へ補助した。						千円	千円	千円
			元年度	30年度	29年度			
1 地域ぐるみ福祉活動推進 事業 (地区社協や自治振興会等が 中心となり、地域住民の自主 的な福祉活動(世代間交流活 動、ふれあいサロン活動、要 援護者との交流活動等)に係 る経費を助成し、地域におけ る支え合い体制作りを行うも の)			(79地区) 765事業	(79地区) 798事業	(79地区) 758事業	9,250	9,225	9,225
実施事業数								

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額												
3 民生費 1 社会福祉費 2 障害者福祉費	障害者福祉事務費	障害福祉課、大沢野・大山・八尾・婦中地域福祉課	千円 64,232	千円 45,794	千円 0	% 71.3	千円 40,660	千円 43,785												
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額												
「第5期富山市障害福祉計画」及び「第1期富山市障害児福祉計画」の推進に努めた。						千円	千円	千円												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>福祉施設 から一般 就労への 移行者数</th> <th>24年度 基準数値</th> <th>元年度 実績数値</th> <th>03年度 目標数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>24人/年</td> <td>51人/年</td> <td>86人/年</td> </tr> </tbody> </table>			総合計画 目標とする 指標	福祉施設 から一般 就労への 移行者数	24年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値			24人/年	51人/年	86人/年								
総合計画 目標とする 指標	福祉施設 から一般 就労への 移行者数	24年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値																
		24人/年	51人/年	86人/年																
1 身体障害者手帳交付事業						704	595	667												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規交付</td> <td>1,231件</td> <td>1,214件</td> <td>1,247件</td> </tr> <tr> <td>再交付</td> <td>754件</td> <td>808件</td> <td>832件</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	新規交付	1,231件	1,214件	1,247件	再交付	754件	808件	832件			
	元年度	30年度	29年度																	
新規交付	1,231件	1,214件	1,247件																	
再交付	754件	808件	832件																	
2 自立支援給付事務処理システム事業 障害福祉サービス等の支給決定事務や請求内容の審査・支払事務の効率化のため、受給者情報の一元管理を行うシステムの運用・維持・管理を行うもの。						25,161	25,846	29,484												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自立支援給付費 審査件数</td> <td>66,666件</td> <td>60,924件</td> <td>55,983件</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	自立支援給付費 審査件数	66,666件	60,924件	55,983件							
	元年度	30年度	29年度																	
自立支援給付費 審査件数	66,666件	60,924件	55,983件																	

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																								
3 民生費 1 社会福祉費 2 障害者福祉費	心身障害者福祉事業費	障害福祉課、大沢野・大山・八尾・婦中地域福祉課	千円 2,740,516	千円 2,613,195	千円 0	% 95.4	千円 2,647,733	千円 2,611,564																								
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																								
<p>障害者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう各種の障害者福祉事業を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>入所施設 からの地域 生活移行 者数</th> <th>基準数値</th> <th>元年度 実績数値</th> <th>03年度 目標数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>187人 (18年度から 26年度までの 累計)</td> <td>195人 (18年度から 元年度までの 累計)</td> <td>233人 (18年度から 03年度までの 累計)</td> </tr> </tbody> </table>						総合計画 目標とする 指標	入所施設 からの地域 生活移行 者数	基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値			187人 (18年度から 26年度までの 累計)	195人 (18年度から 元年度までの 累計)	233人 (18年度から 03年度までの 累計)	千円	千円	千円														
総合計画 目標とする 指標	入所施設 からの地域 生活移行 者数	基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値																												
		187人 (18年度から 26年度までの 累計)	195人 (18年度から 元年度までの 累計)	233人 (18年度から 03年度までの 累計)																												
<p>1 心身障害者医療費助成事業 65歳未満の重度心身障害者及び、65歳以上の心身障害者に該当する者の医療費助成を行うもの。</p> <p>(1) 65歳未満</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給資格者数</td> <td>2,623人</td> <td>2,629人</td> <td>2,629人</td> </tr> <tr> <td>助成件数</td> <td>62,077件</td> <td>60,945件</td> <td>61,181件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 65歳以上</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給資格者数</td> <td>14,512人</td> <td>14,647人</td> <td>14,720人</td> </tr> <tr> <td>助成件数</td> <td>379,257件</td> <td>378,108件</td> <td>377,500件</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	受給資格者数	2,623人	2,629人	2,629人	助成件数	62,077件	60,945件	61,181件		元年度	30年度	29年度	受給資格者数	14,512人	14,647人	14,720人	助成件数	379,257件	378,108件	377,500件	1,986,302	2,049,884	2,035,006
	元年度	30年度	29年度																													
受給資格者数	2,623人	2,629人	2,629人																													
助成件数	62,077件	60,945件	61,181件																													
	元年度	30年度	29年度																													
受給資格者数	14,512人	14,647人	14,720人																													
助成件数	379,257件	378,108件	377,500件																													
<p>2 障害支援区分判定審査会開催事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>27回</td> <td>39回</td> <td>34回</td> </tr> <tr> <td>審査件数</td> <td>510件</td> <td>708件</td> <td>655件</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	開催回数	27回	39回	34回	審査件数	510件	708件	655件	8,754	9,738	7,277												
	元年度	30年度	29年度																													
開催回数	27回	39回	34回																													
審査件数	510件	708件	655件																													
<p>3 心身障害者福祉施設等整備事業 障害福祉サービス事業所等の創設、改修等に係る費用の一部を助成するもの。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)心身障害者福祉施設等整備事業</td> <td rowspan="2">助成件数</td> <td>3件</td> <td>2件</td> <td>6件</td> </tr> <tr> <td>うちグループホームの整備に係るもの</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>(2)富山型デイサービス施設支援事業</td> <td>助成件数</td> <td>0件</td> <td>1件</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table>								元年度	30年度	29年度	(1)心身障害者福祉施設等整備事業	助成件数	3件	2件	6件	うちグループホームの整備に係るもの	1件	1件	1件	(2)富山型デイサービス施設支援事業	助成件数	0件	1件	1件	93,581	79,004	45,115					
		元年度	30年度	29年度																												
(1)心身障害者福祉施設等整備事業	助成件数	3件	2件	6件																												
うちグループホームの整備に係るもの		1件	1件	1件																												
(2)富山型デイサービス施設支援事業	助成件数	0件	1件	1件																												
						0	3,108	188																								

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																												
3 民生費 1 社会福祉費 2 障害者福祉費	自立支援給付事業費	障害福祉課、大沢野・大山・八尾・婦中地域福祉課	千円 6,599,098	千円 6,573,488	千円 0	% 99.6	千円 6,362,444	千円 6,074,712																												
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																												
<p>障害者総合支援法に基づく各種の自立支援給付（障害福祉サービス）を実施した。知的障害者や精神障害者のニーズの高まりを受け、支給決定者数及びサービス利用者数は年々増加傾向にある。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>障害種別</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>身体</td> <td>740人</td> <td>745人</td> <td>749人</td> </tr> <tr> <td>知的</td> <td>1,260人</td> <td>1,226人</td> <td>1,196人</td> </tr> <tr> <td>精神</td> <td>936人</td> <td>904人</td> <td>846人</td> </tr> <tr> <td>障害児（※）</td> <td>133人</td> <td>127人</td> <td>130人</td> </tr> <tr> <td>難病</td> <td>11人</td> <td>6人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,080人</td> <td>3,008人</td> <td>2,928人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※短期入所等、障害者総合支援法に定める自立支援給付の支給決定者</p>						障害種別	元年度	30年度	29年度	身体	740人	745人	749人	知的	1,260人	1,226人	1,196人	精神	936人	904人	846人	障害児（※）	133人	127人	130人	難病	11人	6人	7人	合計	3,080人	3,008人	2,928人	千円	千円	千円
障害種別	元年度	30年度	29年度																																	
身体	740人	745人	749人																																	
知的	1,260人	1,226人	1,196人																																	
精神	936人	904人	846人																																	
障害児（※）	133人	127人	130人																																	
難病	11人	6人	7人																																	
合計	3,080人	3,008人	2,928人																																	
<p>1 居宅介護等事業（ホームヘルプ） 在宅にて日常生活を営むことが困難な障害者（児）にホームヘルパーを派遣し、日常生活の支援を行うもの。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>305人</td> <td>302人</td> <td>295人</td> </tr> <tr> <td>延利用時間</td> <td>111,628時間</td> <td>106,261時間</td> <td>101,465時間</td> </tr> </tbody> </table> <p>※利用者数：各年度3月末の実利用者数（以下「6」まで同じ）</p>							元年度	30年度	29年度	利用者数	305人	302人	295人	延利用時間	111,628時間	106,261時間	101,465時間	462,614	438,560	407,313																
	元年度	30年度	29年度																																	
利用者数	305人	302人	295人																																	
延利用時間	111,628時間	106,261時間	101,465時間																																	
<p>2 短期入所事業（ショートステイ） 自宅での介護者が病気の場合等に、短期間（夜間も含む）、施設において入浴・排泄・食事の介助等を行うもの。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>109人</td> <td>119人</td> <td>110人</td> </tr> <tr> <td>延利用日数</td> <td>7,005日</td> <td>6,617日</td> <td>6,640日</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	利用者数	109人	119人	110人	延利用日数	7,005日	6,617日	6,640日	95,128	84,413	85,943																
	元年度	30年度	29年度																																	
利用者数	109人	119人	110人																																	
延利用日数	7,005日	6,617日	6,640日																																	
<p>3 生活介護事業（デイサービス） 常に介護を必要とする障害者に、昼間、入浴・排泄・食事の介助等を行うもの。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>915人</td> <td>908人</td> <td>885人</td> </tr> <tr> <td>延利用日数</td> <td>200,628日</td> <td>200,470日</td> <td>195,431日</td> </tr> </tbody> </table> <p>※富山型デイサービスの利用者を含む</p>							元年度	30年度	29年度	利用者数	915人	908人	885人	延利用日数	200,628日	200,470日	195,431日	1,899,375	1,889,057	1,736,182																
	元年度	30年度	29年度																																	
利用者数	915人	908人	885人																																	
延利用日数	200,628日	200,470日	195,431日																																	
<p>4 施設入所支援事業 施設に入所する障害者に、夜間や休日、入浴・排泄・食事の介助等を行うもの。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>436人</td> <td>433人</td> <td>438人</td> </tr> <tr> <td>延利用日数</td> <td>154,239日</td> <td>153,356日</td> <td>154,262日</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	利用者数	436人	433人	438人	延利用日数	154,239日	153,356日	154,262日	586,859	591,292	574,121																
	元年度	30年度	29年度																																	
利用者数	436人	433人	438人																																	
延利用日数	154,239日	153,356日	154,262日																																	

主要な施策の概要及び成果		元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																																	
		千円	千円	千円																																	
5	<p>就労移行・継続支援事業及び就労定着支援事業</p> <p>一般企業等での就労が困難な障害者に働く場を提供し、知識や能力向上のために必要な訓練を行うもの。</p> <p>一般企業への就労を希望する障害者に、一定期間、就労の知識や能力向上のための訓練を行うとともに、一般就労へ移行した障害者に、生活リズム、家計や体調管理等に関する様々な課題解決に向けて、指導・助言を行うもの。</p> <table border="1" data-bbox="244 521 1126 745"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">(1)就労継続支援事業(A型)</td> <td>利用者数</td> <td>534人</td> <td>536人</td> <td>541人</td> </tr> <tr> <td>延利用日数</td> <td>121,598日</td> <td>123,458日</td> <td>119,498日</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">(2)就労継続支援事業(B型)</td> <td>利用者数</td> <td>800人</td> <td>762人</td> <td>730人</td> </tr> <tr> <td>延利用日数</td> <td>162,991日</td> <td>155,345日</td> <td>150,278日</td> </tr> <tr> <td>(3)就労移行支援事業</td> <td>利用者数</td> <td>87人</td> <td>72人</td> <td>62人</td> </tr> <tr> <td>(4)就労定着支援事業</td> <td>利用者数</td> <td>21人</td> <td>10人</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>			元年度	30年度	29年度	(1)就労継続支援事業(A型)	利用者数	534人	536人	541人	延利用日数	121,598日	123,458日	119,498日	(2)就労継続支援事業(B型)	利用者数	800人	762人	730人	延利用日数	162,991日	155,345日	150,278日	(3)就労移行支援事業	利用者数	87人	72人	62人	(4)就労定着支援事業	利用者数	21人	10人	—	2,177,282	2,056,757	1,980,126
		元年度	30年度	29年度																																	
(1)就労継続支援事業(A型)	利用者数	534人	536人	541人																																	
	延利用日数	121,598日	123,458日	119,498日																																	
(2)就労継続支援事業(B型)	利用者数	800人	762人	730人																																	
	延利用日数	162,991日	155,345日	150,278日																																	
(3)就労移行支援事業	利用者数	87人	72人	62人																																	
(4)就労定着支援事業	利用者数	21人	10人	—																																	
6	<p>共同生活援助事業（グループホーム）</p> <p>夜間や休日に共同生活を行う住居において、相談その他の日常生活上の援助を行うもの。</p> <table border="1" data-bbox="244 931 1090 1032"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>336人</td> <td>322人</td> <td>303人</td> </tr> <tr> <td>延利用日数</td> <td>111,569日</td> <td>109,134日</td> <td>99,723日</td> </tr> </tbody> </table>		元年度	30年度	29年度	利用者数	336人	322人	303人	延利用日数	111,569日	109,134日	99,723日	435,181	419,883	376,819																					
	元年度	30年度	29年度																																		
利用者数	336人	322人	303人																																		
延利用日数	111,569日	109,134日	99,723日																																		
7	<p>更生医療給付事業</p> <p>18歳以上で、その障害が治療により除去・軽減できる場合に医療費を給付するもの。</p> <table border="1" data-bbox="244 1218 1090 1285"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付延人数</td> <td>753人</td> <td>691人</td> <td>752人</td> </tr> </tbody> </table>		元年度	30年度	29年度	給付延人数	753人	691人	752人	232,525	225,330	224,630																									
	元年度	30年度	29年度																																		
給付延人数	753人	691人	752人																																		

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額								
3 民生費 1 社会福祉費 2 障害者福祉費	地域生活支援事業費	障害福祉課、大沢野・大山・八尾・婦中地域福祉課	千円 334,372	千円 319,416	千円 0	% 95.5	千円 321,795	千円 317,348								
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額								
障害者総合支援法に基づく各種の地域生活支援事業（障害福祉サービス）を実施した。						千円	千円	千円								
1 移動支援事業 屋外での移動が困難な障害者等について、外出のための支援を行うもの。						21,581	21,089	17,070								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用時間数</td> <td>8,484時間</td> <td>8,161時間</td> <td>6,516時間</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	利用時間数	8,484時間	8,161時間	6,516時間			
	元年度	30年度	29年度													
利用時間数	8,484時間	8,161時間	6,516時間													
障害者児の余暇活動等社会参加に対するニーズの高まり等を受け、事業の利用時間は増加傾向にある。																
2 日中一時支援事業 日中における活動の場を確保し、日常的に介護している家族の一時的な負担軽減を図るもの。						35,415	35,036	38,438								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延利用回数</td> <td>9,366回</td> <td>9,004回</td> <td>9,438回</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	延利用回数	9,366回	9,004回	9,438回			
	元年度	30年度	29年度													
延利用回数	9,366回	9,004回	9,438回													
3 日常生活用具給付事業 在宅の障害者等に対し、日常生活の便宜を図るため、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付するもの。						115,984	115,247	108,455								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>10,647件</td> <td>10,809件</td> <td>10,206件</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	給付件数	10,647件	10,809件	10,206件			
	元年度	30年度	29年度													
給付件数	10,647件	10,809件	10,206件													

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
3 民生費 1 社会福祉費 3 老人福祉費	高齢者生きがい対策費	長寿福祉課、大沢野地域福祉課	千円 437,863	千円 292,546	千円 135,300	% 97.7	千円 290,999	千円 296,029
<p style="text-align: center;">主要な施策の概要及び成果</p>						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
<p>高齢者が積極的に社会参加し、生きがいをもって住み慣れた地域で自立した生活を送ることができるよう、外出の機会の創出や地域でのふれあい・交流の場の創出等を目的に、高齢者ふれあい入浴事業、老人クラブの活動支援及び文化活動・生涯学習の支援や発表の場の充実に取り組んだ。</p>						千円	千円	千円
			元年度	30年度	29年度			
1 高齢者ふれあい入浴事業 (70歳以上の高齢者に、各地域内の公衆浴場、温泉施設の入浴利用券を配布し、語らいの場の提供と身体の健康増進を図るもの)	配付実人数 (70歳以上人口に対する配付率)	37,832人 (39.6%)	38,106人 (41.2%)	37,978人 (42.7%)	139,319	135,936	136,636	
2 老人クラブ活動事業 (地域の老人クラブ活動を支援し、新規入会者や加入率の増加等の機能強化を図るもの)	クラブ数	580クラブ	609クラブ	616クラブ	50,060	51,912	53,263	
	会員数	42,576人	45,253人	46,607人				
	加入率	29.1%	31.0%	32.0%				
3 シニアライフ講座運営事業 (高齢者が趣味・創造・健康活動に参加し、高齢期の余暇活動能力を身につけることにより、健康と生きがいを高めるもの)	教室数	144教室	150教室	147教室	15,267	15,798	16,273	
	実受講者数	1,971人	2,058人	2,129人				
4 高齢者生産活動事業 (高齢者に農作業を通じた生きがいづくりの場や外出機会を提供することで、健康寿命の延伸と生活の質の向上を図るもの)	貸出農園箇所数	8か所	8か所	8か所	2,756	2,799	2,882	
	実利用者数	186人	196人	204人				
5 シルバー人材センター運営事業 (高齢者の希望に応じた臨時的、短期的な就業の機会を確保し、その就業を支援することで、高齢者の能力の積極的な活用を図るもの)	会員数	1,792人	1,813人	1,871人	64,795	64,795	64,795	
	受注件数	15,930件	16,997件	17,992件				
6 いきいきクラブ事業 (閉じこもりがちな高齢者等に、公民館等での会食の機会を提供し、閉じこもりの防止等を図るもの※社会福祉協議会への補助)	実施校下数	56校下	56校下	58校下	7,729	8,281	8,453	
	延利用者数	13,236人	14,328人	14,663人				

主要な施策の概要及び成果					元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
					千円	千円	千円
7 高齢者いきがい工房 (大沢野高齢者いきがい工房を運営し、趣味・創造講座を開催するなど、高齢者の生きがいづくりと社会参加の機会を提供するもの)	教室数	9教室	9教室	9教室	10,755	11,381	10,399
	実受講者数	79人	79人	89人			
8 歩行補助車ステーション事業費 (中心市街地で、高齢者等の歩行支援の取組として、歩行補助車の貸出ステーションを設置し、高齢者の外出機会を創出するもの)	ステーション箇所数	3か所	活力都市推進課に移管	3か所	1,777	-	1,875
9 市内アート・文化イベント情報発信事業 (博物館・美術館等のイベント情報ポスターを医療機関等に掲示し、高齢者の外出機会の創出を図るもの)	ポスター配付枚数	550枚	550枚	550枚	88	97	112

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額								
3 民生費 1 社会福祉費 3 老人福祉費	特別養護老人ホーム 建設助成事業費	介護保険課	千円 0	千円 0	千円 0	% 0.0	千円 174,660	千円 0								
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額								
<p>特別養護老人ホームにおいて4人部屋主体の住環境を抜本的に改善し、入居者の尊厳を重視したケアを実現するため、個室・ユニット化を推進するもの。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>既存特別養護老人ホームの個室・ユニット化事業</td> <td>0床</td> <td>90床</td> <td>0床</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	既存特別養護老人ホームの個室・ユニット化事業	0床	90床	0床	千円 0	千円 174,660	千円 0
	元年度	30年度	29年度													
既存特別養護老人ホームの個室・ユニット化事業	0床	90床	0床													

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																									
3 民生費 1 社会福祉費 3 老人福祉費	地域密着型サービス 等の拠点整備事業費	介護保険課	千円 498,910	千円 22,860	千円 160,696	% 36.8	千円 314,175	千円 304,635																									
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																									
<p>運営委員会の開催及び第7期富山市介護保険事業計画の整備目標に基づき 施設整備等を行う事業者を支援した。</p> <table border="1" data-bbox="354 555 1051 779"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>要支援・要介 護認定者に占 める地域密着 型サービス利 用者の割合</th> <th>27年度 基準数値</th> <th>元年度 実績数値</th> <th>03年度 目標数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>7.8%</td> <td>16.4%</td> <td>18.2%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="170 808 1051 999"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 地域密着型サービス 等運営委員会の開催</td> <td>開催回数</td> <td>1回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" data-bbox="170 1061 1051 1220"> <tbody> <tr> <td>2 地域密着型サービス 等整備補助事業</td> <td>施設数</td> <td>4か所</td> <td>6か所</td> <td>6か所</td> </tr> </tbody> </table>						総合計画 目標とする 指標	要支援・要介 護認定者に占 める地域密着 型サービス利 用者の割合	27年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値			7.8%	16.4%	18.2%			元年度	30年度	29年度	1 地域密着型サービス 等運営委員会の開催	開催回数	1回	2回	2回	2 地域密着型サービス 等整備補助事業	施設数	4か所	6か所	6か所	千円	千円	千円
総合計画 目標とする 指標	要支援・要介 護認定者に占 める地域密着 型サービス利 用者の割合	27年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値																													
		7.8%	16.4%	18.2%																													
		元年度	30年度	29年度																													
1 地域密着型サービス 等運営委員会の開催	開催回数	1回	2回	2回																													
2 地域密着型サービス 等整備補助事業	施設数	4か所	6か所	6か所																													
<p>【令和元年度】 ※補助対象外等の理由により 補助金を利用せずに整備 小規模多機能型居宅介護 認知症対応型共同生活介護 (2か所) 認知症対応型通所介護</p>						61	144	175																									
<p>【平成30年度】 小規模多機能型居宅介護 (2か所) 認知症対応型共同生活介護 地域密着型特別養護老人ホーム (3か所)</p>						0	313,670	304,460																									

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
3 民生費 2 児童福祉費 1 児童福祉総務費	私立保育所等補助事業費	こども支援課	千円 1,719,666	千円 957,420	千円 647,865	% 93.3	千円 898,107	千円 1,204,145
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
						千円	千円	千円
		28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値				
総合計画 目標とする 指標	延長保育の実施率	82.9%	75.4%	85.2%				
	一時保育の実施率	64.8%	56.3%	67.0%				
	休日保育の実施率	31.8%	30.9%	35.2%				
※市内全保育所等での各特別保育を実施する割合（公私立） （参考）保育所等の数 平成28年度88か所、令和元年度110か所								
1 特別保育事業								
多様な保育需要に対応するため、私立保育所等が実施する特別保育事業に対して助成を行った。								
(1) 延長保育						57,968	66,396	66,022
認定された保育必要量や利用可能時間帯を超えて児童を預かる場合の延長保育事業に対して助成した。								
実施施設数		元年度 61か所	30年度 59か所	29年度 55か所				
(2) 一時保育						99,735	83,287	99,188
保護者の都合により児童を家庭で保育できない場合に、一時的に児童を預かる一時保育事業に対して助成した。								
実施施設数		元年度 48か所	30年度 48か所	29年度 43か所				
(3) 年末保育						1,680	1,475	2,291
年末に保護者の都合により児童を家庭で保育できない場合に、入所児童を預かる年末保育事業に対して助成した。								
実施施設数		元年度 49か所	30年度 43か所	29年度 48か所				
(4) 障害児保育						152,753	134,418	140,995
障害児（個別配慮児）を受け入れた場合に、加配職員に対し助成した。								
受入施設数		元年度 44か所	30年度 45か所	29年度 44か所				

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																	
3 民生費 2 児童福祉費 1 児童福祉総務費	児童健全育成事業費	こども育成健康課、 大沢野・大山・八 尾・婦中地域福祉課	千円 801,867	千円 764,951	千円 0	% 95.4	千円 641,079	千円 518,608																	
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																
1 地域児童健全育成事業							千円 225,331	千円 190,168	千円 171,143																
総合計画 目標とする 指標	地域児童健全育成事業の 年間利用者人数	27年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値																					
		450,823人	448,441人	450,000人																					
<p>保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学生に対し、小学校の余裕教室などを利用して、健全な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成に努めた。</p> <p>地域児童健全育成事業を実施する施設の環境改善を図るため、長岡校区において健全育成室の整備を行った。</p> <p><実施状況></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託箇所数</td> <td>61か所</td> <td>60か所</td> <td>60か所</td> </tr> <tr> <td>年間延べ利用児童数</td> <td>448,441人</td> <td>484,228人</td> <td>478,464人</td> </tr> </tbody> </table> <p><当年度の主な事業費内訳></p> <p>運営委託料（61か所） 190,572千円</p> <p>長岡校区健全育成室設置業務委託 26,260千円</p>								元年度	30年度	29年度	委託箇所数	61か所	60か所	60か所	年間延べ利用児童数	448,441人	484,228人	478,464人							
	元年度	30年度	29年度																						
委託箇所数	61か所	60か所	60か所																						
年間延べ利用児童数	448,441人	484,228人	478,464人																						
2 放課後児童健全育成事業							千円 525,673	千円 393,404	千円 334,786																
総合計画 目標とする 指標	放課後児童健全育成事業の年 間利用者人数	27年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値																					
		190,658人	334,140人	390,000人																					
<p>保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学生に対し、家庭に代わる生活の場を提供するため、社会福祉法人等が行う放課後児童健全育成事業の運営及び施設整備に対して助成を行い、児童の健全育成に努めた。</p> <p><実施状況></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施箇所数</td> <td>53か所</td> <td>49か所</td> <td>42か所</td> </tr> <tr> <td>運営補助金交付箇所数</td> <td>53か所</td> <td>48か所</td> <td>40か所</td> </tr> <tr> <td>年間延べ利用児童数</td> <td>334,140人</td> <td>298,999人</td> <td>258,601人</td> </tr> </tbody> </table> <p><当年度の主な事業費内訳></p> <p>運営補助金（53か所） 395,229千円</p> <p>施設整備補助金（6か所） 125,702千円</p> <p>ひとり親家庭支援補助金（108人） 540千円</p>							区分	元年度	30年度	29年度	実施箇所数	53か所	49か所	42か所	運営補助金交付箇所数	53か所	48か所	40か所	年間延べ利用児童数	334,140人	298,999人	258,601人			
区分	元年度	30年度	29年度																						
実施箇所数	53か所	49か所	42か所																						
運営補助金交付箇所数	53か所	48か所	40か所																						
年間延べ利用児童数	334,140人	298,999人	258,601人																						

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額											
3 民生費 2 児童福祉費 1 児童福祉総務費	子育て支援事業費	こども福祉課、こども育成健康課、子育て支援センター、八尾地域福祉課	千円 207,746	千円 202,312	千円 0	% 97.4	千円 184,873	千円 171,052											
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額										
<p>家庭や地域における子育て親子の交流、子育て関連情報の提供、子育てに関する講習会を実施することで、保護者の子育て不安等を緩和し、子どもの健やかな育ちを推進した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>子育て支援セン ターの利用者数</th> <th>27年度 基準数値</th> <th>元年度 実績数値</th> <th>03年度 目標数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>135,793人</td> <td>127,208人</td> <td>137,634人</td> </tr> </tbody> </table>							総合計画 目標とする 指標	子育て支援セン ターの利用者数	27年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値			135,793人	127,208人	137,634人	千円	千円	千円
総合計画 目標とする 指標	子育て支援セン ターの利用者数	27年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値															
		135,793人	127,208人	137,634人															
1	子育て支援センター事業					112,369	115,351	107,618											
	(1)子育て支援センター来所者数																		
	項目		元年度 (14か所)	30年度 (14か所)	29年度 (13か所)														
	富山市子育て支援センター (CiC)		49,757人	56,673人	54,910人														
	その他		77,451人	89,599人	83,177人														
	計		127,208人	146,272人	138,087人														
	(2)各種相談件数 (面接・相談)																		
	元年度	30年度	29年度																
	5,749件	7,662件	6,961件																
	(3)各種講座利用者数																		
	元年度	30年度	29年度																
	38,176人	42,669人	41,563人																
2	24時間子育て相談電話対応事業(保護者専用)					8,037	7,731	7,441											
			元年度	30年度	29年度														
	相談者数		745人	712人	721人														
3	子どもほっとダイヤル事業 (小中学生専用)					3,089	431	852											
	利用者		元年度	30年度	29年度														
	小学生		17人	27人	75人														
	中学生		2人	48人	53人														
	計		19人	75人	128人														
4	ファミリー・サポート・センター事業					14,541	15,050	14,681											
	(1)会員数																		
			元年度	30年度	29年度														
	依頼会員		1,903人	1,963人	1,972人														
	協力会員		634人	623人	614人														
	両方会員		158人	174人	189人														
	計		2,695人	2,760人	2,775人														
	(2)援助活動回数																		
	元年度	30年度	29年度																
	7,614回	7,467回	7,881回																

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
3 民生費 2 児童福祉費 1 児童福祉総務費	(新規)子育てのため の施設等利用給付 事業費	こども支援課	千円 89,250	千円 35,393	千円 0	% 39.7	千円 -	千円 -
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
令和元年10月に施行された幼児教育・保育無償化に伴い、子ども・子育て 支援新制度の範囲外の幼稚園や預かり保育、認可外保育施設等の利用に対 して助成を行った。						千円 35,393	千円 -	千円 -
1 扶助費								
(1) 未移行幼稚園利用者分 子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園を利用している 園児の入園料、保育料について給付した。								
延べ 1,070件								24,162,070円
(2) 国立大学附属幼稚園利用者分 国立大学附属幼稚園を利用している園児の入園料、保育料について給付 した。								
延べ 477件								3,362,020円
(3) 預かり保育等利用分 保育の必要性の認定を受けている児童の預かり保育、一時預かり事業、 ファミリーサポート事業の利用料について給付した。								
延べ 603件								1,904,670円
(4) 認可外保育施設利用分 保育の必要性の認定を受けている児童の認可外保育施設の利用料に ついて給付した。								
延べ 168件								5,964,170円

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																				
3 民生費 2 児童福祉費 2 児童措置費	児童手当支給事業費	こども福祉課	千円 6,094,282	千円 6,081,452	千円 0	% 99.8	千円 6,204,715	千円 6,366,438																				
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																				
<p>子育て家庭の経済的な負担を軽減するため、児童手当法に基づき、保護者に児童手当を支給した。</p> <p>1 支給対象児童数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>44,164人</td> <td>45,131人</td> <td>46,066人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(令和2年3月31日現在)</p> <p>2 支給額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>支給月額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0～3歳未満</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">3歳以上小学校修了前</td> </tr> <tr> <td>(第1子・第2子)</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>(第3子以降)</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>10,000円</td> </tr> <tr> <td>所得制限額以上世帯</td> <td>5,000円</td> </tr> </tbody> </table>						元年度	30年度	29年度	44,164人	45,131人	46,066人	区分	支給月額	0～3歳未満	15,000円	3歳以上小学校修了前		(第1子・第2子)	10,000円	(第3子以降)	15,000円	中学生	10,000円	所得制限額以上世帯	5,000円	千円 6,081,452	千円 6,204,715	千円 6,366,438
元年度	30年度	29年度																										
44,164人	45,131人	46,066人																										
区分	支給月額																											
0～3歳未満	15,000円																											
3歳以上小学校修了前																												
(第1子・第2子)	10,000円																											
(第3子以降)	15,000円																											
中学生	10,000円																											
所得制限額以上世帯	5,000円																											

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																																								
3 民生費 2 児童福祉費 2 児童措置費	私立保育所等管理運営費	こども支援課	千円 9,134,294	千円 9,038,060	千円 0	% 98.9	千円 7,828,495	千円 6,918,130																																								
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																																								
<p>特定教育・保育施設（幼稚園、保育所、認定こども園）及び特定地域型保育事業における教育・保育の実施に必要な費用を支給した。</p>						千円	千円	千円																																								
<p>1 委託料 他市町村の私立保育所への保育業務の委託を行った。 広域入所分運営費委託料（7市町村） 45,960,030円</p>						45,960	291,319	489,646																																								
<p>2 扶助費 幼稚園、認定こども園、家庭的保育事業、小規模保育事業、事業所内保育事業に施設型給付及び地域型保育給付を行った。</p> <p>(1) 私立幼稚園給付費（1号認定 8か所）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>公定価格</td> <td>-</td> <td>保育料</td> <td>=</td> <td>給付費</td> </tr> <tr> <td>421,946,387円</td> <td></td> <td>37,332,590円</td> <td></td> <td>384,613,797円</td> </tr> </table> <p>(2) 私立認定こども園給付費（1号認定 63か所）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>公定価格</td> <td>-</td> <td>保育料</td> <td>=</td> <td>給付費</td> </tr> <tr> <td>2,027,534,670円</td> <td></td> <td>102,678,930円</td> <td></td> <td>1,924,855,740円</td> </tr> </table> <p>(3) 私立認定こども園給付費（2・3号認定 63か所）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>公定価格</td> <td>-</td> <td>保育料</td> <td>=</td> <td>給付費</td> </tr> <tr> <td>7,862,002,750円</td> <td></td> <td>1,512,826,470円</td> <td></td> <td>6,349,176,280円</td> </tr> </table> <p>(4) 地域型保育給付費（家庭的保育1か所、小規模保育2か所、事業所内保育3か所）</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>公定価格</td> <td>-</td> <td>保育料</td> <td>=</td> <td>給付費</td> </tr> <tr> <td>214,835,220円</td> <td></td> <td>36,780,420円</td> <td></td> <td>178,054,800円</td> </tr> </table> <p>(5) 広域入所分給付費（21市町村） 69,834,350円</p>						公定価格	-	保育料	=	給付費	421,946,387円		37,332,590円		384,613,797円	公定価格	-	保育料	=	給付費	2,027,534,670円		102,678,930円		1,924,855,740円	公定価格	-	保育料	=	給付費	7,862,002,750円		1,512,826,470円		6,349,176,280円	公定価格	-	保育料	=	給付費	214,835,220円		36,780,420円		178,054,800円	8,906,535	7,402,315	6,405,120
公定価格	-	保育料	=	給付費																																												
421,946,387円		37,332,590円		384,613,797円																																												
公定価格	-	保育料	=	給付費																																												
2,027,534,670円		102,678,930円		1,924,855,740円																																												
公定価格	-	保育料	=	給付費																																												
7,862,002,750円		1,512,826,470円		6,349,176,280円																																												
公定価格	-	保育料	=	給付費																																												
214,835,220円		36,780,420円		178,054,800円																																												

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																			
3 民生費 2 児童福祉費 3 母子福祉費	母子等福祉事業費	こども福祉課	千円 86,459	千円 75,278	千円 0	% 87.1	千円 68,140	千円 66,988																			
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																		
ひとり親家庭の親の就業を促進し、生活の安定を図った。							千円	千円	千円																		
1 母子家庭等自立支援事業							28,632	42,016	44,261																		
(1) 自立支援教育訓練給付金事業 市が指定した教育訓練講座を受講し修了した場合に受講費用の一部を給付し、ひとり親家庭の自立の促進を図った。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>15人</td> <td>8人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>642千円</td> <td>328千円</td> <td>321千円</td> </tr> </tbody> </table>								元年度	30年度	29年度	支給人数	15人	8人	8人	給付額	642千円	328千円	321千円									
	元年度	30年度	29年度																								
支給人数	15人	8人	8人																								
給付額	642千円	328千円	321千円																								
(2) 高等職業訓練促進給付金等事業																											
ア 高等職業訓練促進給付金 看護師等の資格を取得するため養成機関で修業する者に対して、修業期間中の生活費を給付し、就職の際に有利で生活の安定に資する専門的資格の取得を促進した。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>27人</td> <td>41人</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>27,465千円</td> <td>41,238千円</td> <td>43,615千円</td> </tr> </tbody> </table>								元年度	30年度	29年度	支給人数	27人	41人	45人	給付額	27,465千円	41,238千円	43,615千円									
	元年度	30年度	29年度																								
支給人数	27人	41人	45人																								
給付額	27,465千円	41,238千円	43,615千円																								
イ 修了支援給付金 アの支給対象者にカリキュラム修了後に給付した。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>8人</td> <td>11人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>375千円</td> <td>450千円</td> <td>325千円</td> </tr> </tbody> </table>								元年度	30年度	29年度	支給人数	8人	11人	8人	給付額	375千円	450千円	325千円									
	元年度	30年度	29年度																								
支給人数	8人	11人	8人																								
給付額	375千円	450千円	325千円																								
(3) 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 ひとり親家庭の親及びその児童の学び直しを支援し、ひとり親家庭の自立の促進と生活の安定を図った。																											
ア 受講修了時給付金 高等学校卒業程度認定試験の合格対策講座の受講費用の一部を受講修了時に給付するもの。																											
イ 合格時給付金 受講修了時給付金を受けた者が、高卒認定試験の全科目に合格した場合に給付するもの。																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">ア</td> <td>支給人数</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>100千円</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">イ</td> <td>支給人数</td> <td>1人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>50千円</td> <td>0千円</td> </tr> </tbody> </table>								元年度	30年度	29年度	ア	支給人数	1人	0人	給付額	100千円	0千円	イ	支給人数	1人	0人	給付額	50千円	0千円			
	元年度	30年度	29年度																								
ア	支給人数	1人	0人																								
	給付額	100千円	0千円																								
イ	支給人数	1人	0人																								
	給付額	50千円	0千円																								
2 母子家庭等就業・自立支援センター事業負担金							1,907	1,929	1,929																		
ひとり親家庭の親の相談支援体制を整備するとともに、個々の状況、職業適性、就業経験に応じた、就業相談、就業支援講習、就業情報の提供などの一貫した就業支援サービスを提供した。 (富山県・富山市共同設置)																											

主要な施策の概要及び成果		元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額														
3	ひとり親家庭学習支援事業 ひとり親家庭の中学生を対象に、ボランティアが公共施設で学習を支援することにより学習意欲と進学率の向上を図り、ひとり親家庭の自立を促進した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録児童数</td> <td>96人</td> <td>88人</td> <td>47人</td> </tr> <tr> <td>実施箇所数</td> <td>3か所</td> <td>3か所</td> <td>2か所</td> </tr> </tbody> </table>		元年度	30年度	29年度	登録児童数	96人	88人	47人	実施箇所数	3か所	3か所	2か所	千円 5,890	千円 5,476	千円 1,283		
	元年度	30年度	29年度															
登録児童数	96人	88人	47人															
実施箇所数	3か所	3か所	2か所															
4	ひとり親家庭ファミリー・サポート・センター利用料助成事業 就労等を支援するため、富山市ファミリー・サポート・センターの利用料の一部を助成した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成額</td> <td>182千円</td> <td>162千円</td> <td>183千円</td> </tr> </tbody> </table>		元年度	30年度	29年度	助成額	182千円	162千円	183千円	182	162	183						
	元年度	30年度	29年度															
助成額	182千円	162千円	183千円															
5	ひとり親家庭病児保育利用料助成事業 就労等を支援するため、病児保育利用料の一部を助成した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成額</td> <td>143千円</td> <td>93千円</td> <td>75千円</td> </tr> </tbody> </table>		元年度	30年度	29年度	助成額	143千円	93千円	75千円	143	93	75						
	元年度	30年度	29年度															
助成額	143千円	93千円	75千円															
6	ひとり親応援・子育て支援金支給事業 就労しているひとり親を応援するため、所得に応じて支援金を給付した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支給人数</td> <td>654人</td> <td>544人</td> <td>519人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>13,650千円</td> <td>11,420千円</td> <td>11,020千円</td> </tr> </tbody> </table>		元年度	30年度	29年度	支給人数	654人	544人	519人	給付額	13,650千円	11,420千円	11,020千円	13,795	11,680	11,181		
	元年度	30年度	29年度															
支給人数	654人	544人	519人															
給付額	13,650千円	11,420千円	11,020千円															
7	ひとり親家庭奨学資金給付事業 ひとり親家庭において、子どもが国家資格取得を目指し県内の大学等へ進学する場合に、奨学資金（返済不要）を給付した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">給付人数</td> <td>新規</td> <td>5人</td> <td>9人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td>9人</td> <td>4人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>			元年度	30年度	29年度	給付人数	新規	5人	9人	16人	継続	9人	4人	2人	2,332	2,763	3,717
		元年度	30年度	29年度														
給付人数	新規	5人	9人	16人														
	継続	9人	4人	2人														
8	ひとり親お助け隊事業 ひとり親アテンダントが、様々な支援の情報提供や、要望に応じた手続きの付き添いや訪問を実施し、一人ひとりに寄り添ったサポートをした。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>110件</td> <td>171件</td> <td>90件</td> </tr> </tbody> </table>		元年度	30年度	29年度	相談件数	110件	171件	90件	3,161	3,039	3,101						
	元年度	30年度	29年度															
相談件数	110件	171件	90件															

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																																
3 民生費 2 児童福祉費 3 母子福祉費	こども医療費助成事業費	こども福祉課、大沢野・大山・八尾・婦中地域福祉課	千円 1,461,719	千円 1,415,149	千円 0	% 96.8	千円 1,483,906	千円 1,264,337																																
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																																
<p>子どもの健やかな成長と福祉の増進を図るため、中学生までの医療費を助成した。</p> <p>1 助成実績</p> <p>(1) 受給資格者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未就学児</td> <td>21,023人</td> <td>21,360人</td> <td>21,748人</td> </tr> <tr> <td>小学生</td> <td>19,255人</td> <td>19,537人</td> <td>19,716人</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>10,069人</td> <td>10,286人</td> <td>10,301人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(令和2年3月31日現在)</p> <p>(2) 延助成件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>未就学児</td> <td>359,062件</td> <td>356,959件</td> <td>340,893件</td> </tr> <tr> <td>小学生</td> <td>245,493件</td> <td>247,437件</td> <td>216,361件</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>88,953件</td> <td>90,155件</td> <td>67,622件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(令和2年3月31日現在)</p>							元年度	30年度	29年度	未就学児	21,023人	21,360人	21,748人	小学生	19,255人	19,537人	19,716人	中学生	10,069人	10,286人	10,301人		元年度	30年度	29年度	未就学児	359,062件	356,959件	340,893件	小学生	245,493件	247,437件	216,361件	中学生	88,953件	90,155件	67,622件	千円 1,415,149	千円 1,483,906	千円 1,264,337
	元年度	30年度	29年度																																					
未就学児	21,023人	21,360人	21,748人																																					
小学生	19,255人	19,537人	19,716人																																					
中学生	10,069人	10,286人	10,301人																																					
	元年度	30年度	29年度																																					
未就学児	359,062件	356,959件	340,893件																																					
小学生	245,493件	247,437件	216,361件																																					
中学生	88,953件	90,155件	67,622件																																					

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額												
3 民生費 2 児童福祉費 3 母子福祉費	児童扶養手当支給事業費	こども福祉課	千円 1,322,095	千円 1,313,917	千円 0	% 99.4	千円 1,045,122	千円 1,065,678												
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額												
ひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給した。						千円 1,313,917	千円 1,045,122	千円 1,065,678												
1 受給資格者及び受給者数																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受給資格者数</td> <td>2,669人</td> <td>2,715人</td> <td>2,796人</td> </tr> <tr> <td>受給者数</td> <td>2,089人</td> <td>2,195人</td> <td>2,268人</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	受給資格者数	2,669人	2,715人	2,796人	受給者数	2,089人	2,195人	2,268人			
	元年度	30年度	29年度																	
受給資格者数	2,669人	2,715人	2,796人																	
受給者数	2,089人	2,195人	2,268人																	
(令和2年3月31日現在)																				
2 手当の額																				
平成31年4月分～																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>全部支給</th> <th>一部支給</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童1人のとき</td> <td>月額42,910円</td> <td>月額42,900円～10,120円</td> </tr> <tr> <td>児童2人のとき</td> <td>月額10,140円加算</td> <td>月額10,130円～5,070円加算</td> </tr> <tr> <td>児童3人以上のとき</td> <td>第3子以降1人につき 月額6,080円加算</td> <td>第3子以降1人につき 月額6,070円～3,040円加算</td> </tr> </tbody> </table>							全部支給	一部支給	児童1人のとき	月額42,910円	月額42,900円～10,120円	児童2人のとき	月額10,140円加算	月額10,130円～5,070円加算	児童3人以上のとき	第3子以降1人につき 月額6,080円加算	第3子以降1人につき 月額6,070円～3,040円加算			
	全部支給	一部支給																		
児童1人のとき	月額42,910円	月額42,900円～10,120円																		
児童2人のとき	月額10,140円加算	月額10,130円～5,070円加算																		
児童3人以上のとき	第3子以降1人につき 月額6,080円加算	第3子以降1人につき 月額6,070円～3,040円加算																		

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
3 民生費 2 児童福祉費 3 母子福祉費	多子世帯応援事業費	こども福祉課	千円 3,235	千円 2,797	千円 0	% 86.5	千円 2,733	千円 —
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
<p>第3子以降に誕生した赤ちゃんに対し、多子世帯の子育てを応援するため、お祝い品のおむつを支給した。</p> <p>1 対象児 (1) 出生の時から富山市に住民登録があること (2) 第3子以降であること</p> <p>2 支給品 紙おむつ1か月分（（Sサイズ82枚入）×4袋）</p> <p>3 受取者数 420人（令和2年3月31日現在） ※前年度中の出生者15人分を含む （対象者数420人（平成31年4月1日生まれ～令和2年3月31日生まれ）、対象者中の年度内受取者の割合96.4%）</p>						千円 2,797	千円 2,733	千円 —

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																																
3 民生費 2 児童福祉費 4 障害児福祉費	障害児通所給付事業 費	障害福祉課	千円 899,352	千円 854,972	千円 0	% 95.1	千円 716,264	千円 580,604																																
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																																
<p>児童福祉法に基づく各種の障害児通所給付（障害福祉サービス）を実施した。知的障害や発達障害を抱えている児の増加等により、年々利用が増加傾向にある。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>障害児通所給付 支給決定者数 (各年度3月末時点)</td> <td>1,050人</td> <td>917人</td> <td>816人</td> </tr> </tbody> </table> <p>1 児童発達支援事業 未就学の障害児に対して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行うもの。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>131人</td> <td>102人</td> <td>106人</td> </tr> <tr> <td>延利用日数</td> <td>5,037日</td> <td>4,160日</td> <td>4,826日</td> </tr> </tbody> </table> <p>※富山型デイサービスの利用者を含む。また、利用者数は各年度3月末の実利用者数とする。</p> <p>2 放課後等デイサービス事業 就学している障害児に対して、放課後や長期休暇中において、生活能力向上のための訓練等を行うもの。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用者数</td> <td>608人</td> <td>555人</td> <td>465人</td> </tr> <tr> <td>延利用日数</td> <td>87,579日</td> <td>75,884日</td> <td>59,029日</td> </tr> </tbody> </table> <p>※富山型デイサービスの利用者を含む。また、利用者数は各年度3月末の実利用者数とする。</p> <p>発達障害、学習障害等の診断を受ける児童が増加しており、訓練等の療育を行う場として、また、共働き世帯における放課後・長期休暇時の受け皿として、そのニーズが年々高まっている。</p>							元年度	30年度	29年度	障害児通所給付 支給決定者数 (各年度3月末時点)	1,050人	917人	816人		元年度	30年度	29年度	利用者数	131人	102人	106人	延利用日数	5,037日	4,160日	4,826日		元年度	30年度	29年度	利用者数	608人	555人	465人	延利用日数	87,579日	75,884日	59,029日	千円	千円	千円
	元年度	30年度	29年度																																					
障害児通所給付 支給決定者数 (各年度3月末時点)	1,050人	917人	816人																																					
	元年度	30年度	29年度																																					
利用者数	131人	102人	106人																																					
延利用日数	5,037日	4,160日	4,826日																																					
	元年度	30年度	29年度																																					
利用者数	608人	555人	465人																																					
延利用日数	87,579日	75,884日	59,029日																																					
						59,083	45,136	48,182																																
						767,375	635,320	449,074																																

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																
3 民生費 2 児童福祉費 5 保育所費	市立保育所管理運営 費	こども支援課、大沢 野・大山・八尾・婦 中地域福祉課	千円 3,775,779	千円 3,633,078	千円 4,191	% 96.3	千円 3,732,195	千円 3,911,905																
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>保育所等の利用 定員</th> <th>28年度 基準数値</th> <th>元年度 実績数値</th> <th>03年度 目標数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>12,604人</td> <td>14,780人</td> <td>14,800人</td> </tr> </tbody> </table>						総合計画 目標とする 指標	保育所等の利用 定員	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値			12,604人	14,780人	14,800人	千円	千円	千円						
総合計画 目標とする 指標	保育所等の利用 定員	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値																				
		12,604人	14,780人	14,800人																				
1 市立保育所管理運営事業 市立保育所の管理運営のための人件費や施設の維持管理に要する費用等						3,616,368	3,717,791	3,900,393																
<p><市立保育所数、定員数、在籍児童数の推移></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保育所数</td> <td>41か所</td> <td>41か所</td> <td>42か所</td> </tr> <tr> <td>定員</td> <td>3,840人</td> <td>3,835人</td> <td>4,060人</td> </tr> <tr> <td>在籍児童数(月平均)</td> <td>3,261人</td> <td>3,356人</td> <td>3,624人</td> </tr> </tbody> </table>						区分	元年度	30年度	29年度	保育所数	41か所	41か所	42か所	定員	3,840人	3,835人	4,060人	在籍児童数(月平均)	3,261人	3,356人	3,624人			
区分	元年度	30年度	29年度																					
保育所数	41か所	41か所	42か所																					
定員	3,840人	3,835人	4,060人																					
在籍児童数(月平均)	3,261人	3,356人	3,624人																					
2 市立保育所民営化事業 市立保育所の民営化事務に要する費用						—	508	393																
3 市立保育所移転費用 愛宕保育所の改築に伴い、旧愛宕保育所から新愛宕保育所へ備品などの移転等を行った。						9,819	10,641	9,248																
4 シニア保育サポーター事業 保育所の環境整備や諸行事における準備等、保育所の業務を補助するシニア世代のボランティアを募集し、保育環境の向上を図るとともに、児童の世代間交流の機会を創出した。 (花壇づくり・草刈り・除雪等の環境整備や行事の準備・運営補助を行うボランティアを募集するもの。)						332	402	456																
<p><シニア保育サポーター登録者数>平成28年度開始</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録者</td> <td>375人</td> <td>370人</td> <td>381人</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	登録者	375人	370人	381人											
	元年度	30年度	29年度																					
登録者	375人	370人	381人																					
5 市立保育所第三者評価事業 第三者(県認証機関)による評価を受け、より良い保育サービスの提供に努めた。						1,584	1,318	1,058																
6 食育力UP&子育て支援事業 保育所保育指針に示されている食育の推進を図るため、園児・未就園児及び保護者を対象に、幼児期における食育活動を充実させ、食の大切さや楽しさを伝えた。						268	233	357																
7 市立保育所ICT化推進事業 保育業務支援システムの導入により、保育士の事務負担を軽減し、より保育に専念できる職場環境を作り、保育の質の向上を図った。 (定員90人以上の市立保育所18か所について、3か年の計画で導入するもの。)						4,707	1,322	—																

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
3 民生費 2 児童福祉費 5 保育所費	特別保育事業費	こども支援課、大沢野・大山・八尾・婦中地域福祉課	千円 158,023	千円 151,570	千円 0	% 95.9	千円 158,278	千円 163,626

主要な施策の概要及び成果

		28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値
総合計画 目標とする 指標	延長保育の実施率	82.9%	75.4%	85.2%
	一時保育の実施率	64.8%	56.3%	67.0%
	休日保育の実施率	31.8%	30.9%	35.2%

※市内全保育所等での各特別保育を実施する割合（公私立）

（参考）保育所等の数 平成28年度88か所、令和元年度110か所

多様な保育需要に対応するため、市立保育所において延長保育や一時保育を実施した。

実施施設数実績

年度	元年度	30年度	29年度
延長保育	22か所	22か所	23か所
一時保育	14か所	14か所	15か所

元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
千円	千円	千円
151,570	158,278	163,626

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
3 民生費 2 児童福祉費 5 保育所費	保育所施設整備事業 費	こども支援課	千円 40,864	千円 36,515	千円 0	% 89.4	千円 80,967	千円 62,539
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
						千円	千円	千円
1	保育所施設整備事業 入所児童の安全かつ快適な保育環境の整備を行った。					34,416	72,677	59,502
	(1) 修繕料							
	ア 雨漏り修繕							
	イ 保育室エアコン修繕							
	(2) 備品購入							
	ア 暖房器具購入（寒江保育所）							
	イ 調理用機械器具購入（炊飯器、ガステーブル等）							
	(3) 委託料							
	ア システムプール組立・解体							
	イ 保育所給食室エアコン清掃業務委託							
	ウ 市立保育所空調機移設業務委託							
	(4) 工事請負費							
	ア 福沢保育所外壁改修工事							
	イ 大山中央保育所屋上防水及び外壁塗装改修工事							
	ウ 稲荷元町保育所外壁塗装改修工事							
2	屋外遊具整備事業 保育所屋外遊具の安全性を確保し、事故防止対策を講じた。					2,099	1,728	2,011
	(1) 屋外遊具の修繕							
	(2) 危険遊具の修繕							
	清水保育所 遊具 外14件							

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額						
3 民生費 2 児童福祉費 5 保育所費	保育所建設事業費	こども支援課	千円 999,844	千円 671,222	千円 285,489	% 95.7	千円 895,554	千円 642,251						
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額						
						千円	千円	千円						
1 愛宕保育所（平成28年度～令和元年度） 移転改築工事（平成30年度～令和元年度継続事業）						509,112	183,947	37,191						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度 決算額</th> <th>元年度 決算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>119,510千円</td> <td>478,526千円</td> <td>598,036千円</td> </tr> </tbody> </table>						30年度 決算額	元年度 決算額	合計	119,510千円	478,526千円	598,036千円			
30年度 決算額	元年度 決算額	合計												
119,510千円	478,526千円	598,036千円												
2 呉羽保育所（平成29年度～令和2年度） 移転改築工事（令和元年度～令和2年度継続事業）						139,941	68,311	10,148						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>元年度 決算額</th> <th>2年度 予算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>135,040千円</td> <td>731,508千円</td> <td>866,548千円</td> </tr> </tbody> </table>						元年度 決算額	2年度 予算額	合計	135,040千円	731,508千円	866,548千円			
元年度 決算額	2年度 予算額	合計												
135,040千円	731,508千円	866,548千円												
3 (仮称) 婦中熊野・宮川保育所（平成29年度～令和3年度） 実施設計、土壌分析						22,169	56,702	6,488						

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																																																										
3 民生費 2 児童福祉費 5 保育所費	病児・病後児保育事業費	こども支援課、まちなか総合ケアセンター	千円 280,846	千円 256,149	千円 0	% 91.2	千円 225,676	千円 230,474																																																										
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																																																										
<p>集団保育が困難な病気回復期や回復期に至らない児童の一時預かり（病児対応型）や保育中に体調不良になった児童の保育（体調不良児対応型）を行う事業所に対して助成を行った。</p> <p>市立保育所では体調不良児対応型病児保育事業を実施し、子育てと就労の両立支援を図った。</p> <p>1 病児・病後児保育事業 保護者の子育てと就労の両立支援のため、集団保育が困難な病気回復期や回復期に至らない児童の一時預かりを行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施施設</th> <th>種別</th> <th>利用定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山県立乳児院</td> <td>乳児院</td> <td>5人</td> </tr> <tr> <td>わかかさ保育園</td> <td>保育所</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>高重記念クリニック</td> <td>診療所</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>じんぼ保育園</td> <td>保育所</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>富山市 まちなか総合ケアセンター</td> <td>単独施設</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>のがみこどもクリニック</td> <td>診療所</td> <td>6人</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 体調不良児対応型病児保育事業 保育中の児童が体調不良になっても、保護者がすぐに迎えに来ることができない場合に、保育所に配置されている看護師等が緊急的な対応として児童を看護した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総合計画 目標とする 指標</th> <th rowspan="2">病児保育の実施率 (体調不良児対応型)</th> <th>28年度 基準数値</th> <th>元年度 実績数値</th> <th>03年度 目標数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>40.9%</td> <td>43.6%</td> <td>46.6%</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施施設数</td> <td>49か所</td> <td>44か所</td> <td>40か所</td> </tr> <tr> <td>利用児童数</td> <td>9,774人</td> <td>8,409人</td> <td>8,394人</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 病児・病後児保育事業（まちなか総合ケアセンター） 病児保育室において、お迎え型や病児・病後児の保育事業を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>利用登録者</td> <td>383人</td> <td>458人</td> <td>654人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">利用者 延数</td> <td>病児・病後児型</td> <td>874人</td> <td>962人</td> <td>814人</td> </tr> <tr> <td>お迎え型</td> <td>7人</td> <td>4人</td> <td>7人</td> </tr> </tbody> </table>						実施施設	種別	利用定員	富山県立乳児院	乳児院	5人	わかかさ保育園	保育所	4人	高重記念クリニック	診療所	10人	じんぼ保育園	保育所	6人	富山市 まちなか総合ケアセンター	単独施設	10人	のがみこどもクリニック	診療所	6人	総合計画 目標とする 指標	病児保育の実施率 (体調不良児対応型)	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値	40.9%	43.6%	46.6%		元年度	30年度	29年度	実施施設数	49か所	44か所	40か所	利用児童数	9,774人	8,409人	8,394人		元年度	30年度	29年度	利用登録者	383人	458人	654人	利用者 延数	病児・病後児型	874人	962人	814人	お迎え型	7人	4人	7人	千円 74,224	千円 56,968	千円 76,486
実施施設	種別	利用定員																																																																
富山県立乳児院	乳児院	5人																																																																
わかかさ保育園	保育所	4人																																																																
高重記念クリニック	診療所	10人																																																																
じんぼ保育園	保育所	6人																																																																
富山市 まちなか総合ケアセンター	単独施設	10人																																																																
のがみこどもクリニック	診療所	6人																																																																
総合計画 目標とする 指標	病児保育の実施率 (体調不良児対応型)	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値																																																														
		40.9%	43.6%	46.6%																																																														
	元年度	30年度	29年度																																																															
実施施設数	49か所	44か所	40か所																																																															
利用児童数	9,774人	8,409人	8,394人																																																															
	元年度	30年度	29年度																																																															
利用登録者	383人	458人	654人																																																															
利用者 延数	病児・病後児型	874人	962人	814人																																																														
	お迎え型	7人	4人	7人																																																														
						千円 174,008	千円 158,270	千円 145,613																																																										
						千円 7,917	千円 10,438	千円 8,375																																																										

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																																																								
3 民生費 2 児童福祉費 5 保育所費	地域子育て支援事業費	こども支援課、大沢野・婦中地域福祉課	千円 3,630	千円 3,039	千円 0	% 83.7	千円 3,024	千円 3,265																																																								
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																																																								
<p>親子サークル（年30回以上）を開催し、親子の集団活動による遊びの提供、子育てについての情報提供を行い、また、親同士や地域との交流を通して、子育ての不安解消や地域において安心して子どもを生き育てることができる環境づくりを図った。</p> <p>1 実施施設数（市立保育所）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施施設数</td> <td>22か所</td> <td>22か所</td> <td>23か所</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 利用人数（市立保育所）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保護者</td> <td>2,756人</td> <td>2,748人</td> <td>2,942人</td> </tr> <tr> <td>児童</td> <td>2,992人</td> <td>2,927人</td> <td>3,207人</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,748人</td> <td>5,675人</td> <td>6,149人</td> </tr> </tbody> </table> <p><参考></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">市立保育所</td> <td>実施箇所数</td> <td>22か所</td> <td>22か所</td> <td>23か所</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>5,748人</td> <td>5,675人</td> <td>6,149人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">私立認定 こども園</td> <td>実施箇所数</td> <td>44か所</td> <td>43か所</td> <td>38か所</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>22,895人</td> <td>24,173人</td> <td>21,488人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>実施箇所数</td> <td>66か所</td> <td>65か所</td> <td>61か所</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>28,643人</td> <td>29,848人</td> <td>27,637人</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	実施施設数	22か所	22か所	23か所		元年度	30年度	29年度	保護者	2,756人	2,748人	2,942人	児童	2,992人	2,927人	3,207人	合計	5,748人	5,675人	6,149人			元年度	30年度	29年度	市立保育所	実施箇所数	22か所	22か所	23か所	参加者数	5,748人	5,675人	6,149人	私立認定 こども園	実施箇所数	44か所	43か所	38か所	参加者数	22,895人	24,173人	21,488人	合計	実施箇所数	66か所	65か所	61か所	参加者数	28,643人	29,848人	27,637人	千円 3,039	千円 3,024	千円 3,265
	元年度	30年度	29年度																																																													
実施施設数	22か所	22か所	23か所																																																													
	元年度	30年度	29年度																																																													
保護者	2,756人	2,748人	2,942人																																																													
児童	2,992人	2,927人	3,207人																																																													
合計	5,748人	5,675人	6,149人																																																													
		元年度	30年度	29年度																																																												
市立保育所	実施箇所数	22か所	22か所	23か所																																																												
	参加者数	5,748人	5,675人	6,149人																																																												
私立認定 こども園	実施箇所数	44か所	43か所	38か所																																																												
	参加者数	22,895人	24,173人	21,488人																																																												
合計	実施箇所数	66か所	65か所	61か所																																																												
	参加者数	28,643人	29,848人	27,637人																																																												

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額												
3 民生費 2 児童福祉費 7 知的障害児通園施設費	知的障害児通園施設費	障害福祉課	千円 251,834	千円 245,398	千円 0	% 97.4	千円 215,316	千円 193,235												
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額												
富山市恵光学園及びこども発達支援室（まちなか総合ケアセンター内） において障害児に対する支援を実施した。						千円	千円	千円												
指定管理：社会福祉法人富山市桜谷福祉会																				
1 恵光学園運営事業						114,966	118,974	107,744												
地域における療育支援の中核的施設である「児童発達支援センター」を 運営し、地域の障害児に対し通園型の児童発達支援を行うもの。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実利用者数</td> <td>42人</td> <td>42人</td> <td>43人</td> </tr> <tr> <td>延利用日数</td> <td>9,330日</td> <td>9,890日</td> <td>9,765日</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	実利用者数	42人	42人	43人	延利用日数	9,330日	9,890日	9,765日			
	元年度	30年度	29年度																	
実利用者数	42人	42人	43人																	
延利用日数	9,330日	9,890日	9,765日																	
2 児童発達支援事業						28,736	25,622	21,547												
障害児に対して、日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付 与、集団生活への適応訓練等を行うもの。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実利用者数</td> <td>334人 (241人)</td> <td>267人 (162人)</td> <td>234人 (140人)</td> </tr> <tr> <td>延利用日数</td> <td>3,010日 (1,481日)</td> <td>2,694日 (1,070日)</td> <td>2,478日 (1,006日)</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	実利用者数	334人 (241人)	267人 (162人)	234人 (140人)	延利用日数	3,010日 (1,481日)	2,694日 (1,070日)	2,478日 (1,006日)			
	元年度	30年度	29年度																	
実利用者数	334人 (241人)	267人 (162人)	234人 (140人)																	
延利用日数	3,010日 (1,481日)	2,694日 (1,070日)	2,478日 (1,006日)																	
注：表中下段の（ ）は、こども発達支援室の数で内数																				
3 障害児相談支援事業						22,914	15,906	16,994												
障害児通所サービス利用時にサービス等利用計画の作成及び作成後のモ ニタリングを行うもの。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延相談件数</td> <td>1,470件 (621件)</td> <td>980件 (506件)</td> <td>1,010件 (621件)</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	延相談件数	1,470件 (621件)	980件 (506件)	1,010件 (621件)							
	元年度	30年度	29年度																	
延相談件数	1,470件 (621件)	980件 (506件)	1,010件 (621件)																	
注：表中下段の（ ）は、こども発達支援室の数で内数																				
4 乳幼児発達支援相談事業（こども発達支援室）						12,000	12,000	7,500												
成長や発達が気になる子どもを持つ保護者から相談を受け、子どもの発達 の促進や保護者の支援を行うもの。																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延相談件数</td> <td>3,405件</td> <td>3,598件</td> <td>2,722件</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	延相談件数	3,405件	3,598件	2,722件							
	元年度	30年度	29年度																	
延相談件数	3,405件	3,598件	2,722件																	

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
3 民生費 2 児童福祉費 8 児童館費	児童館施設整備事業 費	こども育成健康 課、大沢野地域 福祉課	千円 168,986	千円 153,117	千円 0	% 90.6	千円 234,893	千円 25,518
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
<p>児童に健全な遊びを提供し、健康増進と豊かな情操を育むため、星井町児童館の改築を行った。</p> <p>1 星井町児童館 <スケジュール> 平成29年度 耐震診断 平成30年度 実施設計、現星井町児童館解体 令和元年度 改築工事、竣工</p> <p><当年度の主な事業費内訳> 改築主体工事業務委託 115,500千円 改築機械設備工事業務委託 33,979千円 改築工事設計意図伝達業務委託 638千円</p>						千円 150,117	千円 49,821	千円 2,268

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																																				
3 民生費 3 生活保護費 1 生活保護総務費	学習支援事業費	生活支援課	千円 7,418	千円 5,379	千円 0	% 72.5	千円 4,939	千円 3,450																																				
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																																				
<p>生活保護世帯の小・中・高校生、ルンビニ園等に入所している児童を支援するため、家庭相談員が生活保護世帯の家庭を訪問し、相談や情報提供、希望する学習の実態把握を行うとともに、学習支援員が学習支援を継続して行った。</p> <p>・参加者一覧</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学生</td> <td rowspan="5">実利用者数</td> <td>11人</td> <td>8人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>中学生</td> <td>6人</td> <td>10人</td> <td>4人</td> </tr> <tr> <td>高校生</td> <td>1人</td> <td>1人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>ルンビニ園等</td> <td>6人</td> <td>4人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24人</td> <td>23人</td> <td>17人</td> </tr> </tbody> </table> <p>・学習支援員数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学習支援員</th> <th>実人数</th> <th>13人</th> <th>14人</th> <th>17人</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								元年度	30年度	29年度	小学生	実利用者数	11人	8人	9人	中学生	6人	10人	4人	高校生	1人	1人	1人	ルンビニ園等	6人	4人	3人	計	24人	23人	17人	学習支援員	実人数	13人	14人	17人						千円 5,379	千円 4,939	千円 3,450
		元年度	30年度	29年度																																								
小学生	実利用者数	11人	8人	9人																																								
中学生		6人	10人	4人																																								
高校生		1人	1人	1人																																								
ルンビニ園等		6人	4人	3人																																								
計		24人	23人	17人																																								
学習支援員	実人数	13人	14人	17人																																								

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
3 民生費 3 生活保護費 2 扶助費	生活保護事業費	生活支援課	千円 3,771,880	千円 3,770,449	千円 0	% 99.9	千円 3,734,755	千円 3,433,227
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
生活保護受給世帯に各扶助を支給した。						千円 3,770,449	千円 3,734,755	千円 3,433,227
・生活保護実施状況								
			元年度	30年度	29年度			
被保護世帯数	月平均		1,804世帯	1,699世帯	1,630世帯			
被保護人員			2,067人	1,946人	1,859人			
保護率			4.97‰	4.66‰	4.45‰			
・各扶助別受給者数								
生活扶助	延受給者数		20,891人	19,888人	19,147人			
住宅扶助			19,118人	18,088人	17,295人			
教育扶助			607人	604人	503人			
介護扶助			6,206人	5,623人	5,230人			
医療扶助			20,249人	19,053人	18,121人			
出産扶助			2人	1人	0人			
生業扶助			221人	208人	198人			
葬祭扶助			27人	22人	19人			
就労自立給付金			30人	0人	1人			
進学準備給付金			1人	1人	—			

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																																				
3 民生費 4 市民生活費 1 市民生活総務費	市民生活一般管理費	市民生活相談課、生活安全交通課、大沢野・大山・八尾・婦中市民生活課、山田中核型地区センター、消費生活センター	千円 237,747	千円 237,254	千円 0	% 99.8	千円 243,496	千円 241,664																																				
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																																				
1 相談事業費 住みよいまちづくりを進める行政サービスの一環として、相談窓口を設け、市政に関する相談・要望等に対応した他、一般困りごと相談や弁護士等の専門職による特別相談を行った。						千円	千円	千円																																				
(1) 市政相談（市民の声）						9,276	7,712	6,955																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要望・陳情及び一般行政相談</td> <td>2,000件</td> <td>2,023件</td> <td>1,963件</td> </tr> <tr> <td>市へのご意見・ご要望</td> <td>755件</td> <td>706件</td> <td>762件</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	要望・陳情及び一般行政相談	2,000件	2,023件	1,963件	市へのご意見・ご要望	755件	706件	762件																											
	元年度	30年度	29年度																																									
要望・陳情及び一般行政相談	2,000件	2,023件	1,963件																																									
市へのご意見・ご要望	755件	706件	762件																																									
(2) 日常生活相談 ア一般困りごと相談																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一般困りごと相談</td> <td>508件</td> <td>697件</td> <td>833件</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	一般困りごと相談	508件	697件	833件																															
	元年度	30年度	29年度																																									
一般困りごと相談	508件	697件	833件																																									
イ特別相談																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>弁護士法律相談</td> <td>816件</td> <td>850件</td> <td>863件</td> </tr> <tr> <td>なやみごと人権相談</td> <td>32件</td> <td>31件</td> <td>35件</td> </tr> <tr> <td>公証相談</td> <td>11件</td> <td>22件</td> <td>48件</td> </tr> <tr> <td>登記・表示登記相談</td> <td>107件</td> <td>118件</td> <td>98件</td> </tr> <tr> <td>行政相談</td> <td>7件</td> <td>12件</td> <td>16件</td> </tr> <tr> <td>行政書士相談</td> <td>82件</td> <td>109件</td> <td>81件</td> </tr> <tr> <td>社会保険労務士総合労働相談</td> <td>18件</td> <td>19件</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>暴力団に関する困りごと相談</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	弁護士法律相談	816件	850件	863件	なやみごと人権相談	32件	31件	35件	公証相談	11件	22件	48件	登記・表示登記相談	107件	118件	98件	行政相談	7件	12件	16件	行政書士相談	82件	109件	81件	社会保険労務士総合労働相談	18件	19件	11件	暴力団に関する困りごと相談	—	—	—			
	元年度	30年度	29年度																																									
弁護士法律相談	816件	850件	863件																																									
なやみごと人権相談	32件	31件	35件																																									
公証相談	11件	22件	48件																																									
登記・表示登記相談	107件	118件	98件																																									
行政相談	7件	12件	16件																																									
行政書士相談	82件	109件	81件																																									
社会保険労務士総合労働相談	18件	19件	11件																																									
暴力団に関する困りごと相談	—	—	—																																									

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																
3 民生費 4 市民生活費 1 市民生活総務費	まちな環境美化推進 事業費	生活安全交通課	千円 3,618	千円 3,618	千円 0	% 99.9	千円 3,615	千円 4,169																
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																
1 ふるさと富山美化大作戦						千円	千円	千円																
<p>美しいまちとして全国に誇れるふるさと富山を市民が一体となって目指すとともに、子どもたちの環境美化意識の醸成と地域とのふれあいを通じたコミュニティづくりの推進のため、市民が市内84カ所で一斉に清掃活動を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>参加者数</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>71,200人</td> <td>70,200人</td> <td>72,200人</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>協力企業数</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>223社</td> <td>231社</td> <td>236社</td> </tr> </tbody> </table>						参加者数	元年度	30年度	29年度		71,200人	70,200人	72,200人	協力企業数	元年度	30年度	29年度		223社	231社	236社	2,000	2,000	2,000
参加者数	元年度	30年度	29年度																					
	71,200人	70,200人	72,200人																					
協力企業数	元年度	30年度	29年度																					
	223社	231社	236社																					
2 美化活動						千円	千円	千円																
<p>各地区（校区）に美化推進巡視員（181人）を配置し、環境美化に関する啓発や吸い殻・空き缶拾い等の清掃活動を行った。 加えて、自治振興会等に環境美化活動に必要な経費の一部を補助することにより、地域の環境美化を推進した。</p>						1,618	1,615	1,604																

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額	
3 民生費 4 市民生活費 1 市民生活総務費	協働推進事業費	男女参画・市民 協働課	千円 1,393	千円 1,059	千円 0	% 76.0	千円 1,321	千円 1,106	
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 公募提案型協働事業 市民活動団体等から事業を公募し、提案団体と市が公共的サービスの担い手として協働で事業に取り組み、地域の様々な課題解決を図った。							千円 921	千円 1,174	千円 965
総合計画 目標とする 指標	公募提案型協働事 業応募団体数	基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値					
		7.6団体 (24~28年度 の平均)	5団体	8団体					
		元年度	30年度	29年度					
	応募団体数	5団体	10団体	8団体					
	採択団体数	3団体	4団体	4団体					
	交付金額合計	870千円	1,120千円	914千円					
2 協働推進講座開催事業等 市職員が協働意識を高め、協働に関する基礎的な知識を習得することを目的に「協働推進講座」を開催するとともに、先進事例等の調査や研究を行い、市民主体のまちづくりを推進した。							138	147	141

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額								
3 民生費	消費生活対策事業費	消費生活セン ター	千円	千円	千円	%	千円	千円								
4 市民生活費			28,764	27,704	0	96.3	27,306	28,152								
2 消費者対策費																
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額							
							千円	千円	千円							
1 消費生活啓発相談事業	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">総合計画 目標とする 指標</td> <td rowspan="2">消費生 活相談 解決率</td> <td>27年度 基準数値</td> <td>元年度 実績数値</td> <td>03年度 目標数値</td> </tr> <tr> <td>99.0%</td> <td>99.3%</td> <td>99.0%</td> </tr> </table>					総合計画 目標とする 指標	消費生 活相談 解決率	27年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値	99.0%	99.3%	99.0%	25,820	24,483	25,436
総合計画 目標とする 指標	消費生 活相談 解決率	27年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値												
		99.0%	99.3%	99.0%												
(1)啓発相談事業																
ア消費生活相談	事業者との間に生じた消費生活に関する商品やサービスの契約トラブル等の相談に消費生活相談員が応じ、問題解決を図った。															
	元年度	30年度	29年度													
相談件数	2,039件	2,278件	2,060件													
イ多重債務相談	毎週水曜日に司法書士による無料相談を開催した。															
	元年度	30年度	29年度													
相談件数	40件	41件	47件													
ウ通話録音装置配置事業	高齢者世帯を対象に、警告メッセージアナウンス機能の付いた通話録音装置を無償で貸与した。															
	元年度	30年度	29年度													
年度別台数	155台	97台	94台													
累計台数	853台	698台	601台													
エ消費者啓発等	消費生活出前講座等を実施し、悪質商法の手口とその対処法や製品安全等についての啓発を行った。															
	元年度	30年度	29年度													
開催回数	84回	89回	85回													
参加者数	2,345人	2,203人	2,443人													
(2)みんなの消費生活展	消費、環境についての啓発や展示等を行った。															
	元年度	30年度	29年度													
来場者数	510人	660人	580人													
2 消費者団体育成事業						109	121	133								
(1)消費生活問題研究委託	1団体															
(2)消費生活教室運営委託	受講生86名 11回開催 延べ522名参加															
3 家庭用品再利用推進事業						50	140	467								
家庭用品修理会																
	元年度	30年度	29年度													
修理件数	65件	259件	1,015件													
来場者数	41人	119人	390人													
※平成30年度より開催回数の減。(5回→1回)																
※令和元年度より修理品目が減る。																
4 消費者行政関係一般事務費	家庭用品品質表示法、消費生活用製品安全法、電気用品安全法の規定に基づき立入検査を実施した。					371	370	376								
5 消費生活改善推進事業	市民や協力店等に対し「おいしいとやま食べきり運動」を実施した。(テレビ・ラジオ、広報等での広告、協力店の募集、イベント活動、出前講座など)					654	1,492	1,040								

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額												
3 民生費 4 市民生活費 3 計量検査費	計量検査事業費	消費生活セン ター	千円 1,474	千円 1,293	千円 0	% 87.7	千円 1,365	千円 1,430												
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額												
1 計量検査事業 (1) 定期検査 計量法第19条に基づき、取引証明に使用するはかりの検査を実施						千円 1,293	千円 1,365	千円 1,430												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>検査戸数</td> <td>288戸</td> <td>99戸</td> <td>238戸</td> </tr> <tr> <td>検査台数</td> <td>566台</td> <td>283台</td> <td>437台</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	元年度	30年度	29年度	検査戸数	288戸	99戸	238戸	検査台数	566台	283台	437台			
区 分	元年度	30年度	29年度																	
検査戸数	288戸	99戸	238戸																	
検査台数	566台	283台	437台																	
(2) 立入検査 計量法第148条に基づき、店舗、事業所等に対して不正計量を防ぐために、 特定計量器（ガス・水道等）の立入検査や商品量目立入検査を実施																				

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																							
3 民生費	交通安全啓発事業費	生活安全交通課、大 沢野・大山・八尾・ 婦中市民生活課	千円	千円	千円	%	千円	千円																							
4 市民生活費			51,420	46,392	0	90.2	43,975	48,173																							
4 交通安全対策費																															
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総合計画 目標とする 指標</th> <th rowspan="2">市内の年間交通 事故件数</th> <th>27年 基準数値</th> <th>元年 実績数値</th> <th>03年 目標数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,843件</td> <td>1,120件</td> <td>1,120件 以下</td> </tr> </tbody> </table>						総合計画 目標とする 指標	市内の年間交通 事故件数	27年 基準数値	元年 実績数値	03年 目標数値	1,843件	1,120件	1,120件 以下	千円	千円	千円															
総合計画 目標とする 指標	市内の年間交通 事故件数	27年 基準数値	元年 実績数値	03年 目標数値																											
		1,843件	1,120件	1,120件 以下																											
1 交通安全意識啓発事業						3,631	3,521	7,696																							
(1)交通安全アドバイザー活動支援事業																															
(2)交通安全ポスターコンクール事業																															
(3)交通安全市民大会の開催(年3回)																															
(4)小学校新入学児童用交通安全帽子の配布																															
(5)その他交通安全啓発活動																															
2 交通安全教室事業						8,573	5,587	8,098																							
(1)高齢者交通安全教室																															
交通事故状況や傾向に応じた指導・啓発を実施し、高齢者の事故防止に努めた。																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>90回</td> <td>74回</td> <td>86回</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>2,364人</td> <td>1,990人</td> <td>2,392人</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	開催回数	90回	74回	86回	参加人数	2,364人	1,990人	2,392人														
	元年度	30年度	29年度																												
開催回数	90回	74回	86回																												
参加人数	2,364人	1,990人	2,392人																												
(2)幼児・児童の交通安全教室																															
必要な交通安全技能と生涯にわたる交通安全意識の獲得に努めた。																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催回数</td> <td>114回</td> <td>119回</td> <td>102回</td> </tr> <tr> <td>参加人数</td> <td>10,959人</td> <td>10,378人</td> <td>9,508人</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	開催回数	114回	119回	102回	参加人数	10,959人	10,378人	9,508人														
	元年度	30年度	29年度																												
開催回数	114回	119回	102回																												
参加人数	10,959人	10,378人	9,508人																												
(3)参加・体験・実践型交通安全教室																															
高齢者を対象とし、薄暮時から夜間にかけて反射材の効果や蒸発現象の体験などを行う交通安全薄暮教室や、自動ブレーキ等を搭載したセーフティサポートカーを使用したサポカー体験型交通安全教室を実施した。																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">開催回数</td> <td>薄暮</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>サポカー</td> <td>1回</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">参加人数</td> <td>薄暮</td> <td>21人</td> <td>42人</td> <td>41人</td> </tr> <tr> <td>サポカー</td> <td>22人</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>								元年度	30年度	29年度	開催回数	薄暮	2回	2回	2回	サポカー	1回	—	—	参加人数	薄暮	21人	42人	41人	サポカー	22人	—	—			
		元年度	30年度	29年度																											
開催回数	薄暮	2回	2回	2回																											
	サポカー	1回	—	—																											
参加人数	薄暮	21人	42人	41人																											
	サポカー	22人	—	—																											
3 高齢者運転免許自主返納支援事業						26,664	27,360	24,886																							
運転に不安を持つ高齢者やその家族が運転免許の自主返納を考える動機付けとして、公共交通機関等で利用できる金券の交付及びおでかけ定期券の取得費用の支援を行った。																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請者数</td> <td>1,630人</td> <td>1,899人</td> <td>1,354人</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	申請者数	1,630人	1,899人	1,354人																		
	元年度	30年度	29年度																												
申請者数	1,630人	1,899人	1,354人																												
4 交通安全指導推進体制整備事業						7,524	7,507	7,493																							
(1)富山市交通安全対策協議会の運営																															
(2)交通安全功労者表彰式の開催																															
(3)交通安全活動事業委託(保育所、保育園、認定こども園、幼稚園)																															
(4)交通安全活動事業補助(交通安全母の会、交通安全協会)																															
(5)その他交通安全推進活動(各地域における日常的な交通安全活動の展開)																															

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																								
3 民生費 4 市民生活費 4 交通安全対策費	放置自転車対策事業 費	生活安全交通課、大 山・八尾・婦中市民 生活課	千円 29,645	千円 29,319	千円 0	% 98.9	千円 29,166	千円 28,440																								
<p style="text-align: center;">主要な施策の概要及び成果</p>						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																								
<p>富山駅周辺の自転車放置禁止区域における放置自転車の撤去や、中心市街地・各駅の自転車駐車場の適正な管理運営を行い、健全な都市機能と良好な交通環境の維持に努めた。</p>						千円	千円	千円																								
1 自転車駐車場管理運営事業						18,940	18,545	15,940																								
<p>【富山駅周辺自転車駐車場1日平均利用台数】</p> <p style="text-align: center;">注：（ ）内は収容台数</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>名 称 収容台数</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山駅南第1 自転車駐車場 (629台)</td> <td>435台</td> <td>463台</td> <td>430台</td> </tr> <tr> <td>富山駅南第2 自転車駐車場 (360台)</td> <td>326台</td> <td>324台</td> <td>300台</td> </tr> <tr> <td>富山駅北 自転車駐車場 (470台)</td> <td>331台</td> <td>337台</td> <td>331台</td> </tr> <tr> <td>富山駅東暫定 自転車駐車場 (130台)</td> <td>203台</td> <td>210台</td> <td>227台</td> </tr> </tbody> </table>						名 称 収容台数	元年度	30年度	29年度	富山駅南第1 自転車駐車場 (629台)	435台	463台	430台	富山駅南第2 自転車駐車場 (360台)	326台	324台	300台	富山駅北 自転車駐車場 (470台)	331台	337台	331台	富山駅東暫定 自転車駐車場 (130台)	203台	210台	227台							
名 称 収容台数	元年度	30年度	29年度																													
富山駅南第1 自転車駐車場 (629台)	435台	463台	430台																													
富山駅南第2 自転車駐車場 (360台)	326台	324台	300台																													
富山駅北 自転車駐車場 (470台)	331台	337台	331台																													
富山駅東暫定 自転車駐車場 (130台)	203台	210台	227台																													
2 放置自転車対策事業						10,379	10,621	12,500																								
<p>【放置自転車撤去状況等】</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>撤去回数</td> <td>43回</td> <td>41回</td> <td>46回</td> </tr> <tr> <td>撤去台数</td> <td>720台</td> <td>736台</td> <td>787台</td> </tr> <tr> <td>返還台数</td> <td>133台</td> <td>125台</td> <td>155台</td> </tr> <tr> <td>廃棄・売却 処理台数</td> <td>390台</td> <td>380台</td> <td>700台</td> </tr> <tr> <td>リサイクル台数</td> <td>67台</td> <td>63台</td> <td>86台</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	撤去回数	43回	41回	46回	撤去台数	720台	736台	787台	返還台数	133台	125台	155台	廃棄・売却 処理台数	390台	380台	700台	リサイクル台数	67台	63台	86台			
	元年度	30年度	29年度																													
撤去回数	43回	41回	46回																													
撤去台数	720台	736台	787台																													
返還台数	133台	125台	155台																													
廃棄・売却 処理台数	390台	380台	700台																													
リサイクル台数	67台	63台	86台																													

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																	
3 民生費 4 市民生活費 4 交通安全対策費	自転車利用環境整備 事業費	生活安全交通課	千円 14,511	千円 13,787	千円 0	% 95.0	千円 4,569	千円 6,808																	
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																
1 自転車走行空間整備事業							千円	千円	千円																
<p>自転車利用環境整備計画に基づき、安全で快適に自転車を利用できる環境づくりを推進することで、自転車利用の促進に努めた。</p> <p><整備状況></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>整備路線 (区間)</th> <th>整備内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度</td> <td>市道神通町安養坊線 (神通町交差点～五福新町交差点)</td> <td>自転車マーク</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>市道富山駅根塚線 (県庁公園前～安住橋)</td> <td>ナビライン</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>市道富山駅東線 (中央郵便局前～東田地方北)</td> <td>自転車マーク</td> </tr> </tbody> </table>								整備路線 (区間)	整備内容	元年度	市道神通町安養坊線 (神通町交差点～五福新町交差点)	自転車マーク	30年度	市道富山駅根塚線 (県庁公園前～安住橋)	ナビライン	29年度	市道富山駅東線 (中央郵便局前～東田地方北)	自転車マーク	6,332	1,761	4,374				
	整備路線 (区間)	整備内容																							
元年度	市道神通町安養坊線 (神通町交差点～五福新町交差点)	自転車マーク																							
30年度	市道富山駅根塚線 (県庁公園前～安住橋)	ナビライン																							
29年度	市道富山駅東線 (中央郵便局前～東田地方北)	自転車マーク																							
2 自転車交通安全教室修了証交付事業							2,589	2,564	2,194																
<p>自転車の乗車が本格化する小学校3・4年生等を対象に自転車交通安全教室を実施し、交通安全意識の高揚に努めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施校数</td> <td>46校</td> <td>47校</td> <td>46校</td> </tr> <tr> <td>受講者数</td> <td>3,035人</td> <td>3,099人</td> <td>3,488人</td> </tr> <tr> <td>修了証配布人数</td> <td>2,535人</td> <td>2,522人</td> <td>2,758人</td> </tr> </tbody> </table>								元年度	30年度	29年度	実施校数	46校	47校	46校	受講者数	3,035人	3,099人	3,488人	修了証配布人数	2,535人	2,522人	2,758人			
	元年度	30年度	29年度																						
実施校数	46校	47校	46校																						
受講者数	3,035人	3,099人	3,488人																						
修了証配布人数	2,535人	2,522人	2,758人																						
3 自転車マナー向上事業							246	244	240																
<p>中学校2年生に自転車交通安全啓発物品を配布し、ルール遵守及びマナーの向上に努めた。</p>																									
4 次期富山市自転車利用環境整備計画策定事業							4,620	—	—																
<p>令和3年4月からの次期計画策定のため、市民の自転車利用に関する実態調査等を実施した。</p>																									

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																									
3 民生費 5 青少年女性費 1 青少年女性費	青少年育成事業費	男女参画・市民 協働課	千円 10,223	千円 9,699	千円 0	% 94.9	千円 9,909	千円 10,001																									
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																								
1 とやま月イチ読学部開催事業 1冊の本から学び感じたことを互いに語り合う読書会を8回、本を指定せずワ インや教科書をテーマとして交流する特別会を4回開催した。「思い出の中の教 科書」と題して開催した特別会では、会場に様々な年代の国語の教科書を用意 し、掲載されている内容や当時の思い出について、10代から40代の幅広い年 代の参加者が語り合い交流する会となった。							千円 706	千円 858	千円 759																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催数</td> <td>12回</td> <td>12回</td> <td>12回</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>113人</td> <td>119人</td> <td>145人</td> </tr> </tbody> </table>								元年度	30年度	29年度	開催数	12回	12回	12回	参加者数	113人	119人	145人															
	元年度	30年度	29年度																														
開催数	12回	12回	12回																														
参加者数	113人	119人	145人																														
2 成人式開催支援事業 各地区主催者（自治振興会等）により地域分散型で開催される成人式に対し、事 業運営に要する経費の一部を補助金として交付し、支援した。							8,950	8,783	8,772																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会場数</td> <td>44会場</td> <td>44会場</td> <td>43会場</td> </tr> <tr> <td>該当者数</td> <td>4,182人</td> <td>4,003人</td> <td>4,029人</td> </tr> <tr> <td>出席者数</td> <td>3,141人</td> <td>3,070人</td> <td>3,088人</td> </tr> <tr> <td>出席率</td> <td>75.1%</td> <td>76.7%</td> <td>76.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(該当者数：各年度11月1日現在住民登録者数)</p>								元年度	30年度	29年度	会場数	44会場	44会場	43会場	該当者数	4,182人	4,003人	4,029人	出席者数	3,141人	3,070人	3,088人	出席率	75.1%	76.7%	76.6%							
	元年度	30年度	29年度																														
会場数	44会場	44会場	43会場																														
該当者数	4,182人	4,003人	4,029人																														
出席者数	3,141人	3,070人	3,088人																														
出席率	75.1%	76.7%	76.6%																														
3 タンデム自転車貸出事業 カップル等に気軽に公道でサイクリングを楽しんでもらうため、タンデム自転 車の貸出事業（無料）を市内3か所で実施した。							43	68	270																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="4">貸出件数</th> </tr> <tr> <th>貸出場所（台数）</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩瀬カナル会館（2台）</td> <td>122件</td> <td>130件</td> <td>102件</td> </tr> <tr> <td>富山市総合体育館（4台）</td> <td>202件</td> <td>220件</td> <td>211件</td> </tr> <tr> <td>市民プラザ（2台）</td> <td>69件</td> <td>61件</td> <td>121件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>393件</td> <td>411件</td> <td>434件</td> </tr> </tbody> </table>							貸出件数				貸出場所（台数）	元年度	30年度	29年度	岩瀬カナル会館（2台）	122件	130件	102件	富山市総合体育館（4台）	202件	220件	211件	市民プラザ（2台）	69件	61件	121件	計	393件	411件	434件			
貸出件数																																	
貸出場所（台数）	元年度	30年度	29年度																														
岩瀬カナル会館（2台）	122件	130件	102件																														
富山市総合体育館（4台）	202件	220件	211件																														
市民プラザ（2台）	69件	61件	121件																														
計	393件	411件	434件																														

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額	
3 民生費 5 青少年女性費 1 青少年女性費	男女共同参画社会推進事業費	男女参画・市民協働課、男女共同参画推進センター	千円 29,310	千円 28,447	千円 0	% 97.1	千円 28,022	千円 33,211	
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
【男女参画・市民協働課】							千円	千円	千円
総合計画 目標とする 指標		富山市附 属機関に おける女 性委員の 登用率	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値				
			26.7%	26.8%	30.0%				
1	男女共同参画推進審議会の開催等						111	109	98
2	「富山市男女共同参画白書」の作成						85	93	95
3	男女共同参画とやま市民フェスティバルの開催						855	769	5,395
	参加者数	元年度	30年度	29年度					
		約570人	約170人	トーク&ライブ 306人 セミナー 41人					
4	小学生向け啓発冊子の発行 男女平等参画意識を育むため、小学生(3～6年)及びその保護者に向け発行した。						699	755	621
5	中学生対象の男女共同参画社会づくり作文コンクールの実施						132	104	71
	応募総数	元年度	30年度	29年度					
		307点	285点	185点					
	最優秀賞1点、優秀賞4点、佳作10点を選定。								
6	情報交流誌「あいのかぜ」の発行 男女共同参画の推進に関する課題への理解や認識を深めるため、情報交流誌「あいのかぜ」を町内の班回覧やイベント等で配布し、市民の意識啓発に努めた。						575	524	1,062
7	男女共同参画推進地域リーダー活動支援 各小学校区単位で「富山市男女共同参画推進地域リーダー」(富山県男女共同参画推進員を兼務)を委嘱し、地域での啓発活動を行った。 委嘱 149人 任期 平成30年4月1日～令和2年3月31日						953	991	940
8	DV対策事業 DV相談窓口関係課の担当者を対象に研修会を開催した。また、DV相談窓口案内カードを作成し、公共施設やスーパーマーケット等の商業施設に配置し、市民への周知に努めた。						131	146	142

主要な施策の概要及び成果		元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																																
		千円	千円	千円																																
【男女共同参画推進センター】																																				
1	学習啓発・相談事業	633	663	640																																
	(1)男女共同参画講座・男女共同参画サテライト講座																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>開催回数</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>14回</td> <td>14回</td> <td>15回</td> </tr> </tbody> </table>	開催回数	元年度	30年度	29年度		14回	14回	15回																											
開催回数	元年度	30年度	29年度																																	
	14回	14回	15回																																	
	(2)相談事業																																			
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>法律相談</td> <td>12回 47人</td> <td>12回 42人</td> <td>12回 47人</td> </tr> <tr> <td>悩み相談</td> <td>9回 15人</td> <td>10回 16人</td> <td>11回 18人</td> </tr> </tbody> </table>		元年度	30年度	29年度	法律相談	12回 47人	12回 42人	12回 47人	悩み相談	9回 15人	10回 16人	11回 18人																							
	元年度	30年度	29年度																																	
法律相談	12回 47人	12回 42人	12回 47人																																	
悩み相談	9回 15人	10回 16人	11回 18人																																	
2	DV相談事業 DV被害者からの相談に応じ各種関係機関と連携し、被害者の保護、自立支援に努めた。	1,940	1,992	1,927																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>DV相談件数 (全相談件数)</td> <td>178件 (382件)</td> <td>131件 (374件)</td> <td>333件 (495件)</td> </tr> </tbody> </table>		元年度	30年度	29年度	DV相談件数 (全相談件数)	178件 (382件)	131件 (374件)	333件 (495件)																											
	元年度	30年度	29年度																																	
DV相談件数 (全相談件数)	178件 (382件)	131件 (374件)	333件 (495件)																																	
3	「家事ダン」マイスター認定事業 女性活躍推進のため男性を対象にした家事に関する全6回の講座を開催し、全ての講座を受講した方を「家事ダン」マイスターに認定した。	1,741	1,603	1,912																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第1回</td> <td>25人</td> <td>31人</td> <td>32人</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>23人</td> <td>27人</td> <td>32人</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>18人</td> <td>27人</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>21人</td> <td>26人</td> <td>28人</td> </tr> <tr> <td>第5回</td> <td>21人</td> <td>24人</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td>第6回</td> <td>18人</td> <td>25人</td> <td>29人</td> </tr> <tr> <td>全講座 受講者</td> <td>14人</td> <td>20人</td> <td>17人</td> </tr> </tbody> </table>		元年度	30年度	29年度	第1回	25人	31人	32人	第2回	23人	27人	32人	第3回	18人	27人	28人	第4回	21人	26人	28人	第5回	21人	24人	34人	第6回	18人	25人	29人	全講座 受講者	14人	20人	17人			
	元年度	30年度	29年度																																	
第1回	25人	31人	32人																																	
第2回	23人	27人	32人																																	
第3回	18人	27人	28人																																	
第4回	21人	26人	28人																																	
第5回	21人	24人	34人																																	
第6回	18人	25人	29人																																	
全講座 受講者	14人	20人	17人																																	

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
4 衛生費 1 保健衛生費 1 保健衛生総務費	医療施設指導監督費	保健所地域健康課	千円 612	千円 435	千円 0	% 71.1	千円 380	千円 376
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
医療法等に基づく各種許認可及び立入検査を実施した。						千円	千円	千円
			元年度	30年度	29年度			
1 医療施設等の開設許 認可事務（届出） （診療所、助産所、施術所等 の開設に係る許認可事務を行 うもの）	一般診療所	18件	16件	13件	435	380	376	
	歯科診療所	5件	5件	6件				
	助産所	2件	3件	1件				
	施術所	9件	16件	15件				
	歯科技工所	1件	3件	0件				
	衛生検査所	0件	0件	0件				
2 医療法立入検査 （市民に適正な医療が供給さ れるように病院、診療所等に 対して立入検査（医療監視） を行うもの）	病院	47施設	47施設	44施設				
	診療所	33施設	7施設	7施設				

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																																																																																	
4 衛生費 1 保健衛生費 2 母子保健事業費	妊産婦・乳児健康診 査費	こども育成健康 課	千円 344,807	千円 336,859	千円 0	% 97.7	千円 343,002	千円 329,968																																																																																	
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																																																																																	
<p>健やかな子どもを生み育てるため、妊産婦及び乳児健康診査を医療機関に委託して実施し、妊産婦や乳児の健康管理の充実を図った。</p> <p>また、妊娠届出があった妊婦等に母子健康手帳を交付し、母子健康手帳アプリの周知に努めた。また、母子健康手帳交付時に子育てケアプランや産後の健康管理ができるママ手帳を新たに配付した。</p> <p>1 妊産婦、乳児健康診査等 妊婦一般健康診査を14回分、乳児一般健康診査を2回分、その他、妊産婦や乳児の精密健康診査を公費負担で実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">妊婦一 般健康 診査</td> <td>1回目</td> <td>2,925件</td> <td>3,038件</td> <td>3,105件</td> </tr> <tr> <td>2回目</td> <td>2,905件</td> <td>3,049件</td> <td>3,080件</td> </tr> <tr> <td>3回目</td> <td>2,898件</td> <td>2,999件</td> <td>3,072件</td> </tr> <tr> <td>4回目</td> <td>2,892件</td> <td>2,953件</td> <td>3,036件</td> </tr> <tr> <td>5回目</td> <td>2,819件</td> <td>2,921件</td> <td>3,005件</td> </tr> <tr> <td>6～14回目</td> <td>19,956件</td> <td>21,350件</td> <td>21,429件</td> </tr> <tr> <td>産婦一般健康診査</td> <td>—</td> <td>253件</td> <td>933件</td> </tr> <tr> <td>妊婦精密健康診査</td> <td>273件</td> <td>264件</td> <td>157件</td> </tr> <tr> <td>乳児一般健康診査</td> <td>5,255件</td> <td>5,284件</td> <td>5,355件</td> </tr> <tr> <td>乳児精密健康診査</td> <td>113件</td> <td>101件</td> <td>76件</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>40,036件</td> <td>42,212件</td> <td>43,248件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※産婦一般健康診査は平成30年6月末で廃止し、同年7月から産婦健康診査を開始。</p> <p>産婦健康診査(平成30年7月から実施) 産後うつや新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間と産後1か月の2回、産婦健康診査を実施した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">元年度</th> <th colspan="2">30年度</th> </tr> <tr> <th>産後2週間</th> <th>産後1か月</th> <th>産後2週間</th> <th>産後1か月</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受診者数</td> <td>2,731人</td> <td>2,828人</td> <td>2,096人</td> <td>2,227人</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 母子健康手帳交付 妊娠届出があった妊婦等に母子健康手帳の交付やママ手帳の配付を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>母子健康手帳の交付</td> <td>3,050件</td> <td>3,142件</td> <td>3,239件</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 母子健康手帳交付アプリ「育さぼとやま」 本市の妊娠期から子育て期にわたる様々な情報(乳幼児健診や動画等)を発信し、子育て支援に努めた。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総登録者数</td> <td>9,588件</td> <td>8,553件</td> <td>7,285件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(平成27年1月に母子健康手帳アプリ「育さぼとやま」を開発、同年3月には父子健康手帳の機能を追加)</p>								元年度	30年度	29年度	妊婦一 般健康 診査	1回目	2,925件	3,038件	3,105件	2回目	2,905件	3,049件	3,080件	3回目	2,898件	2,999件	3,072件	4回目	2,892件	2,953件	3,036件	5回目	2,819件	2,921件	3,005件	6～14回目	19,956件	21,350件	21,429件	産婦一般健康診査	—	253件	933件	妊婦精密健康診査	273件	264件	157件	乳児一般健康診査	5,255件	5,284件	5,355件	乳児精密健康診査	113件	101件	76件	計		40,036件	42,212件	43,248件		元年度		30年度		産後2週間	産後1か月	産後2週間	産後1か月	受診者数	2,731人	2,828人	2,096人	2,227人		元年度	30年度	29年度	母子健康手帳の交付	3,050件	3,142件	3,239件		元年度	30年度	29年度	総登録者数	9,588件	8,553件	7,285件	千円 318,579	千円 324,369	千円 312,737
		元年度	30年度	29年度																																																																																					
妊婦一 般健康 診査	1回目	2,925件	3,038件	3,105件																																																																																					
	2回目	2,905件	3,049件	3,080件																																																																																					
	3回目	2,898件	2,999件	3,072件																																																																																					
	4回目	2,892件	2,953件	3,036件																																																																																					
	5回目	2,819件	2,921件	3,005件																																																																																					
	6～14回目	19,956件	21,350件	21,429件																																																																																					
産婦一般健康診査	—	253件	933件																																																																																						
妊婦精密健康診査	273件	264件	157件																																																																																						
乳児一般健康診査	5,255件	5,284件	5,355件																																																																																						
乳児精密健康診査	113件	101件	76件																																																																																						
計		40,036件	42,212件	43,248件																																																																																					
	元年度		30年度																																																																																						
	産後2週間	産後1か月	産後2週間	産後1か月																																																																																					
受診者数	2,731人	2,828人	2,096人	2,227人																																																																																					
	元年度	30年度	29年度																																																																																						
母子健康手帳の交付	3,050件	3,142件	3,239件																																																																																						
	元年度	30年度	29年度																																																																																						
総登録者数	9,588件	8,553件	7,285件																																																																																						
						15,012	15,587	13,793																																																																																	
						3,268	3,046	3,438																																																																																	

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額								
4 衛生費 1 保健衛生費 2 母子保健事業費	特定不妊治療費助成 事業費	こども育成健康 課	千円 137,077	千円 121,526	千円 0	% 88.7	千円 134,493	千円 131,585								
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額								
<p>不妊に悩んでいる方の相談指導や情報提供を行った。また、体外受精や顕微授精を受けている夫婦に対する特定不妊治療費の助成を行い、当該夫婦の経済的及び精神的負担の軽減を図った。</p> <table border="1" data-bbox="135 555 869 622"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成件数</td> <td>754件</td> <td>821件</td> <td>862件</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	助成件数	754件	821件	862件	千円 121,526	千円 134,493	千円 131,586
	元年度	30年度	29年度													
助成件数	754件	821件	862件													

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
4 衛生費 1 保健衛生費 2 母子保健事業費	すこやか子育て支援 事業費	こども育成健康 課	千円 4,343	千円 4,197	千円 0	% 96.6	千円 3,750	千円 3,957
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 すこやか子育て支援事業 全ての妊産婦が安心して妊娠・出産・子育てを行い、子どもが健やかに育つような環境を整備するために、各種事業や個別支援を行った。						千円 4,197	千円 3,750	千円 3,957
総合計画 目標とする 指標	すこやか子育て支援事業の参加者数、子育て世 代包括支援センター対応件数	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値				
		13,200人	23,412人	24,000人				
すこやか子育て支援事業の参加者数、子育て世代包括支援センター対応件数								
区分		元年度		30年度		29年度		
		実施回数	延人数	実施回数	延人数	実施回数	延人数	
パパママセミナー		21回	1,197人	24回	1,304人	24回	1,193人	
赤ちゃん教室		23回	573人	32回	716人	32回	695人	
仲間づくりの赤ちゃん教室		228回	2,765人	228回	3,331人	228回	3,110人	
乳幼児健康相談		176回	5,476人	178回	5,122人	177回	4,063人	
こんにちは赤ちゃん事業		—	2,616人	—	2,750人	—	2,666人	
新米パパママ離乳食セミナー		4回	193人	3回	248人	2回	126人	
小計		—	12,820人	—	13,471人	—	11,853人	
子育て世代包括支援センター対応件数		10,592人		9,604人		6,519人		
合計		23,412人		23,075人		18,372人		
※上記表のうち、「子育て世代包括支援センター対応件数」については、切れ目ない子育て支援体制構築事業の表にも掲載あり。								

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																
4 衛生費 1 保健衛生費 2 母子保健事業費	産後ケア応援室事業費	まちなか総合ケアセンター	千円 59,976	千円 54,936	千円 0	% 91.6	千円 56,931	千円 55,827																
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																
<p>「富山市まちなか総合ケアセンター」の産後ケア応援室において、出産退院直後から産後4か月までの母子に対し、心身のケアや育児サポートを行うことで、母親自身のセルフケア能力を高め、安心して子育てができるよう支援した。</p> <p>1 利用状況（延べ数）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>デイケア</td> <td>140人</td> <td>237人</td> <td>207人</td> </tr> <tr> <td>宿泊</td> <td>230人 367泊</td> <td>287人 472泊</td> <td>181人 305泊</td> </tr> <tr> <td>教室</td> <td>366人 76回開催</td> <td>507人 87回開催</td> <td>471人 77回開催</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	デイケア	140人	237人	207人	宿泊	230人 367泊	287人 472泊	181人 305泊	教室	366人 76回開催	507人 87回開催	471人 77回開催	千円 54,936	千円 56,931	千円 55,827
	元年度	30年度	29年度																					
デイケア	140人	237人	207人																					
宿泊	230人 367泊	287人 472泊	181人 305泊																					
教室	366人 76回開催	507人 87回開催	471人 77回開催																					

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																		
4 衛生費 1 保健衛生費 2 母子保健事業費	不育症治療費助成事業費	こども育成健康課	千円 1,336	千円 854	千円 0	% 63.9	千円 813	千円 986																		
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																		
<p>妊娠後に流産や死産を繰り返す女性が、出産につながるよう、不育症の検査や治療に係る費用の助成を行った。（平成29年度から開始）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成件数</td> <td>22件</td> <td>21件</td> <td>22件</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">内訳</td> <td>検査のみ</td> <td>17件</td> <td>13件</td> </tr> <tr> <td>検査・治療</td> <td>4件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>治療のみ</td> <td>1件</td> <td>3件</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	助成件数	22件	21件	22件	内訳	検査のみ	17件	13件	検査・治療	4件	5件	治療のみ	1件	3件	千円 854	千円 813	千円 986
	元年度	30年度	29年度																							
助成件数	22件	21件	22件																							
内訳	検査のみ	17件	13件																							
	検査・治療	4件	5件																							
	治療のみ	1件	3件																							

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額	
4 衛生費 1 保健衛生費 2 母子保健事業費	切れ目ない子育て支援体制構築事業費	こども育成健康課	千円 37,971	千円 35,606	千円 0	% 93.8	千円 35,457	千円 7,583	
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 子育て世代包括支援センター対応件数 全ての妊産婦が安心して妊娠・出産・子育てを行い、子どもが健やかに育つような環境を整備するために、各種事業や個別支援を行った。							千円 13,903	千円 11,305	千円 7,081
総合計画 目標とする 指標	すこやか子育て支援事業の参加者数、子育て世代包括支援センター対応件数	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値					
		13,200人	23,412人	24,000人					
子育て世代包括支援センター対応件数、すこやか子育て支援事業の参加者数									
	区分	元年度	30年度	29年度					
	妊婦	3,124人	2,199人	1,861人					
	産婦	4,983人	4,680人	2,092人					
	乳幼児	2,327人	2,582人	2,414人					
	保護者	135人	130人	134人					
	その他	23人	13人	18人					
	小計	10,592人	9,604人	6,519人					
	すこやか子育て支援事業計	12,820人	13,471人	11,853人					
	合計	23,412人	23,075人	18,372人					
※上記表のうち「すこやか子育て支援事業計」については、すこやか子育て支援事業の表にも掲載あり。									
子育て世代包括支援センター機能強化事業									
総合計画 目標とする 指標	母子健康手帳交付時における子育てケアプランの作成割合	29年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値					
		50.0%	99.9%	100.0%					
妊娠期から子育て期にわたるまでのさまざまな相談支援を行っている子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠早期からよりきめ細かな支援を行えるよう、専任職員として看護師を配置し、母子健康手帳交付時等において子育てケアプランを作成するとともに、母親の健康記録が管理できるママ手帳の配付も行った。									
		元年度	30年度	29年度					
	母子健康手帳（新規届出）	2,972件	3,079件	3,164件					
	子育てケアプラン	2,970件	2,038件	1,371件					
	割合（%）	99.9%	66.2%	43.3%					
2 切れ目ない子育て支援体制構築事業 妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を構築するため、医療機関や子育て支援関係各課と連携会議を行った。							65	320	186
		元年度		30年度		29年度			
		実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数		
	医療機関との連携会議	—	—	1回	52人	1回	49人		
	担当者連携会議	1回	10人	1回	10人	3回	56人		

主要な施策の概要及び成果		元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																																																
3 子どもを生み育てることを考えるセミナー・企業の育成事業		千円 646	千円 621	千円 316																																																
総合計画 目標とする 指標	セミナー参加企業数 (子どもを生み育てやすい企業の育成事業に参加し、 「妊娠子育て応援企業」として市のホームページに掲載 すると希望のあった企業数)	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値																																																
		19の企業	84の企業	68の企業																																																
<p>若い世代に対して、妊娠・出産に関して正しい知識を普及するセミナーやフォーラムの開催や働く女性が希望する時期に妊娠・出産・子育てできる職場環境の実現を目指し、企業向けのシンポジウムを開催した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">元年度</th> <th colspan="2">30年度</th> <th colspan="2">29年度</th> </tr> <tr> <th>実施回数</th> <th>参加者数</th> <th>実施回数</th> <th>参加者数</th> <th>実施回数</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小・中学生とのふれあい体験</td> <td>7回</td> <td>60人</td> <td>6回</td> <td>34人</td> <td>6回</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td>子どもを生み育てやすい企業の育成事業</td> <td>1回</td> <td>68人 54社</td> <td>1回</td> <td>71人 51社</td> <td>1回</td> <td>72人 62社</td> </tr> <tr> <td>市のホームページ掲載企業※</td> <td>—</td> <td>84社</td> <td>—</td> <td>56社</td> <td>—</td> <td>41社</td> </tr> <tr> <td>出前講座、妊娠応援セミナー</td> <td>1回</td> <td>42人</td> <td>1回</td> <td>22人</td> <td>3回</td> <td>131人</td> </tr> <tr> <td>妊娠・出産を考えるフォーラム</td> <td>1回</td> <td>140人</td> <td>1回</td> <td>196人</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>※過去の参加企業も含む</p>						元年度		30年度		29年度		実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	小・中学生とのふれあい体験	7回	60人	6回	34人	6回	45人	子どもを生み育てやすい企業の育成事業	1回	68人 54社	1回	71人 51社	1回	72人 62社	市のホームページ掲載企業※	—	84社	—	56社	—	41社	出前講座、妊娠応援セミナー	1回	42人	1回	22人	3回	131人	妊娠・出産を考えるフォーラム	1回	140人	1回	196人	—	—
	元年度		30年度			29年度																																														
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数																																														
小・中学生とのふれあい体験	7回	60人	6回	34人	6回	45人																																														
子どもを生み育てやすい企業の育成事業	1回	68人 54社	1回	71人 51社	1回	72人 62社																																														
市のホームページ掲載企業※	—	84社	—	56社	—	41社																																														
出前講座、妊娠応援セミナー	1回	42人	1回	22人	3回	131人																																														
妊娠・出産を考えるフォーラム	1回	140人	1回	196人	—	—																																														
4 ベイビーボックスプレゼント事業		20,777	20,838	—																																																
<p>赤ちゃんの誕生を祝福するとともに、育児の相談や支援を行うきっかけとするため、子育て世代包括支援センターで、育児用品を詰め合わせたベイビーボックスを配付した。(引換期間、生後6か月まで)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>対象者数</td> <td>3,086人</td> <td>3,142人</td> </tr> <tr> <td>受取者数(※)</td> <td>2,784人</td> <td>3,053人</td> </tr> <tr> <td>割合</td> <td>90.2%</td> <td>97.2%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※令和元年度対象者の引換期間は9月末迄。 実績は令和2年6月30日現在のもの。</p>						元年度	30年度	対象者数	3,086人	3,142人	受取者数(※)	2,784人	3,053人	割合	90.2%	97.2%																																				
	元年度	30年度																																																		
対象者数	3,086人	3,142人																																																		
受取者数(※)	2,784人	3,053人																																																		
割合	90.2%	97.2%																																																		
5 ママサポートダイヤル「助産師ほっとライン」		215	—	—																																																
<p>妊産婦が妊娠や出産に関する不安や悩みについて、助産師に気軽に相談することで、不安や悩みを解消し、安心して育児に取り組むことができるよう産後ケア応援室において、24時間の電話相談「助産師ほっとライン」を行った。(令和元年7月から開始)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>217件</td> </tr> </tbody> </table>						元年度	相談件数	217件																																												
	元年度																																																			
相談件数	217件																																																			

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																																																											
4 衛生費 1 保健衛生費 3 成人保健事業費	(改正) がん対策事業費	保健所地域健康課	千円 554,056	千円 545,194	千円 0	% 98.4	千円 577,273	千円 580,000																																																											
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																																																											
<p>死因の第1位であるがんを早期に発見し治療に結びつけるため、受診率の向上を図った。また、がんの正しい知識の普及、啓発を図ることにより、日常生活を見直し、がんの発症を予防した。</p> <p>・がん検診受診率(対象者：国民健康保険の被保険者や健康保険加入者の家族等)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">胃がん検診 (40歳以上の男女 1回/年)</td> <td>集団</td> <td>6.6%</td> <td>6.6%</td> <td>7.1%</td> </tr> <tr> <td>施設</td> <td>10.5%</td> <td>13.7%</td> <td>13.5%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">肺がん検診 (40歳以上の男女 1回/年)</td> <td>集団</td> <td>6.9%</td> <td>7.1%</td> <td>7.6%</td> </tr> <tr> <td>施設</td> <td>17.6%</td> <td>17.8%</td> <td>17.4%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子宮がん検診 (20歳以上の女性 1回/2年)</td> <td>集団</td> <td>6.6%</td> <td>6.7%</td> <td>6.8%</td> </tr> <tr> <td>施設</td> <td>8.7%</td> <td>8.6%</td> <td>8.5%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">乳がん検診 (40歳以上の女性 1回/2年)</td> <td>集団</td> <td>9.4%</td> <td>9.4%</td> <td>9.6%</td> </tr> <tr> <td>施設</td> <td>8.5%</td> <td>8.3%</td> <td>7.9%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大腸がん検診 (40歳以上の男女 1回/年)</td> <td>集団</td> <td>2.8%</td> <td>2.8%</td> <td>2.9%</td> </tr> <tr> <td>施設</td> <td>19.4%</td> <td>19.5%</td> <td>19.7%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">前立腺がん検診 (50, 55, 60, 65歳の男性)</td> <td>集団</td> <td>0.1%</td> <td>0.0%</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>施設</td> <td>11.5%</td> <td>12.0%</td> <td>11.1%</td> </tr> </tbody> </table>								元年度	30年度	29年度	胃がん検診 (40歳以上の男女 1回/年)	集団	6.6%	6.6%	7.1%	施設	10.5%	13.7%	13.5%	肺がん検診 (40歳以上の男女 1回/年)	集団	6.9%	7.1%	7.6%	施設	17.6%	17.8%	17.4%	子宮がん検診 (20歳以上の女性 1回/2年)	集団	6.6%	6.7%	6.8%	施設	8.7%	8.6%	8.5%	乳がん検診 (40歳以上の女性 1回/2年)	集団	9.4%	9.4%	9.6%	施設	8.5%	8.3%	7.9%	大腸がん検診 (40歳以上の男女 1回/年)	集団	2.8%	2.8%	2.9%	施設	19.4%	19.5%	19.7%	前立腺がん検診 (50, 55, 60, 65歳の男性)	集団	0.1%	0.0%	0.0%	施設	11.5%	12.0%	11.1%	千円 545,194	千円 577,273	千円 580,000
		元年度	30年度	29年度																																																															
胃がん検診 (40歳以上の男女 1回/年)	集団	6.6%	6.6%	7.1%																																																															
	施設	10.5%	13.7%	13.5%																																																															
肺がん検診 (40歳以上の男女 1回/年)	集団	6.9%	7.1%	7.6%																																																															
	施設	17.6%	17.8%	17.4%																																																															
子宮がん検診 (20歳以上の女性 1回/2年)	集団	6.6%	6.7%	6.8%																																																															
	施設	8.7%	8.6%	8.5%																																																															
乳がん検診 (40歳以上の女性 1回/2年)	集団	9.4%	9.4%	9.6%																																																															
	施設	8.5%	8.3%	7.9%																																																															
大腸がん検診 (40歳以上の男女 1回/年)	集団	2.8%	2.8%	2.9%																																																															
	施設	19.4%	19.5%	19.7%																																																															
前立腺がん検診 (50, 55, 60, 65歳の男性)	集団	0.1%	0.0%	0.0%																																																															
	施設	11.5%	12.0%	11.1%																																																															
<p>・精密検査受診率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">胃がん精密検査</td> <td>受診率</td> <td>93.9%</td> <td>94.1%</td> <td>91.0%</td> </tr> <tr> <td>がん発見者数</td> <td>68人</td> <td>84人</td> <td>63人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">肺がん精密検査</td> <td>受診率</td> <td>89.4%</td> <td>89.2%</td> <td>86.0%</td> </tr> <tr> <td>がん発見者数</td> <td>28人</td> <td>43人</td> <td>54人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">子宮がん精密検査</td> <td>受診率</td> <td>79.8%</td> <td>90.4%</td> <td>60.6%</td> </tr> <tr> <td>がん発見者数</td> <td>4人</td> <td>6人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">乳がん精密検査</td> <td>受診率</td> <td>96.5%</td> <td>95.3%</td> <td>94.0%</td> </tr> <tr> <td>がん発見者数</td> <td>26人</td> <td>49人</td> <td>22人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大腸がん精密検査</td> <td>受診率</td> <td>77.7%</td> <td>79.0%</td> <td>76.8%</td> </tr> <tr> <td>がん発見者数</td> <td>79人</td> <td>108人</td> <td>107人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">前立腺がん精密検査</td> <td>受診率</td> <td>75.0%</td> <td>53.8%</td> <td>68.2%</td> </tr> <tr> <td>がん発見者数</td> <td>1人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>								元年度	30年度	29年度	胃がん精密検査	受診率	93.9%	94.1%	91.0%	がん発見者数	68人	84人	63人	肺がん精密検査	受診率	89.4%	89.2%	86.0%	がん発見者数	28人	43人	54人	子宮がん精密検査	受診率	79.8%	90.4%	60.6%	がん発見者数	4人	6人	0人	乳がん精密検査	受診率	96.5%	95.3%	94.0%	がん発見者数	26人	49人	22人	大腸がん精密検査	受診率	77.7%	79.0%	76.8%	がん発見者数	79人	108人	107人	前立腺がん精密検査	受診率	75.0%	53.8%	68.2%	がん発見者数	1人	0人	2人			
		元年度	30年度	29年度																																																															
胃がん精密検査	受診率	93.9%	94.1%	91.0%																																																															
	がん発見者数	68人	84人	63人																																																															
肺がん精密検査	受診率	89.4%	89.2%	86.0%																																																															
	がん発見者数	28人	43人	54人																																																															
子宮がん精密検査	受診率	79.8%	90.4%	60.6%																																																															
	がん発見者数	4人	6人	0人																																																															
乳がん精密検査	受診率	96.5%	95.3%	94.0%																																																															
	がん発見者数	26人	49人	22人																																																															
大腸がん精密検査	受診率	77.7%	79.0%	76.8%																																																															
	がん発見者数	79人	108人	107人																																																															
前立腺がん精密検査	受診率	75.0%	53.8%	68.2%																																																															
	がん発見者数	1人	0人	2人																																																															

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額											
4 衛生費 1 保健衛生費 4 健康づくり事業費	健康づくり推進事業費	保健所地域健康課、まちなか総合ケアセンター	千円 11,187	千円 10,059	千円 0	% 89.9	千円 3,502	千円 5,943											
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額										
<p>市民一人ひとりが、主体的に健康づくりに取り組むとともに、地域ぐるみで個人の健康を支え、守る環境づくりを推進し、「すべての市民が心豊かに生活できる活力のあるまち」の実現を図った。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>健康であると 感じる市民の 割合</th> <th>28年度 基準数値</th> <th>元年度 実績数値</th> <th>03年度 目標数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>81.1%</td> <td>81.1% (28年度)</td> <td>86.0%</td> </tr> </tbody> </table>							総合計画 目標とする 指標	健康であると 感じる市民の 割合	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値			81.1%	81.1% (28年度)	86.0%	千円	千円	千円
総合計画 目標とする 指標	健康であると 感じる市民の 割合	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値															
		81.1%	81.1% (28年度)	86.0%															
							10,059	3,502	5,943										
			元年度	30年度	29年度														
1 地域健康づくり展 (地域において、健康づくり啓発のための総合的体験の場を設け、それぞれの年代に応じた健康づくりを実践し、生活の中に取り入れることを目的とし、78地区で年1回実施するもの)	延参加人数	10,532人	11,194人	11,681人															
2 まちぐるみ健康づくり交流会 (地域の実情や特性に合わせた健康づくり活動についての意見交換等、市民参画による交流会を身近な地域において開催することにより、健康づくり運動「富山市健康プラン21」を効果的に推進することを目的とし、各保健福祉センターで年1回実施するもの)	参加人数	458人	562人	640人															
3 まちぐるみ禁煙支援事業 (市民一人ひとりや地域・学校・企業など、まちぐるみで禁煙・分煙運動の推進に取り組む、様々な喫煙関連疾患の一次予防を効果的に行うもの)	いきいき健康教室	小学4年生 14回 816人	小学4年生 11回 396人	小学4年生 14回 945人															
	実施回数 参加人数	中学1年生 2回 30人	中学1年生 3回 188人	中学1年生 2回 146人															
4 受動喫煙対策事業 (受動喫煙防止に関する知識の普及、意識の啓発、環境整備、その他の措置を総合的かつ効果的に推進するもの)	相談件数	636件	—	—															
5 プラス1,000歩富山市民運動 (糖尿病やメタボリックシンドロームの予防・改善への第一歩として、運動不足の人などが、簡単に行えるウォーキングを市全体で推進するもの)	参加人数	1,402人	1,635人	867人															

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																																																																								
4 衛生費 1 保健衛生費 5 予防費	予防接種費	保健所保健予防課	千円 1,134,783	千円 1,000,613	千円 0	% 88.2	千円 978,959	千円 971,522																																																																								
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																																																																								
<p>予防接種法に基づき、定期予防接種を実施した。</p> <p>接種人数（延べ数）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)ジフテリア・百日せき・破傷風 (第1期：生後3か月以上7歳6か月未満)</td> <td>3人</td> <td>10人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>(2)ジフテリア・百日せき・急性灰白髄炎（ポリオ）・破傷風 ((1)と同様)</td> <td>11,987人</td> <td>12,204人</td> <td>12,380人</td> </tr> <tr> <td>(3)ジフテリア・破傷風 (第2期：11歳以上13歳未満)</td> <td>2,805人</td> <td>2,923人</td> <td>2,657人</td> </tr> <tr> <td>(4)急性灰白髄炎（不活化ポリオ） ((1)と同様)</td> <td>3人</td> <td>25人</td> <td>41人</td> </tr> <tr> <td>(5)-1麻しん風しん (第1期：1歳以上2歳未満 第2期：5歳以上7歳未満で小学校就学 前の1年間)</td> <td>6,046人</td> <td>6,116人</td> <td>6,292人</td> </tr> <tr> <td>(5)-2麻しん風しん (第5期：昭和37年4月2日～昭和54年4月1日 に生まれた男性)</td> <td>1,242人</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>(6)麻しん ((5)と同様)</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>(7)風しん ((5)と同様)</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>(8)日本脳炎 (第1期：生後6か月以上7歳6か月未満 第2期：9歳以上13歳未満 特例対象者：20歳未満、第2期は9歳以上)</td> <td>14,696人</td> <td>14,709人</td> <td>13,699人</td> </tr> <tr> <td>(9)BCG (1歳未満)</td> <td>2,984人</td> <td>3,033人</td> <td>3,059人</td> </tr> <tr> <td>(10)ヒトパピローマウイルス感染症（子宮頸がん） (小学6年生から高校1年生に相当する年齢に なる年度の初日から年度の末日まで)</td> <td>529人</td> <td>168人</td> <td>67人</td> </tr> <tr> <td>(11)H i b 感染症 (生後2か月以上5歳未満)</td> <td>11,643人</td> <td>12,169人</td> <td>12,427人</td> </tr> <tr> <td>(12)小児の肺炎球菌感染症 (生後2か月以上5歳未満)</td> <td>11,925人</td> <td>12,202人</td> <td>12,440人</td> </tr> <tr> <td>(13)水痘 (1歳以上3歳未満)</td> <td>5,876人</td> <td>5,970人</td> <td>6,094人</td> </tr> <tr> <td>(14)B型肝炎 (1歳未満)</td> <td>8,945人</td> <td>9,020人</td> <td>9,310人</td> </tr> <tr> <td>(15)インフルエンザ (65歳以上)</td> <td>78,522人</td> <td>75,576人</td> <td>72,336人</td> </tr> <tr> <td>(16)高齢者の肺炎球菌感染症 (65歳以上)</td> <td>4,451人</td> <td>12,630人</td> <td>13,606人</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	(1)ジフテリア・百日せき・破傷風 (第1期：生後3か月以上7歳6か月未満)	3人	10人	0人	(2)ジフテリア・百日せき・急性灰白髄炎（ポリオ）・破傷風 ((1)と同様)	11,987人	12,204人	12,380人	(3)ジフテリア・破傷風 (第2期：11歳以上13歳未満)	2,805人	2,923人	2,657人	(4)急性灰白髄炎（不活化ポリオ） ((1)と同様)	3人	25人	41人	(5)-1麻しん風しん (第1期：1歳以上2歳未満 第2期：5歳以上7歳未満で小学校就学 前の1年間)	6,046人	6,116人	6,292人	(5)-2麻しん風しん (第5期：昭和37年4月2日～昭和54年4月1日 に生まれた男性)	1,242人	—	—	(6)麻しん ((5)と同様)	0人	0人	0人	(7)風しん ((5)と同様)	0人	0人	0人	(8)日本脳炎 (第1期：生後6か月以上7歳6か月未満 第2期：9歳以上13歳未満 特例対象者：20歳未満、第2期は9歳以上)	14,696人	14,709人	13,699人	(9)BCG (1歳未満)	2,984人	3,033人	3,059人	(10)ヒトパピローマウイルス感染症（子宮頸がん） (小学6年生から高校1年生に相当する年齢に なる年度の初日から年度の末日まで)	529人	168人	67人	(11)H i b 感染症 (生後2か月以上5歳未満)	11,643人	12,169人	12,427人	(12)小児の肺炎球菌感染症 (生後2か月以上5歳未満)	11,925人	12,202人	12,440人	(13)水痘 (1歳以上3歳未満)	5,876人	5,970人	6,094人	(14)B型肝炎 (1歳未満)	8,945人	9,020人	9,310人	(15)インフルエンザ (65歳以上)	78,522人	75,576人	72,336人	(16)高齢者の肺炎球菌感染症 (65歳以上)	4,451人	12,630人	13,606人	千円 1,000,613	千円 978,959	千円 971,522
	元年度	30年度	29年度																																																																													
(1)ジフテリア・百日せき・破傷風 (第1期：生後3か月以上7歳6か月未満)	3人	10人	0人																																																																													
(2)ジフテリア・百日せき・急性灰白髄炎（ポリオ）・破傷風 ((1)と同様)	11,987人	12,204人	12,380人																																																																													
(3)ジフテリア・破傷風 (第2期：11歳以上13歳未満)	2,805人	2,923人	2,657人																																																																													
(4)急性灰白髄炎（不活化ポリオ） ((1)と同様)	3人	25人	41人																																																																													
(5)-1麻しん風しん (第1期：1歳以上2歳未満 第2期：5歳以上7歳未満で小学校就学 前の1年間)	6,046人	6,116人	6,292人																																																																													
(5)-2麻しん風しん (第5期：昭和37年4月2日～昭和54年4月1日 に生まれた男性)	1,242人	—	—																																																																													
(6)麻しん ((5)と同様)	0人	0人	0人																																																																													
(7)風しん ((5)と同様)	0人	0人	0人																																																																													
(8)日本脳炎 (第1期：生後6か月以上7歳6か月未満 第2期：9歳以上13歳未満 特例対象者：20歳未満、第2期は9歳以上)	14,696人	14,709人	13,699人																																																																													
(9)BCG (1歳未満)	2,984人	3,033人	3,059人																																																																													
(10)ヒトパピローマウイルス感染症（子宮頸がん） (小学6年生から高校1年生に相当する年齢に なる年度の初日から年度の末日まで)	529人	168人	67人																																																																													
(11)H i b 感染症 (生後2か月以上5歳未満)	11,643人	12,169人	12,427人																																																																													
(12)小児の肺炎球菌感染症 (生後2か月以上5歳未満)	11,925人	12,202人	12,440人																																																																													
(13)水痘 (1歳以上3歳未満)	5,876人	5,970人	6,094人																																																																													
(14)B型肝炎 (1歳未満)	8,945人	9,020人	9,310人																																																																													
(15)インフルエンザ (65歳以上)	78,522人	75,576人	72,336人																																																																													
(16)高齢者の肺炎球菌感染症 (65歳以上)	4,451人	12,630人	13,606人																																																																													

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
4 衛生費 1 保健衛生費 6 精神保健福祉対策費	自殺予防対策事業費	保健所保健予防課	千円 3,747	千円 3,158	千円 0	% 84.3	千円 2,743	千円 3,204
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
自殺対策基本法に基づき、各種の自殺予防対策事業を実施した。						千円	千円	千円
総合計画 目標とする 指標		自殺死亡 率(人口 10万対)	基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値			
			23.6 (26年)	15.8 (29年)	18.0			
			元年度	30年度	29年度			
1 ゲートキーパー養成事業 (身近にいる人の心の変化に気づき相談につなげる人材(ゲートキーパー)を養成し、悩んでいる人の早期発見、早期対応することにより自殺予防対策に努めるもの)						3,158	2,743	3,204
職域メンタルヘルスサポーター			38人	60人	69人			
大学生・看護学生			69人	153人	128人			
メンタルヘルスサ ポート協力店	鍼灸師		—	—	23人			
一般市民			105人	57人	67人			
介護支援専門員等			57人	34人	39人			
弁護士			15人	18人	—			
子ども・若者の相談援助者			44人	—	—			
合計			328人	322人	326人			
2 普及啓発事業 (自殺に関する心の病気について、市民を対象に講演会を開催し、自殺予防の啓発に努めるもの)		参加者数	76人	151人	95人			
3 自殺のハイリスク者に対する支援(自殺未遂者フォローアップ事業) (精神科病院と連携を図り、自殺のハイリスク者である自殺未遂者に対し、再度の自殺企図を防止するための効果的な支援を検討するもの)		事例検討会議 開催数	3回	3回	2回			

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
4 衛生費 1 保健衛生費 7 衛生検査費	食品衛生監視指導費	保健所生活衛生課	千円 27,892	千円 26,537	千円 0	% 95.1	千円 18,970	千円 17,589
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
食品衛生法に基づき食品衛生に関する監視・指導を実施した。						千円	千円	千円
			元年度	30年度	29年度			
1 食品の試験検査状況 (食品製造施設及び食品販売 施設の食品検査を行うもの)	細菌検査収去検体数	296件	340件	333件	26,537	18,970	17,589	
	細菌検査依頼検体数	3件	19件	48件				
	理化学検査収去検体数	160件	170件	169件				
	理化学検査依頼検体数	0件	0件	0件				
2 衛生教育 (食品衛生責任者研修会等で 衛生教育を行うもの)	衛生教育開催回数	54回	53回	49回				
	延参加人数	2,724人	2,631人	2,447人				
3 食品衛生営業許可施 設及び集団給食施設の 監視状況	許可施設数	7,917件	8,356件	8,160件				
	許可施設監視数	4,789件	4,902件	5,241件				
	集団給食施設数	280件	284件	280件				
	集団給食施設監視数	145件	158件	137件				

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
4 衛生費 1 保健衛生費 7 衛生検査費	生活衛生監視指導費	保健所生活衛生課	千円 3,424	千円 3,378	千円 0	% 98.7	千円 2,587	千円 2,670
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
生活衛生関係営業施設に対して監視・指導を実施した。						千円	千円	千円
生活衛生営業施設数及び監視指導状況								
		元年度	30年度	29年度				
(1) 旅館	施設数	215件	214件	211件	3,378	2,587	2,670	
	監視数	85件	105件	108件				
(2) 興業場	施設数	11件	11件	11件				
	監視数	2件	2件	3件				
(3) 公衆浴場	施設数	105件	104件	109件				
	監視数	56件	43件	51件				
(4) 理容所	施設数	397件	403件	410件				
	監視数	33件	33件	46件				
(5) 美容所	施設数	922件	891件	879件				
	監視数	114件	106件	99件				
(6) クリーニング所	施設数	85件	86件	90件				
	監視数	3件	31件	41件				

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
4 衛生費 1 保健衛生費 7 衛生検査費	動物愛護管理事業費	保健所生活衛生課	千円 1,572	千円 878	千円 0	% 55.9	千円 600	千円 601
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
動物愛護管理法に基づき動物愛護思想及び適正飼養について普及啓発を行った。						千円	千円	千円
			元年度	30年度	29年度			
1 犬、猫の引取り依頼 頭数	犬	1頭	0頭	0頭	878	600	601	
	猫	71頭	118頭	131頭				
2 犬、猫の譲渡頭数	犬	5頭	3頭	4頭				
	猫	10頭	10頭	21頭				

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額												
4 衛生費 2 環境衛生費 1 環境衛生総務費	ごみ減量化・資源化 推進事業費	環境センター管 理課	千円 87,687	千円 82,081	千円 0	% 93.6	千円 85,351	千円 96,628												
<p style="text-align: center;">主要な施策の概要及び成果</p>						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額												
						千円	千円	千円												
総合計画 目標とする 指標	市民1人1日当 たりの一般廃棄物 排出量	27年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値																
		734 g	714 g	704 g																
	一般廃棄物の再 生利用率	27年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値																
		24%	23.4%	25%																
	3R推進スクー ル実施率	27年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値																
		31%	43%	40%																
1 生ごみリサイクル事業						15,328	14,108	18,466												
<p>市内13地区から生ごみを分別回収し、バイオガスや電気エネルギーにリサイクルした。</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処理量</td> <td>787t</td> <td>810t</td> <td>852t</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	処理量	787t	810t	852t							
	元年度	30年度	29年度																	
処理量	787t	810t	852t																	
2 集団回収活動推進事業						47,238	51,826	54,053												
<p>再生利用が可能で、資源となる物を自主回収する市民団体に対し、報償金を交付した。</p> <p>(1) 資源集団回収</p> <p>(回収品目) 新聞、雑誌(雑紙)、段ボール、牛乳パック、衣類、スチール缶、アルミ缶、紙製容器包装(特定地域のみ)</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回収量</td> <td>6,564t</td> <td>7,294t</td> <td>7,652t</td> </tr> <tr> <td>実施団体</td> <td>241団体</td> <td>241団体</td> <td>245団体</td> </tr> </tbody> </table> <p>【成果が不十分な理由】 実施回数の減、排出機会の多様化による減及び新聞雑誌等の購入減のため。</p>							元年度	30年度	29年度	回収量	6,564t	7,294t	7,652t	実施団体	241団体	241団体	245団体			
	元年度	30年度	29年度																	
回収量	6,564t	7,294t	7,652t																	
実施団体	241団体	241団体	245団体																	

主要な施策の概要及び成果				元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
				千円	千円	千円
(2) 紙類地区回収						
(回収品目) 新聞、雑誌（雑紙）、段ボール、紙製容器包装						
	元年度	30年度	29年度			
回収量	5,236t	5,429t	5,609t			
実施団体	73団体	73団体	73団体			
3 ごみ減量普及啓発事業				8,183	5,133	5,161
(1) 「ごみ・資源物収集カレンダー」及び「家庭ごみと資源物の分け方・出し方」を作成し、市内の全世帯に配布した。						
(2) 啓発用副読本「美しい富山」を作成し、市内小学校66校に配布した。						
4 資源物ステーション運営事業				8,948	8,364	8,272
市内8ヶ所で資源物を拠点回収した。						
(回収品目) 空き缶、空きびん、ペットボトル、プラスチック製容器包装、紙製容器包装、新聞、雑誌（雑紙）、段ボール、衣類、小型廃家電（パソコン含む）、水銀使用製品（蛍光管、体温計等）						
	元年度	30年度	29年度			
回収量	1,915t	2,219t	2,190t			
利用件数	156,285件	155,506件	146,406件			
5 可燃ごみ固形燃料化事業				2,050	5,131	5,197
資源集団回収で集められた衣類を固形燃料にリサイクルした。 ※元年4月から布団類の回収を廃止。						
	元年度	30年度	29年度			
回収量	163t	410t	416t			
6 3R推進スクール事業				77	78	78
小学校・幼稚園・保育所等へ職員が出向き、課外授業を実施した。						
	元年度	30年度	29年度			
開催回数	83回	82回	79回			
申込人数	4,633人	4,188人	4,690人			

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																																
4 衛生費 2 環境衛生費 1 環境衛生総務費	廃棄物分別回収推進 事業費	環境センター管 理課	千円 596,092	千円 595,814	千円 0	% 99.9	千円 580,415	千円 558,089																																
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																																
1 廃棄物分別回収推進事業						千円 595,814	千円 580,415	千円 558,089																																
<p>空き缶、空きびん、ペットボトル、プラスチック製容器包装、紙製容器包装、古紙（新聞、雑誌、段ボール）の分別回収を推進した。</p> <p>分別回収実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>空き缶</td> <td>420t</td> <td>515t</td> <td>673t</td> </tr> <tr> <td>空きびん</td> <td>1,908t</td> <td>2,017t</td> <td>2,099t</td> </tr> <tr> <td>ペットボトル</td> <td>452t</td> <td>473t</td> <td>454t</td> </tr> <tr> <td>プラスチック製 容器包装</td> <td>2,319t</td> <td>2,335t</td> <td>2,295t</td> </tr> <tr> <td>紙製容器包装</td> <td>1t</td> <td>1t</td> <td>1t</td> </tr> <tr> <td>古紙</td> <td>6t</td> <td>7t</td> <td>7t</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,106t</td> <td>5,348t</td> <td>5,529t</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	空き缶	420t	515t	673t	空きびん	1,908t	2,017t	2,099t	ペットボトル	452t	473t	454t	プラスチック製 容器包装	2,319t	2,335t	2,295t	紙製容器包装	1t	1t	1t	古紙	6t	7t	7t	合 計	5,106t	5,348t	5,529t			
	元年度	30年度	29年度																																					
空き缶	420t	515t	673t																																					
空きびん	1,908t	2,017t	2,099t																																					
ペットボトル	452t	473t	454t																																					
プラスチック製 容器包装	2,319t	2,335t	2,295t																																					
紙製容器包装	1t	1t	1t																																					
古紙	6t	7t	7t																																					
合 計	5,106t	5,348t	5,529t																																					

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
4 衛生費 2 環境衛生費 5 生活環境費	斎場管理費	環境保全課	千円 137,527	千円 137,138	千円 0	% 99.7	千円 165,617	千円 201,408
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1	斎場管理事業（斎場の環境整備）					千円 5,983	千円 27,347	千円 18,576
	<p>富山市斎場再整備事業</p> <p><事業概要> 建設後約50年が経過し、老朽化の著しい富山市斎場をPFI手法により再整備するもの。</p> <p><実施内容> PFI手法を導入した再整備の実施にあたり、設計・建設モニタリング業務を委託し、技術的支援を受けながら、市が求める要求水準を満たすよう事業者を実施設計等を行わせた。</p> <p><主な事業費の内訳> ・富山市斎場再整備事業設計・建設モニタリング業務委託 5,983千円</p> <p><再整備の主なスケジュール> 平成31年4月～ PFI事業者による設計（基本設計・実施設計） 令和2年4月～ 建設工事 令和3年9月～ 新斎場供用開始 既存斎場の解体、外構整備</p>							

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																												
4 衛生費 2 環境衛生費 6 環境保全費	環境保全事務費	環境保全課	千円 35,211	千円 34,335	千円 0	% 97.5	千円 39,071	千円 45,941																												
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																												
1 クラス対策事業						千円 27,106	千円 26,589	千円 28,249																												
<p>都心部に増設した檻や銃器による捕獲などを行い、城址公園周辺における生息数調査によりその効果を検証した。</p> <p>(1) クラスの捕獲数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>檻による捕獲</td> <td>2,476羽</td> <td>2,137羽</td> <td>1,783羽</td> </tr> <tr> <td>巣の除去による捕獲</td> <td>63羽</td> <td>38羽</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>銃器による捕獲</td> <td>165羽</td> <td>155羽</td> <td>244羽</td> </tr> <tr> <td>捕獲数計</td> <td>2,704羽</td> <td>2,330羽</td> <td>2,027羽</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) クラスの生息数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生息数(2月)</td> <td>4,622羽</td> <td>3,070羽</td> <td>3,611羽</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	檻による捕獲	2,476羽	2,137羽	1,783羽	巣の除去による捕獲	63羽	38羽	—	銃器による捕獲	165羽	155羽	244羽	捕獲数計	2,704羽	2,330羽	2,027羽		元年度	30年度	29年度	生息数(2月)	4,622羽	3,070羽	3,611羽			
	元年度	30年度	29年度																																	
檻による捕獲	2,476羽	2,137羽	1,783羽																																	
巣の除去による捕獲	63羽	38羽	—																																	
銃器による捕獲	165羽	155羽	244羽																																	
捕獲数計	2,704羽	2,330羽	2,027羽																																	
	元年度	30年度	29年度																																	
生息数(2月)	4,622羽	3,070羽	3,611羽																																	

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額										
4 衛生費 2 環境衛生費 7 地球温暖化対策費	地球温暖化対策推進 事業費	環境政策課	千円 15,342	千円 14,769	千円 0	% 96.3	千円 17,997	千円 66,809										
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額										
1 チームとやまし推進事業						千円 10,796	千円 11,198	千円 7,230										
<p>市民・事業者・行政が一体となって地球温暖化防止活動に取り組む、 市民総参加型のプロジェクト「チームとやまし」の取り組みを推進した。</p> <table border="1" data-bbox="172 589 1053 745"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>チームとやま しメンバー数</th> <th>28年度 基準数値</th> <th>元年度 実績数値</th> <th>03年度 目標数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>21,545人</td> <td>24,545人</td> <td>24,050人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(主な取り組み内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緑のカーテン設置（古沢保育所、ガンバ村保育園） ・緑のカーテン育て方講習会の開催 ・親子で学ぶ「省エネ&時間の使い方」教室の開催 ・COOL CHOICE普及啓発イベントの開催 （まちなかdeクールシェア！等） ・エコドライブ講習会の開催 									総合計画 目標とする 指標	チームとやま しメンバー数	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値			21,545人	24,545人	24,050人
総合計画 目標とする 指標	チームとやま しメンバー数	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値														
		21,545人	24,545人	24,050人														

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
4 衛生費 2 環境衛生費 7 地球温暖化対策費	新エネルギー推進事業費	環境政策課	千円 153,276	千円 152,353	千円 0	% 99.4	千円 45,327	千円 55,671
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 新エネルギー推進事業						千円 152,353	千円 45,327	千円 55,671
住宅等の省エネルギー化を推進し、温室効果ガスの削減を図るため、住宅用太陽光発電システム及びペレットストーブや家庭用蓄電池等の設置者に対して補助を行った。								
(1) 太陽光発電システム導入補助事業								
			元年度	30年度	29年度			
住宅用太陽光発電システム (5万円)			254件	236件	247件			
(2) 省エネ設備等導入補助事業								
			元年度	30年度	29年度			
HEMS (1万円)			98件	73件	37件			
太陽熱利用システム (3万円)			0件	1件	0件			
ペレットストーブ (5万円)			25件	25件	17件			
エネファーム (5万円)			33件	73件	85件			
蓄電池 (5万円)			134件	106件	61件			
地中熱利用システム (10万円)			0件	0件	0件			
合 計			290件	278件	200件			

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額										
4 衛生費 2 環境衛生費 7 地球温暖化対策費	環境未来都市推進事業費	環境政策課	千円 61,235	千円 55,972	千円 0	% 91.4	千円 36,953	千円 680,251										
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額										
1 環境未来都市推進事業						千円 55,972	千円 36,953	千円 680,251										
<p>環境及び超高齢化等に対応した環境未来都市としての取り組みを推進するため、推進協議会等の運営や「富山市環境未来都市計画」に位置付けた事業を実施するとともに、進捗状況等のフォローアップを行い、各種イベント等の場において環境未来都市としての取り組みを広くPRした。</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>温室効果ガス 排出量の 削減割合</th> <th>17年度 基準数値</th> <th>元年度 (28年度※) 実績数値</th> <th>12年度 目標数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>—</td> <td>△11.09%</td> <td>△30%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※直近の実績（確定）値が28年度のため</p>									総合計画 目標とする 指標	温室効果ガス 排出量の 削減割合	17年度 基準数値	元年度 (28年度※) 実績数値	12年度 目標数値			—	△11.09%	△30%
総合計画 目標とする 指標	温室効果ガス 排出量の 削減割合	17年度 基準数値	元年度 (28年度※) 実績数値	12年度 目標数値														
		—	△11.09%	△30%														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>環境未来都市 推進協議会 及びPT等 運營業務委託</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>907千円</td> <td>1,706千円</td> <td>2,978千円</td> </tr> </tbody> </table>									環境未来都市 推進協議会 及びPT等 運營業務委託	元年度	30年度	29年度		907千円	1,706千円	2,978千円		
環境未来都市 推進協議会 及びPT等 運營業務委託	元年度	30年度	29年度															
	907千円	1,706千円	2,978千円															

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																										
4 衛生費 2 環境衛生費 8 産業廃棄物対策費	産業廃棄物処理対策 推進費	環境政策課	千円 12,950	千円 11,745	千円 0	% 90.7	千円 6,287	千円 6,382																										
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																										
1	産業廃棄物処理対策推進事業					千円 11,745	千円 6,287	千円 6,382																										
<p>「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく廃棄物処理業者等の許可業務及び産業廃棄物の適正処理を図るため、処理業者・排出事業者等の監視指導を行った。また、「富山市産業廃棄物適正処理指導要綱」に基づく県外産業廃棄物の搬入協議処理施設の事前協議等を行うことにより、生活環境の保全・向上を図った。</p> <p>(1) 産業廃棄物減量化・循環利用率</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>産業廃棄物減 量化・循環利 用率</th> <th>26年度 基準数値</th> <th>30年度 実績数値</th> <th>03年度 目標数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>95.9%</td> <td>95.6%</td> <td>97%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 不法投棄パトロール事業</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不法投棄防止 パトロール 業務委託費</td> <td>2,956千円</td> <td>3,003千円</td> <td>3,197千円</td> </tr> <tr> <td>不法投棄 発見箇所</td> <td>72箇所</td> <td>105箇所</td> <td>103箇所</td> </tr> <tr> <td>不法投棄 廃棄物の数</td> <td>345個</td> <td>281個</td> <td>176個</td> </tr> </tbody> </table>									総合計画 目標とする 指標	産業廃棄物減 量化・循環利 用率	26年度 基準数値	30年度 実績数値	03年度 目標数値			95.9%	95.6%	97%		元年度	30年度	29年度	不法投棄防止 パトロール 業務委託費	2,956千円	3,003千円	3,197千円	不法投棄 発見箇所	72箇所	105箇所	103箇所	不法投棄 廃棄物の数	345個	281個	176個
総合計画 目標とする 指標	産業廃棄物減 量化・循環利 用率	26年度 基準数値	30年度 実績数値	03年度 目標数値																														
		95.9%	95.6%	97%																														
	元年度	30年度	29年度																															
不法投棄防止 パトロール 業務委託費	2,956千円	3,003千円	3,197千円																															
不法投棄 発見箇所	72箇所	105箇所	103箇所																															
不法投棄 廃棄物の数	345個	281個	176個																															

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																								
4 衛生費 2 環境衛生費 8 産業廃棄物対策費	エコタウン推進事業費	環境政策課	千円 22,523	千円 20,260	千円 0	% 90.0	千円 80,780	千円 25,316																								
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																								
1	エコタウン推進事業					千円 6,502	千円 65,683	千円 9,184																								
<p>「環境にやさしい循環型のまち」を目指し、省資源・省エネルギー・リサイクルなどによる資源循環型社会を築くため、市民及び事業者の参加・協力のもとに、富山市エコタウンプランに基づき、廃棄物を資源として活用する環境産業の育成による地域振興を推進するとともに、市民・事業者・行政が連携して、エコタウン地域の環境管理運営を図って循環型地域形成を推進した。</p>																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>エコタウン交流 推進センター利 用者数</th> <th>27年度 基準数値</th> <th>元年度 実績数値</th> <th>03年度 目標数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>8,106人</td> <td>7,827人</td> <td>10,000人</td> </tr> </tbody> </table>									総合計画 目標とする 指標	エコタウン交流 推進センター利 用者数	27年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値			8,106人	7,827人	10,000人														
総合計画 目標とする 指標	エコタウン交流 推進センター利 用者数	27年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値																												
		8,106人	7,827人	10,000人																												
<p>エコタウン交流推進センター利用者内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交流推進センター</td> <td>926人</td> <td>1,086人</td> <td>963人</td> </tr> <tr> <td>産業団地</td> <td>1,377人</td> <td>1,410人</td> <td>1,438人</td> </tr> <tr> <td>学習室</td> <td>4,041人</td> <td>4,274人</td> <td>4,161人</td> </tr> <tr> <td>エコタウン学園</td> <td>1,483人</td> <td>720人</td> <td>252人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>7,827人</td> <td>7,490人</td> <td>6,814人</td> </tr> </tbody> </table>										元年度	30年度	29年度	交流推進センター	926人	1,086人	963人	産業団地	1,377人	1,410人	1,438人	学習室	4,041人	4,274人	4,161人	エコタウン学園	1,483人	720人	252人	合 計	7,827人	7,490人	6,814人
	元年度	30年度	29年度																													
交流推進センター	926人	1,086人	963人																													
産業団地	1,377人	1,410人	1,438人																													
学習室	4,041人	4,274人	4,161人																													
エコタウン学園	1,483人	720人	252人																													
合 計	7,827人	7,490人	6,814人																													

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額	
5 労働費 1 労働諸費 1 労働諸費	勤労者雇用対策費	商業労政課	千円 59,248	千円 52,043	千円 0	% 87.8	千円 51,511	千円 53,789	
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 障害者雇用奨励金 障害者を国の助成金の受給満了後も引き続き雇用している中小企業事業主に奨励金を支給した。							千円 8,115	千円 9,038	千円 15,754
		総合計画 目標とする 指標	障害者 雇用率 達成割合	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値			
				50.8%	48.9%	55.0%			
					元年度	30年度	29年度		
			事業所数（実数）	17事業所	21事業所	22事業所			
			対象人数（実数）	72人	72人	97人			
2 ひとり親雇用奨励金 ひとり親家庭の父母を国の助成金の受給満了後も引き続き雇用している中小企業事業主に奨励金を支給した。							2,892	2,806	3,492
					元年度	30年度	29年度		
			事業所数（実数）	26事業所	29事業所	27事業所			
			対象人数（実数）	27人	29人	32人			
3 若年者就職支援事業 就職を希望する学生等に対する座談会や合同企業説明会を開催した。							7,796	8,572	8,338
総合計画 目標とする 指標	Uターン 就職率	27年度 基準数値 (28年3月卒)	30年度 実績数値 (31年3月卒)	03年度 目標数値 (04年3月卒)					
		58.1%	58.4%	60.0%					
	総合計画 目標とする 指標	県内就 職率	26年度 基準数値	30年度 実績数値	03年度 目標数値				
			44.0%	43.5%	50.0%				
(令和元年度)	企業説明会（富山、8月）	参加者	94人						
	就職座談会（東京、12月）	参加者	29人						
	就職座談会（東京、2月）	参加者	42人						
	企業説明会（富山、3月）	中止							
(平成30年度)	企業説明会（富山、8月）	参加者	83人						
	就職座談会（東京、12月）	参加者	85人						
	企業説明会（富山、3月）	参加者	493人						
(平成29年度)	企業説明会（富山、8月）	参加者	60人						
	就職座談会（東京、2月）	参加者	70人						
	企業説明会（富山、3月）	参加者	510人						

主要な施策の概要及び成果		元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																								
4 女性活躍環境づくり推進助成金 市内の中小企業が、女性が活躍できる環境づくりを目的とし、女性専用のトイレや更衣室を整備する際の費用の一部を助成した。		千円 2,607	千円 3,000	千円 1,747																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所数</td> <td>6事業所</td> <td>6事業所</td> <td>4事業所</td> </tr> </tbody> </table>		元年度	30年度	29年度	事業所数	6事業所	6事業所	4事業所																			
	元年度	30年度	29年度																									
事業所数	6事業所	6事業所	4事業所																									
5 無料職業紹介事業 庁内に無料職業紹介所を設置し、求職者の就労機会の増加と、庁内におけるワンストップサービスによる円滑な就労支援を図った。		12,179	11,666	12,533																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>就職人 数</th> <th>28年度 基準数値</th> <th>元年度 実績数値</th> <th>03年度 目標数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>50件</td> <td>116件</td> <td>100件</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来所者数</td> <td>2,201人</td> <td>1,943人</td> <td>1,889人</td> </tr> <tr> <td>就職件数</td> <td>116件</td> <td>77件</td> <td>69件</td> </tr> </tbody> </table>	総合計画 目標とする 指標	就職人 数	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値			50件	116件	100件		元年度	30年度	29年度	来所者数	2,201人	1,943人	1,889人	就職件数	116件	77件	69件					
総合計画 目標とする 指標	就職人 数	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値																								
		50件	116件	100件																								
	元年度	30年度	29年度																									
来所者数	2,201人	1,943人	1,889人																									
就職件数	116件	77件	69件																									
6 富山市スーパーシニア活躍促進人材バンク 高度なスキルを持つ65歳以上の高齢者と、即戦力となる人材を求め企業とのマッチングを支援し、高齢者の活躍機会の拡大を図った。		11,555	11,034	7,472																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>マッチ ング件 数</th> <th>28年度 基準数値</th> <th>29～元年度 実績数値</th> <th>29～03年度 目標数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>—</td> <td>32件</td> <td>100件</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>求人企業登録数</td> <td>80社</td> <td>105社</td> <td>81社</td> </tr> <tr> <td>求職者登録数</td> <td>61人</td> <td>47人</td> <td>31人</td> </tr> <tr> <td>マッチング件数</td> <td>17件</td> <td>14件</td> <td>1件</td> </tr> </tbody> </table>	総合計画 目標とする 指標	マッチ ング件 数	28年度 基準数値	29～元年度 実績数値	29～03年度 目標数値			—	32件	100件		元年度	30年度	29年度	求人企業登録数	80社	105社	81社	求職者登録数	61人	47人	31人	マッチング件数	17件	14件	1件	
総合計画 目標とする 指標	マッチ ング件 数	28年度 基準数値	29～元年度 実績数値	29～03年度 目標数値																								
		—	32件	100件																								
	元年度	30年度	29年度																									
求人企業登録数	80社	105社	81社																									
求職者登録数	61人	47人	31人																									
マッチング件数	17件	14件	1件																									
7 高年齢者雇用継続奨励金 65歳以上の高齢者を新たに雇用した中小企業事業主や、継続雇用している中小企業事業主に奨励金を支給した。		72	696	192																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業所数（実数）</td> <td>1事業所</td> <td>6事業所</td> <td>2事業所</td> </tr> <tr> <td>対象人数（実数）</td> <td>1人</td> <td>8人</td> <td>3人</td> </tr> </tbody> </table>		元年度	30年度	29年度	事業所数（実数）	1事業所	6事業所	2事業所	対象人数（実数）	1人	8人	3人															
	元年度	30年度	29年度																									
事業所数（実数）	1事業所	6事業所	2事業所																									
対象人数（実数）	1人	8人	3人																									

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額	
6 農林水産業費 1 農業費 1 農業委員会費	農業委員会運営事務費	農業委員会事務局	千円 109,991	千円 107,453	千円 0	% 97.7	千円 111,020	千円 108,850	
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額	
1 農業委員会運営事務費 農地法等に基づく事務の適正実施及び農地の最適化の推進事務を行った。						千円 107,453	千円 111,020	千円 108,850	
(1) 農地法に基づく許可・受理件数									
			元年度	30年度	29年度				
			件数	件数	件数				
			面積	面積	面積				
農地法第3条 (農地の権利設定・移転の許可)			117件 28.5ha	116件 38.3ha	135件 30.2ha				
農地法第4条・第5条 (農地転用の受理・許可)			470件 54.2ha	517件 55.6ha	543件 55.3ha				
農地法第18条 (農地の賃貸借の合意解約)			198件 72.6ha	261件 110.6ha	286件 105.2ha				
計			785件 155.3ha	894件 204.5ha	964件 190.7ha				
(2) 農業経営基盤強化促進法に基づく農地流動化状況									
		元年度	30年度	29年度					
流動化面積 (利用権設定面積)		4,297.4ha	4,142.2ha	3,764.6ha					
農地面積 (農業振興地域内 農用地区域面積)		11,822.1ha	11,825.0ha	11,823.8ha					
流動化率		36.4%	35.0%	31.8%					
(3) 遊休農地に関する措置の結果									
		元年度		30年度		29年度			
		所有者	面積	所有者	面積	所有者	面積		
現地調査農地		263人	82.2ha	291人	88.6ha	416人	86.7ha		
指導対象農地 (遊休農地)		149人	29.4ha	155人	30.6ha	161人	33.8ha		
解消済の農地		▲81人	▲15.7ha	6人	1.2ha	12人	5.4ha		
未解消の農地		230人	45.1ha	149人	29.4ha	149人	28.4ha		
意向調査農地		190人	41.2ha	149人	29.4ha	3人	0.7ha		
【成果が不十分な理由】 圃場整備事業等により、解消された農地が少なかったため。									

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額												
6 農林水産業費 1 農業費 3 農業振興費	農業振興対策事業費	農政企画課、農業 水産課、農林事務 所農業振興課	千円 56,652	千円 54,504	千円 0	% 96.2	千円 49,482	千円 45,244												
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額												
1 地場もん屋運営事業						千円 15,147	千円 14,500	千円 14,500												
<p>市内の特色ある地場農林水産物の販売やPR、生産者と消費者との交流を図るため、地場もん屋総本店の運営を支援した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>来店者数</td> <td>250,572人</td> <td>247,144人</td> <td>252,314人</td> </tr> <tr> <td>販売額</td> <td>225,882千円</td> <td>213,123千円</td> <td>219,628千円</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	来店者数	250,572人	247,144人	252,314人	販売額	225,882千円	213,123千円	219,628千円			
	元年度	30年度	29年度																	
来店者数	250,572人	247,144人	252,314人																	
販売額	225,882千円	213,123千円	219,628千円																	
2 学校給食ふるさと食材拡大事業						937	758	1,040												
<p>学校給食における地場農産物の活用推進を図るとともに、子供達に農業と地産地消に関する理解の促進を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校給食での地場産食材の使用品目数</td> <td>30品目</td> <td>28品目</td> <td>26品目</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	学校給食での地場産食材の使用品目数	30品目	28品目	26品目							
	元年度	30年度	29年度																	
学校給食での地場産食材の使用品目数	30品目	28品目	26品目																	
3 環境保全型農業直接支援対策事業						13,624	12,997	12,483												
<p>有機農業や化学肥料・農薬の5割低減とカバークロップの作付け等を組み合わせた栽培を行う農業者団体に対して、環境保全型農業直接支払交付金を交付した。</p> <p>交付単価</p> <p>① カバークロップの作付 最大8,000円/10a ② 堆肥の施用 最大4,400円/10a ③ 有機農業 最大8,000円/10a ④ 冬期湛水 最大8,000円/10a</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取組面積</td> <td>17,514a</td> <td>16,815a</td> <td>15,937a</td> </tr> </tbody> </table>						区分	元年度	30年度	29年度	取組面積	17,514a	16,815a	15,937a							
区分	元年度	30年度	29年度																	
取組面積	17,514a	16,815a	15,937a																	

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
6 農林水産業費 1 農業費 3 農業振興費	農業者育成対策事業費	農政企画課	千円 20,734	千円 17,230	千円 0	% 83.1	千円 16,056	千円 15,526
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1	新規就農者確保事業					千円 15,541	千円 14,608	千円 13,533
	新規就農者の就農直後の経営確立に向けた支援を行った。 (補助率 県10/10)							
	農業次世代人材投資資金							
		元年度	30年度	29年度				
	交付者数	14人	10人	10人				
	交付金額	15,541千円	14,608千円	13,533千円				
2	就農準備研修事業					929	690	378
	新規就農希望者の先進農家での実践研修に対して支援を行った。 (補助率 県1/2、市1/2)							
	就農準備研修事業補助金							
		元年度	30年度	29年度				
	交付者数	3人	3人	1人				
	補助金額	929千円	690千円	378千円				
3	新規就農者育成対策事業					700	700	700
	就農希望者の就農相談活動を行うとともに、子供たちの農業体験活動や農業高校生を対象とした就農研修、小学生向け農業副読本の作成等に対して支援を行った。							
		元年度	30年度	29年度				
新規就農者数	独立自営	7人	4人	3人				
	雇用就農	8人	7人	7人				
	計	15人	11人	10人				

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額	
6 農林水産業費 1 農業費 3 農業振興費	担い手総合支援事業費	農政企画課	千円 71,849	千円 26,992	千円 0	% 37.6	千円 56,552	千円 63,948	
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
							千円	千円	千円
総合計画 目標とする 指標		27年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値	※担い手による 水田集積率を表す。				
	認定農業者等の担い手が占める経営面積比率※	42.3%	54.2%	70.0%					
	認定農業者である農業法人経営体数	81 経営体	119 経営体	111 経営体					
1 「目指せ担い手」農地集積促進事業 農地中間管理機構を通じて農地を借り受けた担い手に対して支援を行った。							6,541	4,407	5,590
「目指せ担い手」農地集積促進事業補助金									
		元年度	30年度	29年度					
交付経営体数		27経営体	21経営体	28経営体					
交付対象面積		65.7ha	44.4ha	56.3ha					
2 農地利用集積事業 農地中間管理機構への農地の貸し付けに伴って離農又は経営転換した農業者等に対して支援を行った。 (補助率 県10/10)							17,467	47,911	51,218
機構集積協力金									
		元年度	30年度	29年度					
経営転換協力金	交付者数	46人	146人	84人					
	補助金額	7,008千円	32,085千円	31,111千円					
耕作者集積協力金	交付者数	—	39人	8人					
	補助金額	—	821千円	574千円					
地域集積協力金	交付地域数	7地域	2地域	3地域					
	補助金額	10,459千円	15,004千円	19,533千円					
3 農業法人育成事業 集落営農組織、個別経営体の法人化や集落営農組織の設立の支援を行った。 (補助率：集落営農組織設立・法人化 県10/10) ※市受付は29年度まで (補助率：個別経営体の法人化 県1/2、市1/4)							675	225	4,925
		元年度	30年度	29年度					
交付経営体数		3経営体	1経営体	10経営体					

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額	
6 農林水産業費	園芸振興対策事業費	農業水産課、農 林事務所農業振 興課	千円	千円	千円	%	千円	千円	
1 農業費			35,364	28,848	0	81.6	16,047	25,813	
3 農業振興費									
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 野菜振興対策事業 野菜の生産振興のため、野菜関係団体に対して負担金や補助金の交付等を行った。							千円 13,984	千円 10,773	千円 12,073
			元年度	30年度	29年度				
補助金	機械等導入 補助	国庫	2件	0件	0件				
		県単	3件	1件	1件				
		市単	2件	1件	0件				
青果物出荷組合等団 体運営補助			5団体	5団体	5団体				
負担金	野菜価格安定事業運 営負担金		1団体	1団体	1団体				
事業費			13,984千円	10,773千円	12,073千円				
2 果樹振興対策事業 果樹の生産振興のため、果樹関係団体に対して負担金や補助金の交付等を行った。							2,577	783	533
			元年度	30年度	29年度				
補助金	機械等導入 補助	県単	2件	0件	0件				
		市単	3件	2件	1件				
		富山市果樹振興会等 団体運営補助	4団体	4団体	4団体				
事業費			2,577千円	783千円	533千円				
3 花き振興対策事業 花きの生産振興のため、花き関係団体に対して負担金や補助金の交付等を行った。							4,816	4,322	5,259
			元年度	30年度	29年度				
補助金	機械等導入 補助	県単	1件	0件	1件				
		市単	3件	4件	4件				
		富山市花き生産者協 議会運営等補助	1団体	1団体	1団体				
負担金	富山県花き協会運営 負担金		1団体	1団体	1団体				
委託料			1団体	1団体	1団体				
事業費			4,816千円	4,322千円	5,259千円				
4 新規担い手育成支援事業 新規就業者の機械施設等に係る資本投資を軽減し、早期に農業経営の確立を図った。							7,471	0	7,948
			元年度	30年度	29年度				
補助金	機械等導入補助		1件	0件	2件				
事業費			7,471千円	0千円	7,948千円				

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
6 農林水産業費 1 農業費 3 農業振興費	経営体育成支援事業 費	農業水産課	千円 214,587	千円 108,233	千円 76,456	% 86.1	千円 5,935	千円 29,519
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 経営体育成支援事業						千円 108,233	千円 5,935	千円 29,519
人・農地プランに位置づけられた中心経営体に対し、融資を受けて新たに農業用機械等を導入する際、支援を行った。								
			元年度	30年度	29年度	補助率		
補助金	(国) 強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業	事業量	4件	3件	14件	国3/10		
		事業費	9,390千円	5,935千円	29,519千円			
補助金	(国) 担い手確保・経営強化支援事業	事業量	9件(繰越)			国1/2		
		事業費	98,843千円					
計			108,233千円	5,935千円	29,519千円			

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額	
6 農林水産業費 1 農業費 5 農業技術特産振興費	特産物開発育成対策 事業費	農業水産課、農 林事務所農業振 興課	千円 6,251	千円 4,680	千円 0	% 74.9	千円 10,434	千円 11,809	
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 薬用植物振興対策事業 薬用植物の栽培に取り組む農業者等に対して支援することにより、薬用植物の特産化を図った。							千円 2,613	千円 3,420	千円 3,469
		総合計画 目標とする 指標 薬用作物・ 健康作物の 栽培面積	27年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値				
			薬用作物の栽培面積 2.9ha	薬用作物の栽培面積 2.4ha	薬用作物の栽培面積 9.0ha				
			健康作物の栽培面積 8.8ha	健康作物の栽培面積 23.7ha	健康作物の栽培面積 36.6ha				
交付単価 ・新規又は拡大分(単年度で収穫できない品目) 30千円/10a ・新規又は拡大分(単年度で収穫できる品目)及び継続分 10千円/10a									
			元年度	30年度	29年度				
栽培面積			2,606 a	3,372 a	2,304 a				
事業費			2,613千円	3,420千円	3,469千円				
2 特産物開発育成対策事業 特産物の生産・開発及び販売活動を助成し、特産物生産組織の定着・育成を目指すもの。							1,348	984	1,348
			元年度	30年度	29年度				
補助金	機械等導入 補助	県単	1件	1件	1件				
		市単	0件	2件	0件				
	大山地域特産品協議 会等団体運営補助		4件	4件	4件				
事業費			1,348千円	984千円	1,348千円				

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額								
6 農林水産業費 1 農業費 5 農業技術特産振興費	楽農学園事業費	営農サポートセンター	千円 15,199	千円 14,927	千円 0	% 98.2	千円 61,994	千円 23,019								
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額							
1 とやま楽農学園事業	<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">総合計画 目標とする 指標</td> <td rowspan="2">農業サポーターの登録者数</td> <td>27年度 基準数値</td> <td>元年度 実績数値</td> <td>03年度 目標数値</td> </tr> <tr> <td>621人</td> <td>811人</td> <td>800人</td> </tr> </table> <p>農業に携わりたい意向を持つ市民を対象に農業サポーターを養成する講座等を開催した。 受講後に希望者を農業サポーターとして登録し、サポートを依頼する農業者への紹介を行った。</p>					総合計画 目標とする 指標	農業サポーターの登録者数	27年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値	621人	811人	800人	千円 14,927	千円 61,994	千円 23,019
総合計画 目標とする 指標	農業サポーターの登録者数	27年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値												
		621人	811人	800人												
コース		元年度		30年度		29年度										
		受講者数	講習会開催回数	受講者数	講習会開催回数	受講者数	講習会開催回数									
野菜	1年生	41	31	33	30	43	36									
	2年生	29	30	38	32	32	36									
果樹	1年生	22	17	19	18	19	19									
	2年生	18	16	17	18	17	17									
花き	1年生	20	20	18	19	19	19									
	2年生	—	—	—	—	—	—									
水稻	1年生	11	7	5	6	10	6									
就農チャレンジ(梨専科)		13	15	13	15	10	15									
就農チャレンジ(野菜専科)		8	27	11	27	12	27									
企業等参入講座		1企業	1	2企業	1	2企業	1									
合計		163	164	156	166	164	176									
2 農業サポーターの活動実績	<table border="1"> <tr> <td>元年度</td> <td>30年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>延3,005人</td> <td>延2,633人</td> <td>延3,176人</td> </tr> </table>							元年度	30年度	29年度	延3,005人	延2,633人	延3,176人			
元年度	30年度	29年度														
延3,005人	延2,633人	延3,176人														

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																
6 農林水産業費 1 農業費 6 山村振興費	山村振興対策事業費	農林事務所農業 振興課	千円 287,519	千円 277,028	千円 7,000	% 98.8	千円 270,525	千円 278,604																
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																
1 中山間地域において、農業生産活動を通じて耕作放棄地の発生防止や農用地の 多面的機能の確保に取り組む集落協定に対して支援を行った。						千円 2,493	千円 2,451	千円 2,274																
(1) とやま棚田保全事業交付金（市単）																								
ア 都市部市民等と連携した棚田保全に対する支援。 @ 100千円/集落																								
イ 地理的条件が悪い棚田保全（夏期湛水）に対する支援。 @ 10千円/10a																								
事業実績																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ア</td> <td>21集落 2,100,000円</td> <td>20集落 2,000,000円</td> <td>19集落 1,900,000円</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>392.4a 392,400円</td> <td>450.7a 450,700円</td> <td>373.2a 373,200円</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	ア	21集落 2,100,000円	20集落 2,000,000円	19集落 1,900,000円	イ	392.4a 392,400円	450.7a 450,700円	373.2a 373,200円							
	元年度	30年度	29年度																					
ア	21集落 2,100,000円	20集落 2,000,000円	19集落 1,900,000円																					
イ	392.4a 392,400円	450.7a 450,700円	373.2a 373,200円																					
(2) 元気な中山間地域づくり支援事業交付金（国補）						201,056	199,955	198,902																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>集落協定締 結面積</th> <th>28年度 基準数値</th> <th>元年度 実績数値</th> <th>03年度 目標数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>1,202.5ha</td> <td>1,210.2ha</td> <td>1,202.5ha</td> </tr> </tbody> </table>						総合計画 目標とする 指標	集落協定締 結面積	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値			1,202.5ha	1,210.2ha	1,202.5ha									
総合計画 目標とする 指標	集落協定締 結面積	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値																				
		1,202.5ha	1,210.2ha	1,202.5ha																				
農業生産活動を行う面積に応じた支援。 田（急傾斜@ 21,000円/10a、緩傾斜@ 8,000円/10a） 畑（急傾斜@ 11,500円/10a、緩傾斜@ 3,500円/10a） 補助率 国1/2、県1/4、市1/4																								
事業実績																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協定数</td> <td>81協定</td> <td>81協定</td> <td>81協定</td> </tr> <tr> <td>交付面積</td> <td>12,102,162㎡</td> <td>12,113,940㎡</td> <td>12,040,761㎡</td> </tr> <tr> <td>交付金額</td> <td>201,055,901円</td> <td>199,954,477円</td> <td>198,901,300円</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	協定数	81協定	81協定	81協定	交付面積	12,102,162㎡	12,113,940㎡	12,040,761㎡	交付金額	201,055,901円	199,954,477円	198,901,300円			
	元年度	30年度	29年度																					
協定数	81協定	81協定	81協定																					
交付面積	12,102,162㎡	12,113,940㎡	12,040,761㎡																					
交付金額	201,055,901円	199,954,477円	198,901,300円																					

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																																
6 農林水産業費 2 農地費 2 土地改良費	農業環境対策費	農村整備課、農 林事務所農地林 務課	千円 505,277	千円 495,489	千円 7,600	% 99.6	千円 499,237	千円 523,792																																
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																																
1 環境対策事業						千円 14,002	千円 14,043	千円 14,645																																
都市近郊及び混住化地域における農業用排水路の整備・補修等を行った。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">水路工</td> <td>事業量</td> <td>3路線 L=123m</td> <td>3路線 L=122m</td> <td>4路線 L=184m</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>14,002千円</td> <td>14,043千円</td> <td>14,645千円</td> </tr> </tbody> </table>								元年度	30年度	29年度	水路工	事業量	3路線 L=123m	3路線 L=122m	4路線 L=184m	事業費	14,002千円	14,043千円	14,645千円																					
		元年度	30年度	29年度																																				
水路工	事業量	3路線 L=123m	3路線 L=122m	4路線 L=184m																																				
	事業費	14,002千円	14,043千円	14,645千円																																				
2 老朽農業用施設リフレッシュ事業						5,929	6,544	5,377																																
管理者不在の市街化区域の老朽化した農業用施設や市街化区域外の法定外公 共物等の水路等の整備・補修等を行った。																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">富山地域</td> <td>事業量</td> <td>1地区 L=50m</td> <td>1地区 L=70m</td> <td>1地区 L=39m</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>2,640千円</td> <td>3,272千円</td> <td>2,214千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大沢野地域・大山地域 八尾地域・婦中地域 山田地域・細入地域</td> <td>事業量</td> <td>1地区 L=33m</td> <td>1地区 L=88m</td> <td>2地区 L=184m</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>3,289千円</td> <td>3,272千円</td> <td>3,163千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>5,929千円</td> <td>6,544千円</td> <td>5,377千円</td> </tr> </tbody> </table>								元年度	30年度	29年度	富山地域	事業量	1地区 L=50m	1地区 L=70m	1地区 L=39m	事業費	2,640千円	3,272千円	2,214千円	大沢野地域・大山地域 八尾地域・婦中地域 山田地域・細入地域	事業量	1地区 L=33m	1地区 L=88m	2地区 L=184m	事業費	3,289千円	3,272千円	3,163千円	計		5,929千円	6,544千円	5,377千円							
		元年度	30年度	29年度																																				
富山地域	事業量	1地区 L=50m	1地区 L=70m	1地区 L=39m																																				
	事業費	2,640千円	3,272千円	2,214千円																																				
大沢野地域・大山地域 八尾地域・婦中地域 山田地域・細入地域	事業量	1地区 L=33m	1地区 L=88m	2地区 L=184m																																				
	事業費	3,289千円	3,272千円	3,163千円																																				
計		5,929千円	6,544千円	5,377千円																																				
3 多面的機能支払交付金事業						464,415	462,993	472,724																																
農家の農地維持活動や資源向上活動に対して支援を行った。 (補助率…国1/2、県1/4、市1/4)																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">農地維持</td> <td>組織数</td> <td>171</td> <td>175</td> <td>168</td> </tr> <tr> <td>実施面積</td> <td>7,711 h a</td> <td>7,754 h a</td> <td>7,578 h a</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">資源向上活動 (共同)</td> <td>組織数</td> <td>138</td> <td>144</td> <td>139</td> </tr> <tr> <td>実施面積</td> <td>6,893 h a</td> <td>6,967 h a</td> <td>6,889 h a</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">資源向上活動 (長寿命化)</td> <td>組織数</td> <td>59</td> <td>59</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>実施面積</td> <td>3,201 h a</td> <td>3,202 h a</td> <td>3,217 h a</td> </tr> </tbody> </table>								元年度	30年度	29年度	農地維持	組織数	171	175	168	実施面積	7,711 h a	7,754 h a	7,578 h a	資源向上活動 (共同)	組織数	138	144	139	実施面積	6,893 h a	6,967 h a	6,889 h a	資源向上活動 (長寿命化)	組織数	59	59	59	実施面積	3,201 h a	3,202 h a	3,217 h a			
		元年度	30年度	29年度																																				
農地維持	組織数	171	175	168																																				
	実施面積	7,711 h a	7,754 h a	7,578 h a																																				
資源向上活動 (共同)	組織数	138	144	139																																				
	実施面積	6,893 h a	6,967 h a	6,889 h a																																				
資源向上活動 (長寿命化)	組織数	59	59	59																																				
	実施面積	3,201 h a	3,202 h a	3,217 h a																																				

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																												
6 農林水産業費 2 農地費 2 土地改良費	小規模土地改良事業 費補助金	農村整備課、農 林事務所農地林 務課	千円 125,835	千円 69,231	千円 52,655	% 96.9	千円 62,167	千円 49,466																												
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																												
1 小規模土地改良事業						千円 67,217	千円 61,437	千円 45,602																												
<p>国の事業に採択されない小規模な土地改良区が行う事業に要する経費に対し、補助金の交付を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">富山地域</td> <td>事業量</td> <td>19地区 L=1.13km</td> <td>12地区 L=1.20km</td> <td>14地区 L=0.86km</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>24,349千円</td> <td>21,397千円</td> <td>13,246千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大沢野地域・大山地域 八尾地域・婦中地域 山田地域・細入地域</td> <td>事業量</td> <td>39地区 L=1.85km</td> <td>36地区 L=1.87km</td> <td>34地区 L=3.12km</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>42,868千円</td> <td>40,040千円</td> <td>32,356千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>67,217千円</td> <td>61,437千円</td> <td>45,602千円</td> </tr> </tbody> </table>								元年度	30年度	29年度	富山地域	事業量	19地区 L=1.13km	12地区 L=1.20km	14地区 L=0.86km	事業費	24,349千円	21,397千円	13,246千円	大沢野地域・大山地域 八尾地域・婦中地域 山田地域・細入地域	事業量	39地区 L=1.85km	36地区 L=1.87km	34地区 L=3.12km	事業費	42,868千円	40,040千円	32,356千円	計		67,217千円	61,437千円	45,602千円			
		元年度	30年度	29年度																																
富山地域	事業量	19地区 L=1.13km	12地区 L=1.20km	14地区 L=0.86km																																
	事業費	24,349千円	21,397千円	13,246千円																																
大沢野地域・大山地域 八尾地域・婦中地域 山田地域・細入地域	事業量	39地区 L=1.85km	36地区 L=1.87km	34地区 L=3.12km																																
	事業費	42,868千円	40,040千円	32,356千円																																
計		67,217千円	61,437千円	45,602千円																																
2 農業用施設浸水被害対策事業						2,014	730	3,864																												
<p>小規模な農業農村整備の中で、豪雨による浸水対策の効果を伴う土地改良区が行なう事業に要する経費に対し、補助金の交付を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">富山地域</td> <td>地区数</td> <td>5地区</td> <td>2地区</td> <td>4地区</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>2,014千円</td> <td>730千円</td> <td>2,664千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">大沢野地域</td> <td>地区数</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1地区</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>1,200千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>2,014千円</td> <td>730千円</td> <td>3,864千円</td> </tr> </tbody> </table>								元年度	30年度	29年度	富山地域	地区数	5地区	2地区	4地区	事業費	2,014千円	730千円	2,664千円	大沢野地域	地区数	—	—	1地区	事業費	—	—	1,200千円	計		2,014千円	730千円	3,864千円			
		元年度	30年度	29年度																																
富山地域	地区数	5地区	2地区	4地区																																
	事業費	2,014千円	730千円	2,664千円																																
大沢野地域	地区数	—	—	1地区																																
	事業費	—	—	1,200千円																																
計		2,014千円	730千円	3,864千円																																

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																						
6 農林水産業費 2 農地費 2 土地改良費	土地改良事業費補助 金	農村整備課、農 林事務所農地林 務課	千円 710,123	千円 558,123	千円 147,913	% 99.4	千円 628,381	千円 383,589																						
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																						
1 県営土地改良事業						千円 323,275	千円 343,755	千円 228,290																						
<p>農業農村整備事業及び農村環境の総合整備をはかるため、県が行う事業に要する経費に対し、負担金の支払いを行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地区数</td> <td>23地区</td> <td>25地区</td> <td>22地区</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>323,275千円</td> <td>343,755千円</td> <td>228,290千円</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	地区数	23地区	25地区	22地区	事業費	323,275千円	343,755千円	228,290千円													
	元年度	30年度	29年度																											
地区数	23地区	25地区	22地区																											
事業費	323,275千円	343,755千円	228,290千円																											
2 団体営土地改良事業						38,837	78,872	48,859																						
<p>農業農村整備事業及び農村環境の統合整備をはかるため、土地改良区等が行う事業に要する経費に対し、補助金の交付を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地区数</td> <td>19地区</td> <td>26地区</td> <td>19地区</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>38,837千円</td> <td>78,872千円</td> <td>48,859千円</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	地区数	19地区	26地区	19地区	事業費	38,837千円	78,872千円	48,859千円													
	元年度	30年度	29年度																											
地区数	19地区	26地区	19地区																											
事業費	38,837千円	78,872千円	48,859千円																											
3 小水力発電普及促進事業						117,620	125,400	30,803																						
<p>再生可能エネルギーの内、特に農業用水を活用した小水力発電の普及促進に向けた導入支援を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>小水力発電 所が年間に 発電する電 力量と箇所 数</th> <th>28年度 基準数値</th> <th>元年度 実績数値</th> <th>03年度 目標数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>220万kWh 1箇所</td> <td>513万kWh 2箇所</td> <td>828万kWh 4箇所</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地区数</td> <td>3地区</td> <td>2地区</td> <td>2地区</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>117,620千円</td> <td>125,400千円</td> <td>30,803千円</td> </tr> </tbody> </table>						総合計画 目標とする 指標	小水力発電 所が年間に 発電する電 力量と箇所 数	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値			220万kWh 1箇所	513万kWh 2箇所	828万kWh 4箇所		元年度	30年度	29年度	地区数	3地区	2地区	2地区	事業費	117,620千円	125,400千円	30,803千円			
総合計画 目標とする 指標	小水力発電 所が年間に 発電する電 力量と箇所 数	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値																										
		220万kWh 1箇所	513万kWh 2箇所	828万kWh 4箇所																										
	元年度	30年度	29年度																											
地区数	3地区	2地区	2地区																											
事業費	117,620千円	125,400千円	30,803千円																											

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
6 農林水産業費 2 農地費 3 国土地籍調査費	国土地籍調査費	農村整備課、農 林事務所農地林 務課	千円 15,960	千円 11,578	千円 0	% 72.5	千円 20,356	千円 16,484
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 国土地積調査業務委託						千円 10,230	千円 19,170	千円 15,787
土地に関する施策の効果的な実施及び登記簿面積との差異を解消し、税制上の公正化を図った。								
(補助率…国1/2、県1/4、市1/4)								
		元年度	30年度	29年度				
富山地域	地区	1地区	1地区	1地区				
	事業費	4,620千円	9,882千円	13,983千円				
山田地域	地区数	1地区	1地区	1地区				
	事業費	5,610千円	9,288千円	1,804千円				
計		10,230千円	19,170千円	15,787千円				

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
6 農林水産業費 3 林業費 2 林業振興費	林業振興対策事業費	森林政策課、農林事務所農地林務課	千円 55,735	千円 54,409	千円 0	% 97.6	千円 35,803	千円 85,129
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 地域材活用促進事業						千円 2,886	千円 3,763	千円 3,475
総合計画 目標とする 指標	地域材生産 量	27年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値				
		14,000m ³	17,364m ³	16,000m ³				
総合計画 目標とする 指標	バイオマス 発電施設等 への間伐材 搬入量	27年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値				
		8,100m ³	9,399m ³	9,700m ³				
		元年度	30年度	29年度				
とやまの木が 見える家づく り推進事業補 助金	件数	9件	14件	11件				
	事業費	1,486千円	2,363千円	2,075千円				
代替エネル ギー用材等活 用促進事業補 助金	搬入量	1,400m ³	1,400m ³	1,400m ³				
	事業費	1,400千円	1,400千円	1,400千円				
<p>とやまの木が見える家づくり推進事業 市内産材の木造住宅への利用促進を図るため、目に見える箇所市内産材を使用するなどの要件を満たした木造住宅の新築・増築・リフォームに対して助成を行った。</p> <p>代替エネルギー用材等活用促進事業 曲材や多節材などの山に切り捨て放置されている間伐材を木質ペレットとして有効活用することにより、間伐材の活用を促進し、低炭素社会の実現に貢献するため、間伐材運搬経費の一部を助成した。</p>								
2 森林整備地域活動支援交付金事業						1,038	546	1,329
「森林経営計画」を作成するための活動の支援を行った。								
		元年度	30年度	29年度				
森林経営 計画策定	支援面積	205.34ha	83.83ha	93.96ha				
	事業費	1,038千円	546千円	1,329千円				

主要な施策の概要及び成果				元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
3 林業構造改善事業				千円 15,400	千円 0	千円 27,229
森林施業を効率的に実施するために高性能林業機械の導入や、特用林産物の生産を効率的に行うための装置導入の支援を行うもの。(令和元年繰越明許)						
		元年度	30年度	29年度		
立山山麓 森林組合 分	導入機械	—	—	ウインチ付 フェラーバンチャ		
	事業費	—	—	12,319千円		
婦負森林 組合分	導入機械	ウインチ付 フェラーバンチャ	—	プロセッサ		
	事業費	15,400千円	—	14,910千円		
4 とやま森の四季彩フォト大賞開催事業				7,110	1,200	300
とやまの森林、里山、農山村の人々の暮らしなどの写真を通じて、富山市の自然の豊かさ、環境保全の必要性などを市内外に発信することを目的に「とやま森の四季彩フォト大賞」を開催した。(3年ごとに開催)						
		元年度	30年度	29年度		
		開催業務	開催準備業務	巡回展示業務		
事業費		7,110千円	1,200千円	300千円		

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
6 農林水産業費 3 林業費 2 林業振興費	森林整備事業費	森林政策課、農 林事務所農地林 務課	千円 71,506	千円 51,121	千円 0	% 71.5	千円 55,751	千円 65,714
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 森林環境保全整備事業・県単独森林整備事業						千円 5,124	千円 6,214	千円 13,192
人工林の森林施業に係る個人負担を軽減することによる森林整備の促進を図った。								
		元年度	30年度	29年度				
森林環境保全 整備事業	間伐等	21.84ha	13.81ha	13.41ha				
	事業費	1,977千円	1,197千円	1,281千円				
県単独森林 整備事業	間伐等	6.07ha	10.76ha	36.06ha				
	事業費	3,147千円	5,017千円	11,911千円				
2 水と緑の森づくり事業						29,228	39,099	34,049
水と緑の森づくり税を活用し、水と緑に恵まれた多様な森づくりを行った。								
		元年度	30年度	29年度				
水と緑の森 づくり事業	里山林 整備面積	32.5ha	28.6ha	32.3ha				
	里山林整備 事業実施 地区数	14地区	9地区	11地区				
	県民参加の森 づくり実施 地区数	23地区	23地区	24地区				
	事業費	29,228千円	39,099千円	34,049千円				
3 市民参加の森づくり促進事業（企業の森づくり促進事業）						505	505	512
市民参加の森づくりを促進するため、企業やボランティア団体等が取り組む森林整備活動を支援した。								
		総合計画 目標とする 指標	森林ボラン ティア団体 数	27年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値		
				56団体	58団体	66団体		
		元年度	30年度	29年度				
市民参加の 森づくり 促進事業	ボランティア 団体数	3団体	3団体	3団体				
	事業費	505千円	505千円	512千円				

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額								
6 農林水産業費 3 林業費 2 林業振興費	林道事業費	森林政策課、農 林事務所農地林 務課	千円 147,174	千円 98,289	千円 30,672	% 87.6	千円 80,083	千円 90,935								
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額								
1 林業専用道開設事業 森林施業を目的とした林業専用道を開設するもの。						千円 0	千円 0	千円 17,170								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>0千円</td> <td>0千円</td> <td>17,170千円</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	事業費	0千円	0千円	17,170千円			
	元年度	30年度	29年度													
事業費	0千円	0千円	17,170千円													
2 県単独林道事業 森林施業を目的とした林道の改良を行った。						12,277	24,376	28,845								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費</td> <td>12,277千円</td> <td>24,376千円</td> <td>28,845千円</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	事業費	12,277千円	24,376千円	28,845千円			
	元年度	30年度	29年度													
事業費	12,277千円	24,376千円	28,845千円													

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																																
6 農林水産業費 3 林業費 2 林業振興費	鳥獣対策費	森林政策課、農 林事務所農地林 務課	千円 21,676	千円 17,102	千円 0	% 78.9	千円 14,371	千円 13,940																																
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																																
1 鳥獣対策事業	<table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>有害鳥獣に よる農作物 被害額</th> <th>基準数値</th> <th>元年度 実績数値</th> <th>03年度 目標数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>6,821 万円 (27年)</td> <td>2,437 万円 (年)</td> <td>5,500 万円 (年)</td> </tr> </tbody> </table>					総合計画 目標とする 指標	有害鳥獣に よる農作物 被害額	基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値			6,821 万円 (27年)	2,437 万円 (年)	5,500 万円 (年)	千円 17,102	千円 14,371	千円 13,940																						
総合計画 目標とする 指標	有害鳥獣に よる農作物 被害額	基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値																																				
		6,821 万円 (27年)	2,437 万円 (年)	5,500 万円 (年)																																				
<p>有害鳥獣による農作物被害や人身被害を防止するために有害鳥獣対策事業を実施するとともに、有害鳥獣捕獲体制の強化を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">鳥獣被害対策 実施隊費</td> <td>延べ出 動回数</td> <td>1,836回</td> <td>1,015回</td> <td>1,595回</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>7,504千円</td> <td>4,038千円</td> <td>5,994千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">捕獲報奨金</td> <td>捕獲頭数</td> <td>イノシシ：593頭 シカ：29頭</td> <td>イノシシ：633頭 シカ：62頭</td> <td>イノシシ：554頭 シカ：57頭</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>3,732千円</td> <td>4,170千円</td> <td>3,666千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">有害鳥獣捕獲 隊員育成事業</td> <td>取得者数</td> <td>10人</td> <td>24人</td> <td>32人</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>410千円</td> <td>765千円</td> <td>596千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>鳥獣被害対策実施隊費 市長が任命した富山市鳥獣対策実施隊員が、職務として有害鳥獣の捕獲活動を行った場合に報酬及び費用弁償を支払った。 (報酬…3,000円/日、費用弁償…37円/km)</p> <p>捕獲報奨金 有害鳥獣による農作物被害を防止するため、イノシシ・ニホンジカの捕獲に要する経費の一部を助成した。 (報奨金…6,000円/頭(成獣・幼獣とも対象))</p> <p>有害鳥獣捕獲隊員育成事業 有害鳥獣捕獲隊員育成を推進するため、新規に銃やわなの免許を取得する者に対して免許取得費用の一部を補助した。</p>											元年度	30年度	29年度	鳥獣被害対策 実施隊費	延べ出 動回数	1,836回	1,015回	1,595回	事業費	7,504千円	4,038千円	5,994千円	捕獲報奨金	捕獲頭数	イノシシ：593頭 シカ：29頭	イノシシ：633頭 シカ：62頭	イノシシ：554頭 シカ：57頭	事業費	3,732千円	4,170千円	3,666千円	有害鳥獣捕獲 隊員育成事業	取得者数	10人	24人	32人	事業費	410千円	765千円	596千円
		元年度	30年度	29年度																																				
鳥獣被害対策 実施隊費	延べ出 動回数	1,836回	1,015回	1,595回																																				
	事業費	7,504千円	4,038千円	5,994千円																																				
捕獲報奨金	捕獲頭数	イノシシ：593頭 シカ：29頭	イノシシ：633頭 シカ：62頭	イノシシ：554頭 シカ：57頭																																				
	事業費	3,732千円	4,170千円	3,666千円																																				
有害鳥獣捕獲 隊員育成事業	取得者数	10人	24人	32人																																				
	事業費	410千円	765千円	596千円																																				

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
6 農林水産業費 4 水産業費 2 水産業振興費	沿岸漁業振興対策事業費	農業水産課	千円 17,682	千円 15,993	千円 0	% 90.4	千円 13,125	千円 14,329
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1	沿岸漁業振興対策事業費					千円 15,993	千円 13,125	千円 14,329
<p>漁業資源の増殖による生産性の向上や近代化・省力化に対応した漁業機器導入及び漁業災害防止対策や漁業近代化利子補給等により、漁業経営の安定化を図る。漁村と都市との交流の促進や魚消費量の拡大を推進し、漁港漁村を中心に漁業及び地域の活性化を図った。</p> <p>(1)沿岸漁業構造改善事業 漁船漁具を近代化し、作業の省力化及び経営の安定を図った。</p> <p>(2)漁業活性化対策事業 漁業後継者の育成や漁業団体育成、とやまのお魚PR推進事業等、漁業の活性化を図った。</p> <p>(3)魚食普及事業 富山湾産の魚食の普及を推進した。</p> <p>(4)栽培漁業振興対策事業 漁業協同組合及び漁業振興協議会が行う水産物の増養殖等、漁業の生産を推進した。</p> <p>(5)漁業災害防止対策事業 不慮の事故等により漁船が損害を受けた場合、漁獲が減少した場合等において漁業経営の安定を図った。</p> <p>(6)水産金融対策利子補給金 漁業経営の近代化を図るため、漁業近代化資金等の借入金に係る支払利子に対し交付した。</p>								
			元年度	30年度	29年度			
補助金	沿岸漁業構造改善事業	件数	6件	4件	7件			
		金額	3,756千円	3,900千円	3,900千円			
	漁業活性化対策事業	件数	3件	2件	3件			
		金額	91千円	53千円	700千円			
	魚食普及事業	件数	1件	1件	1件			
		金額	186千円	186千円	186千円			
	栽培漁業振興対策事業	件数	2件	2件	2件			
		金額	630千円	630千円	580千円			
	漁業災害防止対策事業	件数	2件	2件	2件			
		金額	7,779千円	7,872千円	8,337千円			
	水産金融対策利子補給金	件数	1件	1件	1件			
		金額	381千円	484千円	626千円			
委託	とやまのお魚PR推進事業	件数	1件	—	—			
		金額	2,891千円	—	—			
旅費	とやまのお魚PR推進事業	金額	279千円	—	—			
計		件数	16件	12件	16件			
		金額	15,993千円	13,125千円	14,329千円			

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																																						
6 農林水産業費 4 水産業費 3 漁港管理費	漁港管理費	農業水産課	千円 504,158	千円 305,978	千円 196,133	% 99.6	千円 516,305	千円 231,735																																						
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																																						
1 海岸保全施設整備事業 海岸の浸食や堤防、消波提等の損傷・老朽化が激しい水橋漁港海岸の海岸保全施設を整備した。						千円 238,162	千円 130,602	千円 150,036																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">委託料</td> <td>件数</td> <td>1件</td> <td>—</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>3,565千円</td> <td>—</td> <td>2,646千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">工事請負費</td> <td>件数</td> <td>3件</td> <td>2件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>234,597千円</td> <td>130,602千円</td> <td>147,390千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>金額</td> <td>238,162千円</td> <td>130,602千円</td> <td>150,036千円</td> </tr> </tbody> </table>								元年度	30年度	29年度	委託料	件数	1件	—	1件	金額	3,565千円	—	2,646千円	工事請負費	件数	3件	2件	2件	金額	234,597千円	130,602千円	147,390千円	計	金額	238,162千円	130,602千円	150,036千円													
		元年度	30年度	29年度																																										
委託料	件数	1件	—	1件																																										
	金額	3,565千円	—	2,646千円																																										
工事請負費	件数	3件	2件	2件																																										
	金額	234,597千円	130,602千円	147,390千円																																										
計	金額	238,162千円	130,602千円	150,036千円																																										
2 漁港管理費 漁港事業に伴う事務費及び市管理漁港施設・水橋フィッシャリーナの維持管理に要する経費。						22,887	355,978	57,913																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">委託料</td> <td>件数</td> <td>11件</td> <td>5件</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>4,431千円</td> <td>8,023千円</td> <td>34,866千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">工事請負費</td> <td>件数</td> <td>2件</td> <td>5件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>12,485千円</td> <td>333,587千円</td> <td>15,934千円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>金額</td> <td>849千円</td> <td>909千円</td> <td>888千円</td> </tr> <tr> <td>事務費等</td> <td>金額</td> <td>5,122千円</td> <td>13,459千円</td> <td>6,225千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>金額</td> <td>22,887千円</td> <td>355,978千円</td> <td>57,913千円</td> </tr> </tbody> </table>								元年度	30年度	29年度	委託料	件数	11件	5件	11件	金額	4,431千円	8,023千円	34,866千円	工事請負費	件数	2件	5件	5件	金額	12,485千円	333,587千円	15,934千円	負担金	金額	849千円	909千円	888千円	事務費等	金額	5,122千円	13,459千円	6,225千円	計	金額	22,887千円	355,978千円	57,913千円			
		元年度	30年度	29年度																																										
委託料	件数	11件	5件	11件																																										
	金額	4,431千円	8,023千円	34,866千円																																										
工事請負費	件数	2件	5件	5件																																										
	金額	12,485千円	333,587千円	15,934千円																																										
負担金	金額	849千円	909千円	888千円																																										
事務費等	金額	5,122千円	13,459千円	6,225千円																																										
計	金額	22,887千円	355,978千円	57,913千円																																										
3 水産物供給基盤整備事業 漁港施設の地震・津波対策等を推進するとともに、施設の長寿命化も推進し、維持管理・更新費の増大の抑制等を図った。						44,331	17,883	23,475																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">委託料</td> <td>件数</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>3,992千円</td> <td>7,871千円</td> <td>23,475千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">工事請負費</td> <td>件数</td> <td>1件</td> <td>1件</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>40,339千円</td> <td>10,012千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>金額</td> <td>44,331千円</td> <td>17,883千円</td> <td>23,475千円</td> </tr> </tbody> </table>								元年度	30年度	29年度	委託料	件数	1件	1件	2件	金額	3,992千円	7,871千円	23,475千円	工事請負費	件数	1件	1件	—	金額	40,339千円	10,012千円	—	計	金額	44,331千円	17,883千円	23,475千円													
		元年度	30年度	29年度																																										
委託料	件数	1件	1件	2件																																										
	金額	3,992千円	7,871千円	23,475千円																																										
工事請負費	件数	1件	1件	—																																										
	金額	40,339千円	10,012千円	—																																										
計	金額	44,331千円	17,883千円	23,475千円																																										
4 水産多面的機能発揮対策事業 良好な水辺環境の維持を図るため、漁協・漁業者等で組織する活動組織が市内の水辺（海面・内水面）の清掃等を実施する活動に支援した。						598	256	311																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>金額</td> <td>399千円</td> <td>118千円</td> <td>189千円</td> </tr> <tr> <td>事務費等</td> <td>金額</td> <td>199千円</td> <td>138千円</td> <td>122千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>金額</td> <td>598千円</td> <td>256千円</td> <td>311千円</td> </tr> </tbody> </table>								元年度	30年度	29年度	補助金	金額	399千円	118千円	189千円	事務費等	金額	199千円	138千円	122千円	計	金額	598千円	256千円	311千円																					
		元年度	30年度	29年度																																										
補助金	金額	399千円	118千円	189千円																																										
事務費等	金額	199千円	138千円	122千円																																										
計	金額	598千円	256千円	311千円																																										

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額								
7 商工費 1 商工費 2 商業振興費	経営改善指導費	商業労政課	千円 102,299	千円 94,115	千円 0	% 92.0	千円 100,822	千円 89,639								
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額								
1 経営相談員による経営相談数 中小企業者に対する資金調達の円滑化を図るため、創業者等に対し経営相談員による経営相談などを行った。						千円 1,658	千円 1,674	千円 1,694								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>相談件数</td> <td>1,185件</td> <td>941件</td> <td>929件</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	相談件数	1,185件	941件	929件			
	元年度	30年度	29年度													
相談件数	1,185件	941件	929件													

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
7 商工費 1 商工費 2 商業振興費	商店街等活性化推進 費	商業労政課	千円 565,791	千円 310,155	千円 10,274	% 56.6	千円 11,935	千円 17,160
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 商店街等活性化事業補助金 商店街の活性化や賑わいづくりを推進することを目的として、商店街団体 等が、地域の特性に応じて開催するイベントなどに対して補助を行った。						千円 8,725	千円 9,001	千円 8,966
		元年度		30年度		29年度		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	
商店街等活性化事業 補助金		15件	8,725千円	16件	8,795千円	16件	8,647千円	
共同施設建設助成事 業補助金		0件	0千円	1件	206千円	1件	319千円	
2 プレミアム付商品券発行事業 消費税・地方消費税の引上げに伴う需要減を下支えし、地域における 消費を喚起することを目的に、市内の小売店等で使用できるプレミアム付 商品券を発行した。(登録店舗1,350店舗)						298,670	121	—
		商品券販売実績						
		冊数	金額					
プレミアム付商品券発 行事業		157,256冊	786,280千円					

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																																																																																							
7 商工費 1 商工費 3 金融対策費	商工業振興資金等貸付事業費	商業労政課	千円 340,148	千円 332,935	千円 0	% 97.9	千円 330,125	千円 330,313																																																																																							
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																																																																																							
1 市融資制度の資金別新規貸付件数及び金額 中小企業者の事業資金調達の円滑化を図るため、融資の斡旋を行うとともに、借入金に係る利子の一部を助成した。						千円 100,380	千円 103,626	千円 107,509																																																																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">制度名</th> <th colspan="2">元年度</th> <th colspan="2">30年度</th> <th colspan="2">29年度</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>運転資金</td> <td>415件</td> <td>2,325,050千円</td> <td>389件</td> <td>1,845,000千円</td> <td>490件</td> <td>2,224,025千円</td> </tr> <tr> <td>経営安定資金</td> <td>2件</td> <td>11,500千円</td> <td>2件</td> <td>8,000千円</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>経営安定資金（災害枠）</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>設備投資支援資金</td> <td>362件</td> <td>2,729,914千円</td> <td>442件</td> <td>3,633,784千円</td> <td>432件</td> <td>3,184,990千円</td> </tr> <tr> <td>企業立地促進事業資金</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> <td>3件</td> <td>345,000千円</td> <td>2件</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>高度化事業資金</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>創業者支援資金</td> <td>24件</td> <td>101,900千円</td> <td>37件</td> <td>119,165千円</td> <td>31件</td> <td>139,300千円</td> </tr> <tr> <td>第二創業支援資金</td> <td>5件</td> <td>32,300千円</td> <td>12件</td> <td>91,207千円</td> <td>10件</td> <td>115,580千円</td> </tr> <tr> <td>環境保全設備資金</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> <td>1件</td> <td>4,000千円</td> <td>3件</td> <td>8,650千円</td> </tr> <tr> <td>商店街空き店舗活用促進資金</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> <td>0件</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>808件</td> <td>5,200,664千円</td> <td>886件</td> <td>6,046,156千円</td> <td>968件</td> <td>5,728,545千円</td> </tr> </tbody> </table>			制度名	元年度		30年度		29年度		件数	金額	件数	金額	件数	金額	運転資金	415件	2,325,050千円	389件	1,845,000千円	490件	2,224,025千円	経営安定資金	2件	11,500千円	2件	8,000千円	0件	0千円	経営安定資金（災害枠）	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円	設備投資支援資金	362件	2,729,914千円	442件	3,633,784千円	432件	3,184,990千円	企業立地促進事業資金	0件	0千円	3件	345,000千円	2件	56,000千円	高度化事業資金	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円	創業者支援資金	24件	101,900千円	37件	119,165千円	31件	139,300千円	第二創業支援資金	5件	32,300千円	12件	91,207千円	10件	115,580千円	環境保全設備資金	0件	0千円	1件	4,000千円	3件	8,650千円	商店街空き店舗活用促進資金	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円	合計	808件	5,200,664千円	886件	6,046,156千円	968件	5,728,545千円			
制度名	元年度			30年度		29年度																																																																																									
	件数	金額	件数	金額	件数	金額																																																																																									
運転資金	415件	2,325,050千円	389件	1,845,000千円	490件	2,224,025千円																																																																																									
経営安定資金	2件	11,500千円	2件	8,000千円	0件	0千円																																																																																									
経営安定資金（災害枠）	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円																																																																																									
設備投資支援資金	362件	2,729,914千円	442件	3,633,784千円	432件	3,184,990千円																																																																																									
企業立地促進事業資金	0件	0千円	3件	345,000千円	2件	56,000千円																																																																																									
高度化事業資金	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円																																																																																									
創業者支援資金	24件	101,900千円	37件	119,165千円	31件	139,300千円																																																																																									
第二創業支援資金	5件	32,300千円	12件	91,207千円	10件	115,580千円																																																																																									
環境保全設備資金	0件	0千円	1件	4,000千円	3件	8,650千円																																																																																									
商店街空き店舗活用促進資金	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円																																																																																									
合計	808件	5,200,664千円	886件	6,046,156千円	968件	5,728,545千円																																																																																									
2 市融資制度の融資残高の件数及び金額																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">元年度</th> <th colspan="2">30年度</th> <th colspan="2">29年度</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商工業振興資金</td> <td>3,810件</td> <td>17,713,983千円</td> <td>3,972件</td> <td>18,382,642千円</td> <td>4,173件</td> <td>18,418,559千円</td> </tr> </tbody> </table>				元年度		30年度		29年度		件数	金額	件数	金額	件数	金額	商工業振興資金	3,810件	17,713,983千円	3,972件	18,382,642千円	4,173件	18,418,559千円																																																																									
	元年度			30年度		29年度																																																																																									
	件数	金額	件数	金額	件数	金額																																																																																									
商工業振興資金	3,810件	17,713,983千円	3,972件	18,382,642千円	4,173件	18,418,559千円																																																																																									
3 利子の助成件数と金額																																																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">元年度</th> <th colspan="2">30年度</th> <th colspan="2">29年度</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>商工業振興資金等貸付事業に係る利子助成</td> <td>4,449件</td> <td>231,561千円</td> <td>4,692件</td> <td>225,512千円</td> <td>4,963件</td> <td>221,885千円</td> </tr> </tbody> </table>				元年度		30年度		29年度		件数	金額	件数	金額	件数	金額	商工業振興資金等貸付事業に係る利子助成	4,449件	231,561千円	4,692件	225,512千円	4,963件	221,885千円	231,561	225,512	221,885																																																																						
	元年度			30年度		29年度																																																																																									
	件数	金額	件数	金額	件数	金額																																																																																									
商工業振興資金等貸付事業に係る利子助成	4,449件	231,561千円	4,692件	225,512千円	4,963件	221,885千円																																																																																									

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																			
7 商工費 1 商工費 3 金融対策費	緊急経営基盤安定資 金貸付事業費	商業労政課	千円 110,397	千円 110,396	千円 0	% 99.9	千円 100,795	千円 111,549																			
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																			
1 市融資制度の資金別新規貸付件数及び金額 売上が減少し、経営の健全化を必要とする中小企業者の返済負担を軽減させ、経営基盤の安定に資するため、借換資金などの融資の斡旋を行った。						千円 110,396	千円 100,795	千円 111,549																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">制度名</th> <th colspan="2">元年度</th> <th colspan="2">30年度</th> <th colspan="2">29年度</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緊急経営基盤安定資金</td> <td>445件</td> <td>6,180,220千円</td> <td>483件</td> <td>6,266,259千円</td> <td>590件</td> <td>7,600,057千円</td> </tr> </tbody> </table>		制度名	元年度		30年度		29年度		件数	金額	件数	金額	件数	金額	緊急経営基盤安定資金	445件	6,180,220千円	483件	6,266,259千円	590件	7,600,057千円						
制度名	元年度		30年度		29年度																						
	件数	金額	件数	金額	件数	金額																					
緊急経営基盤安定資金	445件	6,180,220千円	483件	6,266,259千円	590件	7,600,057千円																					
2 市融資制度の融資残高の件数及び金額																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">元年度</th> <th colspan="2">30年度</th> <th colspan="2">29年度</th> </tr> <tr> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>緊急経営基盤安定資金</td> <td>1,911件</td> <td>15,672,100千円</td> <td>2,133件</td> <td>17,200,575千円</td> <td>2,350件</td> <td>19,291,762千円</td> </tr> </tbody> </table>			元年度		30年度		29年度		件数	金額	件数	金額	件数	金額	緊急経営基盤安定資金	1,911件	15,672,100千円	2,133件	17,200,575千円	2,350件	19,291,762千円						
	元年度		30年度		29年度																						
	件数	金額	件数	金額	件数	金額																					
緊急経営基盤安定資金	1,911件	15,672,100千円	2,133件	17,200,575千円	2,350件	19,291,762千円																					

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																													
7 商工費 1 商工費 4 工業振興費	企業団地促進費	工業政策課	千円 32,824	千円 30,247	千円 0	% 92.1	千円 29,444	千円 182,862																													
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																												
1 企業団地環境整備業務委託料 企業団地の良好な環境を整備するため、維持管理を行った。							千円	千円	千円																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>調整池浚渫業務</td> <td>4,428千円</td> <td>4,320千円</td> <td>5,211千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3団地</td> <td>3団地</td> <td>5団地</td> </tr> <tr> <td>企業団地内緩衝緑地等除草業務</td> <td>2,658千円</td> <td>2,118千円</td> <td>2,433千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8団地</td> <td>7団地</td> <td>6団地</td> </tr> <tr> <td>企業団地内公園等管理業務</td> <td>8,037千円</td> <td>7,876千円</td> <td>7,899千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>7団地</td> <td>7団地</td> <td>8団地</td> </tr> </tbody> </table>								元年度	30年度	29年度	調整池浚渫業務	4,428千円	4,320千円	5,211千円		3団地	3団地	5団地	企業団地内緩衝緑地等除草業務	2,658千円	2,118千円	2,433千円		8団地	7団地	6団地	企業団地内公園等管理業務	8,037千円	7,876千円	7,899千円		7団地	7団地	8団地	19,947	17,179	17,090
	元年度	30年度	29年度																																		
調整池浚渫業務	4,428千円	4,320千円	5,211千円																																		
	3団地	3団地	5団地																																		
企業団地内緩衝緑地等除草業務	2,658千円	2,118千円	2,433千円																																		
	8団地	7団地	6団地																																		
企業団地内公園等管理業務	8,037千円	7,876千円	7,899千円																																		
	7団地	7団地	8団地																																		
2 婦中町臨空工業団地工業排水管修繕 婦中町臨空工業団地における供用中の工業排水管において、管内の破損や腐食が一部見受けられたことから、修繕を行った。							4,752	7,020	—																												

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額	
7 商工費 1 商工費 4 工業振興費	新事業創出促進事業費	工業政策課	千円 53,778	千円 50,710	千円 0	% 94.3	千円 40,634	千円 41,262	
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1	ベンチャー企業等新商品市場創出促進助成金 ベンチャー企業等の新商品の見本市への出品費用及び広告宣伝費用について助成金を交付した。						千円 421	千円 1,728	千円 1,937
			元年度	30年度	29年度				
申請件数			2件	6件	9件				
助成額			421千円	1,728千円	1,937千円				
2	新産業支援センター管理運営業務委託料 医薬バイオ、ナノテク、IT、環境など、今後成長が期待される新産業を育成するための創業支援施設である新産業支援センターの指定管理業務委託料。						20,084	19,899	19,899
			元年度	30年度	29年度				
年度末入居数(17室中)			16室	13室	12室				
3	四方チャレンジ・ミニ企業団地及び四方チャレンジ・ミニ企業団地 研修センター管理運営業務委託料 製造業向けの創業支援施設である富山市四方チャレンジ・ミニ企業団地の指定管理業務委託料。						6,863	6,800	6,800
			元年度	30年度	29年度				
年度末入居数(17棟中)			8棟	5棟	7棟				
4	とやまインキュベータ・オフィス管理運営業務委託料 情報通信関連分野・デザイン関連分野など、創造性に富んだアイデアや技術を基に事業化を目指すオフィス系の創業者を支援する、とやまインキュベータ・オフィスの指定管理業務委託料。						6,624	6,563	6,563
			元年度	30年度	29年度				
年度末入居数(8ルーム中)			6ルーム	5ルーム	6ルーム				
総合計画 目標とする 指標	創業支援施設 卒業企業数	基準数値(25~ 27年度平均)	元年度 実績数値	03年度 目標数値					
		6社	2社	5社					
			元年度	30年度	29年度				
創業支援施設卒業企業数			2件	5件	4件				

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
7 商工費 1 商工費 5 企業立地奨励費	企業立地奨励事業費	工業政策課	千円 1,073,619	千円 945,453	千円 0	% 88.1	千円 704,024	千円 718,937
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
<p>企業立地奨励事業</p> <p>本市における製造業者等の育成と企業立地の促進のため、商工業振興条例等に基づき助成金を交付した。</p>						千円 795,453	千円 704,024	千円 718,937
			元年度		30年度		29年度	
助成金名称			件数	金額	件数	金額	件数	金額
1. 企業立地助成金			7件	17,456千円	8件	14,379千円	14件	30,789千円
2. 用地取得助成金			2件	12,976千円	1件	27,752千円	1件	8,903千円
3. 企業立地拡充助成金			3件	264,402千円	1件	25,559千円	1件	100,000千円
4. 用地・建物・設備取得助成金			2件	341,080千円	2件	341,080千円	3件	466,668千円
5. 緑化推進助成金			0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円
6. 福利厚生施設建設助成金			8件	34,397千円	7件	26,162千円	8件	45,503千円
7. 消融雪装置設置助成金			4件	9,502千円	5件	8,080千円	3件	10,101千円
8. 雇用創出企業立地助成金			18件	58,550千円	16件	52,800千円	15件	34,600千円
9. 賃借地取得奨励助成金			1件	5,293千円	2件	28,285千円	2件	20,665千円
10. 中小企業集中投資促進助成金			3件	51,797千円	5件	60,531千円	0件	0千円
11. 空き工場等大規模修繕助成金			0件	0千円	3件	14,482千円	0件	0千円
12. 航空機産業支援助成金			0件	0千円	1件	834千円	2件	1,708千円
13. 共同施設建設助成金			0件	0千円	1件	4,080千円	0件	0千円
14. 民間研究所立地助成金			0件	0千円	1件	100,000千円	0件	0千円
合計			48件	795,453千円	53件	704,024千円	49件	718,937千円

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額	
7 商工費 1 商工費 6 薬業振興費	薬業振興事務費	薬業物産課	千円 19,361	千円 17,872	千円 0	% 92.3	千円 13,111	千円 6,170	
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 「富山やくぜん」普及推進事業 富山の食材と健康によいとされる食材を使用した料理等を「富山やくぜん」として認定し、普及するもの。							千円 3,106	千円 3,072	千円 3,838
総合計画 目標とする 指標		認定更 新用研 修会受 講	28年度 基準数値	元年度 実績数値	29~03年度 目標数値				
			23事業者	14事業者	120事業者				
				元年度	30年度	29年度			
認定事業者数			45事業者	45事業者	43事業者				
認定品目数			59品目	58品目	56品目				
2 薬都富山薬用植物栽培工場の構築事業 事業者が薬用植物栽培工場の事業化に取り組めるよう、関係機関や有識者を招いて勉強会等を開催し、今後の取り組みを支援した。							215	195	86
				元年度	30年度	29年度			
取組事業者数			2事業者	2事業者	2事業者				
研修会参加者数			42人	54人	58人				
3 くすり関連施設整備事業 「薬都とやま」の魅力を発信する「くすり関連施設」について、管理・運営手法の検討を行うPPP導入可能性調査を行った。							12,312	7,797	387

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額												
7 商工費 1 商工費 6 薬業振興費	薬業振興事業費	薬業物産課	千円 8,543	千円 8,500	千円 0	% 99.5	千円 13,953	千円 3,343												
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額												
1 配置員資質向上事業 模範となる配置員等を表彰するほか、配置薬業に従事する配置員等を対象とした研修会の開催を通して配置員の資質向上及び後継者の育成を図った。						千円 204	千円 136	千円 148												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>表彰者数</td> <td>10人</td> <td>9人</td> <td>7人</td> </tr> <tr> <td>研修会参加者数</td> <td>21人</td> <td>21人</td> <td>19人</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	表彰者数	10人	9人	7人	研修会参加者数	21人	21人	19人			
	元年度	30年度	29年度																	
表彰者数	10人	9人	7人																	
研修会参加者数	21人	21人	19人																	
2 医薬品宣伝対策事業 「富山のくすり」を県内外の観光客等に広く周知するため、富山駅や空港、薬連ビルに宣伝物を掲示した。 ・ 掲示物 JR富山駅新幹線改札内デジタルサイネージ 電鉄富山駅電飾看板 富山空港紙風船ディスプレイ 薬連ビルLED看板 ・ 宣伝用配布品 紙風船						827	827	1,747												
3 富山くすりフェア開催事業 首都圏等に向けて「富山のくすり」の周知、PRを図るため、県、薬業団体と連携し、「富山くすりフェア」の開催を支援した。						1,000	1,000	1,000												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>開催地</td> <td>北海道</td> <td>東京都</td> <td>東京都</td> </tr> <tr> <td>来場者数</td> <td>5,440人</td> <td>6,320人</td> <td>6,660人</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	開催地	北海道	東京都	東京都	来場者数	5,440人	6,320人	6,660人			
	元年度	30年度	29年度																	
開催地	北海道	東京都	東京都																	
来場者数	5,440人	6,320人	6,660人																	
4 富山のくすりPR推進事業（書籍「富山の置き薬」制作） 富山の置き薬のPRを行うため、配置売薬の資料写真や著名人のエッセイを盛り込んだ書籍を制作した。 （令和元年度） 書籍「富山の置き薬」中巻 2,200冊制作						6,050	8,384	—												

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額	
7 商工費 1 商工費 7 物産振興費	物産振興事業費	薬業物産課	千円 17,651	千円 15,787	千円 0	% 89.4	千円 13,169	千円 12,997	
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 富山ブランド市開催事業 首都圏等において「富山ブランド市」を開催し、ます寿し、かまぼこ、海産物加工品、菓子等、物産品のPRと販路拡大に努めた。							千円 900	千円 850	千円 900
			元年度	30年度	29年度				
開催数			3回	3回	2回				
開催場所			広島・埼玉・富山	東京・埼玉・富山	東京・埼玉				
売上計			2,466千円	1,800千円	2,076千円				
2 商品力向上支援事業 「くすりの富山」のイメージを活かした富山らしいお土産の商品力向上を図るため、事業者が取り組む、販路拡大、新商品の開発、既存商品のブラッシュアップ、商品PRを支援した。							3,500	4,000	4,500
総合計画 目標とする指 標		「食やくシリー ズ」などの販売 数	27年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値				
			20,000個	25,371個	34,000個				
			元年度	30年度	29年度				
売上個数			25,371個	34,719個	31,251個				
3 とやまクッチーナ イタリアーナ事業 富山産の食材とイタリア料理を活かした、新たな食文化を創造し、普及させるため、市内イタリア料理店等と連携し、とやまイタリアフェスタなどの事業を行った。							5,000	5,000	4,848
			元年度	30年度	29年度				
協力店舗			20店舗	19店舗	19店舗				
とやまイ タリア フェスタ 入場者数			9,000人	10,000人	9,000人				
4 (新規) 富山の物産欧州展開推進事業 本市ならではの資源を生かした物産品について、フランス・パリ市でのプロモーション活動などを実施し、本市物産品の欧州での販路開拓の促進やブランド力の向上を図った。 (日程) 令和元年11月24日(日)～28日(木) (場所) フランス共和国 パリ市等							3,951	—	—

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																					
7 商工費 1 商工費 7 物産振興費	デザイン振興事業費	薬業物産課	千円 14,079	千円 14,044	千円 0	% 99.8	千円 15,579	千円 14,447																					
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																				
1 富山デザインフェア開催事業 企業や市民にデザインへの理解を深めてもらうため、デザイン性に優れたパッケージやポスター等の作品展示を行うとともに、次世代を担う若手デザイナーの育成を図るためデザインスクールなどを実施した。							千円 1,869	千円 1,919	千円 1,919																				
<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">総合計画 目標とする 指標</td> <td>(公社)日本 グラフィック デザイナー協 会主催の審査 会での入選者 数</td> <td>28年度 基準数値</td> <td>元年度 実績数値</td> <td>03年度 目標数値</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3人</td> <td>3人</td> <td>8人</td> </tr> </table>		総合計画 目標とする 指標	(公社)日本 グラフィック デザイナー協 会主催の審査 会での入選者 数	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値		3人	3人	8人	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>元年度</td> <td>30年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>開催時期・場所</td> <td>10月4日～10月6日 市民プラザ、 デザインサロン富山</td> <td>9月28日～9月30日 市民プラザ、 デザインサロン富山</td> <td>9月29日～10月1日 市民プラザ、 デザインサロン富山</td> </tr> <tr> <td>観覧人数</td> <td>2,038人</td> <td>2,041人</td> <td>2,027人</td> </tr> <tr> <td>展示作品数</td> <td>1,028点</td> <td>694点</td> <td>761点</td> </tr> </table>				元年度	30年度	29年度	開催時期・場所	10月4日～10月6日 市民プラザ、 デザインサロン富山	9月28日～9月30日 市民プラザ、 デザインサロン富山	9月29日～10月1日 市民プラザ、 デザインサロン富山	観覧人数	2,038人	2,041人	2,027人	展示作品数	1,028点	694点	761点
総合計画 目標とする 指標	(公社)日本 グラフィック デザイナー協 会主催の審査 会での入選者 数		28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値																								
		3人	3人	8人																									
	元年度	30年度	29年度																										
開催時期・場所	10月4日～10月6日 市民プラザ、 デザインサロン富山	9月28日～9月30日 市民プラザ、 デザインサロン富山	9月29日～10月1日 市民プラザ、 デザインサロン富山																										
観覧人数	2,038人	2,041人	2,027人																										
展示作品数	1,028点	694点	761点																										
2 グラフィックデザイン推進事業 本市のイベントを効果的にPRするため、ポスターデザイン選定委員会を開催し、全国公募で集まった作品の中からデザイン性に優れたポスターを選定した。							2,973	2,891	2,776																				
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>元年度</td> <td>30年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>応募総数</td> <td>224点</td> <td>121点</td> <td>147点</td> </tr> <tr> <td>選定ポスター件数</td> <td>5件</td> <td>6件</td> <td>4件</td> </tr> </table>				元年度	30年度	29年度	応募総数	224点	121点	147点	選定ポスター件数	5件	6件	4件															
	元年度	30年度	29年度																										
応募総数	224点	121点	147点																										
選定ポスター件数	5件	6件	4件																										
3 ポスターコーディネート事業 ポスターの街づくりを推進するため、城址公園や主要交差点などまちなかにデザイン性に優れたポスターを掲出しPRした。							1,491	1,508	1,579																				
<table border="1"> <tr> <td>掲出媒体</td> <td>元年度</td> <td>30年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>ポスターギャラリー 3基6面</td> <td>27種</td> <td>47種</td> <td>42種</td> </tr> <tr> <td>ポスターパネル 6面(歩道面)</td> <td>19種</td> <td>16種</td> <td>13種</td> </tr> </table>			掲出媒体	元年度	30年度	29年度	ポスターギャラリー 3基6面	27種	47種	42種	ポスターパネル 6面(歩道面)	19種	16種	13種															
掲出媒体	元年度	30年度	29年度																										
ポスターギャラリー 3基6面	27種	47種	42種																										
ポスターパネル 6面(歩道面)	19種	16種	13種																										
4 デザインサロン富山運営補助金 デザイナーの活動を応援するため、作品を展示できるギャラリーや、多様なグラフィックデザインを作成できる各種機器を備えるデザインサロン富山の運営を支援した。							5,300	5,300	5,300																				
<table border="1"> <tr> <td></td> <td>元年度</td> <td>30年度</td> <td>29年度</td> </tr> <tr> <td>利用料収入</td> <td>2,559,620円</td> <td>2,544,720円</td> <td>2,133,926円</td> </tr> <tr> <td>利用者数</td> <td>494人</td> <td>596人</td> <td>608人</td> </tr> </table>				元年度	30年度	29年度	利用料収入	2,559,620円	2,544,720円	2,133,926円	利用者数	494人	596人	608人															
	元年度	30年度	29年度																										
利用料収入	2,559,620円	2,544,720円	2,133,926円																										
利用者数	494人	596人	608人																										
場所 ・中教院モルティ1F 運営 ・富山市デザイン協議会																													

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額														
7 商工費 1 商工費 8 観光振興費	観光振興事務費	観光政策課	千円 4,198	千円 3,647	千円 0	% 86.9	千円 6,596	千円 4,417														
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額														
観光サポーター研修事業 観光ボランティアガイドやホテル・旅館業、交通事業者等を対象に研修会を実施し、本市の魅力をPRできる人材の育成とホスピタリティの醸成を図った。 また、富山市観光ボランティア協議会の運営を支援することでボランティアガイド団体間の連携を図り、観光客の受け入れ態勢を強化した。						千円 700	千円 700	千円 700														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>観光サ ポーター 研修受講 者数</th> <th>23~27年度 基準数値</th> <th>元年度 実績数値</th> <th>29~03年度 目標数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>474人</td> <td>110人 (累計298 人)</td> <td>520人</td> </tr> </tbody> </table>		総合計画 目標とする 指標	観光サ ポーター 研修受講 者数	23~27年度 基準数値	元年度 実績数値	29~03年度 目標数値			474人	110人 (累計298 人)	520人	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>観光サポーター研修受講者数</td> <td>110人</td> <td>78人</td> <td>110人</td> </tr> </tbody> </table>				元年度	30年度	29年度	観光サポーター研修受講者数	110人	78人	110人
総合計画 目標とする 指標	観光サ ポーター 研修受講 者数	23~27年度 基準数値	元年度 実績数値	29~03年度 目標数値																		
		474人	110人 (累計298 人)	520人																		
	元年度	30年度	29年度																			
観光サポーター研修受講者数	110人	78人	110人																			

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																
7 商工費 1 商工費 8 観光振興費	観光客誘致宣伝費	観光政策課	千円 121,065	千円 117,350	千円 0	% 96.9	千円 119,547	千円 176,136																
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																
1 地域交通利用促進事業 市内に宿泊する外国人観光客には市内路面電車無料利用券、日本人観光客には市内路面電車半額（割引）利用券を配布し、滞在型観光の促進を図った。 また、観光客の利便性を高めるため、自転車市民共同利用システム「アヴィレ」1日パスの半額を助成した。						千円 17,758	千円 17,456	千円 13,525																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市内電車無料利用券</td> <td>40,924件</td> <td>35,618件</td> <td>21,760件</td> </tr> <tr> <td>市内電車半額(割引)利用券</td> <td>89,648件</td> <td>96,934件</td> <td>92,066件</td> </tr> <tr> <td>アヴィレ1日パス</td> <td>913件</td> <td>1,161件</td> <td>1,309件</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	市内電車無料利用券	40,924件	35,618件	21,760件	市内電車半額(割引)利用券	89,648件	96,934件	92,066件	アヴィレ1日パス	913件	1,161件	1,309件			
	元年度	30年度	29年度																					
市内電車無料利用券	40,924件	35,618件	21,760件																					
市内電車半額(割引)利用券	89,648件	96,934件	92,066件																					
アヴィレ1日パス	913件	1,161件	1,309件																					
2 富山市まちなか観光案内所運営事業 富山市まちなか観光案内所を運営するとともに、富山市観光協会が実施する甲冑・乗馬体験事業を支援することで、まちなかを訪れた観光客の市内滞在時間の延長、回遊性向上を図った。 (令和元年度) 富山市まちなか観光案内所管理運営業務委託等 (平成30年度) 〃 (平成29年度) 〃 (繰越)富山市まちなか観光案内所新築主体工事等						7,146	8,954	70,935																

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額									
7 商工費	観光施設費	観光政策課	千円	千円	千円	%	千円	千円									
1 商工費			974,820	951,605	3,128	97.9	658,004	804,085									
8 観光振興費																	
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額								
1 バナーフラッグ掲出事業							千円	千円	千円								
中心市街地の街路灯上部にバナーフラッグを掲出し、都市景観の魅力を高めるとともに、観光イベント等（チンドンコンクール、富山まつり、おわら風の盆、富山市の四季等）のPRを行った。							1,683	16,550	2,308								
<掲出箇所> ①富山駅南北自由通路 2か所 ②富山駅南口駅前広場 13か所 ③城址大通り 65か所 ④すずかけ通り 69か所 ⑤富山駅北ブルーパール 81か所 ⑥環状線沿線 99か所																	
2 立山山麓スキー場整備事業																	
(1)極楽坂エリア整備事業							20,150	32,972	55,680								
スキー場を運営する大山観光開発（株）に対し、各リフトの修繕補助及び救護室リース補助を行い、安全かつ魅力あるスキー場の整備を図った。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入込数</td> <td>14,970人</td> <td>53,510人</td> <td>63,880人</td> </tr> </tbody> </table>								元年度	30年度	29年度	入込数	14,970人	53,510人	63,880人			
	元年度	30年度	29年度														
入込数	14,970人	53,510人	63,880人														
(2)らいちょうバレーエリア整備事業							249,289	38,540	69,883								
スキー場を運営する大山観光開発（株）に対し、各リフトの修繕補助、圧雪車リース補助を行い、安全かつ魅力あるスキー場の整備を図った。また、老朽化しているゴンドラリフトの撤去工事を行った。																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入込数</td> <td>7,842人</td> <td>48,120人</td> <td>51,880人</td> </tr> </tbody> </table>								元年度	30年度	29年度	入込数	7,842人	48,120人	51,880人			
	元年度	30年度	29年度														
入込数	7,842人	48,120人	51,880人														

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額	
7 商工費 1 商工費 8 観光振興費	観光行事費	観光政策課	千円 77,380	千円 75,653	千円 0	% 97.8	千円 76,880	千円 77,075	
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 全日本チンドンコンクール開催事業 「全日本チンドンコンクール」及び「素人チンドンコンクール」等を開催することにより、県内外からの観光客の誘致を図った。							千円 21,500	千円 22,000	千円 21,600
			第65回(元年度)	第64回(30年度)	第63回(29年度)				
観光客入込数			105,000人	90,000人	125,000人				
2 富山まつり開催事業 越中おわら踊りやよさこいなど市民参加型のまつりを行い、賑わいを創出するとともに、観光客の誘致を図った。							18,000	17,000	17,000
			第59回(元年度)	第58回(30年度)	第57回(29年度)				
観光客入込数			190,000人	190,000人	220,000人				
3 おわら風の盆事業 本市を代表する民謡行事である「越中八尾おわら風の盆」行事の円滑な運営を図るため、行事運営委員会に対して支援を行った。							13,500	13,500	13,500
			元年度	30年度	29年度				
観光客入込数			175,000人	210,000人	260,000人				
4 富山スノーピアード開催事業 中心市街地における冬の賑わい創出と、観光客の誘致を推進するため、冬の夜を華やかに彩る「ホワイトイルミネーション」などを実施する「とやまスノーピアード」の開催に対して支援を行った。							17,000	17,000	17,000
			元年度	30年度	29年度				
観光客入込数			216,200人	217,200人	216,200人				
5 LEDライトアップ事業 中山間地域と都市部との交流人口の拡大及び地域経済の活性化を図るため、山田地域で実施されるLED照明を用いたライトアップ事業に対して支援を行った。							5,000	5,000	5,000
			元年度	30年度	29年度				
観光客入込数			15,700人	16,500人	16,000人				

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
7 商工費 1 商工費 8 観光振興費	コンベンション推進 事業費	観光政策課	千円 248,003	千円 227,388	千円 0	% 91.7	千円 212,515	千円 210,131

主要な施策の概要及び成果

1 コンベンション開催支援事業

コンベンションや合宿の主催者・代表者に補助金を交付し、全国からコンベンションや合宿の誘致を促進し、交流人口の増加と地域の活性化を図った。

総合計画目 標とする指 標	コンベン ションの開 催数及び参 加者数	27年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値
		82件	78件	90件
		55,333人	45,498人	60,866人

<コンベンション等開催補助金実績>

		元年度	30年度	29年度
コンベンション	決算額	69,414千円	45,871千円	46,241千円
	件数	78件	71件	81件
	参加者数	45,498人	41,479人	44,596人
合宿	決算額	5,131千円	5,537千円	5,087千円
	件数	30件	31件	30件
	参加者数	1,534人	1,609人	1,521人

※コンベンションには企業コンベンション等を含む

元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
千円 74,545	千円 52,098	千円 51,328

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額	
8 土木費 1 土木管理費 1 土木総務費	防災事務費	防災対策課	千円 1,393,632	千円 1,089,613	千円 292,600	% 99.2	千円 369,353	千円 129,013	
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 自主防災組織の育成 (1) 事業概要 自主防災組織の結成促進・育成を目的に防災資機材購入や防災訓練実施に係る費用を補助した。							千円 8,723	千円 6,823	千円 8,860
			総合計画 目標とする指 標	自主防災組織 の組織率	27年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値		
					56.7%	68.8%	70.0%		
(2) 実施状況									
ア 防災資機材購入費補助				イ 防災訓練実施費用補助					
	元年度	30年度	29年度		元年度	30年度	29年度		
補助額	6,049千円	3,518千円	5,012千円	補助額	2,363千円	2,480千円	3,290千円		
件数	29件	21件	33件	件数	264件	277件	329件		
※主な補助対象資機材 ・ヘルメット・簡易トイレ・消火器				※主な補助対象訓練 ・初期消火訓練・避難誘導訓練					
2 災害用備蓄物資の充実強化 事業概要及び実施状況 災害発生時に備え、非常食（ビスケット、お粥、飲料水等）や避難所運営に必要な資機材（毛布、簡易トイレ等）を整備した。							10,077	15,826	44,445
			総合計画 目標とする指 標	備蓄物資の 整備率	27年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値		
					35.7%	60.4%	100.0%		
3 防災行政無線の整備 (1) 事業概要 災害時の確実な警報伝達を行うため、市内全地域における機器の統合化及び富山地域以外の子局の更新を行った。							1,043,014	315,042	56,930
			総合計画 目標とする指 標	防災行政無線 の整備率	27年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値		
					同報系 32.2%	同報系 92.4%	同報系 100%		
(2) 実施状況									
	事業内容					事業費			
元年度	大沢野・大山・八尾・婦中・細入の屋外拡声子局の機器更新及び子局管理装置の機能拡充のためのシステム構築					1,014,604千円			
30年度	Jアラート受信機の更新及び災害情報などを市民に伝達するためのシステム構築					281,364千円			
29年度	本庁・各行政サービスセンター及び中核型地区センター間におけるネットワーク構築					18,122千円			

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
8 土木費 2 道路橋りょう費 2 道路維持費	道路維持補修事業費	道路管理課、土 木事務所建設課	千円 302,889	千円 206,941	千円 91,900	% 98.7	千円 203,740	千円 173,193
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 道路維持補修事業						千円	千円	千円
(1) 事業概要 道路付属施設及び区画線等の補修により、安全で快適な道路施設の確保を図った。								
(2) 実施状況 (工事)						20,849	19,750	13,770
			元年度 事業費	30年度 事業費	29年度 事業費			
路線名			事業内容					
道路付属物等補修工事								
流杉16号線外			1,804千円	2,041千円	2,052千円			
区画線補修工事								
草島金山新線外			19,045千円	17,709千円	11,718千円			
計			20,849千円	19,750千円	13,770千円			
(3) 実施状況 (主な委託料)								
ア 舗装応急修繕委託						31,258	34,499	31,992
イ 道路パトロール・付属物点検委託						6,534	5,051	7,001
ウ 道路空洞調査委託						6,160	5,931	6,437

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
8 土木費 2 道路橋りょう費 2 道路維持費	雪対策事業費	道路管理課、土木事務所建設課	千円 1,541,777	千円 1,071,263	千円 28,720	% 71.3	千円 1,123,747	千円 2,392,035
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
						千円	千円	千円
1 除雪対策事業								
(1) 事業概要	冬期の積雪による都市機能・生活環境水準の低下を最低限にとどめるため、地域の特性に応じた除排雪を行った。							
(2) 実施状況								
ア 除雪業務等委託料						218,945	320,862	1,584,641
(令和 元年度) 車道延長L = 1,854.8 km、歩道延長L = 232.1 km								
(平成30年度) 車道延長L = 1,854.5 km、歩道延長L = 230.9 km								
(平成29年度) 車道延長L = 1,852.6 km、歩道延長L = 218.0 km								
イ 除雪車両等借上料						496,171	454,732	419,169
(令和 元年度) 574台								
(平成30年度) 555台								
(平成29年度) 498台								
2 消雪対策事業								
(1) 事業概要	消雪装置の設置により、冬期の交通を確保した。							
(2) 実施状況 (工事・補助金)						106,686	90,812	55,497
	路線名	事業内容	元年度 事業費	30年度 事業費	29年度 事業費			
	岩瀬赤田町森線外	消雪装置設置・更新工事 延長113m	51,317千円	40,807千円	29,374千円			
	空港北区画11号線外	消雪装置設置補助金 7件 (新設1件、更新6件)	55,369千円	50,005千円	26,123千円			
	計		106,686千円	90,812千円	55,497千円			
(3) 実施状況 (委託料)	消雪施設等点検委託					67,430	57,928	55,675

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
8 土木費 2 道路橋りょう費 2 道路維持費	リフレッシュ事業費	道路管理課、土 木事務所建設課	千円 1,030,898	千円 630,147	千円 381,878	% 98.2	千円 686,658	千円 463,163
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 リフレッシュ事業 (1) 事業概要 自動車や歩行者、自転車の安全な通行空間を確保するため、老朽化した道路の補修を行った。						千円	千円	千円
(2) 実施状況 (工事)						630,079	686,628	463,163
路線名		事業内容	元年度 事業費	30年度 事業費	29年度 事業費			
側溝補修工事								
追分茶屋呉羽本町線外	側溝補修工事	延長4,815m	384,814千円	403,072千円	223,437千円			
舗装補修工事								
神通町蜷川線外	舗装補修工事	面積21,516㎡	181,607千円	210,052千円	189,553千円			
歩道補修工事								
大泉稻荷線外	歩道補修工事	延長136m	60,386千円	69,616千円	47,743千円			
路肩補修工事								
市道速星塚原線路肩補修工事	路肩補修工事	延長162m	3,272千円	3,888千円	2,430千円			
計			630,079千円	686,628千円	463,163千円			

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
8 土木費 2 道路橋りょう費 3 道路新設改良費	市道整備事業費	道路整備課、土 木事務所建設課	千円 852,739	千円 554,641	千円 288,955	% 98.9	千円 546,804	千円 579,737
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 幹線市道整備事業						千円 283,121	千円 229,834	千円 307,363
(1) 事業概要	道路網の骨格を形成し、円滑で安定した交通機能の確保や産業・経済活動の活性化、観光振興等を図るため、幹線道路の整備を行った。							
(2) 実施状況								
	路線名	事業内容	元年度 事業費	30年度 事業費	29年度 事業費			
	【道路整備課所管分】							
	水橋伊勢屋肘崎線	工事・委託	19,857千円	3,588千円	28,458千円			
	町村線	工事・委託・用地・補償	58,552千円	28,134千円	15,520千円			
	八ヶ山石坂線	工事	33,769千円	51,926千円	116,881千円			
	金屋線	工事・委託・用地	28,017千円	8,536千円	30,247千円			
	大町本郷線	工事・委託・用地・補償	19,981千円	25,565千円	5,816千円			
	高木10号線	委託	17,408千円	—	—			
	呉羽本町東老田線	工事	5,136千円	3,424千円	3,888千円	(単独)		
	新根塚花園町線	工事・補償	4,207千円	3,864千円	4,278千円	(単独)		
	寺町線		—	—	39,532千円			
	【土木事務所建設課所管分】							
	岩木長附線	工事	2,112千円	2,610千円	3,650千円			
	小黒下大久保線 (下大久保地内)	工事	15,455千円	9,180千円	3,493千円			
	小黒下大久保線 (小黒地内)	工事	9,460千円	10,800千円	9,302千円			
	大庄駅小学校線	工事	19,745千円	19,855千円	6,880千円			
	越中八尾駅周辺駐車場	工事	2,808千円	2,786千円	4,406千円	(単独)		
	保内神通線	工事	13,607千円	7,884千円	7,884千円			
	宮ヶ島添島線	工事・委託・用地	13,955千円	16,368千円	12,992千円			
	田島鶴坂線	工事・補償	16,137千円	31,437千円	9,221千円			
	小長沢二本榎線	工事	2,915千円	3,877千円	4,914千円	(単独)		
	計		283,121千円	229,834千円	307,363千円			
2 歩行者空間整備事業						12,135	18,567	17,099
(1) 事業概要	歩道の設置や幅広路肩等の整備により、安心して快適に通行できる歩行者空間を整備した。							
(2) 実施状況	下新下富居線外2路線(道路整備課所管分) 下大久保2号線外3路線(土木事務所建設課所管分)							

主要な施策の概要及び成果		元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
3	<p>交通支障箇所改善事業</p> <p>(1) 事業概要 事故を誘発するおそれのある交差点等を改良することにより、交通支障箇所の改善を図った。</p> <p>(2) 実施状況 工業センター 5 号線外 3 路線（道路整備課所管分） 上大浦田畠線（土木事務所建設課所管分）</p>	千円 10,300	千円 7,253	千円 5,785
4	<p>交通安全施設整備事業</p> <p>(1) 事業概要 道路周辺の土地利用の変化に伴い、見通しが悪くなった交差点や、転落の危険性がある場所において、交通安全施設の整備に努めた。</p> <p>(2) 実施状況 豊田本町 1 号線外（道路整備課所管分） 稲代下夕林線外（土木事務所建設課所管分）</p>	14,926	16,955	10,000
5	<p>生活道路整備事業</p> <p>(1) 事業概要 地域住民の利便性確保及び交通拠点等へのアクセス性向上のため、生活道路の整備を図った。</p> <p>(2) 実施状況 堀川 2 1 号線外 5 3 路線（道路整備課所管分） 二松市場線外 2 0 路線（土木事務所建設課所管分）</p>	206,362	249,653	212,292

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額	
8 土木費 2 道路橋りょう費 4 橋りょう維持費	橋りょう維持補修事業費	橋りょう保全対策課	千円 2,036,785	千円 1,461,646	千円 572,457	% 99.9	千円 1,090,052	千円 1,316,835	
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 橋りょう維持補修事業 (1) 事業概要 市が管理する約2,200橋を、近接目視により計画的に点検し健全性を診断しながら、選択と集中による戦略的な維持管理・更新を行った。							千円 1,461,646	千円 1,090,052	千円 1,316,835
(2) 実施状況									
	事業内容	元年度 事業費	30年度 事業費	29年度 事業費					
八田橋更新工事	更新工事	392,441千円	255,563千円	399,864千円					
補修等工事	補修・更新工事等 32橋	680,574千円	461,980千円	514,509千円					
設計等業務委託	補修・更新設計等	115,795千円	123,771千円	88,321千円					
定期点検等業務委託	定期点検・診断 467橋等	147,905千円	156,534千円	200,013千円					
応急修繕料	応急修繕等	6,344千円	6,615千円	6,581千円					
移転補償費	更新工事に伴う移転補償等	28,625千円	4,212千円	31,165千円					
計		1,371,684千円	1,008,675千円	1,240,453千円					
(3) 継続事業									
八田橋（上流側）架替事業 （平成27年度～平成29年度継続事業）									
27年度 決算額	28年度 決算額	29年度 決算額	合計						
223,894千円	170,422千円	405,772千円	800,088千円						
八田橋（下流側）架替事業 （平成29年度～令和元年度継続事業）									
29年度 決算額	30年度 決算額	元年度 決算額	合計						
0千円	260,000千円	413,259千円	673,259千円						
八田橋架替事業（旧橋脚撤去） （令和元年度～令和4年度継続事業）									
元年度 決算額	02年度 予算額	03年度 予算額	04年度 予算額	合計					
0千円	240,000千円	205,000千円	65,000千円	510,000千円					

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																																	
8 土木費 3 河川水路費 3 河川水路新設改良費	河川水路整備事業費	河川課、土木事 務所建設課	千円 314,846	千円 220,958	千円 92,826	% 99.7	千円 164,315	千円 283,835																																	
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																																
1 河川水路整備事業（基幹河川）							千円 211,335	千円 153,751	千円 273,809																																
(1) 事業概要																																									
浸水被害から市民の生活を守るため、市街地内の基幹河川である一級河川や準用河川の整備を行った。																																									
(2) 実施状況																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>河川名</th> <th>事業内容</th> <th>元年度 事業費</th> <th>30年度 事業費</th> <th>29年度 事業費</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一級河川馬渡川</td> <td>工事・委託・補償</td> <td>140,158千円</td> <td>107,044千円</td> <td>39,626千円</td> <td rowspan="5">(単独)</td> </tr> <tr> <td>一級河川宮路川</td> <td>工事</td> <td>1,793千円</td> <td>16,690千円</td> <td>143,681千円</td> </tr> <tr> <td>準用河川中川宮路川</td> <td>委託</td> <td>9,350千円</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>準用河川中川</td> <td>工事</td> <td>60,034千円</td> <td>30,017千円</td> <td>90,502千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>211,335千円</td> <td>153,751千円</td> <td>273,809千円</td> </tr> </tbody> </table>							河川名	事業内容	元年度 事業費	30年度 事業費	29年度 事業費		一級河川馬渡川	工事・委託・補償	140,158千円	107,044千円	39,626千円	(単独)	一級河川宮路川	工事	1,793千円	16,690千円	143,681千円	準用河川中川宮路川	委託	9,350千円	—	—	準用河川中川	工事	60,034千円	30,017千円	90,502千円	計		211,335千円	153,751千円	273,809千円			
河川名	事業内容	元年度 事業費	30年度 事業費	29年度 事業費																																					
一級河川馬渡川	工事・委託・補償	140,158千円	107,044千円	39,626千円	(単独)																																				
一級河川宮路川	工事	1,793千円	16,690千円	143,681千円																																					
準用河川中川宮路川	委託	9,350千円	—	—																																					
準用河川中川	工事	60,034千円	30,017千円	90,502千円																																					
計		211,335千円	153,751千円	273,809千円																																					
2 河川水路整備事業（排水路）							7,925	7,925	7,711																																
(1) 事業概要																																									
老朽化などから流下能力が不足している排水路の改良を行った。																																									
(2) 実施状況																																									
半俵川排水路外1路線（河川課所管分）																																									
麦島排水路（土木事務所建設課所管分）																																									

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
8 土木費 3 河川水路費 3 河川水路新設改良費	浸水対策事業費	河川課	千円 394,724	千円 300,480	千円 88,857	% 98.6	千円 230,985	千円 205,121
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 浸水対策事業 (1) 事業概要 浸水被害の解消を図るため、水路の改良を行った。						千円 300,480	千円 229,095	千円 204,994
(2) 実施状況 田中排水路外8線（河川課所管分）								

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
8 土木費 3 河川水路費 3 河川水路新設改良費	火防水路改良事業費	河川課	千円 74,599	千円 69,281	千円 5,317	% 99.9	千円 216,057	千円 40,387
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 火防水路改良事業 (1) 事業概要 火防水路の改良を行い、道路陥没の原因を排除するとともに、老朽化による流下能力不足の解消を図った。 (2) 実施状況 第三火防水路						千円 69,281	千円 216,057	千円 40,387

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
8 土木費 3 河川水路費 3 河川水路新設改良費	急傾斜地崩壊対策事業費	河川課、土木事務所建設課	千円 32,360	千円 30,876	千円 0	% 95.4	千円 34,968	千円 38,854
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 急傾斜地崩壊対策事業 (1) 事業概要 がけ地の崩壊から市民の生命を守るため、崩壊防止対策を実施し、安全・安心な居住環境の確保を図った。 (2) 実施状況 山本地区（河川課所管分） 友坂地区（土木事務所建設課所管分） 土砂災害対策補助 調査設計補助金0件 防災工事補助金0件						千円 30,876	千円 34,968	千円 38,854

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
8 土木費 3 河川水路費 3 河川水路新設改良費	河川水路計画事業費	河川課	千円 10,155	千円 9,172	千円 0	% 90.3	千円 11,230	千円 10,261
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 水田貯留推進事業 (1) 事業概要 水田貯留推進事業を実施する協議会に対し、耕作者への協力金や事務費などを負担した。 (2) 実施状況 婦中地域水田貯留推進事業 実施面積390ha (平成30年度 実施面積370ha) (平成29年度 実施面積336ha)						千円 5,130	千円 5,125	千円 4,680

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																																									
8 土木費 5 都市計画費 1 都市計画総務費	都市計画事務費	活力都市推進課 都市計画課	千円 6,306	千円 5,469	千円 0	% 86.7	千円 19,917	千円 12,193																																									
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																																								
1 都市マスタープランの見直し事業							千円	千円	千円																																								
<p>近年、バス路線の快適性や利便性が向上し、利用者が増加傾向にあるため、用途地域の定めがない運行頻度の高いバス路線の停留所周辺においても、鉄道駅周辺と同様に、良好な住環境の形成に向けた地区計画を定めた場合には、公共交通沿線居住推進地区とする見直しを行った。</p> <table border="1" data-bbox="316 712 1126 904"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>総人口に占める 公共交通が便利 な地域に居住す る人口の割合</th> <th>28年度 基準数値</th> <th>元年度 実績数値</th> <th>03年度 目標数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>37.0%</td> <td>38.8%</td> <td>40.0%</td> </tr> </tbody> </table>							総合計画 目標とする 指標	総人口に占める 公共交通が便利 な地域に居住す る人口の割合	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値			37.0%	38.8%	40.0%	101	286	1,996																														
総合計画 目標とする 指標	総人口に占める 公共交通が便利 な地域に居住す る人口の割合	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値																																													
		37.0%	38.8%	40.0%																																													
2 都市計画道路の見直し事業							—	—	4,806																																								
<p>長期未着手路線をはじめとした都市計画道路について、都市計画上の必要性や事業の実現性などの評価を踏まえ見直しを行い、適正な都市計画道路網を構築した。</p> <table border="1" data-bbox="316 1279 1126 1568"> <thead> <tr> <th></th> <th>見直し前の 計画延長</th> <th>見直し後の 計画延長</th> <th>増 減</th> <th>完了時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大沢野地域</td> <td>24,614m</td> <td>24,130m</td> <td>△ 484m</td> <td>平成24年5月</td> </tr> <tr> <td>八尾地域</td> <td>23,730m</td> <td>18,080m</td> <td>△ 5,650m</td> <td>平成27年3月</td> </tr> <tr> <td>大山地域</td> <td>7,630m</td> <td>2,620m</td> <td>△ 5,010m</td> <td>平成29年12月</td> </tr> <tr> <td>水橋地域</td> <td>12,530m</td> <td>9,910m</td> <td>△ 2,620m</td> <td>令和元年11月</td> </tr> <tr> <td>婦中地域</td> <td>15,534m</td> <td>—</td> <td></td> <td>実施中</td> </tr> <tr> <td>富山地域</td> <td>245,955m</td> <td>—</td> <td></td> <td>実施中</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>329,993m</td> <td></td> <td>△ 13,764m</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>								見直し前の 計画延長	見直し後の 計画延長	増 減	完了時期	大沢野地域	24,614m	24,130m	△ 484m	平成24年5月	八尾地域	23,730m	18,080m	△ 5,650m	平成27年3月	大山地域	7,630m	2,620m	△ 5,010m	平成29年12月	水橋地域	12,530m	9,910m	△ 2,620m	令和元年11月	婦中地域	15,534m	—		実施中	富山地域	245,955m	—		実施中	合 計	329,993m		△ 13,764m				
	見直し前の 計画延長	見直し後の 計画延長	増 減	完了時期																																													
大沢野地域	24,614m	24,130m	△ 484m	平成24年5月																																													
八尾地域	23,730m	18,080m	△ 5,650m	平成27年3月																																													
大山地域	7,630m	2,620m	△ 5,010m	平成29年12月																																													
水橋地域	12,530m	9,910m	△ 2,620m	令和元年11月																																													
婦中地域	15,534m	—		実施中																																													
富山地域	245,955m	—		実施中																																													
合 計	329,993m		△ 13,764m																																														

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額															
8 土木費 5 都市計画費 1 都市計画総務費	都市政策事業費	活力都市推進課	千円 56,973	千円 55,659	千円 0	% 97.7	千円 26,085	千円 12,660															
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額														
1 都市政策事業							千円	千円	千円														
(1) コンパクトなまちづくりに伴う都市的指標調査事業 住民基本台帳データ等を活用した人口動態の把握をはじめ、都市構造の変化等を把握するため、商業、医療、文化などの都市機能の徒歩圏人口や立地状況などの指標調査を行い、コンパクトなまちづくりの進捗状況や効果等を把握した。							4,917	3,359	4,493														
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">人口動態 (社会増減)</td> <td>都心地区</td> <td>483人増</td> <td>11人増</td> <td>263人増</td> </tr> <tr> <td>公共交通沿線 居住推進地区</td> <td>498人増</td> <td>942人増</td> <td>589人増</td> </tr> </tbody> </table>									元年度	30年度	29年度	人口動態 (社会増減)	都心地区	483人増	11人増	263人増	公共交通沿線 居住推進地区	498人増	942人増	589人増			
		元年度	30年度	29年度																			
人口動態 (社会増減)	都心地区	483人増	11人増	263人増																			
	公共交通沿線 居住推進地区	498人増	942人増	589人増																			
(2) 都市構造の趨勢を踏まえたコンパクトシティ政策検討調査事業（新規） 平成17年から蓄積した人口分布のデータを基に、人口分布の経年変化や人口移動の趨勢等を調査し、属性毎における居住地選択の傾向や要因を分析することで、コンパクトシティ政策が都市構造の変化に与えた影響等を把握した。							12,947	—	—														
(3) 歩くライフスタイル推進事業 ア 「Toyama Smart Life Point」事業（新規） 市民が歩いて健康に暮らすライフスタイルの定着を図り、市民に歩くことを促すため、歩いた歩数や公共交通の利用等に応じてポイントを付与するスマートフォンアプリを開発し、運用を開始した。							14,369	—	—														
イ シンポジウム「Smart Life & Smart Walk TOYAMA」の開催（新規） 専門家やタレントをゲストに招聘し、KNBラジオ「とやままちぶらスタイル」の公開放送をグランドプラザにて行い、歩くライフスタイルをテーマにしたトークセッションなどを行った。							4,000	—	—														
ウ 歩くライフスタイルリーフレット・Webサイトによる啓発（新規） 統一的なプロモーションデザインによるWebサイトやリーフレット、バナーフログ等を製作し、意識啓発のために活用した。							10,678	—	—														
エ 「歩きたくなるまちづくり」の周知・啓発 民放ラジオ番組において、過度にマイカーに依存しないライフスタイルの提案、歩いてみたくなるまちの紹介等、各種情報提供を行った。							4,038	4,000	—														

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額	
8 土木費 5 都市計画費 1 都市計画総務費	都市景観事業費	都市計画課	千円 47,847	千円 42,502	千円 0	% 88.8	千円 17,282	千円 18,649	
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 都市景観形成事業							千円	千円	千円
(1)景観まちづくり推進事業 魅力あるまち並み景観や美しい眺望景観の形成を図るため、まちづくりの意識啓発や、中心市街地地区の夜間景観についての検討を行った。							21,847	7,803	8,071
総合計画 目標とする 指標		景観まちづくり推進区域の指定件数	28年度 基準数値 2件	元年度 実績数値 0件	03年度 目標数値 3件 (累計5件)				
(平成20年度)八尾地区景観まちづくり推進区域の指定 (平成23年度)大手モール地区景観まちづくり推進区域の指定 (平成25年度～29年度)夜間景観ライトアップ事業(大手モール地区ほか) (平成30年度)夜間景観形成基本方針策定 (令和元年度)夜間景観形成ビジョンの検討、大手モール広場照明施設工事									
(2)まち並み修景等補助事業 八尾地区景観まちづくり推進区域において、建築物の修景工事費の一部補助を通して、歴史的な景観の形成・保全に努めた。							—	—	1,350
総合計画 目標とする 指標		伝統的 家屋、一般建築物等の修景事業の件数	28年度 基準数値 67件	元年度 実績数値 0件	03年度 目標数値 12件 (累計79件)				
2 屋外広告物事業 良好な景観形成と公衆に対する危険防止などを図るため、違法広告物及び既存不適格広告物の是正指導を行い、屋外広告物の適正化を推進した。							15,559	5,829	5,415
中心市街地									
総合計画 目標とする 指標		是正指導による適正化件数	27年度 基準数値 76件	元年度 実績数値 28件 (累計313件)	03年度 目標数値 400件 (累計476件)				
《参考》市内全域の適正化実績									
		27年度 まで	28年度	29年度	30年度	元年度			
是正指導件数		94件	333件	440件	23件	0件			
適正化件数		79件	112件	75件	95件	28件			
指導からは正まで時間がかかるため、年度によっては指導件数より適正化件数が多くなる場合がある。									

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額											
8 土木費 5 都市計画費 1 都市計画総務費	地域拠点整備事業費	都市再生整備課	千円 106,982	千円 50,733	千円 47,129	% 91.5	千円 12,488	千円 28,806											
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額											
1 地域拠点整備事業 あいの風とやま鉄道における改札新設や新駅設置に併せて、駅前広場等の整備を行い、公共交通の利便性を向上させることで、居住や日常生活に必要な都市機能を誘導するもの。また、地域住民主体のまちづくり活動の支援を行うことで、その拠点性を高め、コンパクトなまちづくりの推進を図るもの。						千円	千円	千円											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>総合計画 目標とする 指標</th> <th>総人口に占める 公共交通が便利 な地域に居住す る人口の割合</th> <th>28年度 基準数値</th> <th>元年度 実績数値</th> <th>03年度 目標数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td>37.0%</td> <td>38.8%</td> <td>40.0%</td> </tr> </tbody> </table>			総合計画 目標とする 指標	総人口に占める 公共交通が便利 な地域に居住す る人口の割合	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値			37.0%	38.8%	40.0%							
総合計画 目標とする 指標	総人口に占める 公共交通が便利 な地域に居住す る人口の割合	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値															
		37.0%	38.8%	40.0%															
(1) 地域拠点整備事業 主要な鉄道駅周辺の地域拠点において、地域拠点の骨格となる駅前広場及びアクセス道路の整備に着手した。						50,070	11,448	1,620											
(2) 拠点まちづくり支援事業 地域住民のまちづくり意識啓発・醸成を図るため、地域住民主体のまちづくり活動に対して補助を行った。また、まちづくりの専門家をアドバイザーとして派遣した。						373	809	125											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>まちづくり活動支援</td> <td>1団体</td> <td>2団体</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>アドバイザー派遣</td> <td>4人</td> <td>4人</td> <td>4人</td> </tr> </tbody> </table>				元年度	30年度	29年度	まちづくり活動支援	1団体	2団体	—	アドバイザー派遣	4人	4人	4人					
	元年度	30年度	29年度																
まちづくり活動支援	1団体	2団体	—																
アドバイザー派遣	4人	4人	4人																

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																																													
8 土木費 5 都市計画費 3 街路事業費	街路整備事業費	建設政策課、道 路整備課	千円 1,483,456	千円 1,091,726	千円 368,322	% 98.4	千円 490,907	千円 429,343																																													
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																																													
1 街路整備事業						千円 716,680	千円 331,695	千円 265,095																																													
(1) 事業概要	市街地の交通需要への対応に加え、地域間の交流・連携を促すため、都市計画道路の整備を行った。																																																				
(2) 実施状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th>路線名</th> <th>事業内容</th> <th>元年度 事業費</th> <th>30年度 事業費</th> <th>29年度 事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>西荒屋黒崎線</td> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> <td>9,050千円</td> </tr> <tr> <td>経堂中間島線</td> <td>工事・委託・用地・補償</td> <td>45,403千円</td> <td>63,108千円</td> <td>50,106千円</td> </tr> <tr> <td>下赤江新庄線</td> <td>工事・委託・用地</td> <td>98,536千円</td> <td>19,520千円</td> <td>11,759千円</td> </tr> <tr> <td>下新西町上赤江線</td> <td>工事・委託・補償</td> <td>413,967千円</td> <td>175,583千円</td> <td>115,661千円</td> </tr> <tr> <td>大正町池田町線</td> <td>工事・委託・用地・補償</td> <td>47,740千円</td> <td>44,340千円</td> <td>35,489千円</td> </tr> <tr> <td>不二越町秋吉線</td> <td>工事・委託・用地・補償</td> <td>101,210千円</td> <td>28,194千円</td> <td>43,030千円</td> </tr> <tr> <td>牛島本町線</td> <td>委託</td> <td>9,824千円</td> <td>950千円</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>716,680千円</td> <td>331,695千円</td> <td>265,095千円</td> </tr> </tbody> </table>								路線名	事業内容	元年度 事業費	30年度 事業費	29年度 事業費	西荒屋黒崎線		—	—	9,050千円	経堂中間島線	工事・委託・用地・補償	45,403千円	63,108千円	50,106千円	下赤江新庄線	工事・委託・用地	98,536千円	19,520千円	11,759千円	下新西町上赤江線	工事・委託・補償	413,967千円	175,583千円	115,661千円	大正町池田町線	工事・委託・用地・補償	47,740千円	44,340千円	35,489千円	不二越町秋吉線	工事・委託・用地・補償	101,210千円	28,194千円	43,030千円	牛島本町線	委託	9,824千円	950千円	—	計		716,680千円	331,695千円	265,095千円
路線名	事業内容	元年度 事業費	30年度 事業費	29年度 事業費																																																	
西荒屋黒崎線		—	—	9,050千円																																																	
経堂中間島線	工事・委託・用地・補償	45,403千円	63,108千円	50,106千円																																																	
下赤江新庄線	工事・委託・用地	98,536千円	19,520千円	11,759千円																																																	
下新西町上赤江線	工事・委託・補償	413,967千円	175,583千円	115,661千円																																																	
大正町池田町線	工事・委託・用地・補償	47,740千円	44,340千円	35,489千円																																																	
不二越町秋吉線	工事・委託・用地・補償	101,210千円	28,194千円	43,030千円																																																	
牛島本町線	委託	9,824千円	950千円	—																																																	
計		716,680千円	331,695千円	265,095千円																																																	

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 3 街路事業費	道路景観形成事業費	道路整備課	千円 63,590	千円 52,958	千円 10,622	% 99.9	千円 51,175	千円 104,052
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 道路景観形成事業 (1) 事業概要 無電柱化を推進していくことにより、学童、高齢者や障害者などの交通弱者をはじめ、すべての市民が安心して快適に通行できる歩行者空間を整備した。 (2) 実施状況 綾田北代線						千円 52,958	千円 51,175	千円 104,052

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額	
8 土木費 5 都市計画費 4 公園費	公園整備事業費	公園緑地課	千円 958,829	千円 693,488	千円 257,422	% 99.2	千円 572,315	千円 416,303	
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 社会資本整備総合交付金（旧都市公園等統合補助事業）							千円 227,059	千円 273,053	千円 204,856
(1) 事業概要 新たな公園の整備や公園施設の更新を行った。									
(2) 実施状況									
			元年度 事業費	30年度 事業費	29年度 事業費				
公園名	事業内容								
呉羽山公園	委託・工事・用地		18,150千円	28,863千円	66,769千円				
呉羽山公園（繰越明許）	工事		18,861千円	—	39,890千円				
山室二区公園	委託・工事・用地		5,300千円	13,500千円	—				
公園施設長寿命化対策	委託・工事		184,748千円	208,776千円	98,197千円				
公園施設長寿命化対策（繰越明許）	工事		—	21,914千円	—				
計			227,059千円	273,053千円	204,856千円				
2 社会資本整備総合交付金（旧まちづくり交付金事業）							31,455	35,054	102,518
(1) 事業概要 中心市街地周辺エリアの公園の整備を行った。									
(2) 実施状況									
			元年度 事業費	30年度 事業費	29年度 事業費				
公園名	事業内容								
城址公園	委託・工事		—	5,400千円	19,332千円				
城址公園（繰越明許）	工事		12,744千円	—	—				
布瀬公園	工事		—	—	—				
布瀬公園（繰越明許）	工事		—	—	64,807千円				
牛島公園	委託		1,881千円	—	—				
街区公園	委託・工事		16,830千円	29,654千円	18,379千円				
計			31,455千円	35,054千円	102,518千円				

主要な施策の概要及び成果					元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
3 単独事業					千円 413,293	千円 243,052	千円 87,837
(1) 事業概要 公園施設の改良等を行った。							
(2) 実施状況							
公園名	事業内容	元年度 事業費	30年度 事業費	29年度 事業費			
稲荷公園	工事	—	12,715千円	9,159千円			
牛島本町二丁目公園外	工事	—	—	2,678千円			
呉羽山公園	工事・委託・用地	31,223千円	21千円	322千円			
呉羽山公園（繰越明許）	委託・工事	28,523千円	—	—			
城山公園	工事・用地	—	200,000千円	—			
布瀬公園外	委託	—	—	594千円			
若葉東台公園	工事	—	—	529千円			
粟島公園	用地	—	—	74,555千円			
馬場記念公園	工事	—	2,355千円	—			
牛島公園	工事	7,721千円	5,000千円	—			
城址公園	委託	2,876千円	20,034千円	—			
城址公園（繰越明許）	委託	1,080千円	—	—			
水橋島等第2公園	工事	—	529千円	—			
大泉本町一丁目公園外	工事	3,300千円	2,398千円	—			
五福西公園	用地	334,479千円	—	—			
経堂公園	工事	611千円	—	—			
音羽町公園 外	工事	3,480千円	—	—			
計		413,293千円	243,052千円	87,837千円			

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額	
8 土木費			千円	千円	千円	%	千円	千円	
5 都市計画費	花と緑の推進事業費	公園緑地課	98,688	96,313	0	97.6	95,269	96,922	
4 公園費									
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1	花でつなぐフラワーリング事業 (1)事業概要 富山駅から中心市街地までを様々な花でつなぎ、街の環境を花で彩るハンギングバスケットの設置及び管理を行った。 (2)実施状況 花でつなぐフラワーリング事業業務委託						千円 62,276	千円 61,276	千円 63,693
2	都市緑地事業 (1)事業概要 都市における緑の保全と美観風致の維持を図った。 (2)実施状況 指定保存樹木等管理補助金						1,209	1,218	1,228
3	緑化推進事業 (1)事業概要 市民の自発的活動として取り組まれる緑化活動や緑化啓発活動に対し支援を行い緑化を推進する。また、緑化の普及展示や桜並木の害虫防除等を実施した。 (2)実施状況 花苗生産や桜並木害虫防除等に係る業務委託 緑化啓発イベント開催に係る補助金						25,615	25,629	24,938
4	緑を育てる事業 (1)事業概要 「花とみどりの少年団」の活動を支援するとともに、緑化を推進するためイベントを開催した。 (2)実施状況 花とみどりの少年団活動補助金 花と緑のフェスティバル開催業務委託						1,696	1,672	1,663
5	松川桜並木保全事業 (1)事業概要 桜管理技術の向上を図り、松川公園の桜並木を次世代へ引き継ぐ。 (2)実施状況 松川桜並木保全事業業務委託						5,517	5,474	5,400

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 4 公園費	呉羽丘陵整備事業費	公園緑地課	千円 8,002	千円 7,925	千円 0	% 99.0	千円 7,124	千円 8,610
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1	呉羽丘陵整備事業 (1) 事業概要 呉羽丘陵からの眺望確保のため、視点場の環境保全等を行う。 また、呉羽丘陵の竹林伐採ボランティアの補助を行った。 (2) 実施状況 呉羽丘陵視点場管理委託 呉羽丘陵竹林伐採ボランティア事業補助金					千円 1,770	千円 997	千円 949
2	呉羽丘陵里山再生事業 (1) 事業概要 竹林を伐採し、里山を再生させる取り組みを行った。 (2) 実施状況 里山再生整備事業業務委託 里山再生整備事業補助金					5,855	5,827	5,822
3	フィールドミュージアム推進事業 (1) 事業概要 呉羽丘陵を舞台に、健康づくりや癒しの場、学びの場としての機能の充 実を図り、「人と自然との共生と再生可能エネルギー」のフィールドミュ ージアムを形成した。 (2) 実施状況 フィールドミュージアム推進事業業務委託					300	300	300

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 4 公園費	ファミリーパーク費	公園緑地課	千円 430,653	千円 418,091	千円 6,930	% 98.7	千円 474,759	千円 507,144
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 ファミリーパーク管理事業 (1) 事業概要 富山市ファミリーパークの管理を行った。						千円 414,881	千円 411,280	千円 401,476
(2) 利用状況 (単位: 人、千円)								
		元年度		30年度		29年度		
種別	区分	人数	金額	人数	金額	人数	金額	
入園料	大人 (500円)	59,418	29,709	53,134	26,567	63,981	31,991	
	70歳以上 (250円)	438	110	401	100	331	83	
	団体大人 (400円)	7,528	3,011	7,195	2,878	8,078	3,231	
	共通パスポート	3,550	5,186	3,641	5,044	4,775	6,503	
	小計 (有料)	70,934	38,016	64,371	34,589	77,165	41,808	
	無料	277,167	—	244,029	—	253,616	—	
	合計	348,101	38,016	308,400	34,589	330,781	41,808	
遊具使用料	100~400円	—	20,838	—	19,511	—	24,394	

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額	
8 土木費 5 都市計画費 5 建築指導費	建築物の安全安心推進事業費	建築指導課	千円 47,160	千円 34,915	千円 0	% 74.0	千円 21,230	千円 26,205	
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 木造住宅耐震改修支援事業 一戸建て木造住宅の耐震改修工事に対し、その費用の一部を補助する。 都心地区及び公共交通沿線居住推進地区内での全体改修については、上乗せして補助を行った。							千円 7,434	千円 3,300	千円 4,367
			元年度	30年度	29年度				
補助実績			7戸 (2戸)	5戸 (1戸)	7戸 (1戸)				
※ ()内は、都心地区及び公共交通沿線居住推進地区内で全体改修を行った内数									
住宅の耐震化率 住宅総数（非木造・共同住宅等含む）のうち、新耐震基準で建築されたものと耐震化工事を行ったものを合わせた割合									
総合計画 目標とする 指標	住宅の耐震 化率	27年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値					
		79.4%	84.0%	85%					
2 アスベスト除去等支援事業 建材のアスベスト分析調査及びアスベストの除却等について、その費用の一部を補助し、建築物の安全性の向上を推進した。							21,962	17,619	21,599
			元年度	30年度	29年度				
分析調査			-	-	9件				
除去等			13件	10件	12件				
※分析調査は平成29年度で終了									

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額	
8 土木費 5 都市計画費 6 都市再生費	まちなか再生推進事業費	都市再生整備課	千円 280,119	千円 98,049	千円 182,000	% 99.9	千円 4,524,917	千円 2,988,262	
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 まちなか再生推進事業 まちなか居住を推進するとともに、まちなかの賑わいを創出し、中心市街地の活性化を図るため、商業・業務・住宅等の複合施設を整備する市街地再開発事業に対して補助を行った。							千円	千円	千円
			基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値				
総合 計画 目標と する 指標	富山駅周辺地区の 歩行者数	平日42,037人 日曜37,173人 (27年度) 平日38,924人 日曜30,420人 (26年度)	平日40,807人 日曜23,528人	平日40,000人 日曜32,000人					
	中心商業地区及び 富山駅周辺地区の 歩行者通行量	日曜44,374人 (27年度)	日曜46,638人	日曜46,000人					
(1) 桜町一丁目4番地区市街地再開発事業 (平成29年度) 施設建築物工事、工事監理業務 (平成30年度) 施設建築物工事、工事監理業務、価額確定業務							—	424,054	2,120,318
(2) 総曲輪三丁目地区市街地再開発事業 (平成29年度) 施設建築物工事、工事監理業務 (平成30年度) 施設建築物工事、工事監理業務 (令和元年度) 価額確定業務							27,480	4,069,500	866,860
(3) 中央通りD北地区市街地再開発事業 (平成30年度) 事業計画作成業務 (令和元年度) 事業計画作成業務							69,680	30,320	—

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																				
8 土木費 5 都市計画費 6 都市再生費	中心市街地活性化事業費	中心市街地活性化推進課	千円 460,681	千円 346,861	千円 95,000	% 95.9	千円 291,472	千円 404,328																				
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																				
1 おでかけ定期券事業 (1)おでかけバス事業 (2)おでかけ電車事業 (3)おでかけ路面電車事業 公共交通の利用促進、中心市街地活性化等を目的に、市内在住の65歳以上の方が市内各地から中心市街地へ出かける際の公共交通機関（バス、電車、路面電車）の運賃を100円とする「おでかけ定期券事業」を実施した。						千円 137,113 82,348 18,092 36,673	千円 108,587 72,608 17,857 18,122	千円 107,061 71,302 17,857 17,902																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申込者数</td> <td>25,132人</td> <td>24,972人</td> <td>24,718人</td> </tr> <tr> <td>延べ利用者数</td> <td>1,009,470人</td> <td>1,005,412人</td> <td>997,235人</td> </tr> <tr> <td>一日平均延べ利用者数</td> <td>2,758人</td> <td>2,755人</td> <td>2,732人</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	申込者数	25,132人	24,972人	24,718人	延べ利用者数	1,009,470人	1,005,412人	997,235人	一日平均延べ利用者数	2,758人	2,755人	2,732人							
	元年度	30年度	29年度																									
申込者数	25,132人	24,972人	24,718人																									
延べ利用者数	1,009,470人	1,005,412人	997,235人																									
一日平均延べ利用者数	2,758人	2,755人	2,732人																									
2 新規出店サポート事業 中心商店街等の空き店舗に出店する際の店舗改装費や賃借料等に対して支援を行い、コンパクトシティの中核を担う商店街にふさわしい業種又は市民・来街者のニーズの高い業種の出店を促進し、魅力がありかつ利便性の高い商業集積を形成した。						14,203	14,078	10,990																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>補助対象経費</th> <th>補助率</th> <th>補助限度額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗改装費</td> <td>内外装工事、給排水工事、電気工事等に係る経費</td> <td>1/2</td> <td>500万円（1階） 250万円（1階以外）</td> </tr> <tr> <td>店舗賃借料</td> <td>店舗の賃借料</td> <td>1/3</td> <td>20万円/月（1階） 10万円/月（1階以外） ※1年間</td> </tr> <tr> <td>経営相談に要する経費</td> <td>中小企業診断士への経営相談に要する経費</td> <td>2/3</td> <td>3万円</td> </tr> <tr> <td>店舗誘致に係る経費</td> <td>店舗誘致に係る業務委託費、専門家の派遣に係る経費等</td> <td>2/3</td> <td>200万円 ※1商店街・1年間</td> </tr> </tbody> </table>							補助対象経費	補助率	補助限度額	店舗改装費	内外装工事、給排水工事、電気工事等に係る経費	1/2	500万円（1階） 250万円（1階以外）	店舗賃借料	店舗の賃借料	1/3	20万円/月（1階） 10万円/月（1階以外） ※1年間	経営相談に要する経費	中小企業診断士への経営相談に要する経費	2/3	3万円	店舗誘致に係る経費	店舗誘致に係る業務委託費、専門家の派遣に係る経費等	2/3	200万円 ※1商店街・1年間			
	補助対象経費	補助率	補助限度額																									
店舗改装費	内外装工事、給排水工事、電気工事等に係る経費	1/2	500万円（1階） 250万円（1階以外）																									
店舗賃借料	店舗の賃借料	1/3	20万円/月（1階） 10万円/月（1階以外） ※1年間																									
経営相談に要する経費	中小企業診断士への経営相談に要する経費	2/3	3万円																									
店舗誘致に係る経費	店舗誘致に係る業務委託費、専門家の派遣に係る経費等	2/3	200万円 ※1商店街・1年間																									
補助実績																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>改装費</td> <td>4件</td> <td>4件</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>8件</td> <td>7件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>経営相談</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td>店舗誘致</td> <td>0件</td> <td>0件</td> <td>0件</td> </tr> </tbody> </table>						年度	元年度	30年度	29年度	改装費	4件	4件	4件	賃借料	8件	7件	3件	経営相談	0件	0件	0件	店舗誘致	0件	0件	0件			
年度	元年度	30年度	29年度																									
改装費	4件	4件	4件																									
賃借料	8件	7件	3件																									
経営相談	0件	0件	0件																									
店舗誘致	0件	0件	0件																									

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 6 都市再生費	富山駅周辺整備事業費	富山駅周辺地区整備課、路面電車推進課	千円 4,807,901	千円 3,586,527	千円 1,056,895	% 96.6	千円 1,783,789	千円 900,624
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
						千円	千円	千円
総合計画 目標とする 指標	富山駅周辺地区の歩行者数	基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値				
		平日42,037人 日曜37,173人 (27年度) 平日38,924人 日曜30,420人 (26年度)	平日40,807人 日曜23,528人	平日40,000人 日曜32,000人				
総合計画 目標とする 指標	路面電車1日 平均乗車人数	27年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値				
		19,193人/日	19,858人/日	20,000人/日				
1 富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり事業								
(1) 富山駅付近連続立体交差事業負担金						489,320	988,597	589,178
県が事業主体の在来線高架化に協力し、費用の一部を負担した。 (主な成果)								
元年度		30年度	29年度					
・あいの風とやま鉄道下り線仮線撤去 ・富山地方鉄道本線高架化に係る調査		・あいの風とやま鉄道下り線高架化工事 (平成30年度未完了) ・あいの風とやま鉄道下り線仮線撤去	・あいの風とやま鉄道下り線高架化工事					
(2) 富山駅自由通路整備工事								
新幹線及び在来線高架下空間を利用し、自由通路等を整備した。 (主な成果)						314,620	175,820	9,882
元年度		30年度	29年度					
・南北自由通路工事 (令和元年度未完了) ・東西自由通路工事		・南北自由通路工事	・南北自由通路実施設計					

主要な施策の概要及び成果		元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
(3) 路面電車南北接続第2期事業 富山駅付近連続立体交差事業による在来線高架化に併せて、市内電車と富山港線を富山駅高架下で接続するもの。		千円 1,839,678	千円 489,763	千円 43,022
元年度	30年度	29年度		
・軌道施設整備工事	・軌道施設整備工事 ・南北接続後の運行形態等詳細検討	・停留場壁面ガラスパネル製作 ・南北接続後の運行形態検討		
富山港線軌道施設整備工事監理業務委託		19,708千円		
富山港線軌道施設整備(その1)工事		495,080千円		
富山港線軌道施設整備(その3)工事		305,532千円		
富山港線軌道施設整備(その4)工事		283,800千円		
富山港線軌道施設整備(その5)工事		370,700千円		
富山駅停留場壁面整備工事		89,750千円		
2 富山駅周辺地区土地区画整理事業 駅前広場や都市計画道路等の基盤整備と併せ、駅周辺における土地利用の高度化を図るもの。 (主な成果)		377,389	28,976	136,190
元年度	30年度	29年度		
・富山駅北口仮広場整備工事 ・北口駅前広場基盤整備工事 ・北口地下広場耐震補強工事 ・富山駅北口東線等整備工事	・富山駅南北線電線類地中化工事 ・北口駅前広場修景施設実施設計 ・北口仮広場基盤整備工事	・富山駅南北線電線類地中化工事 ・北口駅前広場実施設計 ・北口地下広場耐震補強実施設計		
(1) 富山駅北口仮広場整備工事	52,234千円			
(2) 富山駅北口駅前広場基盤整備工事	40,086千円			
(3) 富山駅北口地下広場耐震補強工事	136,840千円			
(4) 富山駅北口東線外1線道路整備工事	7,000千円			
(5) 富山駅南西街区整地等工事	55,679千円			
(6) 富山駅前交番移転補償	41,488千円			

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 6 都市再生費	優良賃貸住宅供給促進事業費	居住対策課	千円 28,526	千円 26,915	千円 0	% 94.4	千円 26,822	千円 26,268
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 優良賃貸住宅供給促進事業 高齢者向け住宅等優良な賃貸住宅で、入居者の家賃を減額する事業者に補助し、入居者の居住の安定を図った。						千円 26,915	千円 26,822	千円 26,268
総合計画 目標とする 指標	地域優良賃貸住宅供給戸数	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値				
		159戸	159戸	179戸				
		元年度	30年度	29年度				
地域優良賃貸住宅供給戸数		159戸	159戸	159戸				
家賃減額補助世帯数		143世帯	160世帯	154世帯				

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 6 都市再生費	まちなか居住推進事業費	居住対策課	千円 179,678	千円 172,764	千円 0	% 96.2	千円 116,638	千円 61,353
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 まちなか居住推進事業 「まちなか」で住宅を取得し転居してきた方や共同住宅を建設する事業者などに対し支援することで、定住人口の増加を図るとともに、魅力あふれるコンパクトなまちづくりを推進した。						千円 172,764	千円 116,638	千円 61,353
総合計画 目標とする 指標	総人口に占める公共交通 が便利な地域に居住する 人口の割合	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値				
		37.0%	38.8%	40.0%				
総合計画 目標とする 指標	マルチハビテーション推 進事業補助件数	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値				
		7件	11件	18件				
			元年度	30年度	29年度			
住宅取得支援事業			208戸	84戸	74戸			
住宅家賃助成事業			76戸	59戸	44戸			
住宅リフォーム補助事業			4戸	1戸	1戸			
共同住宅建設促進事業			64戸	103戸	16戸			
マルチハビテーション推進事業			2戸	2戸	0戸			

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 6 都市再生費	公共交通沿線居住推 進事業費	居住対策課	千円 118,508	千円 108,314	千円 0	% 91.4	千円 146,089	千円 153,966
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 公共交通沿線居住推進事業 「公共交通沿線」で住宅を取得し転居してきた方や共同住宅を建設する事業者などに対し支援することで、定住人口の増加を図るとともに、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを推進した。						千円 108,314	千円 146,089	千円 153,966
総合計画 目標とする 指標	総人口に占める公共交通 が便利な地域に居住する 人口の割合	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値				
		37.0%	38.8%	40.0%				
			元年度	30年度	29年度			
住宅取得支援事業			124戸	102戸	55戸			
ひとり親家庭等家賃助成事業			11戸	24戸	32戸			
住宅リフォーム補助事業			2戸	1戸	2戸			
共同住宅建設促進事業			26戸	138戸	127戸			
宅地整備促進事業			133区画	24区画	86区画			

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 7 公共交通対策費	公共交通活性化推進 事業費	交通政策課	千円 436,233	千円 225,157	千円 202,200	% 98.0	千円 175,969	千円 184,150
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 公共交通活性化推進事業						千円	千円	千円
総合計画 目標とする 指標	公共交通利 用率	27年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値				
		14.9%	15.8%	15.5%				
(1) 高山本線活性化事業 本市の公共交通軸であるJR高山本線について、増便運行やパークアンドライド駐車場の設置等を継続して行い、活性化を図った。 JR高山本線普通列車運行本数						42,872	41,831	42,199
区間		実験前 平成18年10月以前	活性化事業 平成23年3月～平成24年3月		平成24年3月以降			
富山～速星間		36本/日	41本/日 (+5本)		43本/日 (+7本)			
富山～越中八尾間		34本/日	41本/日 (+7本)		41本/日 (+7本)			
(単位：人/日)								
		元年度	30年度	29年度	17年度 (増便前)			
JR高山本線乗車人数 (西富山～越中八尾間)		3,206	3,143	3,012	2,440			
(2) 公共交通活性化補助事業 交通事業者が鉄軌道の安全性向上や活性化を図るため実施する事業に対して、国、県及び沿線市町村とともに支援した。						110,699	54,587	77,502
元年度	鉄道線のレール更新、枕木交換、踏切保安装置更新、軌道線の路盤改良、東富山駅東口改札設置の詳細設計、呉羽駅北口改札設置の基本設計等に対する支援							
30年度	鉄道線のレール更新、枕木交換、列車集中制御装置、踏切保安装置更新、軌道線の路盤改良、東富山駅東口改札設置の基本設計等に対する支援							
29年度	鉄道線のレール更新、枕木交換、列車集中制御装置、軌道線の路盤改良、観光アテンダント配置事業、新型低床車両の導入等に対する支援							
(3) 公共交通利用促進啓発事業 全市民を対象に自動車の使い方を見直し、公共交通への自発的な転換を促すため、メディアを活用した情報発信やイベントを活用した利用啓発及び企業や学校を対象としたモビリティ・マネジメント事業を多角的に実施した。						1,950	4,379	3,344
(4) 北陸新幹線建設事業 県や北陸新幹線関係都市連絡協議会等と一体となって、北陸新幹線のフル規格による早期全線整備等を国、関係機関に要望を行った。						51,776	50,865	50,817

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額	
8 土木費 5 都市計画費 7 公共交通対策費	生活交通対策事業費	交通政策課	千円 356,500	千円 340,828	千円 0	% 95.6	千円 385,759	千円 366,203	
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 中心市街地活性化コミュニティバス運行事業							千円 48,922	千円 30,420	千円 30,847
			元年度	30年度	29年度				
年間利用者数			215,037人	215,677人	210,794人				
1便平均利用者数			9.5人	9.5人	9.6人				
2 生活バス路線維持費補助金 補助対象路線数							31,571	37,832	38,863
			元年度	30年度	29年度				
国補助制度対象			0本	1本	3本				
県補助制度対象			8本	8本	10本				
合計			8本	9本	13本				
3 富山港線フィーダーバス運行補助事業 事業主体：富山ライトレール（株）							62,785	52,116	53,634
			元年度	30年度	29年度				
年間利用者数			100,574人	102,567人	121,776人				
1便平均利用者数			2.5人	2.5人	3.0人				
4 地域自主運行バス運行補助事業 利用者数（上段：年間利用者数、下段：1便平均利用者数） [] 内は、事業主体							55,800	28,725	28,749
			元年度	30年度	29年度				
呉羽いきいきバス [（有）呉羽いきいきバス]			49,075人 (8.4人)	57,399人 (9.7人)	55,336人 (9.3人)				
水橋ふれあいコミュニティバス [NPO法人水橋ふれあいコミュニティバス]			19,854人 (11.6人)	19,903人 (11.6人)	19,767人 (11.4人)				
婦中コミュニティバス [婦中コミュニティバス運営委員会]			7,829人 (2.0)	(-) (-)	(-) (-)				
堀川南地域自主運行バス [堀川南地域コミュニティバス運行事業推進協議会]			1,821人 (1.1人)	(-) (-)	(-) (-)				
[] 内は、事業主体									
5 市営コミュニティバス等運行事業 利用者数（上段：年間利用者数、下段：1便平均利用者数）							140,457	189,736	195,426
			元年度	30年度	29年度				
大沢野シルバータクシー			20,145人 (-)	22,328人 (-)	22,821人 (-)				
大山コミュニティバス			7,466人 (1.3人)	7,065人 (1.3人)	6,680人 (1.4人)				
八尾コミュニティバス			109,858人 (6.9人)	116,976人 (7.3人)	112,331人 (7.6人)				
婦中コミュニティバス			(-) (-)	25,168人 (4.5人)	26,095人 (4.6人)				
山田コミュニティバス			16,580人 (4.8人)	18,749人 (5.2人)	20,578人 (5.6人)				

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 7 公共交通対策費	市内電車環状線事業 費	路面電車推進課	千円 67,059	千円 55,299	千円 8,580	% 95.3	千円 46,772	千円 37,122
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 既設線環状運行に係る負担金 富山軌道線の環状線運行に係る事業費の内、施設や車両の保守管理に 係る費用を負担した。						千円 48,185	千円 45,167	千円 33,901

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 7 公共交通対策費	富山港線路面電車事業費	路面電車推進課	千円 748,106	千円 518,706	千円 192,181	% 95.0	千円 613,911	千円 804,993
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 富山港線軌道複線化事業 路面電車南北接続事業（第2期）による高架下への軌道延伸に伴う所要時間増加に対応し、現在のパターンダイヤによる高頻度運行を継続するため、富山港線軌道区間の一部を複線化するとともに、新たに停留場を設置するもの。						千円 62,528	千円 356,446	千円 640,136
総合計画 目標とする 指標	路面電車1日 平均乗車人数	27年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値				
		19,193人/日	19,858人/日	20,000人/日				
		元年度 実績	02年度 計画	29年度～03年度 実施計画				
実施計画		・新停留場整備工 事	・新停留場整備工 事	・富山港線軌道複線化 300m ・新停留場整備1箇所				
(1) (仮称)永楽町停留場整備工事						56,930千円		
(2) 富山港線軌道施設整備工事監理業務委託						4,142千円		
(3) 八田橋(下流側)橋梁添架管路設置工事委託						1,456千円		
2 富山港線路面電車事業補助金 富山港線を運行する富山ライトレール株式会社へ、安全性と定時の運行を確保する観点から、施設の維持管理などに対して支援した。						143,726	141,602	128,748
		元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額	合計			
整備事業補助金		66,803千円	58,602千円	57,689千円	183,094千円			
維持管理事業補助金		76,923千円	83,000千円	71,059千円	230,982千円			

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
8 土木費 5 都市計画費 7 公共交通対策費	LRTネットワーク 形成事業費	路面電車推進課	千円 96	千円 42	千円 0	% 43.8	千円 5,983	千円 15,239
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 LRTネットワーク形成事業 富山地方鉄道不二越・上滝線への市内電車乗入れについて、その実現可能性を 調査・検討した。						千円 42	千円 5,983	千円 15,239

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額												
8 土木費 6 住宅費 1 住宅管理費	市営住宅バリアフ リー化事業費	市営住宅課	千円 11,600	千円 11,492	千円 0	% 99.1	千円 9,608	千円 8,342												
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額												
1 事業概要 中高層の既存市営住宅の1階住戸を高齢者の安全性等を考慮し、高齢者向け住戸として改善を行った。						千円 11,492	千円 9,608	千円 8,342												
2 実施状況 (1)住戸改善工事 (手摺り・3点給湯設備の設置、床段差の解消等)																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>整備戸数</td> <td>2戸</td> <td>2戸</td> <td>2戸</td> </tr> <tr> <td>累 計</td> <td>99戸</td> <td>97戸</td> <td>95戸</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	整備戸数	2戸	2戸	2戸	累 計	99戸	97戸	95戸			
	元年度	30年度	29年度																	
整備戸数	2戸	2戸	2戸																	
累 計	99戸	97戸	95戸																	
(2)インターホン設置																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置室数</td> <td>4室</td> <td>4室</td> <td>4室</td> </tr> <tr> <td>累 計</td> <td>226室</td> <td>222室</td> <td>218室</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	設置室数	4室	4室	4室	累 計	226室	222室	218室			
	元年度	30年度	29年度																	
設置室数	4室	4室	4室																	
累 計	226室	222室	218室																	
※平成26年度までは緊急ブザー、平成27年度以降はインターホンを設置。																				

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額	
8 土木費 6 住宅費 2 公営住宅建設費	公営住宅建設事業費	市営住宅課	千円 61,164	千円 49,476	千円 0	% 80.9	千円 48,279	千円 493,666	
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 月岡団地建替事業 (1) 事業概要 老朽化に伴う月岡団地の建替えを行った。							千円 49,476	千円 48,279	千円 493,666
月岡団地 建替事業			30年度以前	元年度	02年度～03年度				
			①第1期街区 (80戸) 建替完了 ②第2期街区 (44戸) 建替完了 ③第3期街区 (40戸) PFI手法買 取公営方式による 建替着手 ④第4期街区 既存住宅解体及び 道路整備等工事	①第4期街区道路整 備工事	①第3期街区 (40戸) PFI手法 買取公営方式によ る建替完了 ②第4～6期街区PFI アドバイザー業 務委託 ③第5・6期街区解 体工事 ④第4～6期街区PFI 手法買取公営方式 による建替着手				
(2) 実施状況									
ア 第3期街区設計・建設事業 (平成30年度から令和2年度まで債務負担行為を設定)									
鉄筋コンクリート造 4階建て 28戸									
鉄骨造 2階建て 8戸									
木造 2階建て 4戸									
(ア) 建替基本見直し業務委託							8,173千円		
(イ) 第5期街区等解体設計業務委託							3,212千円		
イ 既存エリア改修工事							13,494千円		

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額								
9 消防費 1 消防費 1 常備消防費	職員研修費	消防局総務課	千円 19,859	千円 19,507	千円 0	% 98.2	千円 19,742	千円 19,652								
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額							
【救急高度化推進整備事業】 救命効果を高めるため、消防職員を救急救命士養成機関へ派遣し、国家資格である救急救命士の養成を行った。							千円 4,994	千円 4,958	千円 4,993							
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">総合計画 目標とする 指標</th> <th rowspan="2">救急救命士の 養成率</th> <th>28年度 基準数値</th> <th>元年度 実績数値</th> <th>03年度 目標数値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>96% 77人</td> <td>98% 78人</td> <td>100% 80人</td> </tr> </tbody> </table>			総合計画 目標とする 指標	救急救命士の 養成率	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値	96% 77人	98% 78人	100% 80人						
総合計画 目標とする 指標	救急救命士の 養成率	28年度 基準数値			元年度 実績数値	03年度 目標数値										
		96% 77人	98% 78人	100% 80人												
実績																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>研修所派遣者数</td> <td>2人</td> <td>2人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table>									年度	元年度	30年度	29年度	研修所派遣者数	2人	2人	2人
年度	元年度	30年度	29年度													
研修所派遣者数	2人	2人	2人													

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
9 消防費 1 消防費 1 常備消防費	火災予防広報費	消防局予防課	千円 3,901	千円 2,886	千円 0	% 74.0	千円 4,191	千円 3,976
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
【火災予防広報啓発事業】						千円 2,359	千円 3,869	千円 3,647
火災の未然防止や火災被害の軽減を図るために広報を行った。								
総合計画 目標とする 指標	年間出火率	基準数値 2.0件/万人 (17年~27年の平均)	元年度 実績数値 1.9件/万人 (年)	03年度 目標数値 2.0件/万人 (年)				
1 出前講座の開催								
	年度	元年度	30年度	29年度				
出前講座	会場数	164 会場	213 会場	211 会場				
	参加人員	6,981 人	11,287 人	9,351 人				
【成果が不十分な理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、開催が中止されたため。								
2 消火器体験実習会の開催								
	年度	元年度	30年度	29年度				
	会場数	11 会場	25 会場	24 会場				
	参加人員	620 人	1,565 人	1,509 人				
【成果が不十分な理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、開催が中止されたため。								
3 消防の広場（消防総合訓練）の開催								
	年度	元年度	30年度	29年度				
消防の広場	会場数	4 会場	8 会場	8 会場				
	参加人員	850 人	1,849 人	1,440 人				
【成果が不十分な理由】 新型コロナウイルス感染症の影響により、春の消防総合訓練が中止となったため。								
4 幼年・少年消防クラブの育成								
	年度	元年度	30年度	29年度				
幼年	クラブ数	123 クラブ	123 クラブ	123 クラブ				
	クラブ員数	9,144 人	9,585 人	9,546 人				
	防火教室実施数	116 会場	123 会場	126 会場				
	防火教室参加人数	9,107 人	10,069 人	10,451 人				
少年	クラブ数	91 クラブ	91 クラブ	91 クラブ				
	クラブ員数	13,748 人	13,983 人	14,198 人				
	新クラブ員数 (BFCバッジ授与)	3,516 人	3,464 人	3,551 人				
	防火教室実施数	72 会場	72 会場	70 会場				
	防火教室参加人数	4,325 人	3,783 人	5,432 人				

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
9 消防費 1 消防費 1 常備消防費	消防活動費	消防局警防課	千円 66,712	千円 65,478	千円 0	% 98.2	千円 63,499	千円 62,423
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
【応急手当普及啓発事業】						千円 2,036	千円 2,159	千円 2,065
総合計画 目標とする 指標	一般市民による救命処置の実施率	基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値				
		55% (27年)	52% (年)	65% (年)				
※心肺停止傷病者に対する救命措置の実施率								
総合計画 目標とする 指標	救急隊の現場到着所要時間	基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値				
		7分13秒 (27年)	7分25秒 (年)	7分13秒 (年)				
1 救命講習会の開催								
年度		元年度	30年度	29年度				
講習回数		637回	616回	604回				
受講者数		17,742人	16,222人	16,663人				
協バ 力ン 回ク 数員	指導員	160回	251回	237回				
	普及員	354回	288回	316回				

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
9 消防費 1 消防費 3 消防施設費	消防施設整備事業費	消防局総務課、 消防局通信指令 課	千円 1,282,198	千円 1,144,135	千円 123,110	% 98.8	千円 177,336	千円 605,794
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
【消防施設整備事業】						千円	千円	千円
1 常備消防施設の建設等								
総合計画 目標とする 指標	消防庁舎の 耐震化率	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値				
		70% (12箇所)	76% (13箇所)	82% (14箇所)				
(1) 大沢野消防署改築 (令和元年度～令和2年度継続事業) (千円)						76,894	21,004	—
		元年度 決算額	02年度 予算額	合計				
		76,500	641,405	717,905				
(令和元年度) 建設工事等 (平成30年度) 基本設計・実施設計等								
(2) 八尾消防署移転建設 (平成29年度) 建設工事等						—	—	427,644
2 分団器具置場の建設等						88,975	59,129	91,665
(1) 分団器具置場改築工事(富山方面団月岡分団・水橋方面団上条分団) (2) 分団器具置場改築工事实施設計(北部方面団倉垣分団・呉羽方面団池多分団)								
(平成30年度) 婦中熊野分団改築工事、上条分団造成工事、 月岡・上条分団実施設計 (平成29年度) 堀川・神保分団改築工事、婦中熊野分団実施設計、 上条分団用地取得等								
3 消防施設の改修						14,817	56,894	58,679
(1) 陸屋根改修工事(婦中消防署2階) (2) 空調設備改修工事(消防局・富山消防署合同庁舎) (平成29年度) 改修工事 (平成28年度) 改修工事等								
4 消防総合情報管理システム整備事業						956,113	14,807	14,904
消防総合情報管理システム整備業務委託 (平成30年度～令和元年度継続事業) (千円)								
		30年度 決算額	元年度 決算額	合計				
		14,807	956,113	970,920				
(令和元年度) 整備完了 (平成30年度) 詳細設計 (平成29年度) 基本計画策定等(構築支援業務委託)								

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額	
10 教育費			千円	千円	千円	%	千円	千円	
1 教育総務費	学校保健運営事業費	学校保健課	241,125	219,630	0	91.1	223,813	219,222	
2 事務局費									
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 小児生活習慣病予防対策事業							千円	千円	千円
(1) すこやか検診							23,049	23,179	23,242
ア 対象者									
中学1年生及び小学4年生 (前年度検診でA(要医療)、 B(経過観察)判定を受けた 生徒を含む)									
総合計画 目標とする 指標			健康な児 童・生徒 の割合	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値			
				88.2%	86.8%	93%			
イ 検診項目									
<ul style="list-style-type: none"> 事前健康調査(生活習慣及び家族歴) ・肥満度算出 ・血圧測定 腹囲測定 血液検査(総コレステロール、HDLコレステロール、LDLコレステロール、GPT検査、貧血検査) トリグリセライド(中性脂肪)検査 									
すこやか検診受診状況									
			元年度	30年度	29年度				
受診者	小学校		3,636人	3,719人	3,722人				
	中学校		3,466人	3,480人	3,552人				
受診率	小学校		93.5%	94.4%	94.7%				
	中学校		88.4%	88.9%	89.0%				
すこやか教室対象者 (A, B, C2)	小学校		576人	585人	570人				
	中学校		391人	457人	414人				
健康な児童生徒の割合 (C, D, N)			86.8%	86.0%	86.9%				
管理区分									
A	B	C1	C2	C3	D	N			
要医療	経過観察	生活指導			管理不要	異常なし			
		家族歴スコア含む	本人スコアのみ	家族歴スコア含む					
(2) すこやか教室									
すこやか検診の結果、A(要医療)、B(経過観察)、C2(生活指導)の判定を受けた児童生徒を対象に、生活習慣の改善を図るため総合的な事後指導を行った。									
ア 専門医による講話									
イ 個別相談(専門医、栄養士)									
ウ 運動指導(運動指導員)									
すこやか教室受講状況									
			元年度	30年度	29年度				
受講者	小学校		110人	98人	99人				
	中学校		32人	38人	28人				
受講率	小学校		19.1%	16.8%	17.4%				
	中学校		8.2%	8.3%	6.8%				

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額	
10 教育費			千円	千円	千円	%	千円	千円	
1 教育総務費	研修事業費	教育総務課、学 校教育課、学校 保健課	4,147	2,131	0	51.4	3,361	3,258	
2 事務局費									
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 とやま教師塾事業							千円	千円	千円
(1) 概要							343	420	429
<p>学校教育の中核となつて活躍する教員（幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭）の資質向上と幅広い人間性の形成を目指し、教員による自主研修として「とやま教師塾」を開催した。</p>									
(2) 研修内容（令和元年度実績）									
日程	内 容								
ア 5/31	開講式 市長講話	「森市長、大いに語る」 講師：富山市長 森 雅志氏							
イ 6/22	コミュニケーション 向上研修	「接遇はおもてなしの心から」 講師：富山市広報課 江口 智香氏							
ウ 7/29	コミュニケーション 向上研修	「魅せるスポーツ経営の裏側」 講師：富山グラウジーズ代表取締役 専務 高堂 孝一氏							
エ 8/23	コミュニケーション 向上研修	「楽しもう まちなか 談義」 講師：富山市教育委員会事務局長 立花 宗一氏							
オ 9/30	コミュニケーション 向上研修	「ミュージカル、表と裏で見る素顔」 劇団四季リハーサル体験、インタビュー、観劇							
カ 10/19	地域体験研 修	「くいしんぼ、ぶらっととやま！」 路面電車体験、富山の名店巡り、ガラス美術館見学							
キ 11/16	製作体験研 修	「とっておきのグラスで乾杯！」 富山ガラス工房で、吹きガラス製作体験							
ク 1/17	教育長講話 閉講式	「教育長、教育を熱く語る」 講師：富山市教育長 宮口 克志氏							
(3) 受講者数									
	元年度	30年度	29年度						
幼稚園	—	—	—						
小学校	20人	17人	16人						
中学校	6人	5人	6人						
計	26人	22人	22人						
2 小学校教員海外語学研修事業							215	1,257	1,184
(1) 概要									
<p>小学校の外国語活動の中核となる教員（英語教育推進リーダー）を養成し、指導体制の強化を図るため、小学校教員2人を海外の小学校に派遣する予定であったが、受け入れ先の学校の都合により派遣することができなかったため、国内の学校等で研修を行った。</p>									
(2) 研修期間・派遣先									
研修期間 7月～9月									
派遣先 富山外国語専門学校、金沢市立泉小学校 他									

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
10 教育費 1 教育総務費 4 教育指導費	児童生徒指導対策事業費	学校教育課	千円 11,741	千円 11,438	千円 0	% 97.4	千円 10,610	千円 9,605
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
総合計画 目標とする 指標	児童・生徒総 数に占める不 登校児童・生 徒の割合 (1,000人当 たり)	27年度 基準数値		30年度 実績数値	03年度 目標数値	千円 11,051	千円 10,128	千円 8,692
		小	3.7人	6.6人	3人			
		中	19.2人	30.0人	18人			
1 スクールソーシャルワーカー配置事業								
(1) 概要								
不登校、暴力行為、いじめ、児童虐待など問題を抱える児童生徒や保護者に対する支援を行うため、小・中学校に、スクールソーシャルワーカーを配置した。								
(2) 資格等								
ア 資格 社会福祉士、精神保健福祉士等の福祉に関する専門的な資格を有する者等								
イ 勤務時間 1校当たり年間140時間又は70時間勤務 ※勤務日、勤務時間は、学校の状況に応じて調整								
(3) 配置人数及び配置校数等								
	元年度	30年度	29年度					
配置人数	10人	10人	10人					
配置校(小)	16校	16校	16校					
配置校(中)	19校	19校	17校					
対応件数	297件	284件	283件					

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																				
10 教育費 1 教育総務費 4 教育指導費	スクールサポーター 配置事業費	学校教育課	千円 57,350	千円 57,292	千円 0	% 99.9	千円 56,190	千円 56,675																				
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																				
1 スクールサポーター配置事業 (1) 概要 通常の学級に障害のある児童生徒や配慮を要する児童生徒が在籍する学校や、特別支援学級に多数の在籍者がいる学校について、学校生活や学習面において個々のニーズに応じたきめ細かな支援を行うため、スクールサポーターを配置した。						千円 57,292	千円 56,190	千円 56,675																				
(2) 資格等 ア 資格 教員免許状（幼、小、中、高、養）を所有する者、又はスクールサポーター経験者等で、本事業の趣旨を理解し積極的に取り組む意欲のある者																												
イ 勤務時間 1日当たり4時間、週5日（月～金）勤務 ※8：30～12：30を基本とするが、学校の状況に応じて調整																												
(3) 配置人数及び配置校数等																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>配置人数</td> <td>70人</td> <td>70人</td> <td>70人</td> </tr> <tr> <td>配置校（小）</td> <td>49校</td> <td>49校</td> <td>52校</td> </tr> <tr> <td>配置校（中）</td> <td>23校</td> <td>23校</td> <td>19校</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72校</td> <td>72校</td> <td>71校</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	配置人数	70人	70人	70人	配置校（小）	49校	49校	52校	配置校（中）	23校	23校	19校	計	72校	72校	71校			
	元年度	30年度	29年度																									
配置人数	70人	70人	70人																									
配置校（小）	49校	49校	52校																									
配置校（中）	23校	23校	19校																									
計	72校	72校	71校																									

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
10 教育費 1 教育総務費 5 教育センター費	プログラミング教育 推進事業費	教育センター	千円 6,151	千円 5,852	千円 0	% 95.1	千円 5,209	千円 -
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 プログラミング教育研修会 (1) モデル校要請訪問研修会 ア 実施日 令和元年9月18日 イ 受講者 指導主事等、モデル校教員 (2) プログラミング教育公開研修会 ア 実施日 令和元年8月1日 イ 受講者 小学校教諭66人 ウ 概要 常葉大学の佐藤和紀専任講師を招聘し、小学校における プログラミング教育の理論についての研修や、コンピュータソフトを 用いたプログラミングの体験講習を実施した。						千円 5,852	千円 5,209	千円 -
2 プログラミング教育推進に関する調査委託 (1) プログラミング出前講座 ア 概要 プログラミング教育の指導実績のあるICTアドバイザーを派遣し、 市内全小学4年生を対象としたプログラミング出前講座を行った。 イ 対象 市内全小学4年生3,374人(122学級) ウ 実施期間 令和元年6月11日～令和元年12月23日 (2) モデル校選定 ア 概要 モデル校における先行研究を行い、プログラミング指導の素地 (指導者育成、授業実践等)をつくった。また、公開授業研修会を 実施し、市内小中学校教員にモデル校における研究の成果を広めた。 イ モデル校 芝園小学校、堀川小学校、鵜坂小学校 ウ 公開授業研修会 芝園小学校…令和元年11月14日実施、77人参加 堀川小学校…令和元年11月29日実施、58人参加 鵜坂小学校…令和元年11月26日実施、51人参加								

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
10 教育費 2 小学校費 1 学校管理費	学校給食運営事務費	学校保健課	千円 295,937	千円 295,672	千円 0	% 99.9	千円 255,139	千円 225,915
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
調理等業務民間委託 学校給食単独校調理場の調理等業務を民間委託するもの。						千円 276,828	千円 235,974	千円 204,840
令和元年度民間委託実施校								
導入 年度	元年度の 契約状況	学校名	食数					
元 年度	元年度 ～ 03年度	新庄小学校	625食					
		山室小学校	575食					
30 年度	30年度 ～ 02年度	五福小学校	431食					
		大広田小学校	402食					
29 年度	29年度 ～ 元年度	奥田小学校	534食					
		広田小学校	387食					
		山室中部小学校	617食					
28 年度	元年度 ～ 03年度	藤ノ木小学校	1,107食					
		鶉坂小学校	920食					
27 年度	30年度 ～ 02年度	新庄北小学校	621食					
		堀川小学校	614食					
		光陽小学校	564食					
26 年度	29年度 ～ 元年度	蜷川小学校	756食					
		呉羽小学校	616食					
		大沢野小学校	543食					
25 年度	元年度 ～ 03年度	芝園小学校	637食					

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
10 教育費 2 小学校費 1 学校管理費	元気な学校創造事業 費	教育総務課	千円 29,500	千円 27,241	千円 0	% 92.3	千円 27,615	千円 27,008
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
<p>学校や地域の特色を生かした、多様で個性的な教育を展開するため、学校が自主的・活動的で元気と創造性にあふれる学校経営を行うことができるように学校の裁量を拡大するもの。</p> <p>平成29年度より、郷土の自然、伝統・文化、歴史などを学ぶ体験学習や文化施設・生活環境施設等の見学を実施することにより、本市のよさを理解し、シックプライドの醸成に資するため、体験学習推進事業分を拡充した。さらに、平成30年度からは、バス等の借上料に加え、ライトレール・環状線利用料も対象とし、体験学習推進事業の充実を図った。</p> <p>1 優先配当（16校）</p> <p>創意工夫し意欲をもって積極的に取り組む学校へ優先的に予算を配当。</p> <p>2 通常配当（全学校・優先配当校も含む）</p> <p>学校規模に応じて予算を配当。</p> <p>※優先配当、通常配当にて各学校が取り組んだ主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学習の充実」「体力の充実」を主な目的としたもの …大学生を講師とした学習会や指導者を招いたスポーツ教室など ・「感動や情緒に関するもの」を主な目的としたもの …音楽鑑賞、観劇、一流講師を招いた講演会など ・「地域間交流」や「地域（校区）との繋がり」を主な目的としたもの …小規模校同士の学校間交流、地域の方の指導による花壇作業や畑仕事など <p>3 体験学習推進事業（58校）</p> <p>体験学習等を実施する小学校に、事業内容に応じてバス等を借上げ。</p> <p>※体験学習推進事業の主な実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民俗民芸村、流杉浄水場、富山市役所、消防局、郷土博物館、エコタウンなどを含む体験学習 						千円 27,241	千円 27,615	千円 27,008

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																												
10 教育費 2 小学校費 2 教育振興費	教育機器特別整備充 実事業費	教育総務課	千円 1,798,721	千円 396,355	千円 1,384,000	% 99.0	千円 372,879	千円 358,349																												
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																												
1 学校図書館図書整備事業						千円 19,409	千円 19,249	千円 21,988																												
<p>児童が、より一層の主体的・積極的な学習活動や読書活動を展開できるよう、学校図書館図書の整備充実を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現有冊数(年度当初)</td> <td>567,644冊</td> <td>565,376冊</td> <td>562,437冊</td> </tr> <tr> <td>購入数</td> <td>17,576冊</td> <td>17,453冊</td> <td>18,516冊</td> </tr> <tr> <td>廃棄数</td> <td>18,294冊</td> <td>15,185冊</td> <td>15,577冊</td> </tr> <tr> <td>現有冊数(年度末)</td> <td>566,926冊</td> <td>567,644冊</td> <td>565,376冊</td> </tr> <tr> <td>標準冊数</td> <td>507,280冊</td> <td>512,440冊</td> <td>514,680冊</td> </tr> <tr> <td>現有率</td> <td>111.8%</td> <td>110.8%</td> <td>109.9%</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	現有冊数(年度当初)	567,644冊	565,376冊	562,437冊	購入数	17,576冊	17,453冊	18,516冊	廃棄数	18,294冊	15,185冊	15,577冊	現有冊数(年度末)	566,926冊	567,644冊	565,376冊	標準冊数	507,280冊	512,440冊	514,680冊	現有率	111.8%	110.8%	109.9%			
	元年度	30年度	29年度																																	
現有冊数(年度当初)	567,644冊	565,376冊	562,437冊																																	
購入数	17,576冊	17,453冊	18,516冊																																	
廃棄数	18,294冊	15,185冊	15,577冊																																	
現有冊数(年度末)	566,926冊	567,644冊	565,376冊																																	
標準冊数	507,280冊	512,440冊	514,680冊																																	
現有率	111.8%	110.8%	109.9%																																	

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
10 教育費 2 小学校費 2 教育振興費	就学援助事業費	学校教育課	千円 103,770	千円 95,499	千円 0	% 92.0	千円 95,867	千円 92,103
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 就学援助事業（小学校）						千円 85,998	千円 80,488	千円 83,801
(1) 概要								
経済的な理由により就学が困難な児童に学用品等の援助を行うことで就学の機会を保障し、児童の健全な育成を図った。								
(2) 認定状況								
	児童数	認定者数	認定率					
元年度	19,993人	1,274人	6.37%					
30年度	20,395人	1,149人	5.63%					
29年度	20,678人	1,230人	5.95%					
(3) 実績								
	元年度		30年度		29年度			
	人数	支給額	人数	支給額	人数	支給額		
新入学学用品費	200人	11,810千円	291人	11,815千円	133人	5,400千円		
学用品費等	1,233人	17,501千円	1,119人	15,656千円	1,198人	17,193千円		
給食費	1,233人	54,471千円	1,119人	50,253千円	1,198人	57,950千円		
修学旅行費	201人	1,765千円	212人	1,826千円	240人	2,193千円		
校外活動費	213人	360千円	211人	363千円	212人	387千円		
体育実技用具費	70人	91千円	417人	575千円	460人	666千円		
医療費	0人	0千円	0人	0千円	3人	12千円		
計		85,998千円		80,488千円		83,801千円		
※新入学学用品費は小1、修学旅行費は小6に支給								

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																				
10 教育費 2 小学校費 3 学校建設費	大規模改造事業費	学校施設課	千円 1,602,897	千円 1,292,644	千円 266,235	% 97.3	千円 1,561,953	千円 1,142,725																				
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																				
<p>昭和56年までの旧耐震基準で建設され老朽化した小学校校舎について、地震対策のため、耐震壁を設置するなどして耐震性能を向上させるとともに、教育方法の変化に対応するための施設整備を行うもの。</p> <p>■<u>浜黒崎小学校大規模改造事業</u> 鉄筋コンクリート造 2階建 1,310㎡（増築含む） （平成30年度～令和元年度継続事業）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度 決算額</th> <th>元年度 決算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>48,000千円</td> <td>426,893千円</td> <td>474,893千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>■<u>上滝小学校大規模改造（その3）事業</u> 鉄骨鉄筋コンクリート造 3階建 2,130㎡ （平成30年度～令和元年度継続事業）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度 決算額</th> <th>元年度 決算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>106,390千円</td> <td>652,932千円</td> <td>759,322千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>■<u>奥田北小学校大規模改造（その2）事業</u> 鉄筋コンクリート造 4階建 4,000㎡ （令和元年度～令和3年度継続事業）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>元年度 決算額</th> <th>02年度 予算額</th> <th>03年度 予算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>129,885千円</td> <td>1,110,591千円</td> <td>66,020千円</td> <td>1,306,496千円</td> </tr> </tbody> </table>						30年度 決算額	元年度 決算額	合計	48,000千円	426,893千円	474,893千円	30年度 決算額	元年度 決算額	合計	106,390千円	652,932千円	759,322千円	元年度 決算額	02年度 予算額	03年度 予算額	合計	129,885千円	1,110,591千円	66,020千円	1,306,496千円	千円 1,292,644	千円 1,561,953	千円 1,142,725
30年度 決算額	元年度 決算額	合計																										
48,000千円	426,893千円	474,893千円																										
30年度 決算額	元年度 決算額	合計																										
106,390千円	652,932千円	759,322千円																										
元年度 決算額	02年度 予算額	03年度 予算額	合計																									
129,885千円	1,110,591千円	66,020千円	1,306,496千円																									

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額								
10 教育費 2 小学校費 3 学校建設費	学校プール建設事業 費	学校施設課	千円 415,742	千円 280,877	千円 133,478	% 99.7	千円 7,145	千円 113,846								
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額								
経年により老朽化したプールの改築、新築を行うもの。						千円 280,877	千円 7,145	千円 113,846								
■倉垣小学校プール新築事業 鉄筋コンクリート造 4コース (平成30年度～令和元年度継続事業)																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度 決算額</th> <th>元年度 決算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0千円</td> <td>119,102千円</td> <td>119,102千円</td> </tr> </tbody> </table>						30年度 決算額	元年度 決算額	合計	0千円	119,102千円	119,102千円					
30年度 決算額	元年度 決算額	合計														
0千円	119,102千円	119,102千円														
■古里小学校プール改築事業 鉄筋コンクリート造 4コース 工事費等120,960千円																
■朝日小学校プール改築事業 鉄筋コンクリート造 4コース (令和元年度～令和2年度継続事業)																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>元年度 決算額</th> <th>02年度 予算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17,450千円</td> <td>114,984千円</td> <td>132,434千円</td> </tr> </tbody> </table>						元年度 決算額	02年度 予算額	合計	17,450千円	114,984千円	132,434千円					
元年度 決算額	02年度 予算額	合計														
17,450千円	114,984千円	132,434千円														
■音川小学校プール改築事業 鉄筋コンクリート造 4コース (令和元年度～令和2年度継続事業)																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>元年度 決算額</th> <th>02年度 予算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16,530千円</td> <td>99,750千円</td> <td>116,280千円</td> </tr> </tbody> </table>						元年度 決算額	02年度 予算額	合計	16,530千円	99,750千円	116,280千円					
元年度 決算額	02年度 予算額	合計														
16,530千円	99,750千円	116,280千円														
■新保小学校プール改築事業 鉄筋コンクリート造 4コース (令和元年度～令和3年度継続事業)																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>元年度 決算額</th> <th>02年度 予算額</th> <th>03年度 予算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0千円</td> <td>62,320千円</td> <td>93,540千円</td> <td>155,860千円</td> </tr> </tbody> </table>						元年度 決算額	02年度 予算額	03年度 予算額	合計	0千円	62,320千円	93,540千円	155,860千円			
元年度 決算額	02年度 予算額	03年度 予算額	合計													
0千円	62,320千円	93,540千円	155,860千円													
実施設計業務委託 2,789千円																

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額								
10 教育費 2 小学校費 3 学校建設費	校舎改築事業費	学校施設課	千円 2,426,213	千円 1,463,887	千円 653,455	% 87.3	千円 999,567	千円 340,054								
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額								
耐震化が必要な小学校校舎について、改築を実施するもの。						千円 1,463,887	千円 999,567	千円 340,054								
■速星小学校校舎改築（その1）事業 鉄筋コンクリート造 3階建 2,620㎡ （平成29年度～令和元年度継続事業）																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>29年度 決算額</th> <th>30年度 決算額</th> <th>元年度 決算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0千円</td> <td>77,662千円</td> <td>817,491千円</td> <td>895,153千円</td> </tr> </tbody> </table>						29年度 決算額	30年度 決算額	元年度 決算額	合計	0千円	77,662千円	817,491千円	895,153千円			
29年度 決算額	30年度 決算額	元年度 決算額	合計													
0千円	77,662千円	817,491千円	895,153千円													
■旧五福小学校解体事業 （平成30年度～令和元年度継続事業）																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度 決算額</th> <th>元年度 決算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>169,980千円</td> <td>187,122千円</td> <td>357,102千円</td> </tr> </tbody> </table>						30年度 決算額	元年度 決算額	合計	169,980千円	187,122千円	357,102千円					
30年度 決算額	元年度 決算額	合計														
169,980千円	187,122千円	357,102千円														
■奥田小学校校舎改築事業 実施設計業務委託 25,410千円																
■堀川小学校校舎改築事業 実施設計業務委託 75,570千円																
■速星小学校校舎改築（その2）事業 実施設計業務委託 24,408千円																

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額						
10 教育費 2 小学校費 3 学校建設費	耐震補強事業費	学校施設課	千円 717,955	千円 695,147	千円 0	% 96.8	千円 226,752	千円 313,919						
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額						
昭和56年までの旧耐震基準で建設された小学校校舎について、地震対策のため、筋交いや耐震壁を設置するなどして耐震性能を向上させるもの。						千円 695,147	千円 226,752	千円 313,919						
■寒江小学校耐震補強事業 鉄筋コンクリート造 3階建 2,250㎡ (平成30年度～令和元年度継続事業)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度 決算額</th> <th>元年度 決算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23,040千円</td> <td>145,032千円</td> <td>168,072千円</td> </tr> </tbody> </table>						30年度 決算額	元年度 決算額	合計	23,040千円	145,032千円	168,072千円			
30年度 決算額	元年度 決算額	合計												
23,040千円	145,032千円	168,072千円												
■水橋西部小学校耐震補強事業 鉄筋コンクリート造 3階建 5,000㎡ (平成30年度～令和元年度継続事業)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度 決算額</th> <th>元年度 決算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>39,970千円</td> <td>217,750千円</td> <td>257,720千円</td> </tr> </tbody> </table>						30年度 決算額	元年度 決算額	合計	39,970千円	217,750千円	257,720千円			
30年度 決算額	元年度 決算額	合計												
39,970千円	217,750千円	257,720千円												
■水橋東部小学校耐震補強事業 鉄筋コンクリート造 2階建 1,140㎡ (平成30年度～令和元年度継続事業)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度 決算額</th> <th>元年度 決算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>26,480千円</td> <td>144,203千円</td> <td>170,683千円</td> </tr> </tbody> </table>						30年度 決算額	元年度 決算額	合計	26,480千円	144,203千円	170,683千円			
30年度 決算額	元年度 決算額	合計												
26,480千円	144,203千円	170,683千円												
■大久保小学校耐震補強事業 実施設計業務委託 15,528千円														

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
10 教育費 2 小学校費 3 学校建設費	空調整備事業費	学校施設課	千円 1,470,413	千円 1,470,413	千円 0	% 100.0	千円 0	千円 -
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
小学校65校の普通教室等に空調を整備する。						千円 1,470,413	千円 0	千円 -
■富山市立小・中学校空調整備事業（小学校分） 空調整備業務委託 1,470,413千円								

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
10 教育費 3 中学校費 1 学校管理費	学校給食運営事務費	学校保健課	千円 41,152	千円 41,149	千円 0	% 99.9	千円 38,965	千円 30,812
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
調理等業務民間委託 学校給食単独校調理場の調理等業務を民間委託するもの。						千円 36,496	千円 34,760	千円 34,760
令和元年度民間委託実施校								
導入 年度	元年度の 契約状況	学校名	食数					
25 年度	元年度 ～ 03年度	芝園中学校	456食					
		杉原中学校	200食					
		城山中学校	321食					

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
10 教育費 3 中学校費 1 学校管理費	統合校の新設事業費	統合校整備等推 進室	千円 17,836	千円 17,831	千円 0	% 99.9	千円 195,080	千円 63,925
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 八尾地域統合中学校整備事業						千円 17,831	千円 195,080	千円 63,925
<p>八尾地域の老朽化が著しい八尾中学校と杉原中学校を統合し、子どもたちが安全に安心して学ぶことができる統合中学校を、PFI手法により整備するもの。</p> <p><当年度の主な事業費内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・八尾地域統合中学校整備事業に係る設計・建設モニタリング業務委託 16,995千円 ・八尾地域統合中学校校章デザイン作成業務委託 660千円 ・その他事業費 176千円 <p><今後のスケジュール></p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年8月 実施設計完了 令和2年9月～ 建設工事 令和4年4月～ 開校 令和4年4月～ 既存校舎の解体（跡地は売却の予定） 								

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
10 教育費 3 中学校費 1 学校管理費	元気な学校創造事業 費	教育総務課	千円 7,800	千円 6,911	千円 0	% 88.6	千円 6,972	千円 7,193
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
<p>学校や地域の特色を生かした、多様で個性的な教育を展開するため、学校が自主的・活動的で元気と創造性にあふれる学校経営を行うことができるように学校の裁量を拡大するもの。</p> <p>1 優先配当（4校）</p> <p>創意工夫し意欲をもって積極的に取り組む学校へ優先的に予算を配当。</p> <p>2 通常配当（全学校・優先配当校も含む）</p> <p>学校規模に応じて予算を配当。</p> <p>※優先配当、通常配当にて各学校が取り組んだ主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「学習の充実」「体力の充実」を主な目的としたもの …地域の方等を講師としたキャリア教育や体力向上のための環境整備など ・「感動や情緒に関するもの」を主な目的としたもの …音楽鑑賞、観劇、一流講師を招いた講演会など ・「地域間交流」や「地域（校区）との繋がり」を主な目的としたもの …地域清掃等のボランティア活動、地域の方の指導による伝統芸能の継承など 						千円 6,911	千円 6,972	千円 7,193

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
10 教育費 3 中学校費 2 教育振興費	教育機器特別整備充 実事業費	教育総務課	千円 786,693	千円 166,629	千円 616,000	% 99.5	千円 171,673	千円 166,672
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 学校図書館図書整備事業						千円 12,733	千円 12,347	千円 13,046
生徒が、より一層主体的・積極的に学習活動や読書活動に励むことができるよう、学校図書館図書の整備充実を図った。								
			元年度	30年度	29年度			
			現有冊数(年度当初)	310,691冊	308,146冊	305,799冊		
			購入数	8,367冊	7,896冊	8,848冊		
			廃棄数	7,301冊	5,351冊	6,501冊		
			現有冊数(年度末)	311,757冊	310,691冊	308,146冊		
			標準冊数	283,920冊	288,640冊	288,960冊		
			現有率	109.8%	107.6%	106.6%		

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
10 教育費 3 中学校費 2 教育振興費	就学援助事業費	学校教育課	千円 123,374	千円 109,724	千円 0	% 88.9	千円 120,192	千円 109,052
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 就学援助事業（中学校）						千円 104,225	千円 114,000	千円 105,071
(1) 概要								
経済的な理由により就学が困難な生徒に学用品等の援助を行うことで就学 の機会を保障し、生徒の健全な育成を図った。								
(2) 認定状況								
	生徒数	認定者数	認定率					
元年度	10,385人	882人	8.49 %					
30年度	10,606人	890人	8.39 %					
29年度	10,742人	906人	8.43 %					
(3) 実績								
	元年度		30年度		29年度			
	人数	支給額	人数	支給額	人数	支給額		
新入学学用品費	278人	18,227千円	491人	23,274千円	244人	11,566千円		
学用品費等	862人	22,024千円	862人	21,823千円	890人	22,639千円		
給食費	862人	45,132千円	862人	46,654千円	890人	50,148千円		
修学旅行費	258人	17,644千円	305人	20,798千円	286人	19,561千円		
校外活動費	230人	814千円	256人	914千円	224人	757千円		
体育実技用具費	106人	384千円	149人	537千円	107人	382千円		
医療費	0人	0千円	0人	0千円	2人	18千円		
計		104,225千円		114,000千円		105,071千円		
※新入学学用品費は中1、修学旅行費は中3に支給								

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額								
10 教育費 3 中学校費 3 学校建設費	屋内運動場建設事業 費	学校施設課	千円 143,419	千円 27,138	千円 115,374	% 99.4	千円 4,284	千円 323,728								
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額								
耐震化が必要な屋内運動場の増改築及び施設内容の充実を図るもの。						千円 27,138	千円 4,284	千円 323,728								
■速星中学校体育館改築事業 鉄骨鉄筋コンクリート造 1階建 2,510㎡ (令和元年度～令和3年度継続事業)																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>元年度 決算額</th> <th>02年度 予算額</th> <th>03年度 予算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0千円</td> <td>555,580千円</td> <td>420,414千円</td> <td>975,994千円</td> </tr> </tbody> </table>						元年度 決算額	02年度 予算額	03年度 予算額	合計	0千円	555,580千円	420,414千円	975,994千円			
元年度 決算額	02年度 予算額	03年度 予算額	合計													
0千円	555,580千円	420,414千円	975,994千円													
実施設計業務委託																
26,762千円																

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額								
10 教育費 3 中学校費 3 学校建設費	校舎改築事業費	学校施設課	千円 1,135,065	千円 398,327	千円 666,120	% 93.8	千円 1,738,422	千円 338,593								
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額								
耐震化が必要な中学校校舎について、改築を実施するもの。						千円 398,327	千円 1,738,422	千円 338,593								
■和合中学校校舎改築事業 鉄筋コンクリート造 3階建 2,400㎡ (令和元年度～令和3年度継続事業)																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>元年度 決算額</th> <th>02年度 予算額</th> <th>03年度 予算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0千円</td> <td>585,980千円</td> <td>479,625千円</td> <td>1,065,605千円</td> </tr> </tbody> </table>						元年度 決算額	02年度 予算額	03年度 予算額	合計	0千円	585,980千円	479,625千円	1,065,605千円			
元年度 決算額	02年度 予算額	03年度 予算額	合計													
0千円	585,980千円	479,625千円	1,065,605千円													
実施設計業務委託 33,988千円																
■上滝中学校校舎改築事業 A工区：鉄筋コンクリート造 3階建 3,000㎡ B工区：鉄筋コンクリート造 2階建 1,000㎡ (令和元年度～令和3年度継続事業)																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>元年度 決算額</th> <th>02年度 予算額</th> <th>03年度 予算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0千円</td> <td>942,775千円</td> <td>771,638千円</td> <td>1,714,413千円</td> </tr> </tbody> </table>						元年度 決算額	02年度 予算額	03年度 予算額	合計	0千円	942,775千円	771,638千円	1,714,413千円			
元年度 決算額	02年度 予算額	03年度 予算額	合計													
0千円	942,775千円	771,638千円	1,714,413千円													
実施設計業務委託 76,340千円																
■西部中学校校舎改築事業 実施設計業務委託 66,550千円																

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
10 教育費 3 中学校費 3 学校建設費	空調整備事業費	学校施設課	千円 680,930	千円 680,542	千円 0	% 99.9	千円 0	千円 -
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
中学校26校の普通教室等に空調を整備する。						千円 680,542	千円 0	千円 -
■富山市立小・中学校空調整備事業（中学校分） 空調整備業務委託 648,849千円 機器リース料等 31,693千円								

款項目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
10 教育費 4 幼稚園費 1 幼稚園費	幼稚園子育て支援事業費	学校教育課	千円 10,403	千円 8,895	千円 0	% 85.5	千円 9,276	千円 9,902
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 幼稚園子育て支援事業 (1) 幼稚園型一時預かり事業 ア 概要 幼稚園での教育時間を弾力的に運営し、教育時間終了後や夏休み等長期休業期間中において、預かり保育を実施した。						千円 8,895	千円 9,211	千円 9,902
イ 実施する園								
月岡、呉羽、水橋、愛宕 大沢野、大久保、大庄、速星 (8園)								
実施時間								
平日 午後2時30分～午後5時 長期休業期間 午前8時30分～午後5時 (土曜日、日曜日、祝日、年末年始を除く)								
対象								
在園児 (希望者)								
預かり保育料								
月利用 月額3,500円 日利用 日額 300円								
イ 利用実績 (利用延べ人数)								
	元年度		30年度		29年度			
	平日	長期休業	平日	長期休業	平日	長期休業		
月岡	732人	190人	869人	246人	1,466人	545人		
呉羽	155人	11人	333人	24人	667人	86人		
水橋	778人	208人	1,075人	240人	1,019人	224人		
愛宕	892人	231人	1,063人	259人	1,689人	291人		
大沢野	1,214人	230人	1,159人	202人	863人	235人		
大久保	2,093人	438人	2,335人	477人	2,110人	439人		
大庄	646人	170人	1,053人	225人	1,071人	270人		
小見	(平成31年3月閉園)				307人	3人		
速星	1,729人	478人	1,799人	356人	1,922人	402人		
計	8,239人	1,956人	9,686人	2,029人	11,114人	2,495人		
実施園数及び園児数の減								
(2) のびのび子育て支援事業 (親子サークル) ア 概要 幼児期の教育に関する相談や情報提供、保護者同士の交流の機会を提供するため、「親子サークル」を開催した。								
イ 実施する園								
月岡、呉羽、水橋、愛宕、大沢野、大久保、大庄 (7園)								
実施時間等								
週1回 午前9時30分～午前11時30分								
対象								
未就園児とその保護者 30組程度 (公募)								
利用料								
無料 ※おやつ・材料代のみ実費負担								
イ 利用実績 (利用延べ人数)								
	元年度		30年度		29年度			
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者		
月岡	35回	540人	35回	270人	35回	331人		
呉羽	45回	335人	45回	438人	45回	973人		
水橋	35回	449人	35回	548人	35回	566人		
愛宕	45回	769人	45回	886人	45回	949人		
大沢野	33回	313人	35回	339人	35回	424人		
大久保	33回	548人	35回	708人	35回	609人		
大庄	33回	194人	35回	264人	35回	274人		
小見	(平成31年3月閉園)				7回	23人		
計	259回	3,148人	265回	3,453人	272回	4,149人		
実施園数及び未就園児数の減 ※参加者数は、幼児とその保護者の人数								

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																					
10 教育費			千円	千円	千円	%	千円	千円																					
4 幼稚園費	認定こども園事業費	学校教育課	1,978	1,534	0	77.6	1,670	1,655																					
1 幼稚園費																													
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																				
1 認定こども園事業 (1) 概要 新保なかよし認定こども園における子育て支援事業として、教育時間終了後や夏休み等長期休業期間中に「預かり保育」を実施した。また、幼児期の教育に関する相談や情報提供、保護者同士の交流の機会を提供するため、「親子サークル」を開催した。 ア 預かり保育 (ア) 概要							千円	千円	千円																				
<table border="1"> <tr> <td>実施時間</td> <td>平日</td> <td>午後2時30分～午後5時</td> </tr> <tr> <td></td> <td>長期休業期間</td> <td>午前8時30分～午後5時 (土曜日、日曜日、祝日、年末年始を除く)</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td colspan="2">在園児（希望者）</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">預かり保育料</td> <td>月利用</td> <td>月額3,500円</td> </tr> <tr> <td>日利用</td> <td>日額 300円</td> </tr> </table>							実施時間	平日	午後2時30分～午後5時		長期休業期間	午前8時30分～午後5時 (土曜日、日曜日、祝日、年末年始を除く)	対象	在園児（希望者）		預かり保育料	月利用	月額3,500円	日利用	日額 300円									
実施時間	平日	午後2時30分～午後5時																											
	長期休業期間	午前8時30分～午後5時 (土曜日、日曜日、祝日、年末年始を除く)																											
対象	在園児（希望者）																												
預かり保育料	月利用	月額3,500円																											
	日利用	日額 300円																											
(イ) 利用実績（利用延べ人数）																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">元年度</th> <th colspan="2">30年度</th> <th colspan="2">29年度</th> </tr> <tr> <th>平日</th> <th>長期休業</th> <th>平日</th> <th>長期休業</th> <th>平日</th> <th>長期休業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新保</td> <td>2,167人</td> <td>431人</td> <td>2,801人</td> <td>728人</td> <td>2,637人</td> <td>481人</td> </tr> </tbody> </table>								元年度		30年度		29年度		平日	長期休業	平日	長期休業	平日	長期休業	新保	2,167人	431人	2,801人	728人	2,637人	481人			
	元年度		30年度		29年度																								
	平日	長期休業	平日	長期休業	平日	長期休業																							
新保	2,167人	431人	2,801人	728人	2,637人	481人																							
イ 親子サークル (イ) 概要																													
<table border="1"> <tr> <td>実施時間等</td> <td>週2回</td> <td>午前9時30分～午前11時30分</td> </tr> <tr> <td>対象</td> <td colspan="2">未就園児とその保護者 30組程度（公募）</td> </tr> <tr> <td>利用料</td> <td colspan="2">無料 ※おやつ・材料代のみ実費負担</td> </tr> </table>							実施時間等	週2回	午前9時30分～午前11時30分	対象	未就園児とその保護者 30組程度（公募）		利用料	無料 ※おやつ・材料代のみ実費負担															
実施時間等	週2回	午前9時30分～午前11時30分																											
対象	未就園児とその保護者 30組程度（公募）																												
利用料	無料 ※おやつ・材料代のみ実費負担																												
(イ) 利用実績（利用延べ人数）																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">元年度</th> <th colspan="2">30年度</th> <th colspan="2">29年度</th> </tr> <tr> <th>回数</th> <th>参加者</th> <th>回数</th> <th>参加者</th> <th>回数</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新保</td> <td>50回</td> <td>836人</td> <td>58回</td> <td>1,006人</td> <td>62回</td> <td>1,264人</td> </tr> </tbody> </table>								元年度		30年度		29年度		回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者	新保	50回	836人	58回	1,006人	62回	1,264人			
	元年度		30年度		29年度																								
	回数	参加者	回数	参加者	回数	参加者																							
新保	50回	836人	58回	1,006人	62回	1,264人																							
※参加者数は、幼児とその保護者の人数 開催回数の減																													

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
10 教育費 5 社会教育費 1 社会教育総務費	生涯学習推進事業費	生涯学習課、大沢野・大山・八尾・婦中教育行政センター	千円 15,981	千円 13,262	千円 0	% 83.0	千円 13,106	千円 14,086
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 子どもかがやき教室事業						千円 7,759	千円 7,927	千円 7,935
<p>心豊かでたくましい子どもを社会全体で育むため、学校や社会教育施設などを活用して、子どもたちの居場所を確保し、地域住民が主体となって、放課後や週末にスポーツや文化活動などの様々な体験活動や交流活動を実施した。</p>								
総合計画 目標とする 指標	子どもかが やき教室実 施箇所数	27年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値				
		45か所	43か所	50か所				
実施実績								
	実施地区数	実施回数	子ども参加者数	のべ指導員数				
元年度	43地区	868回	16,807人	2,811人				
30年度	44地区	1,016回	18,528人	2,893人				
29年度	45地区	1,011回	20,720人	2,956人				
地域別実施地区数								
	富山	大沢野	大山	八尾	婦中	山田	細入	計
元年度	27地区	3地区	2地区	4地区	5地区	1地区	1地区	43地区
30年度	27地区	3地区	3地区	4地区	5地区	1地区	1地区	44地区
29年度	27地区	3地区	3地区	5地区	5地区	1地区	1地区	45地区

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																					
10 教育費 5 社会教育費 1 社会教育総務費	ふるさとづくり推進 事業費	生涯学習課	千円 36,630	千円 35,921	千円 0	% 98.1	千円 36,006	千円 35,886																					
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																				
1	公民館ふるさと講座開催委託						千円 9,821	千円 9,840	千円 9,840																				
	<p>市立公民館を拠点として、生活に即する教育・学術及び文化に関する事業（講座）を系統的に実施し、地域住民の学習意欲向上や生きがいの充実及び地域の教育力向上を図った。</p> <p>（120,000円×82地区）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">開催回数 参加人数</th> <th colspan="2">元年度</th> <th colspan="2">30年度</th> <th colspan="2">29年度</th> </tr> <tr> <th>回数</th> <th>人数</th> <th>回数</th> <th>人数</th> <th>回数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>846回</td> <td>28,206人</td> <td>861回</td> <td>29,500人</td> <td>841回</td> <td>30,796人</td> </tr> </tbody> </table>		開催回数 参加人数	元年度		30年度		29年度		回数	人数	回数	人数	回数	人数		846回	28,206人	861回	29,500人	841回	30,796人							
開催回数 参加人数	元年度			30年度		29年度																							
	回数	人数	回数	人数	回数	人数																							
	846回	28,206人	861回	29,500人	841回	30,796人																							
2	ふるさとづくり推進会議運営委託						820	820	820																				
	<p>地区諸団体が連携し、地域の特性を活かしたコミュニティ活動や地域住民の連帯意識を高める生涯学習の推進を図るための会議を運営した。</p> <p>（10,000円×82地区）</p>																												
3	地域づくりふれあい総合事業補助						22,200	22,250	22,400																				
	<p>地域住民の連帯感を深め、学びと参加で豊かなふるさとづくりの実現を図るため、地区ごとの人口規模に応じ、各地区ふるさとづくり推進協議会へ補助金を交付し、地域づくりに係る教育的・文化的ふれあい事業や世代間交流事業を支援した。</p> <p>（1地区あたり150,000円～500,000円、82地区）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">開催回数 参加人数</th> <th colspan="2">元年度</th> <th colspan="2">30年度</th> <th colspan="2">29年度</th> </tr> <tr> <th>回数</th> <th>人数</th> <th>回数</th> <th>人数</th> <th>回数</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>700回</td> <td>128,712人</td> <td>711回</td> <td>136,818人</td> <td>712回</td> <td>151,466人</td> </tr> </tbody> </table>		開催回数 参加人数	元年度		30年度		29年度		回数	人数	回数	人数	回数	人数		700回	128,712人	711回	136,818人	712回	151,466人							
開催回数 参加人数	元年度			30年度		29年度																							
	回数	人数	回数	人数	回数	人数																							
	700回	128,712人	711回	136,818人	712回	151,466人																							
4	ふるさとづくり推進研修事業補助						220	220	220																				
	<p>各地区でのふるさとづくり事業を推進するため、市ふるさとづくり推進連絡協議会へ補助金を交付し、市内のふるさとづくり推進協議会関係者を対象に行われるブロック研修会等の実施を支援した。</p> <p>（20,000円×11ブロック）</p>																												
5	ふるさと活性化事業補助						2,860	2,876	2,606																				
	<p>豊かで魅力あるふるさとづくりの実現を図るため、地区ふるさとづくり推進協議会が実施する新規事業や記念事業等に補助金を交付した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">実施状況</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>11地区</td> <td>9地区</td> <td>10地区</td> </tr> </tbody> </table>		実施状況	元年度	30年度	29年度		11地区	9地区	10地区																			
実施状況	元年度	30年度		29年度																									
		11地区	9地区	10地区																									

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額								
10 教育費 5 社会教育費 2 文化費	文化財保護事業費	生涯学習課、婦中教育行政センター、埋蔵文化財センター	千円 313,079	千円 140,283	千円 169,510	% 99.0	千円 117,873	千円 45,992								
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額								
1 文化遺産等保存活用推進事業						千円 53,972	千円 65,564	千円 1,838								
<p>岩瀬地区廻船問屋建物の適切な保存活用を行うため、平成28年8月に国の登録有形文化財に登録された旧馬場家住宅（主屋等）の保存改修工事を行った。</p>																
2 旧馬場家住宅																
所在地：富山市東岩瀬町107-2																
<p>概要：馬場家は江戸時代から廻船問屋を営み、当該家屋等は7代目久兵衛が明治時代前期に建てたとされ、東岩瀬を代表する廻船問屋型町家の一つである。主屋は東岩瀬でも最大級の木造2階建てで、内装は漆塗りを施す数寄屋造りとなっている。また、教育事業などで県等に多額の寄附を行った「馬場はる」が昭和の中頃まで居住していたことでも知られる。 平成28年8月には国の登録有形文化財に登録され、令和2年度に公開を予定している。</p>																
3 旧森家住宅																
所在地：富山市東岩瀬町108																
<p>概要：明治11年頃に建てられたもので、建築当時のたたずまいを残す東岩瀬廻船問屋型町家の一つである。主屋の正面の構えや各室の構成・意匠がよく整い、通り土間に面したオイと呼ばれる広い部屋の構造・意匠や土蔵の漆喰の鍍絵などにみるべきものがある。 平成6年に国の重要文化財に指定された。</p>																
4 旧馬場家住宅整備等のスケジュール																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>スケジュール</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>元年度 ～2年度</td> <td>・主屋等保存改修工事</td> </tr> <tr> <td>30年度</td> <td>・米蔵等保存改修工事</td> </tr> <tr> <td>29年度</td> <td>・活用懇話会（2回）</td> </tr> </tbody> </table>						年度	スケジュール	元年度 ～2年度	・主屋等保存改修工事	30年度	・米蔵等保存改修工事	29年度	・活用懇話会（2回）			
年度	スケジュール															
元年度 ～2年度	・主屋等保存改修工事															
30年度	・米蔵等保存改修工事															
29年度	・活用懇話会（2回）															

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																
10 教育費 5 社会教育費 2 文化費	博物館等利用促進事業費	生涯学習課	千円 1,148	千円 875	千円 0	% 76.2	千円 701	千円 633																
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																
1 孫とおでかけ支援事業 <p>祖父母と孫が一緒に対象施設を訪れた場合に、利用料、観覧料を免除（全額減免）するもの。高齢者の外出の機会を促進するとともに、世代間交流を通じて家族の絆を深め、地域の文化や歴史、科学や自然への関心を幅広い年齢層に広げることを目的とするもの。</p> <p>平成24年7月から実施し、令和2年3月末現在は富山市、砺波市、小矢部市、南砺市、射水市、高岡市、氷見市、滑川市、舟橋村、上市町、立山町、魚津市、黒部市の13市町村で連携した。</p>						千円 875	千円 701	千円 633																
2 富山市の対象施設（令和2年3月末現在） <p>ファミリーパーク、科学博物館、天文台、郷土博物館、佐藤記念美術館、民俗民芸村（7館）、猪谷関所館、大山歴史民俗資料館、八尾おわら資料館、八尾化石資料館、旧森家住宅、浮田家住宅、八尾曳山展示館、ガラス美術館（全14施設）</p>																								
3 富山市の実績																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総入場者数</td> <td>835,983人</td> <td>1,042,375人</td> <td>837,839人</td> </tr> <tr> <td>当事業による入場者数</td> <td>33,604人</td> <td>35,289人</td> <td>38,998人</td> </tr> <tr> <td>当事業による入場者数の割合</td> <td>4.0%</td> <td>3.4%</td> <td>4.7%</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	総入場者数	835,983人	1,042,375人	837,839人	当事業による入場者数	33,604人	35,289人	38,998人	当事業による入場者数の割合	4.0%	3.4%	4.7%			
	元年度	30年度	29年度																					
総入場者数	835,983人	1,042,375人	837,839人																					
当事業による入場者数	33,604人	35,289人	38,998人																					
当事業による入場者数の割合	4.0%	3.4%	4.7%																					
4 PRポスター・チラシ																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富山市</td> <td>43,730枚</td> <td>20,170枚</td> <td>16,850枚</td> </tr> <tr> <td>その他連携市町村</td> <td>13,690枚</td> <td>9,690枚</td> <td>16,850枚</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57,420枚</td> <td>29,860枚</td> <td>21,420枚</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	富山市	43,730枚	20,170枚	16,850枚	その他連携市町村	13,690枚	9,690枚	16,850枚	合計	57,420枚	29,860枚	21,420枚			
	元年度	30年度	29年度																					
富山市	43,730枚	20,170枚	16,850枚																					
その他連携市町村	13,690枚	9,690枚	16,850枚																					
合計	57,420枚	29,860枚	21,420枚																					
5 富山市ポスターデザイン選定委員会 <p>毎年8月に薬業物産課が開催するもので、大賞作品は次年度のPRポスター・チラシのデザインとして採用するもの。</p> <p>大賞 200,000 円 × 1人 = 200,000 円 準大賞 40,000 円 × 1人 = 40,000 円 優秀賞 20,000 円 × 2人 = 40,000 円</p>																								

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額						
10 教育費 5 社会教育費 3 公民館費	公民館建設事業費	生涯学習課	千円 661,016	千円 522,009	千円 114,780	% 96.3	千円 205,372	千円 185,685						
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額						
1 奥田北公民館 ＜移転改築スケジュール＞ 平成30年度 実施設計 令和元年度～令和2年度 建築主体・電気設備・機械設備工事 令和2年11月 供用開始（予定） ＜当年度の主な事業費内訳＞ ・建築主体・電気設備・機械設備工事【継続費】 ・監理業務委託【継続費】 (令和元年度～令和2年度継続事業)						千円 43,200	千円 21,449	千円 0						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>元年度 決算額</th> <th>2年度 予算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>43,200千円</td> <td>210,696千円</td> <td>253,896千円</td> </tr> </tbody> </table>						元年度 決算額	2年度 予算額	合計	43,200千円	210,696千円	253,896千円			
元年度 決算額	2年度 予算額	合計												
43,200千円	210,696千円	253,896千円												
2 長岡公民館 ＜移転改築スケジュール＞ 平成30年度 用地購入、敷地造成測量設計 令和元年度 実施設計、敷地造成工事 令和2年度～令和3年度 建築主体・電気設備・機械設備工事 令和3年8月 供用開始（予定）						30,327	16,517	0						
3 船峯公民館 ＜移転改築スケジュール＞ 令和元年度 実施設計						6,125	0	0						

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
10 教育費 5 社会教育費 4 郷土博物館費	展示普及事業費	郷土博物館	千円 8,647	千円 8,177	千円 0	% 94.6	千円 8,190	千円 8,005
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 特別展及び企画展開催事業						千円 8,177	千円 8,190	千円 8,005
郷土博物館・佐藤記念美術館の特別展及び企画展の展示を行った。								
	館名	展覧会名	開催期間	入館者数 (人)				
特別展	郷土博物館	越中富山の本屋さんー江戸時代の書籍文化を探るー	令和元年10月5日 ～11月24日	10,331				
	佐藤記念美術館	柳宗悦の茶 日本民藝館名品選	令和元年10月5日 ～12月1日	3,473				
企画展	郷土博物館	描かれた富山ゆかりの武将たち	平成31年4月20日 ～令和元年7月7日	19,067				
		夏休み！神通川をさぐる	令和元年7月13日 ～9月29日	19,036				
		館蔵武具展 富山ゆかりの武具にみる意匠	令和元年12月14日 ～令和2年2月16日	5,300				
		街の中心 富山駅	令和2年2月22日 ～4月19日	5,994				
	佐藤記念美術館	インドネシアの染織 増山染織コレクションより	平成31年4月27日 ～令和元年7月7日	4,145				
		富山ゆかりの絵画と工芸品	令和元年7月13日 ～9月29日	5,259				
		佐藤助庵の数寄	令和元年12月7日 ～令和2年2月2日	1,588				
		岸派の絵画	令和2年2月8日 ～4月12日	1,746				
(平成30年度開催実績数)								
特別展 2展								
企画展 8展								
(平成29年度開催実績数)								
特別展 2展								
企画展 9展								

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
10 教育費 5 社会教育費 5 民俗民芸村費	展示開催事業費	民俗民芸村	千円 3,610	千円 3,017	千円 0	% 83.6	千円 3,707	千円 4,197

主要な施策の概要及び成果

1 特別展及び企画展開催事業

元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
千円 3,017	千円 3,707	千円 4,197

	館名	展覧会名	開催期間	入館者数	
特別展	民俗資料館	民俗資料にみる富山 東?西?それとも…	令和元年9月7日 ~12月1日	4,251人	
企画展	民芸館・民芸 合掌館	自然布・古布・藍染布	令和元年7月4日 ~12月8日	8,350人	
	陶芸館	やきものの”白”を楽しむ	令和元年8月21日 ~11月13日	2,251人	
	売薬資料館		漢方薬から西洋薬へ ~明治時代の薬	令和元年5月29日 ~7月22日	1,025人
			おなかのむし	令和元年7月25日 ~9月30日	1,484人
			義経と弁慶 —売薬版画から	令和元年10月3日 ~令和2年1月19日	3,341人
			旅立つ売薬商人	令和2年1月22日 ~4月19日	662人
	考古資料館	古代とやまのまじない	令和元年7月20日 ~12月15日	1,749人	
	篁牛人記念 美術館		館蔵品展118 渴筆	令和元年5月26日 ~9月25日	1,241人
			館蔵品展119 牛人アトリエ・芋洞庵	令和元年9月28日 ~令和2年3月2日	1,756人
			館蔵品展120 虎溪三笑	令和2年3月5日 ~5月16日	314人

(平成30年度開催実績数)

特別展 1展
企画展 10展

(平成29年度開催実績数)

特別展 1展
企画展 9展

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																																																																																																
10 教育費 5 社会教育費 6 図書館費	蔵書充実事業費	図書館	千円 86,720	千円 86,573	千円 0	% 99.8	千円 86,690	千円 87,508																																																																																																
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																																																																																																
<p>図書の計画的、系統的な購入や貴重資料の管理等を行い、新鮮で質の高い情報を集積・提供した。</p> <p>1 図書の購入冊数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>36,955冊</td> <td>37,871冊</td> <td>39,844冊</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 令和2年3月末蔵書冊数 《図書》 1,051,246冊 《雑誌》 974誌</p> <p>3 利用状況 (1) レファレンス件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>11,089件</td> <td>11,491件</td> <td>10,882件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 入館者数及び貸出図書数（市民1人当たりの貸出図書数 4.4冊）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>入館者数</th> <th>貸出図書</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>本館</td><td>804,150人</td><td>444,871冊</td></tr> <tr><td>大沢野図書館</td><td>36,055人</td><td>72,476冊</td></tr> <tr><td>大山図書館</td><td>10,672人</td><td>36,172冊</td></tr> <tr><td>八尾図書館ほんの森</td><td>34,569人</td><td>68,824冊</td></tr> <tr><td>婦中図書館</td><td>58,407人</td><td>149,614冊</td></tr> <tr><td>山田図書館</td><td>9,285人</td><td>7,494冊</td></tr> <tr><td>細入図書館</td><td>6,138人</td><td>5,521冊</td></tr> <tr><td>水橋分館</td><td>20,940人</td><td>63,196冊</td></tr> <tr><td>岩瀬分館</td><td>15,627人</td><td>37,592冊</td></tr> <tr><td>呉羽分館</td><td>24,908人</td><td>78,249冊</td></tr> <tr><td>豊田分館</td><td>27,959人</td><td>72,737冊</td></tr> <tr><td>藤ノ木分館</td><td>19,859人</td><td>57,232冊</td></tr> <tr><td>蜷川分館</td><td>25,829人</td><td>68,764冊</td></tr> <tr><td>月岡分館</td><td>14,024人</td><td>28,845冊</td></tr> <tr><td>天広田分館</td><td>11,684人</td><td>40,763冊</td></tr> <tr><td>新庄分館</td><td>21,011人</td><td>59,526冊</td></tr> <tr><td>奥田北分館</td><td>15,240人</td><td>47,465冊</td></tr> <tr><td>四方分館</td><td>10,344人</td><td>32,454冊</td></tr> <tr><td>堀川分館</td><td>35,744人</td><td>81,850冊</td></tr> <tr><td>堀川南分館</td><td>17,149人</td><td>44,330冊</td></tr> <tr><td>山室分館</td><td>26,998人</td><td>77,590冊</td></tr> <tr><td>東部分館</td><td>18,036人</td><td>53,834冊</td></tr> <tr><td>八尾東町分館</td><td>10,674人</td><td>12,942冊</td></tr> <tr><td>とやま駅南図書館</td><td>103,090人</td><td>56,682冊</td></tr> <tr><td>こども図書館</td><td>79,374人</td><td>39,150冊</td></tr> <tr><td>自動車文庫</td><td>32,770人</td><td>72,823冊</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,490,536人</td><td>1,810,996冊</td></tr> </tbody> </table> <p>（平成30年度実績数） 入館者数 1,766,089人 貸出図書数 1,829,600冊 （平成29年度実績数） 入館者数 1,429,697人 貸出図書数 1,825,857冊</p>						元年度	30年度	29年度	36,955冊	37,871冊	39,844冊	元年度	30年度	29年度	11,089件	11,491件	10,882件	施設名	入館者数	貸出図書	本館	804,150人	444,871冊	大沢野図書館	36,055人	72,476冊	大山図書館	10,672人	36,172冊	八尾図書館ほんの森	34,569人	68,824冊	婦中図書館	58,407人	149,614冊	山田図書館	9,285人	7,494冊	細入図書館	6,138人	5,521冊	水橋分館	20,940人	63,196冊	岩瀬分館	15,627人	37,592冊	呉羽分館	24,908人	78,249冊	豊田分館	27,959人	72,737冊	藤ノ木分館	19,859人	57,232冊	蜷川分館	25,829人	68,764冊	月岡分館	14,024人	28,845冊	天広田分館	11,684人	40,763冊	新庄分館	21,011人	59,526冊	奥田北分館	15,240人	47,465冊	四方分館	10,344人	32,454冊	堀川分館	35,744人	81,850冊	堀川南分館	17,149人	44,330冊	山室分館	26,998人	77,590冊	東部分館	18,036人	53,834冊	八尾東町分館	10,674人	12,942冊	とやま駅南図書館	103,090人	56,682冊	こども図書館	79,374人	39,150冊	自動車文庫	32,770人	72,823冊	計	1,490,536人	1,810,996冊	千円 86,573	千円 86,690	千円 87,508
元年度	30年度	29年度																																																																																																						
36,955冊	37,871冊	39,844冊																																																																																																						
元年度	30年度	29年度																																																																																																						
11,089件	11,491件	10,882件																																																																																																						
施設名	入館者数	貸出図書																																																																																																						
本館	804,150人	444,871冊																																																																																																						
大沢野図書館	36,055人	72,476冊																																																																																																						
大山図書館	10,672人	36,172冊																																																																																																						
八尾図書館ほんの森	34,569人	68,824冊																																																																																																						
婦中図書館	58,407人	149,614冊																																																																																																						
山田図書館	9,285人	7,494冊																																																																																																						
細入図書館	6,138人	5,521冊																																																																																																						
水橋分館	20,940人	63,196冊																																																																																																						
岩瀬分館	15,627人	37,592冊																																																																																																						
呉羽分館	24,908人	78,249冊																																																																																																						
豊田分館	27,959人	72,737冊																																																																																																						
藤ノ木分館	19,859人	57,232冊																																																																																																						
蜷川分館	25,829人	68,764冊																																																																																																						
月岡分館	14,024人	28,845冊																																																																																																						
天広田分館	11,684人	40,763冊																																																																																																						
新庄分館	21,011人	59,526冊																																																																																																						
奥田北分館	15,240人	47,465冊																																																																																																						
四方分館	10,344人	32,454冊																																																																																																						
堀川分館	35,744人	81,850冊																																																																																																						
堀川南分館	17,149人	44,330冊																																																																																																						
山室分館	26,998人	77,590冊																																																																																																						
東部分館	18,036人	53,834冊																																																																																																						
八尾東町分館	10,674人	12,942冊																																																																																																						
とやま駅南図書館	103,090人	56,682冊																																																																																																						
こども図書館	79,374人	39,150冊																																																																																																						
自動車文庫	32,770人	72,823冊																																																																																																						
計	1,490,536人	1,810,996冊																																																																																																						

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額						
10 教育費 5 社会教育費 6 図書館費	図書館施設整備事業 費	図書館	千円 361,902	千円 315,428	千円 0	% 87.2	千円 82,735	千円 4,307						
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額						
図書館旧本館の解体工事を完了した。						千円 315,428	千円 82,735	千円 4,307						
<図書館旧本館解体> 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上7階地下1階建 6,962㎡ (平成30年度～令和元年度継続事業)														
<table border="1"> <thead> <tr> <th>30年度 決算額</th> <th>元年度 決算額</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>77,430千円</td> <td>312,623千円</td> <td>390,053千円</td> </tr> </tbody> </table>						30年度 決算額	元年度 決算額	合計	77,430千円	312,623千円	390,053千円			
30年度 決算額	元年度 決算額	合計												
77,430千円	312,623千円	390,053千円												

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
10 教育費 5 社会教育費 7 科学博物館費	展示事業費	科学博物館	千円 12,307	千円 11,727	千円 0	% 95.3	千円 18,202	千円 9,464
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 展示事業						千円 11,727	千円 18,202	千円 9,464
科学博物館の特別展、企画展、常設展及びロビー展の展示を行った。								
	展覧会名	開催期間						
特別展	タテヤーマ火山局	令和元年7月13日 ～9月8日						
企画展	カラッから生物史一般の化石の物語	(平成31年3月9日) ～令和元年5月26日						
	平成30年度富山県科学展覧会入賞作品展	令和元年6月8日 ～7月7日						
	ふしぎいっぱい自然と科学	令和元年9月20日 ～10月10日						
	第78回富山県科学展覧会	令和元年10月17日 ～10月21日						
	第40回SSP展自然を楽しむ科学の眼2019-2020	令和元年11月2日 ～12月8日						
	第27回私の身近な自然展	令和元年12月14日 ～令和2年1月19日						
	富山県ナチュラリスト協会写真展	令和2年1月25日 ～2月24日						
	科学博物館のお！宝展	令和2年3月7日 (～令和2年4月14日)						
常設展	エントランス展示	通 年						
	とやま・時間のたび							
	とやま・空間のたび							
	おもしろ実験ひろば							
	とやま・ノーベル賞受賞者コーナー							
	宇宙へのたび							
ロビー展	1階2階ロビー展示（全11件）	通 年						
入館者数								
元年度	30年度	29年度						
107,173人	123,827人	113,809人						

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																									
10 教育費 5 社会教育費 8 市民学習センター費	市民大学一般コース 等開設事業費	市民学習セン ター	千円 13,344	千円 12,724	千円 0	% 95.4	千円 12,708	千円 13,053																									
主要な施策の概要及び成果							元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																								
市民大学開設事業							千円 12,724	千円 12,708	千円 13,053																								
1 市民大学開設事業 生涯学習の一環として開設し、系統的・継続的な学習を特色とする市民の ための総合的学習機会を提供した。																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>コース分類</th> <th>コース数</th> <th>学習回数</th> <th>受講者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一 般</td> <td>41コース</td> <td>425回</td> <td>2,349人</td> </tr> <tr> <td>創 作</td> <td>11コース</td> <td>120回</td> <td>174人</td> </tr> <tr> <td>ガ ラ ス</td> <td>6コース</td> <td>60回</td> <td>174人</td> </tr> <tr> <td>プラネット</td> <td>15コース</td> <td>150回</td> <td>199人</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73コース</td> <td>755回</td> <td>2,896人</td> </tr> </tbody> </table>							コース分類	コース数	学習回数	受講者数	一 般	41コース	425回	2,349人	創 作	11コース	120回	174人	ガ ラ ス	6コース	60回	174人	プラネット	15コース	150回	199人	計	73コース	755回	2,896人			
コース分類	コース数	学習回数	受講者数																														
一 般	41コース	425回	2,349人																														
創 作	11コース	120回	174人																														
ガ ラ ス	6コース	60回	174人																														
プラネット	15コース	150回	199人																														
計	73コース	755回	2,896人																														
2 生涯学習の啓発事業 学ぶ意欲・学ぶ楽しさ・喜び・生きがいを見出す機会を設け、市民の意識 啓発を図り、世代を超えた幅広い生涯学習の普及啓発を図った。																																	
(1) 特別講演会の開催 (併催：市民大学開講式・閉講式、市民大学祭、山田地域文化祭)																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数</td> <td>4回</td> <td>4回</td> <td>4回</td> </tr> <tr> <td>来場者数</td> <td>940人</td> <td>843人</td> <td>869人</td> </tr> </tbody> </table>								元年度	30年度	29年度	実施回数	4回	4回	4回	来場者数	940人	843人	869人															
	元年度	30年度	29年度																														
実施回数	4回	4回	4回																														
来場者数	940人	843人	869人																														
(2) 特別講義の開催（1～2月）																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数</td> <td>5回</td> <td>5回</td> <td>5回</td> </tr> <tr> <td>出席者数</td> <td>572人</td> <td>405人</td> <td>406人</td> </tr> </tbody> </table>								元年度	30年度	29年度	実施回数	5回	5回	5回	出席者数	572人	405人	406人															
	元年度	30年度	29年度																														
実施回数	5回	5回	5回																														
出席者数	572人	405人	406人																														
(3) 市民大学祭の開催（11月下旬頃）																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>来場者数</th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>4,994人</td> <td>5,037人</td> <td>5,498人</td> </tr> </tbody> </table>							来場者数	元年度	30年度	29年度		4,994人	5,037人	5,498人																			
来場者数	元年度	30年度	29年度																														
	4,994人	5,037人	5,498人																														
(4) わくわくキッズ教室（夏・冬休みに実施）																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数</td> <td>8回</td> <td>8回</td> <td>10回</td> </tr> <tr> <td>出席者数</td> <td>130組 297人</td> <td>134組 335人</td> <td>127組 301人</td> </tr> </tbody> </table>								元年度	30年度	29年度	実施回数	8回	8回	10回	出席者数	130組 297人	134組 335人	127組 301人															
	元年度	30年度	29年度																														
実施回数	8回	8回	10回																														
出席者数	130組 297人	134組 335人	127組 301人																														
※平成29年度までは春休みにも2回開催																																	
(5) 夏休み小・中学生ガラス工芸教室																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施回数</td> <td>2回</td> <td>2回</td> <td>2回</td> </tr> <tr> <td>出席者数</td> <td>23人</td> <td>24人</td> <td>23人</td> </tr> </tbody> </table>								元年度	30年度	29年度	実施回数	2回	2回	2回	出席者数	23人	24人	23人															
	元年度	30年度	29年度																														
実施回数	2回	2回	2回																														
出席者数	23人	24人	23人																														
(6) 叢書・学報の刊行																																	
ア 叢書NO. 92 「ことばの不思議さ」 今西 典子																																	
イ 学報2019																																	

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
11 災害復旧費			千円	千円	千円	%	千円	千円
1 農林水産施設災害復旧費	農地災害復旧事業費	農村整備課	174,146	67,165	13,174	46.1	41,615	12,448
1 農業用施設災害復旧費		農林事務所農地 林務課						
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 農地災害復旧事業						千円 66,555	千円 23,220	千円 12,448
暴風、豪雨、雪害等により被災した農地を原形に復旧した。								
		元年度	30年度	29年度				
補助災害復旧	件数	25件	9件	7件				
	事業費	59,773千円	16,330千円	11,816千円				
単独災害復旧	件数	20件	19件	2件				
	事業費	6,782千円	6,890千円	632千円				
計	件数	45件	29件	9件				
	事業費	66,555千円	23,220千円	12,448千円				

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額																																
11 災害復旧費	農業用施設災害復旧 事業費	農村整備課、農 林事務所農地林 務課	千円	千円	千円	%	千円	千円																																
1 農林水産施設災害復旧費			144,870	68,180	42,793	76.6	52,535	39,195																																
1 農業用施設災害復旧費	主要な施策の概要及び成果					元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額																																
1 農業用施設災害復旧事業	<p>暴風、豪雨、雪害等により被災した農業用施設を原形に復旧した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>元年度</th> <th>30年度</th> <th>29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">補助災害復旧</td> <td>件数</td> <td>9件</td> <td>10件</td> <td>8件</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>57,004千円</td> <td>30,285千円</td> <td>22,819千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">単独災害復旧</td> <td>件数</td> <td>28件</td> <td>23件</td> <td>3件</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>9,591千円</td> <td>7,138千円</td> <td>744千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">計</td> <td>件数</td> <td>37件</td> <td>33件</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>66,595千円</td> <td>37,423千円</td> <td>23,563千円</td> </tr> </tbody> </table>							元年度	30年度	29年度	補助災害復旧	件数	9件	10件	8件	事業費	57,004千円	30,285千円	22,819千円	単独災害復旧	件数	28件	23件	3件	事業費	9,591千円	7,138千円	744千円	計	件数	37件	33件	11件	事業費	66,595千円	37,423千円	23,563千円	千円 66,595	千円 37,423	千円 23,563
						元年度	30年度	29年度																																
補助災害復旧	件数	9件	10件	8件																																				
	事業費	57,004千円	30,285千円	22,819千円																																				
単独災害復旧	件数	28件	23件	3件																																				
	事業費	9,591千円	7,138千円	744千円																																				
計	件数	37件	33件	11件																																				
	事業費	66,595千円	37,423千円	23,563千円																																				

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
11 災害復旧費	漁港施設災害復旧事業費	農業水産課	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 農林水産施設災害復旧費			46,406	12,444	33,546	99.1	106,304	15,844
3 漁港施設災害復旧費								
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 漁港施設災害復旧事業費						千円	千円	千円
暴風、洪水、台風等により被災した漁港施設等を原形に復旧した。						12,444	106,304	15,844
		元年度	30年度	29年度				
補助災害復旧	件数	0件	3件	1件				
	事業費	—	64,276千円	10,962千円				
単独災害復旧	件数	7件	7件	3件				
	事業費	12,444千円	42,028千円	4,882千円				
計	件数	7件	19件	4件				
	事業費	12,444千円	106,304千円	15,844千円				

款 項 目	事業名	所属	元年度 予算現額 (a)	元年度 決算額 (b)	2年度 繰越額 (c)	執行率 (b+c)/(a)	30年度 決算額	29年度 決算額
11 災害復旧費	道路橋りょう災害復 旧事業費	道路整備課、道路 管理課、土木事務 所建設課	千円	千円	千円	%	千円	千円
2 公共土木施設災害復旧費			22,500	16,380	0	72.8	52,058	5,782
1 道路橋りょう災害復旧費								
主要な施策の概要及び成果						元年度 決算額	30年度 決算額	29年度 決算額
1 道路橋りょう災害復旧事業						千円 16,380	千円 50,643	千円 5,782
豪雨、融雪など異常気象により被災した公共土木施設を復旧した。								
		元年度	30年度	29年度				
現年 補助災害 復旧工事等	件数	—	1件	1件				
	事業費	—	13,824千円	2,052千円				
現年 単独災害 復旧工事等	件数	—	4件	4件				
	事業費	—	14,814千円	1,497千円				
現年 測量・設計等	件数	—	4件	—				
	事業費	—	2,533千円	2,233千円				
繰越明許費 補助災害 復旧工事等	件数	1件	1件	—				
	事業費	16,380千円	18,878千円	—				
繰越明許費 単独災害 復旧工事等	件数	—	1件	—				
	事業費	—	594千円	—				
計		16,380千円	50,643千円	5,782千円				

2 特別会計

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
			千円	千円	千円	千円	千円
公債管理特別会計	財政課	元	27,385,554	27,385,554	0	0	0
		30	30,767,757	30,767,757	0	0	0
		29	30,090,977	30,090,977	0	0	0

主要な施策の概要及び成果

公債管理の経理を明確にするため、一般会計の市債の償還に係る予算を公債管理特別会計により一般会計予算と別に経理しているもの。

1 長期債元金償還金 25,904,809千円

	元年度	30年度	29年度
元金償還金	25,904,809千円	28,959,582千円	27,968,010千円
うち借換債	5,391,540千円	8,510,480千円	7,452,849千円
差引	20,513,269千円	20,449,102千円	20,515,161千円

※ 借換債とは、当初の借入から10年後に借り換えることで利率の見直しを行う起債

2 長期債償還利子 1,480,745千円

	元年度	30年度	29年度
償還利子	1,480,745千円	1,805,084千円	2,122,967千円

3 公債事務費 0千円

	元年度	30年度	29年度
公債事務費	0千円	3,091千円	0千円

<一般会計の年度末市債残高の推移>

	元年度	30年度	29年度
普通債	143,794,229千円	143,961,105千円	146,072,633千円
土木	65,440,924千円	67,959,175千円	69,341,493千円
農林	5,099,952千円	5,197,486千円	5,107,953千円
教育	43,662,353千円	41,458,960千円	41,453,338千円
公営住宅	4,340,464千円	4,702,163千円	5,078,817千円
消防	4,736,968千円	3,883,684千円	4,061,992千円
衛生	2,916,255千円	3,118,162千円	3,346,861千円
民生	7,719,396千円	7,339,799千円	6,848,847千円
その他	9,877,917千円	10,301,676千円	10,833,332千円
災害復旧債	99,022千円	99,692千円	77,021千円
土木	33,609千円	36,574千円	35,902千円
農林	65,413千円	63,118千円	41,119千円
その他	90,238,960千円	91,450,305千円	91,257,132千円
減税補填債	1,360,566千円	1,775,054千円	2,285,092千円
臨時財政対策債	80,758,684千円	80,152,973千円	78,212,045千円
減収補填債	3,356,565千円	3,762,133千円	4,167,850千円
退職手当債	4,328,295千円	4,890,445千円	5,287,595千円
第三セクター等改革推進債	434,850千円	869,700千円	1,304,550千円
一般会計計	234,132,211千円	235,511,102千円	237,406,786千円

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
			千円	千円	千円	千円	千円
駐車場事業特別 会計	管財課	元	353,575	353,575	0	0	0
		30	372,314	372,314	0	0	0
		29	399,845	399,845	0	0	0

主要な施策の概要及び成果

本市が設置している4か所の駐車場（総曲輪、桜町、城址公園、富山駅北）の管理・運営を行った。

1 歳出

	元年度	30年度	29年度
管理運營業務委託料	123,110千円	120,860千円	119,488千円
駐車場事業基金積立金	54千円	47千円	392千円
賃借料	14,746千円	14,746千円	11,923千円
一般会計繰出金	163,399千円	171,887千円	215,478千円
公債費	0千円	0千円	0千円
元金	0千円	0千円	0千円
利子	0千円	0千円	0千円
その他の経費	52,266千円	64,774千円	52,564千円

2 歳入

	元年度	30年度	29年度
使用料	353,521千円	371,727千円	395,250千円
財産収入	54千円	47千円	392千円
繰入金	0千円	540千円	0千円
諸収入	0千円	0千円	0千円
繰越金	0千円	0千円	4,203千円

3 利用状況

		元年度		30年度		29年度				
		件数	料金	件数	料金	件数	料金			
総曲輪駐 車場	普通車	普通車	41,403台	21,305千円	普通車	47,096台	25,746千円	普通車	49,477台	28,673千円
		バス	368台	1,375千円	バス	435台	1,751千円	バス	266台	958千円
	回数券車	330円券11枚綴	557冊	2,618千円	320円券11枚綴	470冊	2,918千円	320円券11枚綴	561冊	3,335千円
		110円券11枚綴	734冊		110円券11枚綴	1,285冊		110円券11枚綴	1,400冊	
		パーキング カード駐車	5,000円券 70枚		401千円	5,000円券 55枚		320千円	5,000円券 53枚	
	定期券車	3,000円券	17枚	89,893千円	3,000円券	15枚	100,933千円	3,000円券	33枚	109,185千円
		全日	2,659枚		全日	2,869枚		全日	3,027枚	
		昼間	1,056枚		64,194千円	昼間		1,222枚	70,198千円	
		夜間	708枚		夜間	811枚		夜間	959枚	
	計			89,893千円			100,933千円			109,185千円

主要な施策の概要及び成果

		元年度		30年度		29年度	
		件数	料金	件数	料金	件数	料金
桜町駐車場	普通車	61,977台	31,540千円	66,668台	31,335千円	70,354台	32,466千円
	回数券車	330円券11枚綴 7,162冊 110円券11枚綴 1,182冊	24,607千円	320円券11枚綴 7,804冊 110円券11枚綴 919冊	25,984千円	320円券11枚綴 7,967冊 110円券11枚綴 1,304冊	26,929千円
	パーキングカード駐車	5,000円券 100枚 3,000円券 11枚	533千円	5,000円券 60枚 3,000円券 17枚	351千円	5,000円券 81枚 3,000円券 19枚	462千円
	定期券車	全日 2,999枚 昼間 257枚 夜間 116枚	53,487千円	全日 3,219枚 昼間 244枚 夜間 119枚	56,467千円	全日 3,227枚 昼間 219枚 夜間 147枚	56,544千円
	計		110,167千円		114,137千円		116,401千円
城址公園駐車場	普通車	42,574台	23,027千円	39,984台	23,447千円	39,700台	23,686千円
	回数券車	330円券11枚綴 69冊 110円券11枚綴 27冊	254千円	320円券11枚綴 96冊 110円券11枚綴 50冊	362千円	320円券11枚綴 97冊 110円券11枚綴 52冊	368千円
	パーキングカード駐車	5,000円券 22枚 3,000円券 78枚	344千円	5,000円券 32枚 3,000円券 84枚	412千円	5,000円券 40枚 3,000円券 85枚	455千円
	定期券車	全日 538枚 昼間 367枚 夜間 183枚	15,385千円	全日 533枚 昼間 373枚 夜間 183枚	15,247千円	全日 591枚 昼間 351枚 夜間 162枚	15,698千円
	計		39,010千円		39,468千円		40,207千円
富山駅北駐車場	普通車	66,970台 バス 0台	64,427千円 0千円	67,962台 バス 1,019台	67,118千円 3,190千円	74,437台 バス 946台	73,732千円 3,118千円
	回数券車	330円券11枚綴 911冊 110円券11枚綴 884冊	3,938千円	320円券11枚綴 1,025冊 110円券11枚綴 1,205冊	4,605千円	320円券11枚綴 1,381冊 110円券11枚綴 1,288冊	5,836千円
	パーキングカード駐車	5,000円券 291枚 3,000円券 85枚	1,710千円	5,000円券 569枚 3,000円券 113枚	3,184千円	5,000円券 591枚 3,000円券 101枚	3,258千円
	定期券車	全日 2,363枚 昼間 415枚 夜間 12枚	44,193千円	全日 2,144枚 昼間 302枚 夜間 28枚	38,919千円	全日 2,425枚 昼間 293枚 夜間 27枚	43,345千円
	計		114,268千円		117,016千円		129,289千円
合計			353,338千円		371,554千円		395,082千円

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
			千円	千円	千円	千円	千円
母子父子寡婦福 祉資金貸付事業 特別会計	こども福祉課	元	72,075	68,051	4,024	0	4,024
		30	48,426	39,571	8,855	0	8,855
		29	40,514	29,408	11,106	0	11,106

主要な施策の概要及び成果

母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立を支援し、その児童の福祉を増進するため、資金を貸し付けた。

貸付実績

	元年度		30年度		29年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
事業開始資金	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円
事業継続資金	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円
修学資金	72件	50,510千円	49件	32,649千円	39件	24,353千円
技能習得資金	0件	0千円	0件	0千円	1件	384千円
修業資金	5件	2,676千円	4件	1,968千円	0件	0千円
就職支度資金	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円
医療介護資金	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円
生活資金	4件	3,994千円	3件	2,432千円	3件	1,453千円
住宅資金	2件	2,009千円	0件	0千円	0件	0千円
転宅資金	1件	260千円	1件	176千円	1件	190千円
就学支度資金	11件	2,648千円	9件	1,574千円	15件	2,946千円
結婚資金	0件	0千円	0件	0千円	0件	0千円
計	95件	62,097千円	66件	38,799千円	59件	29,326千円

収支実績

	元年度	30年度	29年度
1 歳入	72,075,403円	48,426,408円	40,513,677円
一般会計繰入金	19,957,623円	6,760,055円	7,167,831円
前年度繰越金	8,854,980円	11,105,477円	3,099,299円
諸収入	15,222,800円	18,540,876円	16,026,547円
市債(国庫貸付金)	28,040,000円	12,020,000円	14,220,000円
2 歳出	68,050,859円	39,571,428円	29,408,200円
貸付金	62,097,104円	38,798,746円	29,325,932円
事務費	5,953,755円	772,682円	82,268円
剰余金(1-2)	4,024,544円	8,854,980円	11,105,477円

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
			千円	千円	千円	千円	千円
後期高齢者医療 事業特別会計	保険年金課	元	10,632,467	10,621,659	10,808	0	10,808
		30	10,300,621	10,285,387	15,234	0	15,234
		29	10,136,021	10,122,637	13,384	0	13,384

主要な施策の概要及び成果

1 被保険者の状況（各年度3月末現在）

	元年度	30年度	29年度
被保険者数	66,382人	65,066人	63,277人
75歳以上	63,423人	61,945人	60,015人
65歳～74歳	2,959人	3,121人	3,262人

2 調定・収納状況（現年度分）

	区分	調定額	収納額	収納率
元年度	総額	4,502,022千円	4,487,540千円	99.7%
	特別徴収分	3,012,268千円	3,023,144千円	100.4%
	普通徴収分	1,489,754千円	1,464,396千円	98.3%
30年度	総額	4,300,715千円	4,287,349千円	99.7%
	特別徴収分	2,861,291千円	2,870,883千円	100.3%
	普通徴収分	1,439,424千円	1,416,466千円	98.4%
29年度	総額	4,117,810千円	4,105,207千円	99.7%
	特別徴収分	2,740,049千円	2,749,691千円	100.4%
	普通徴収分	1,377,761千円	1,355,516千円	98.4%

※特別徴収は高齢年金等からの天引きによるもの。普通徴収は被保険者から直接徴収するもの。

3 後期高齢者医療事業の状況

(1) 総務費

	事業内容	元年度決算額	30年度決算額	29年度決算額
一般管理費	職員給与費、事務費、 保健事業費	244,195千円	234,385千円	228,229千円
徴収費	保険料徴収事務費	15,249千円	12,996千円	14,513千円

(2) 後期高齢者医療広域連合への納付金

	元年度	30年度	29年度
総額	10,349,570千円	10,029,464千円	9,869,816千円
療養給付費負担金 (医療費の公費負担)	4,649,473千円	4,539,445千円	4,600,828千円
保険料負担金 (徴収保険料の納付)	4,522,482千円	4,302,177千円	4,123,749千円
保険基盤安定負担金 (保険料軽減額の公費負担)	939,951千円	955,818千円	918,213千円
広域連合共通事務費負担金 (運営経費の負担)	237,664千円	232,024千円	227,026千円

4 後期高齢者の健康診査受診状況

	受診者数	委託料	委託単価
元年度	14,924人	132,512千円	9,000円
30年度	14,865人	126,353千円	8,500円
29年度	14,396人	122,366千円	8,500円

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
			千円	千円	千円	千円	千円
まちなか診療所 事業特別会計	まちなか総合 ケアセンター	元	117,029	117,029	0	0	0
		30	119,759	119,759	0	0	0
		29	110,697	110,697	0	0	0

主要な施策の概要及び成果

1 患者利用状況（各年度3月末現在）

	元年度	30年度	29年度
診療患者延べ数	938人	787人	293人
看取り	40人	39人	28人
診療延べ件数	1,903回	1,953回	896回
往診	372回	415回	266回
訪問診療	1,531回	1,538回	630回

2 事業収入の状況

	元年度		30年度		29年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
外来収入	69,589千円	59.5%	63,087千円	52.7%	18,580千円	16.8%
在宅介護収入	2,011千円	1.7%	2,043千円	1.7%	756千円	0.7%
手数料	479千円	0.4%	381千円	0.3%	224千円	0.2%
一般会計繰入金	44,945千円	38.4%	54,056千円	45.1%	91,113千円	82.3%
雑入	5千円	0.0%	192千円	0.2%	24千円	0.0%
合計	117,029千円	100.0%	119,759千円	100.0%	110,697千円	100.0%

3 事業費の状況

	元年度		30年度		29年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
施設管理費（人件費）	100,799千円	86.1%	100,448千円	83.9%	96,469千円	87.2%
施設管理費（人件費以外）	8,966千円	7.7%	8,700千円	7.2%	9,132千円	8.2%
医業費	7,264千円	6.2%	10,611千円	8.9%	5,096千円	4.6%
合計	117,029千円	100.0%	119,759千円	100.0%	110,697千円	100.0%

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
			千円	千円	千円	千円	千円
介護保険事業特別会計	介護保険課、 長寿福祉課、 まちなか総合 ケアセンター	元	42,475,041	41,616,857	858,184	0	858,184
		30	41,861,943	41,088,482	773,461	1,599	771,862
		29	41,574,793	40,107,668	1,467,125	0	1,467,125

主要な施策の概要及び成果

総合計画 目標とする 指標	健康な高齢者 の割合	27年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値
		前期高齢者 95.9% 後期高齢者 65.6%	前期高齢者 95.8% 後期高齢者 66.9%	前期高齢者 96%以上を維持 後期高齢者 66%以上を維持

1 第1号被保険者（65歳以上）の状況（各年度3月末現在）

区分	元年度	30年度	29年度
第1号被保険者数	122,636人	121,695人	120,504人
65～74歳	58,754人	59,313人	60,096人
75歳以上	63,882人	62,382人	60,408人

2 所得段階別被保険者数（各年度3月末現在）

区分	元年度	30年度	29年度
第1段階（軽減）	13,744人	13,969人	13,930人
第2段階（軽減）	10,102人	9,641人	9,215人
第3段階（軽減）	9,825人	9,420人	8,966人
第4段階	12,738人	13,405人	14,063人
第5段階	22,251人	22,239人	22,131人
第6段階	10,404人	10,111人	9,848人
第7段階	12,026人	11,897人	11,669人
第8段階	13,692人	13,524人	13,566人
第9段階	12,952人	12,722人	12,440人
第10段階	2,771人	2,670人	2,636人
第11段階	804人	792人	804人
第12段階	1,327人	1,305人	1,236人
合計	122,636人	121,695人	120,504人

※第2、3段階は元年度から軽減対象。

3 調定・収納状況（現年度分）

	区分	調定額	収納額	収納率
元年度	総額	9,259,257千円	9,211,119千円	99.5%
	特別徴収分	8,676,219千円	8,685,164千円	100.1%
	普通徴収分	583,038千円	525,955千円	90.2%
30年度	総額	9,364,146千円	9,309,054千円	99.4%
	特別徴収分	8,764,287千円	8,773,191千円	100.1%
	普通徴収分	599,859千円	535,863千円	89.3%
29年度	総額	9,257,148千円	9,186,620千円	99.2%
	特別徴収分	8,624,909千円	8,633,018千円	100.1%
	普通徴収分	632,239千円	553,602千円	87.6%

※特別徴収は老齢年金等からの天引きによるもの。普通徴収は被保険者から直接徴収するもの。

4 保険料減免制度の状況

対象者 7件、288,000円
（令和2年3月末現在）

主要な施策の概要及び成果

5 要介護認定者の状況（各年度3月末現在）

	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
元年度	2,434人	2,959人	4,582人	5,203人	3,851人	2,799人	2,076人	23,904人
30年度	2,345人	2,819人	4,710人	4,863人	3,730人	2,776人	2,108人	23,351人
29年度	2,289人	2,615人	4,401人	4,802人	3,744人	2,790人	2,063人	22,704人

6 介護保険事業の状況

(1) 総務費

	事業内容	令和元年度決算額	30年度決算額	29年度決算額
一般管理費	職員給与費、資格管理事務費、給付サービス事務費、介護保険事務処理システム費等	331,583千円	338,377千円	301,845千円
徴収費	賦課徴収事務費	32,014千円	33,056千円	28,273千円
介護認定審査会費 (繰越含む)	介護認定審査会委員報酬、認定調査委託料等	351,463千円	335,057千円	347,514千円
趣旨普及費	介護保険制度趣旨普及事業費	0千円	272千円	3,891千円

(2) 保険給付費

		元年度	30年度	29年度
保険給付費		38,331,418千円	37,174,033千円	36,637,302千円
内訳	居宅介護サービス給付費等	13,991,257千円	13,584,855千円	13,138,885千円
	介護予防サービス給付費等	407,473千円	372,080千円	773,398千円
	地域密着型介護サービス給付費	6,422,646千円	6,257,501千円	6,088,564千円
	地域密着型介護予防サービス給付費	35,755千円	29,707千円	28,784千円
	施設介護サービス給付費	13,252,492千円	12,889,027千円	12,646,282千円
	その他サービス費（住宅改修、福祉用具購入、計画費含む）	4,221,795千円	4,040,863千円	3,961,389千円
介護サービス受給者数（各年度3月分）		21,843人	21,264人	20,566人
内訳	居宅介護（介護予防）サービス	14,307人	13,886人	13,344人
	地域密着型（介護予防）サービス	3,682人	3,512人	3,395人
	施設介護サービス	3,854人	3,866人	3,827人

(3) 地域支援事業費

	元年度	30年度	29年度
介護予防・生活支援サービス事業	957,169千円	901,142千円	432,108千円
介護予防ケアマネジメント事業	106,151千円	104,831千円	58,946千円
包括的支援事業	549,620千円	550,311千円	546,880千円
任意事業	45,691千円	42,100千円	41,570千円
一般介護予防事業	121,584千円	125,690千円	120,031千円
審査支払手数料	4,230千円	4,109千円	2,005千円
合計	1,784,445千円	1,728,183千円	1,201,540千円

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
			千円	千円	千円	千円	千円
国民健康保険事業特別会計	保険年金課	元	35,103,961	35,103,961	0	0	0
		30	36,239,234	35,875,916	363,318	0	363,318
		29	42,713,251	41,580,314	1,132,937	0	1,132,937

主要な施策の概要及び成果

1 被保険者の状況

＜国民健康保険の加入状況（年度平均）＞

	市の状況		国保の状況		加入率	
	世帯数A	人口B	世帯数C	被保険者数D	C/A	D/B
元年度	179,853世帯	415,882人	49,097世帯	72,629人	27.3%	17.5%
30年度	178,245世帯	417,285人	50,389世帯	75,364人	28.3%	18.1%
29年度	175,977世帯	417,923人	51,973世帯	78,644人	29.5%	18.8%

2 調定・収納状況(現年度分)

	区分	調定額		収納額	収納率
		総額	1人当り		
元年度	医療分	5,045,306千円	69,467円	4,761,035千円	94.37%
	後期支援金分	1,488,050千円	20,488円	1,404,432千円	94.38%
	介護分	525,564千円	24,255円	481,308千円	91.58%
30年度	医療分	5,174,014千円	68,654円	4,912,155千円	94.94%
	後期支援金分	1,533,481千円	20,348円	1,456,255千円	94.96%
	介護分	542,947千円	23,689円	502,347千円	92.52%
29年度	医療分	5,329,341千円	67,765円	4,993,593千円	93.70%
	後期支援金分	1,588,951千円	20,204円	1,489,587千円	93.75%
	介護分	571,543千円	23,425円	519,115千円	90.83%

3 国民健康保険事業の状況

(1) 総務費

事業内容	一般管理費	運営協議会費	趣旨普及費	特別対策事業費
	職員給与費、事務費、 国保連合会負担金	運営協議会 委員報酬等	国保制度 趣旨普及費	保険料収納率向上特別対策事業費、 医療費適正化特別対策事業費
元年度	395,988千円	236千円	2,399千円	47,642千円
30年度	384,908千円	249千円	2,313千円	50,090千円
29年度	384,103千円	287千円	2,349千円	48,315千円

(2) 保険給付費

＜医療給付費＞

	区分	療養給付費	療養費	高額療養費	移送費	計
		元年度	20,803,962千円	234,790千円	2,863,906千円	0千円
	退職	25,364千円	333千円	4,716千円	0千円	30,413千円
	計	20,829,326千円	235,123千円	2,868,622千円	0千円	23,933,071千円
30年度	一般	20,894,282千円	242,565千円	2,845,088千円	0千円	23,981,935千円
	退職	183,699千円	1,946千円	37,225千円	0千円	222,870千円
	計	21,077,981千円	244,511千円	2,882,313千円	0千円	24,204,805千円
29年度	一般	21,574,302千円	255,330千円	2,904,304千円	0千円	24,733,936千円
	退職	437,816千円	6,585千円	82,986千円	0千円	527,387千円
	計	22,012,118千円	261,915千円	2,987,290千円	0千円	25,261,323千円

＜その他の給付＞

	葬祭費		出産育児一時金	
	件数	金額	件数	金額
元年度	471件	14,130千円	205件	72,081千円
30年度	414件	12,420千円	233件	79,843千円
29年度	537件	16,110千円	274件	90,401千円

葬祭費 1件 3万円

出産育児一時金 1件 42万円

主要な施策の概要及び成果

(3) 保険給付費等事業費納付金

	医療給付費分	後期高齢者支援金分	介護納付金分	計
元年度	6,945,072千円	2,185,577千円	734,628千円	9,865,277千円
30年度	6,434,885千円	2,144,773千円	681,332千円	9,260,990千円

※国保都道府県単位化に伴う県への納付金（平成30年度より）

4 保健事業

(1) 特定健康診査等事業費

＜特定健康診査＞

	受診者数	特定健康診査委託料	委託単価						
			基本項目	詳細項目				追加健診	
				貧血	心電図	眼底	血清クレアチニン(eGFR)	血清クレアチニン(eGFR)	糖尿病重症化予防通知
元年度	18,237人	171,390千円	9,000円	231円	1,430円	1,232円	121円	121円	165円
30年度	19,134人	171,454千円	8,500円	227円	1,404円	1,210円	118円	118円	162円
29年度	19,246人	165,318千円	8,500円	227円	1,404円	1,210円	—	—	—

＜特定保健指導＞

	受講者数	特定保健指導委託料	委託単価
元年度	初回面接 220人	2,453千円	積極的支援23,120円～25,140円、 動機付け支援8,382円
	実績評価 189人		
30年度	初回面接 181人	2,049千円	積極的支援22,700円 ～24,600円、動機付 け支援8,230円
	実績評価 214人		
29年度	初回面接 153人	1,954千円	積極的支援23,120円～25,140円、 動機付け支援8,382円
	実績評価 147人		

(2) 保健事業費

＜一日人間ドック＞

	受診者数	委託料	委託単価			
				市負担額	本人負担額	
元年度	1,762人	24,990千円	男	元年度41,800円、30・29年度41,040円	元年度22,120円、30・29年度21,520円	元年度19,680円、30・29年度19,520円
30年度	1,714人	24,034千円		女	元年度47,500円、30・29年度46,440円	元年度24,400円、30・29年度23,680円
29年度	1,603人	22,696千円				

＜脳ドック＞

	受診者数	委託料	委託単価		
				市負担額	本人負担額
元年度	541人	4,090千円	元年度28,050円、30・29年度27,540円	元年度16,620円、30・29年度16,120円	元年度11,430円、30・29年度11,420円
30年度	649人	4,967千円			
29年度	765人	5,829千円			

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
企業団地造成事業 特別会計	工業政策課	元	千円 2,766,145	千円 2,766,035	千円 110	千円 110	千円 0
		30	1,413,571	1,413,500	71	71	0
		29	2,274,545	2,274,545	0	0	0

主要な施策の概要及び成果

地域経済の活性化と雇用機会の確保を目的に、新たな企業団地を造成するもの。

総合計画 目標とする 指標	企業団 地の入 居率	28年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値
		—	—	30.0%

平成28年度に、富山西インターチェンジ周辺地区における市街化区域編入の都市計画決定を受け、事業着手した「第2期呉羽南部企業団地」については、開発面積が約25haであり、令和3年度に分譲開始（一部、令和元年度）を予定としている。

令和元年度は、前年度より引き続き造成工事を行った。

1 歳入

	元年度	30年度	29年度
財産収入	166,386千円	307,083千円	319,804千円
一般会計繰入金	12,706千円	8,975千円	268,471千円
企業団地造成事業債	2,586,700千円	1,097,200千円	1,685,700千円
諸収入	282千円	313千円	570千円
繰越明許費	71千円	—	—
歳入 計	2,766,145千円	1,413,571千円	2,274,545千円

2 歳出

	元年度	30年度	29年度
企業団地造成事業費	2,608,952千円	1,140,647千円	1,769,068千円
インターチェンジ建設負担金	20,732千円	36,567千円	44,756千円
公有財産購入費	—	—	1,360,823千円
委託料	4,204千円	41,802千円	113,005千円
工事請負費	2,573,943千円	1,021,497千円	—
負担金	4,027千円	702千円	—
補償金	4,586千円	35,636千円	246,124千円
償還金	1,293千円	4,301千円	4,258千円
事務費等	167千円	142千円	102千円
公債費	47,464千円	38,330千円	319,487千円
長期債償還元金	39,519千円	33,056千円	313,717千円
長期債償還利子	7,945千円	5,274千円	5,770千円
一般会計繰出金	109,619千円	234,523千円	185,990千円
歳出 計	2,766,035千円	1,413,500千円	2,274,545千円

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
白樺ハイツ事業 特別会計	観光政策課		千円	千円	千円	千円	千円
		元	35,040	35,040	0	0	0
		30	69,051	69,051	0	0	0
		29	66,733	66,733	0	0	0

主要な施策の概要及び成果

白樺ハイツの管理運営に係る指定管理委託料や長期債の償還元金、利子などを支出した。

1 入込状況

	元年度	30年度	29年度
宿泊	4,507人	5,477人	6,233人
休憩	2,096人	2,041人	3,463人
日帰り入浴	39,440人	39,092人	40,576人
計	46,043人	46,610人	50,272人

2 歳入

	元年度	30年度	29年度
一般会計繰入金	35,018千円	68,597千円	66,710千円
市預金利子	1千円	1千円	1千円
行政財産目的外使用料	21千円	21千円	22千円
物品売払収入	—	432千円	—
事業収入 計	35,040千円	69,051千円	66,733千円

3 歳出

	元年度	30年度	29年度
需用費（修繕料）	—	261千円	1,537千円
役務費（手数料、保険料等）	103千円	75千円	85千円
委託料（指定管理委託料等）	32,010千円	37,750千円	34,980千円
公課費（車両重量税）	166千円	104千円	129千円
償還金利子及び割引料（元金、利子等）	2,761千円	30,861千円	30,002千円
歳出 計	35,040千円	69,051千円	66,733千円

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
			千円	千円	千円	千円	千円
牛岳温泉健康セ ンター事業特別 会計	観光政策課	元	43,336	43,336	0	0	0
		30	46,908	46,908	0	0	0
		29	72,275	72,275	0	0	0

主要な施策の概要及び成果

日帰り温泉施設の富山市牛岳温泉健康センターの管理運営を指定管理者制度により行った。

1 入込実績

	元年度	30年度	29年度
休憩	501人	562人	610人
日帰り入浴	35,268人	36,442人	42,380人
計	35,769人	37,004人	42,990人

2 歳入

	元年度	30年度	29年度
一般会計繰入金	43,309千円	46,342千円	72,226千円
雑入	0千円	0千円	0千円
市預金利子	1千円	1千円	1千円
行政財産目的外使用料	26千円	25千円	48千円
物品売払収入	0千円	540千円	0千円
歳入 計	43,336千円	46,908千円	72,275千円

3 歳出

	元年度	30年度	29年度
需用費（修繕料）	0千円	0千円	594千円
役務費（手数料、保険料）	113千円	84千円	223千円
委託料（指定管理委託料等）	42,285千円	43,166千円	67,717千円
使用料及び賃借料（借地料等）	848千円	860千円	1,388千円
工事請負費	0千円	2,754千円	2,128千円
備品購入費	0千円	0千円	0千円
負担金補助及び交付金	0千円	0千円	84千円
公課費	90千円	44千円	141千円
歳出 計	43,336千円	46,908千円	72,275千円

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
			千円	千円	千円	千円	千円
牛岳温泉スキー 場事業特別会計	観光政策課	元	129,819	129,819	0	0	0
		30	212,749	212,749	0	0	0
		29	177,068	177,068	0	0	0

主要な施策の概要及び成果

1 入込実績

	元年度	30年度	29年度
入込者数	2,910人	35,720人	57,340人
リフト利用者数	31,318人	309,065人	450,194人

2 歳入

	元年度	30年度	29年度
事業収入	9,463千円	63,477千円	97,632千円
財産運用収入	615千円	44,037千円	0千円
一般会計繰入金	117,723千円	105,070千円	78,893千円
繰越金	0千円	0千円	0千円
市預金利子	1千円	0千円	0千円
雑入	2,017千円	165千円	543千円
歳入 計	129,819千円	212,749千円	177,068千円

3 歳出

	元年度	30年度	29年度
管理運営費	91,950千円	128,869千円	136,819千円
給料	3,561千円	3,512千円	3,357千円
職員手当等	2,611千円	2,728千円	2,339千円
共済費	1,684千円	1,934千円	1,810千円
賃金	4,844千円	18,576千円	24,435千円
旅費	83千円	20千円	10千円
需用費	43,209千円	50,973千円	51,789千円
役務費	6,695千円	6,692千円	6,692千円
委託料	10,738千円	6,534千円	7,021千円
使用料及び賃借料	8,593千円	8,204千円	8,185千円
工事請負費	8,173千円	26,892千円	27,864千円
備品購入費	0千円	88千円	1,491千円
負担金補助及び交付金	1,725千円	1,717千円	1,696千円
公課費	34千円	999千円	130千円
スキー場整備事業費	759千円	473千円	462千円
使用料及び賃借料	376千円	376千円	376千円
原材料費	100千円	97千円	86千円
備品購入費	283千円	0千円	0千円
公債費	37,110千円	83,407千円	39,787千円
長期債償還元金	36,171千円	81,322千円	37,275千円
長期債償還利子	939千円	2,085千円	2,512千円
歳出 計	129,819千円	212,749千円	177,068千円

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
			千円	千円	千円	千円	千円
競輪事業特別会 計	公営競技事務 所	元	10,006,766	10,000,148	6,618	0	6,618
		30	10,239,255	10,179,942	59,313	0	59,313
		29	10,151,872	10,125,866	26,006	0	26,006

主要な施策の概要及び成果

競輪事業実施により本市財政の健全化に役立っている。

1 競輪開催状況

	元年度	30年度	29年度
開催回数	12回	12回	12回
開催日数	43日	46日	46日
入場人員	54,700人	63,694人	58,628人
電話投票	368,885人	409,272人	392,065人

2 事業収入

	元年度	30年度	29年度
入場料	8,285千円	9,963千円	8,351千円
車券売上収入	9,473,494千円	9,673,523千円	9,606,997千円
払戻返還不能収入	20,043千円	19,860千円	18,271千円
事故収入	23千円	23千円	23千円
払戻時効収入	23,214千円	17,669千円	16,933千円
受託事業収入	379,473千円	442,978千円	433,039千円
事業収入 計	9,904,532千円	10,164,016千円	10,083,614千円

3 歳出

	元年度	30年度	29年度
報償費（選手賞金等）	517,352千円	502,955千円	499,802千円
賃金（従事員賃金）	70,785千円	70,175千円	74,232千円
負担金補助及び交付金（JKA、全国競輪施行者協議会）	238,482千円	246,544千円	244,967千円
委託料（JKA、全国競輪施行者協議会）	184,378千円	187,326千円	182,616千円
使用料及び賃借料（競輪場借上料）	149,294千円	164,359千円	162,463千円
普通開催	84,297千円	94,367千円	86,811千円
特別競輪・記念競輪	64,997千円	69,992千円	75,652千円
償還金利子及び割引料（払戻金）	7,105,123千円	7,255,180千円	7,211,885千円
普通開催	3,598,217千円	3,500,091千円	3,138,011千円
特別競輪・記念競輪	3,506,906千円	3,755,089千円	4,073,874千円
競輪施設整備事業費	45,249千円	117,699千円	104,448千円
競輪事業基金費	20,035千円	20,064千円	20,509千円
包括委託事業費	312,128千円	306,526千円	306,526千円
需用費その他（光熱水費等）	1,240,710千円	1,192,026千円	1,200,853千円
施設整備元利償還金	36,612千円	37,088千円	37,565千円
一般会計繰出金	80,000千円	80,000千円	80,000千円
歳出 計	10,000,148千円	10,179,942千円	10,125,866千円

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
			千円	千円	千円	千円	千円
農業集落排水事業特別会計	農村整備課	元	1,407,106	1,407,074	32	32	0
		30	1,371,559	1,371,559	0	0	0
		29	1,354,803	1,352,125	2,678	2,678	0

主要な施策の概要及び成果

農業集落におけるし尿・生活排水などの汚水を処理する施設を適正かつ効率的に維持管理する。

- ・供用開始20年を経過した処理場について、「機能診断」を実施し、その結果に基づき「最適整備構想」を策定する予定。
- ・令和元年度は、施設の統廃合を推進する観点から、打出地区において、汚水処理場を廃止し、流域下水道への接続工事を行った。

1 農業集落排水施設実績

	元年度	30年度	29年度
排水区域内人口	18,044人	18,343人	18,774人
排水人口	16,140人	16,365人	16,684人
水洗化率	89.4%	89.2%	88.9%

2 歳入

	元年度	30年度	29年度
分担金	118	159	340
使用料	314,120	321,904	329,139
一般会計繰入金	1,042,932	1,027,279	1,017,359
諸収入	2,036	9,139	2,101
地方債	47,900	10,400	-
繰越金	-	2,678	5,864
歳入 計	1,407,106	1,371,559	1,354,803

3 歳出

	元年度	30年度	29年度
管理費	416,960	429,091	407,731
建設費	32,662	-	-
公債費	957,452	942,468	944,394
長期債償還元金	780,653	746,158	732,114
長期債償還利子	176,799	196,310	212,280
歳出 計	1,407,074	1,371,559	1,352,125

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
			千円	千円	千円	千円	千円
公設地方卸売市場 事業特別会計	地方卸売市場	元	307,769	307,769	0	0	0
		30	315,879	315,879	0	0	0
		29	274,124	274,124	0	0	0

主要な施策の概要及び成果

総合計画 目標とする 指標	青果部・水産 物部取扱金額	27年度 基準数値	元年度 実績数値	03年度 目標数値
		25,834 百万円	22,071 百万円	26,000 百万円

令和元年度は、PPP手法を前提とした再整備の課題を整理するとともに、市場施設の維持管理や卸売業者等への指導監督業務を行い、安全・安心で新鮮な食材等の安定供給に努めた。

1 市場実績

(1) 開市日数

	元年度	30年度	29年度
青果	256日	258日	257日
水産	260日	260日	263日
花き	209日	207日	204日

(2) 市場取扱高

単位：青果・水産物取扱量…t、花き取扱量…千本・千鉢、取扱高…千円

		元年度		30年度		29年度	
		取扱量	取扱高	取扱量	取扱高	取扱量	取扱高
青果	野菜	30,764 t	6,641,777千円	30,381 t	7,141,701千円	30,854 t	7,696,975千円
	果実	14,619 t	5,006,182千円	15,011 t	5,198,336千円	14,818 t	5,125,407千円
	小計	45,383 t	11,647,959千円	45,392 t	12,340,037千円	45,672 t	12,822,382千円
水産物	鮮魚	3,519 t	3,866,612千円	3,877 t	4,086,170千円	4,187 t	4,055,785千円
	冷凍魚	4,561 t	4,035,070千円	4,699 t	4,155,195千円	4,744 t	4,020,827千円
	塩干品	2,554 t	2,520,828千円	2,913 t	3,091,827千円	2,893 t	3,144,602千円
	小計	10,634 t	10,422,510千円	11,489 t	11,333,192千円	11,824 t	11,221,214千円
花き	切花	12,709千本	841,474千円	12,965千本	870,361千円	13,169千本	877,533千円
	枝物	1,103千本	101,762千円	1,091千本	98,354千円	1,183千本	100,578千円
	鉢物	384千鉢	138,942千円	455千鉢	146,376千円	506千鉢	146,569千円
	小計	14,196千本・鉢	1,082,178千円	14,511千本・鉢	1,115,091千円	14,858千本・鉢	1,124,680千円
合計	—	23,152,647千円	—	24,788,320千円	—	25,168,276千円	

2 歳入

	元年度	30年度	29年度
使用料	174,632千円	177,157千円	182,065千円
一般会計繰入金	104,883千円	92,943千円	62,765千円
諸収入	24,254千円	24,679千円	24,994千円
公設地方卸売市場事業債	—	21,100千円	4,300千円
財産売払収入	4,000千円	—	—
歳入 計	307,769千円	315,879千円	274,124千円

3 歳出

	元年度	30年度	29年度
一般管理費	208,362千円	205,351千円	192,053千円
建設事業費	11,999千円	37,493千円	23,844千円
再整備アドバイザー業務委託等	11,999千円	—	—
元金・利子	87,408千円	73,035千円	58,227千円
歳出 計	307,769千円	315,879千円	274,124千円

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
			千円	千円	千円	千円	千円
軌道整備事業特 別会計	路面電車推進 課	元	43,004	18,447	24,557	0	24,557
		30	30,265	17,324	12,941	0	12,941
		29	31,787	18,654	13,133	0	13,133

主要な施策の概要及び成果

1 軌道整備事業

市内電車の安全性と定時運行を確保するため、本市が保有する軌道施設（富山都心線、富山駅南北接続線及び富山港線）について、軌道整備事業者として必要な維持管理を行った。

歳入

	元年度	30年度	29年度
使用料	17,358千円	17,064千円	19,321千円
財産収入	12千円	9千円	17千円
寄附金	12,670千円	—	—
繰越金	12,941千円	13,133千円	12,309千円
諸収入	23千円	59千円	140千円
歳入計	43,004千円	30,265千円	31,787千円

歳出

	元年度	30年度	29年度
光熱水費（停留場、軌道信号及び軌道照明等電気料）	1,419千円	1,549千円	1,531千円
保険料（施設損害保険）	2,678千円	1,844千円	1,748千円
委託料（施設維持管理、施設清掃、消雪配管施設点検、停留場除雪等）	13,701千円	13,496千円	14,995千円
使用料（電柱添架使用料）	22千円	22千円	31千円
負担金（軌道用消雪電気料負担金等）	107千円	85千円	101千円
公課費	139千円	193千円	—
その他事務費等	381千円	135千円	248千円
歳出計	18,447千円	17,324千円	18,654千円

会計名	所属	年度	歳入 (a)	歳出 (b)	差引 (c)=(a)-(b)	翌年度へ繰り越 すべき財源(d)	実質収支 (c)-(d)
			千円	千円	千円	千円	千円
賃貸住宅・店舗 事業特別会計	市営住宅課	元	139,164	139,164	0	0	0
		30	138,801	138,801	0	0	0
		29	177,328	177,328	0	0	0

主要な施策の概要及び成果

1 各団地管理費

中堅所得者層を対象に賃貸する住宅及び併設する店舗の管理運営を行った。

住宅名称	住宅種類	管理戸数	決算額
奥田団地	賃貸住宅	204戸	20,167千円
	賃貸店舗	38戸	
今泉団地	賃貸住宅	61戸	11,698千円
	賃貸店舗	8戸	
中教院団地	特定公共賃貸住宅	31戸	13,608千円
上赤江団地	特定公共賃貸住宅	20戸	3,159千円
新曙町団地	特定公共賃貸住宅	2戸	487千円
	用途変更による公営住宅	10戸	
井田団地	地域特別賃貸住宅	6戸	136千円
	用途変更による公営住宅	6戸	
高熊団地	特定公共賃貸住宅	10戸	149千円
寺山団地	特定公共賃貸住宅	1戸	123千円
	用途変更による公営住宅	11戸	
源川原団地	特定公共賃貸住宅	8戸	273千円
山田中村団地	特定公共賃貸住宅	12戸	950千円

2 賃貸住宅・店舗事業基金費

	元年度	30年度	29年度
積立額	4千円	17千円	3千円

主要な施策の概要及び成果

3 一般会計繰出金

	元年度	30年度	29年度
繰出金	7,427千円	7,427千円	53,949千円

4 長期債償還金（元金・利子）

	元年度	30年度	29年度
元金	72,118千円	70,902千円	69,708千円
利子	8,865千円	10,081千円	11,275千円
合計	80,983千円	80,983千円	80,983千円

IV 令和元年度特定目的財源の使途について

(1) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 3,235,216 千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 53,535,703 千円

(一般会計)

(単位 千円)

施策分野	款	項	目	決算額	決算額の財源内訳			
					特定財源			一般財源
					国庫支出金	地方債	その他	
社会福祉	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	54,936	16,848	0	34,976	3,112	
		02 障害者福祉費	9,387,625	3,486,349	0	2,677,534	3,223,742	
		03 老人福祉費	1,344,609	15,831	0	53,027	1,275,751	
		04 養護老人ホーム費	153,264	0	0	19,467	133,797	
	03 民生費	02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	1,512,839	324,620	0	350,267	837,952
			02 児童措置費	15,119,512	8,224,441	0	3,070,942	3,824,129
			03 母子福祉費	2,994,078	448,170	0	331,633	2,214,275
			04 障害児福祉費	854,972	433,946	0	212,862	208,164
			05 保育所費	1,997,623	104,316	0	443,471	1,449,836
			07 知的障害児通園施設費	217,858	79,683	0	58,362	79,813
		08 児童館費	176,425	3,898	0	1,926	170,601	
	03 生活保護費	01 生活保護総務費	39,360	27,618	0	0	11,742	
		02 扶助費	3,775,421	2,790,791	0	0	984,630	
10 教育費	01 教育総務費	03 私立学校振興費	4,247	0	0	0	4,247	
	04 幼稚園費	01 幼稚園費	15,231	2,047	0	5,474	7,710	
社会保険	03 民生費	01 社会福祉費	06 後期高齢者医療費	5,553,124	0	0	704,963	4,848,161
			07 介護保険費	6,011,089	124,634	0	63,221	5,823,234
			08 国民健康保険費	2,622,553	324,122	0	1,065,741	1,232,690
保健衛生	04 衛生費	01 保健衛生費	02 母子保健事業費	506,082	79,704	0	3,711	422,667
			03 成人保健事業費	31,817	0	0	7,871	23,946
			04 健康づくり事業費	12,688	1,067	0	1,200	10,421
			05 予防費	1,086,808	82,405	0	6,160	998,243
			06 精神保健福祉対策費	5,794	736	0	2,114	2,944
			07 衛生検査費	57,748	387	0	39,479	17,882
合 計				53,535,703	16,571,613	0	9,154,401	27,809,689

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

(2) 都市計画税

【歳入】都市計画税 4,012,453 千円

【歳出】都市計画事業費等 16,727,211 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分		決算額	決算額の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国庫支出金	地方債	その他	
都市計画事業	街 路	1,110,302	415,524	626,800	261	67,717
	その他交通施設等	1,316,126	476,932	744,200	291	94,703
	公 園	674,527	133,541	115,000	2,721	423,265
	下 水 道	5,784,623	0	0	0	5,784,623
	市街地再開発	97,160	48,580	43,600	0	4,980
	そ の 他	186,327	0	0	186,327	0
土 地 区 画 整 理 事 業		375,830	206,706	152,200	15,631	1,293
地 方 債 償 還 額		7,182,316	0	2,182,388	0	4,999,928
合 計		16,727,211	1,281,283	3,864,188	205,231	11,376,509

※都市計画税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

(3) 入湯税

【歳入】入湯税 98,053 千円

【歳出】入湯税充当事業等 2,163,833 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分		決算額	決算額の財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国庫支出金	地方債	その他	
環 境 衛 生 施 設 の 整 備		4,786	1,595	0	1,586	1,605
鉦 泉 源 の 保 護 管 理 施 設		38,431	0	0	7,545	30,886
消 防 施 設 等 の 整 備		1,424,656	0	1,296,900	4,720	123,036
観 光 施 設 の 整 備		502,957	0	70,200	173,128	259,629
観 光 振 興		193,003	5,775	5,400	2,140	179,688
合 計		2,163,833	7,370	1,372,500	189,119	594,844

※入湯税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

(4) 事業所税

【歳入】 事業所税 3,617,205 千円

【歳出】 事業所税充当事業等 14,442,026 千円

(一般会計)

(単位 千円)

区 分	決算額	決算額の財源内訳			
		特定財源			一般財源
		国庫支出金	地方債	その他	
道路、駐車場その他の交通施設の整備事業	1,761,191	534,923	1,026,600	39,043	160,625
公園、緑地その他の公共空地の整備事業	693,487	133,541	115,000	31,877	413,069
水道、下水道、廃棄物処理施設その他の供給施設又は処理施設の整備事業	5,920,038	0	0	0	5,920,038
河川その他の水路の整備事業	521,438	107,781	331,200	63,723	18,734
学校、図書館その他の教育文化施設の整備事業	3,064,905	20,444	1,571,500	0	1,472,961
病院、保育所、その他医療施設、社会福祉施設の整備事業	884,785	60,170	553,500	82,168	188,947
公害防止に関する事業	55,307	0	0	0	55,307
防災に関する事業	1,089,612	0	1,014,500	8,090	67,022
都市計画法第12条第1項各号に掲げる事業	451,263	242,479	186,400	15,600	6,784
合 計	14,442,026	1,099,338	4,798,700	240,501	8,303,487

※事業所税は、上記事業の実施に必要な一般財源の一部となっています。

